

令和 2 年度 特別 会計 予算

(令和 2 年度 特別 会計 予算 参照 書 添付)

第 201 回 国会 (常会) 提出

総目録

令和2年度特別会計予算

予 算 総 則	1
甲号歳入歳出予算	15
丙号繰越明許費	43
丁号国庫債務負担行為	55

(添付)

令和2年度特別会計予算参照書

令和2年度特別会計歳入歳出予定計算書等	73
---------------------	----

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和2年度財政投融資計画	497
---	-----

(参考)

コード番号について	501
予算書情報について	505

令和2年度特別会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	食 料 安 定 供 給	30
		国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	33
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	15	経 済 産 業 省 所 管	34
内閣府、総務省及び財務省所管	15	特 許	34
交付税及び譲与税配付金	15	国 土 交 通 省 所 管	34
財 務 省 所 管	16	自 動 車 安 全	34
地 震 再 保 険	16	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	38
国 債 整 理 基 金	16	東 日 本 大 震 災 復 興	38
外 国 為 替 資 金	17		
財務省及び国土交通省所管	18	丙 号 繰 越 明 許 費	43
財 政 投 融 資	18	財 務 省 所 管	43
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	19	地 震 再 保 険	43
工 ネ ル ギ 一 対 策	19	外 国 為 替 資 金	43
厚生労働省所管	22	財務省及び国土交通省所管	43
労 働 保 険	22	財 政 投 融 資	43
内閣府及び厚生労働省所管	25	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	43
年 金	25		
農 林 水 産 省 所 管	30		

エネルギー対策	43	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	56
厚生労働省所管	48	エネルギー対策	56
労働保険	48	厚生労働省所管	58
内閣府及び厚生労働省所管	49	労働保険	58
年金	49	内閣府及び厚生労働省所管	64
農林水産省所管	49	年金	64
食料安定供給	49	農林水産省所管	66
経済産業省所管	50	食料安定供給	66
特許	50	経済産業省所管	67
国土交通省所管	50	特許	67
自動車安全	50	国土交通省所管	68
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	51	自動車安全	68
東日本大震災復興	51	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	72
丁号国庫債務負担行為	55	東日本大震災復興	72
財務省所管	55		
地震再保険	55		
外国為替資金	55		
財務省及び国土交通省所管	55		
財政投融资	55		

(添 付)

令和2年度特別会計予算参照書目録

令和2年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	73
交付税及び譲与税配付金	73
甲号歳入歳出予定計算書	73
財 務 省 所 管	83
地 震 再 保 険	83
甲号歳入歳出予定計算書	83
丙号繰越明許費要求書	86
丁号国庫債務負担行為要求書	87
予算定員及び俸給額表	88
国 債 整 理 基 金	91
甲号歳入歳出予定計算書	91
外 国 為 替 資 金	101
甲号歳入歳出予定計算書	101
丙号繰越明許費要求書	105
丁号国庫債務負担行為要求書	106

予算定員及び俸給額表	107
財務省及び国土交通省所管	111
財 政 投 融 資	111
甲号歳入歳出予定計算書	111
財政融資資金勘定	111
投 資 勘 定	116
特定国有財産整備勘定	121
丙号繰越明許費要求書	124
丁号国庫債務負担行為要求書	126
予算定員及び俸給額表	128
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	139
エ ネ ル ギ ー 対 策	139
甲号歳入歳出予定計算書	139
エネルギー需給勘定	139
電源開発促進勘定	148
原子力損害賠償支援勘定	155

丙号繰越明許費要求書	159	丙号繰越明許費要求書	275
丁号国庫債務負担行為要求書	169	丁号国庫債務負担行為要求書	277
予算定員及び俸給額表	174	予算定員及び俸給額表	280
厚生労働省所管	181	農林水産省所管	301
労働保険	181	食料安定供給	301
甲号歳入歳出予定計算書	181	甲号歳入歳出予定計算書	301
労災勘定	181	農業経営安定勘定	301
雇用勘定	189	食糧管理勘定	305
徴収勘定	201	農業再保険勘定	311
丙号繰越明許費要求書	207	漁船再保険勘定	315
丁号国庫債務負担行為要求書	210	漁業共済保険勘定	318
予算定員及び俸給額表	224	業務勘定	321
内閣府及び厚生労働省所管	243	国営土地改良事業勘定	325
年金	243	丙号繰越明許費要求書	330
甲号歳入歳出予定計算書	243	丁号国庫債務負担行為要求書	332
基礎年金勘定	243	予算定員及び俸給額表	334
国民年金勘定	247	国有林野事業債務管理	379
厚生年金勘定	252	甲号歳入歳出予定計算書	379
健康勘定	258	経済産業省所管	383
子ども・子育て支援勘定	263	特許	383
業務勘定	269	甲号歳入歳出予定計算書	383

丙号繰越明許費要求書	388	予算定員及び俸給額表	492
丁号国庫債務負担行為要求書	389	(参 考)	
予算定員及び俸給額表	392		
国土交通省所管	395	コード番号について	501
自動車安全	395	予算書情報について	505
甲号歳入歳出予定計算書	395		
保障勘定	395		
自動車検査登録勘定	399		
自動車事故対策勘定	404		
空港整備勘定	408		
丙号繰越明許費要求書	417		
丁号国庫債務負担行為要求書	419		
予算定員及び俸給額表	427		
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	443		
東日本大震災復興	443		
甲号歳入歳出予定計算書	443		
丙号繰越明許費要求書	482		
丁号国庫債務負担行為要求書	491		

令和 2 年度 特別会計 予算

令和 2 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の令和 2 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
財 務 省 所 管	地 震 再 保 険 国 債 整 理 基 金 外 国 為 替 資 金
財務省及び国土交通 省所管	財 政 投 融 資
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	工 ネ ル ギ 一 対 策
厚生労働省所管	労 働 保 険
内閣府及び厚生労働 省所管	年 金
農 林 水 産 省 所 管	食 料 安 定 供 給 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
経 済 産 業 省 所 管	特 許
国 土 交 通 省 所 管	自 動 車 安 全

国会、裁判所、会計
検査院、内閣、内閣
府、復興庁、総務
省、法務省、外務
省、財務省、文部科
学省、厚生労働省、
農林水産省、経済産
業省、国土交通省、
環境省及び防衛省所
管

東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和2年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が令和2年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により令和2年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	30,712,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定 1,200,000
国有林野事業債務管理	341,900,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,443,700,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券の限度額は、11,756,800,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、319,180,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	30,712,295,408千円
国債整理基金	10,000,000,000
外国為替資金	195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定 1,434,200,000
	原子力損害賠償支援勘定 3,931,800,000
年金	健康勘定 1,464,123,719
食料安定供給	食糧管理勘定 319,180,000

特 別 会 計	限 度 額
国有林野事業債務管理	96,300,000千円
自動車安全	空港整備勘定
東日本大震災復興	10,000,000
	1,500,000,000

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和2年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、43,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和2年度において公債を発行することができる限度額は、12,000,000,000千円とする。ただし、第18条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成30年11月1日から令和元年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため令和2年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の161を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る令和元年度の決算上の剰余金見込額(平成30年度の決算上の剰余金から令和元年度への繰越金及び令和元年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和元年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため令和2年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の146を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る令和元年度の決算上の剰余金見込額(平成30年度の決算上の剰余金から令和元年度への繰越金及び令和元年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和元年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、原子力安全規制対策に充てるため令和2年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の68を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る令和元年度の決算上の剰余金見込額(平成30年度の決算上の剰余金から令和元年度への繰越金及び令和元年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により令和2年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	繰 入 額
外 国 為 替 資 金	2,590,781,817千円
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 72

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により令和2年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,924,696千円とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第 13 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により令和 2 年度において公債を発行することができる限度額は、924,100,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第 14 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入
東 日 本 大 震 災 復 興	公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	公共事業費負担金収入
	災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 負 担 金 収 入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	附帯工事費負担金収入
	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第15条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(利子補給契約の限度額)

第16条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」の規定による令和2年度の利子補給契約に係る同年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、1,655,675千円とする。

(再保険契約の限度額)

第17条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第3条第3項の規定による令和2年度の1回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,566,200,000千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第18条 令和2年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(国)	
1 工 ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	9,500,000千円
2 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	1,200,000
(政 府 関 係 機 関)	
3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	124,800,000
4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	3,647,000,000
5 株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	281,000,000
6 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	505,100,000
(独 立 行 政 法 人 等)	
7 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	29,100,000
8 国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	5,600,000
9 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	259,400,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
10 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	156,800,000千円
11 独立行政法人水資源機構	3,000,000
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	800,000
13 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	45,600,000
14 独立行政法人日本学生支援機構	658,500,000
15 独立行政法人国立病院機構	62,700,000
16 独立行政法人都市再生機構	433,900,000
17 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	860,000,000
18 独立行政法人住宅金融支援機構	50,100,000
19 国立研究開発法人国立がん研究センター	2,700,000
20 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	4,800,000
21 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
22 成田国際空港株式会社	400,000,000
23 東日本高速道路株式会社	103,000,000
24 中日本高速道路株式会社	103,000,000
25 西日本高速道路株式会社	54,000,000
26 株式会社日本政策投資銀行	450,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
27 地 方 公 共 団 体	2,934,600,000

2 前項第6号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第27号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第 19 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第 7 条第 1 項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配 付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間 1 年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入 消却に必要な経費の不足	13,000,000,000 千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第 18 条第 3 項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融 資資金への繰入れに必要な経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書の規定を適用した場合の公債金 収入の増加
	財政融資資金勘定における第 18 条第 3 項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公 債の発行に係る本邦通貨による収入額が第 10 条第 2 項 前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第 10 条第 1 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格 が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な 経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書、第 2 項後段及び第 3 項の規定 を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収 入等の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
5 エネルギー対策	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付及び育児休業給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
7 年金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8 食料安定供給	食糧管理勘定における2,046千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
9 国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
10 特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
11 自 動 車 安 全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
	空港整備勘定における「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第8号及び第11号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が防災・減災対策等強化事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第20条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第 21 条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、東日本大震災復興推進費、原子力災害復興再生支援事業費、内閣共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、金融機能安定・円滑化復興政策費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、法務行政復興事業費、東日本大震災復興日本司法支援センター運営費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興受託工事費及換地清算金、東日本大震災復興附帯工事費、東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費、東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第 22 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表から第 4 表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 特別会計の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
外国為替資金	各 項

第 2 表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘 定	移用することができる項
財政投融资	財政融資資金	各 項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各 項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各 項

特別会計	勘定	移用することができる項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	労使関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、育児休業給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入及び諸支出金の各項
年金	基礎年金、国民年金、厚生年金、健康、子ども・子育て支援	各 項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各項
食料安定供給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
自動車安全	保障	保障費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項目と空港等整備事業工事諸費
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項目と航空路整備事業費

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
特 許	事務取扱費と施設整備費

第4表 東日本大震災復興特別会計における一部の間移用の移用

特 別 会 計	所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
東日本大震災復興	復興庁	復興庁	イ 東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費及び東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費の各項目 ロ 東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の各項目

(俸給予算等の制限)

第23条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金	他 会 計 よ り 受 入		16,263,479,481	地方交付税交付金	16,930,566,011
			一般会計より受入	15,863,623,239	地方特例交付金	200,727,000
			財政投融资特別会計 より受入	60,040,100	交通安全対策特別交 付金	54,311,442
			東日本大震災復興特 別会計より受入	339,816,142	地方譲与税譲与金	2,608,602,500
		租 税	4,004,800,000	事 務 取 扱 費	261,546	
			地 方 法 人 税	1,456,400,000	諸 支 出 金	427,243
			地 方 揮 発 油 税	235,800,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	31,789,709,421
			石 油 ガ ス 税	6,000,000	予 備 費	2,600,000
			特 別 法 人 事 業 税	821,400,000		
			自 動 車 重 量 税	286,900,000		
			航 空 機 燃 料 税	15,400,000		
			特 別 と ん 税	12,500,000		
			地 方 法 人 特 別 税	1,170,400,000		
			借 入 金	30,712,295,408		
		借 入 金	30,712,295,408			
雑 収 入	2,360					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財 務 省	地 震 再 保 険		雑 収 入	2,360		
		前年度剰余金受入		801,532,823		
			前年度剰余金受入	798,999,953		
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	2,532,870		
		合 計		51,782,110,072	合 計	51,587,205,163
		再 保 険 料 収 入		95,724,331	再 保 険 費	123,808,895
			再 保 険 料 収 入	95,724,331	事 務 取 扱 費	89,422
		雑 収 入		28,174,486	予 備 費	500
			雑 収 入	28,174,486		
		合 計		123,898,817	合 計	123,898,817
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 よ り 受 入		83,145,459,431	国 債 整 理 支 出	189,769,023,408
			他 会 計 よ り 受 入	83,113,734,302	復 興 債 整 理 支 出	3,255,134,905
			東日本大震災復興他 会計より受入	31,725,129		
		租 税		123,000,000		
			た ば こ 特 別 税	123,000,000		
公 債 金			107,981,803,094			
		公 債 金	106,288,625,734			
		復 興 借 換 公 債 金	1,693,177,360			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		資 産 処 分 収 入		1,477,382,108		
			東日本大震災復興株 式売払収入	1,477,382,108		
		配 当 金 収 入		50,449,906		
			東日本大震災復興配 当金収入	50,449,906		
		運 用 収 入		93,729,929		
			運 用 収 入	91,341,124		
			東日本大震災復興運 用収入	2,388,805		
		雑 収 入		152,333,845		
			雑 収 入	152,322,248		
			東日本大震災復興雑 収入	11,597		
		合 計		193,024,158,313	合 計	193,024,158,313
	外 国 為 替 資 金	外国為替等売買差益		155,327,778	事 務 取 扱 費	2,481,813
			外国為替等売買差益	155,327,778	諸 支 出 金	187,399,308
		運 用 収 入		2,999,028,212	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	813
			運 用 収 入	2,999,028,212	国債整理基金特別会 計へ繰入	494,602,131
		雑 収 入		560	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	560		
		合 計		3,154,356,550	合 計	984,484,065

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定	資 金 運 用 収 入		942,505,060	財政融資資金へ繰入	12,000,000,000
			運用利殖金収入	942,505,060	事 務 取 扱 費	7,201,987
		公 債 金		12,000,000,000	諸 支 出 金	274,801,481
			公 債 金	12,000,000,000	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	67,978
		財政融資資金より受入		11,361,109,896	国債整理基金特別会計へ繰入	12,057,269,731
			財政融資資金より受入	11,361,109,896	予 備 費	60,000
		他勘定より受入		127,412		
			投資勘定より受入	127,412		
		雑 収 入		39,177,883		
			雑 収 入	39,177,883		
	合 計		24,342,920,251	合 計	24,339,401,177	
	投 資 勘 定	運 用 収 入		265,303,587	産 業 投 資 支 出	451,000,000
			利 子 収 入	60,321	事 務 取 扱 費	113,886
			納 付 金	73,747,246	地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	127,412
			配 当 金 収 入	189,896,020	一 般 会 計 へ 繰 入	146,131,941
		出 資 回 収 金 収 入	1,600,000	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,040,100	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	特定国有財産整備勘定	雑 収 入		4,391	国債整理基金特別会計へ繰入	116	
			雑 収 入	4,391	産業投資予備費	70,000,000	
		前年度剰余金受入		462,105,477			
			前年度剰余金受入	462,105,477			
		合 計		727,413,455	合 計	727,413,455	
		国有財産処分収入		9,677,546	特定国有財産整備費	14,579,419	
			国有財産売払収入	9,677,546	事務取扱費	897,130	
		雑 収 入		131,889	予 備 費	10,000	
			雑 収 入	131,889			
		前年度剰余金受入		54,193,860			
		前年度剰余金受入	54,193,860				
	合 計		64,003,295	合 計	15,486,549		
	エネルギー対策	エネルギー需給勘定	他会計より受入		595,221,763	燃料安定供給対策費	221,606,880
				一般会計より受入	595,221,763	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,500,000
			石油証券及借入金収入		1,443,700,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,700,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			石油証券及借入金収入	1,443,700,000	エネルギー需給構造高度化対策費	349,344,916
		備蓄石油売払代		18,295,136	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	144,966,764
			備蓄石油売払代	18,295,136	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,787,539
		雑 収 入		27,254,321	事務取扱費	4,979,902
			雑 収 入	27,254,321	諸 支 出 金	200
		前年度剰余金受入		159,749,738	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8
			前年度剰余金受入	159,749,738	国債整理基金特別会計へ繰入	1,447,324,749
		合 計		2,244,220,958	予 備 費	1,010,000
	電源開発促進勘定	他会計より受入		312,322,164	合 計	2,244,220,958
			電源立地対策財源一般会計より受入	157,818,274	電源立地対策費	166,852,248
			電源利用対策財源一般会計より受入	108,485,529	電源利用対策費	15,696,544
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,018,361	原子力安全規制対策費	28,938,945
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,018,361	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,642,358
		周辺地域整備資金より受入		125,145	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	78,826

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	原子力損害賠償支援 勘定		周辺地域整備資金よ り受入	125,145	事 務 取 扱 費	26,258,081
		雑 収 入		1,245,052	諸 支 出 金	417
			雑 収 入	1,245,052	予 備 費	510,000
		前年度剰余金受入		18,285,058		
			前年度剰余金受入	18,285,058		
		合 計		331,977,419	合 計	331,977,419
		原子力損害賠償支援 資金より受入		4,924,590	事 務 取 扱 費	989
			原子力損害賠償支援 資金より受入	4,924,590	国債整理基金特別会 計へ繰入	11,762,000,986
		原子力損害賠償支援 証券及借入金収入		11,756,800,000		
			原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	11,756,800,000		
		原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入		10		
			原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10		
		雑 収 入		1,740		
			雑 収 入	1,740		
	前年度剰余金受入		275,635			
		前年度剰余金受入	275,635			
	合 計		11,762,001,975	合 計	11,762,001,975	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	労働保険 労災勘定	保 険 収 入		1,103,640,328	労働安全衛生対策費	30,243,235	
			他勘定より受入	907,866,149	保 険 給 付 費	773,583,040	
			一般会計より受入	8,683	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	7,134,453	
			未経過保険料受入	22,552,271	職務上年金給付費等 交付金	5,381,310	
			支 払 備 金 受 入	173,213,225	社会復帰促進等事業 費	125,352,208	
			運 用 収 入	112,096,526	独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	11,217,730	
				運 用 収 入	112,096,526	独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	2,794,130
			雑 収 入	18,926,788	仕事生活調和推進費	14,053,941	
				雑 収 入	18,926,788	中小企業退職金共済 等事業費	2,094,129
						独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	106,502
					独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費	27,225	
				個別労働紛争対策費	2,269,025		
				業 務 取 扱 費	63,823,897		
				施 設 整 備 費	1,430,296		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	雇 用 勘 定				保険料返還金等徴収勘定へ繰入	44,136,512	
					予 備 費	5,700,000	
		合 計			1,234,663,642	合 計	1,089,347,633
		保 険 収 入			1,793,252,060	労使関係安定形成促進費	410,867
			他 勘 定 よ り 受 入		1,765,172,395	男女均等雇用対策費	17,135,507
			一 般 会 計 よ り 受 入		28,079,665	中小企業退職金共済等事業費	6,673,061
			積 立 金 よ り 受 入		1,018,023,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,200
			積 立 金 よ り 受 入		1,018,023,000	個別労働紛争対策費	2,269,006
			雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入		85,436,863	職業紹介事業等実施費	82,449,509
			雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入		85,436,863	地域雇用機会創出等対策費	137,214,128
			運 用 収 入		46,820	高齢者等雇用安定・促進費	250,661,192
			運 用 収 入		46,820	失業等給付費	1,248,071,170
			独 立 行 政 法 人 納 付 金		128,793	育児休業給付費	690,212,752
			独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金		128,793	就職支援法事業費	13,235,992
		雑 収 入		20,917,112	職業能力開発強化費	99,253,581	
		雑 収 入		20,917,112	若年者等職業能力開発支援費	3,673,474	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	70,347,892
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,727,523
					障害者職業能力開発支援費	1,905,646
					技能継承・振興推進費	4,914,325
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,093,632
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	170,066
					業 務 取 扱 費	118,560,966
					施 設 整 備 費	3,529,317
					育児休業給付資金へ繰入	75,040,096
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	29,224,746
					予 備 費	55,000,000
		合 計		2,917,804,648	合 計	2,917,804,648
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		2,625,830,737	業 務 取 扱 費	38,472,171
			保 険 料 収 入	2,625,678,403	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	907,866,149

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府及び厚生労働省	年 金		印 紙 収 入	152,334	失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入	1,765,172,395
		他会計より受入		244,209	諸 支 出 金	42,301,112
			一般会計より受入	244,209	予 備 費	100,000
		一般拠出金収入		3,979,507		
			一般拠出金収入	3,979,507		
		他勘定より受入		73,361,258		
			他勘定より受入	73,361,258		
		雑 収 入		1,719,277		
			雑 収 入	1,719,277		
		前年度剰余金受入		48,776,839		
		前年度剰余金受入	48,776,839			
	合 計		2,753,911,827	合 計	2,753,911,827	
	基 礎 年 金 勘 定	拠出金等収入		24,967,259,705	基礎年金給付費	25,647,850,968
			拠出金等収入	24,966,283,152	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付 金	705,041,302
			運 用 収 入	976,553	諸 支 出 金	649,347
		積立金より受入		1,479,493,731	予 備 費	103,000,000
		積立金より受入		1,479,493,731		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		9,788,181		
			雑 収 入	9,788,181		
		合 計		26,456,541,617	合 計	26,456,541,617
	国民年金勘定	保 険 収 入		3,232,344,167	特別障害給付金給付費	2,824,029
			保 険 料 収 入	1,161,743,442	福 祉 年 金 給 付 費	15,880
			一般会計より受入	1,833,550,883	国 民 年 金 給 付 費	414,880,979
			基礎年金勘定より受入	237,048,373	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,192,830,508
			運 用 収 入	1,469	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	69,306,824
		積立金より受入		370,692,886	諸 支 出 金	62,481,534
			積立金より受入	370,692,886	予 備 費	1,700,000
		独立行政法人納付金		140,266,552		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	136,849,884		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	3,416,668		
		雑 収 入		688,807		
			雑 収 入	688,807		
		前年度剰余金受入		47,342		
			前年度剰余金受入	47,342		
		合 計		3,744,039,754	合 計	3,744,039,754
	厚生年金勘定	保 険 収 入		48,010,859,595	保 険 給 付 費	24,530,192,689

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	32,711,973,965	実施機関保険給付費 等交付金	4,603,106,420
			一般会計より受入	10,133,606,975	基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	19,425,747,914
			労働保険特別会計よ り受入	7,134,453	年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	187,704,845
			基礎年金勘定より受 入	363,265,805	諸 支 出 金	46,172,627
			存続厚生年金基金等 徴収金	1,859,761	予 備 費	97,000,000
			解散厚生年金基金等 徴収金	261,682,538		
			実施機関拠出金収入	4,466,663,514		
			存続組合等納付金	64,653,718		
			運 用 収 入	18,866		
		積立金より受入		524,724,365		
			積立金より受入	524,724,365		
		独立行政法人納付金		343,833,197		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	282,000,000		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	61,833,197		
		雑 収 入		10,507,338		
			雑 収 入	10,507,338		
		合 計		48,889,924,495	合 計	48,889,924,495

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	健 康 勘 定	保 険 収 入		11,003,474,282	保 険 料 等 交 付 金	11,015,354,372
			保 険 料 収 入	10,997,414,651	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	33,163,592
			一 般 会 計 より 受 入	5,833,163	諸 支 出 金	3,932,923
			日 雇 抛 出 金 収 入	226,468	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,464,123,719
			運 用 収 入	10		
			運 用 収 入	10		
			独 立 行 政 法 人 納 付 金	97,190		
			業 務 勘 定 より 受 入	97,190		
			借 入 金	1,458,290,556		
			借 入 金	1,458,290,556		
			雑 収 入	651,304		
			雑 収 入	651,304		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	54,061,264		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	54,061,264		
		合 計		12,516,574,606	合 計	12,516,574,606
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定	抛 出 金 収 入		639,514,952	児 童 手 当 等 交 付 金	1,326,160,023
			事 業 主 抛 出 金 収 入	639,514,952	子 ども ・ 子 育 て 支 援 推 進 費	1,474,352,759
		他 会 計 より 受 入		2,509,511,255	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費	391,389,079

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	2,509,511,255	業 務 取 扱 費	40,849,511
		積立金より受入		71,931,266	諸 支 出 金	217,350
			積立金より受入	71,931,266	予 備 費	6,400,000
		雑 収 入		4,582,466		
			雑 収 入	4,582,466		
		前年度剰余金受入		13,828,783		
			前年度剰余金受入	13,828,783		
		合 計		3,239,368,722	合 計	3,239,368,722
	業 務 勘 定	他会計より受入		110,072,203	業 務 取 扱 費	41,113,266
			一般会計より受入	110,072,203	社会保険オンラインシステム費	64,300,587
		他勘定より受入		291,938,792	日本年金機構運営費	316,195,280
			他勘定より受入	291,938,792	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	748,454
		特別保健福祉事業資金より受入		23,698	一 般 会 計 へ 繰 入	23,698
			特別保健福祉事業資金より受入	23,698	予 備 費	12,000
		独立行政法人納付金		78,394		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	78,394		
		雑 収 入		9,960,165		
			雑 収 入	9,960,165		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 農 業 経 営 安 定 勘 定	前年度剰余金受入		10,320,033			
			前年度剰余金受入		10,320,033		
		合 計		422,393,285	合 計	422,393,285	
		他 勘 定 より 受 入		81,546,667	農 業 経 営 安 定 事 業 費	280,847,443	
			食糧管理勘定より受入	81,546,667	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ繰入	64,849	
		他 会 計 より 受 入		95,825,164	予 備 費	100,000	
			一般会計より受入	95,825,164			
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		21,911,395			
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,911,395			
		雑 収 入		20			
			雑 収 入	20			
		前年度剰余金受入		81,729,046			
			前年度剰余金受入	81,729,046			
		合 計		281,012,292	合 計	281,012,292	
食 糧 管 理 勘 定			食 糧 買 入 費	498,958,499			
	食糧売払代	430,581,390	食 糧 管 理 費	37,450,572			
	食糧売払代	430,581,390					
	輸入食糧納付金	423,525	交 付 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	94,995,418			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			輸入食糧納付金	423,525	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		他会計より受入		89,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	135,320,722
			一般会計より受入	89,000,000	予 備 費	85,000,000
		食糧証券収入		319,180,000		
			食糧証券収入	319,180,000		
		雑 収 入		12,540,297		
			雑 収 入	12,540,297		
		合 計		851,725,212	合 計	851,725,212
	農業再保険勘定	農業再保険収入		62,651,480	農業再保険費及交付金	59,072,838
			再 保 険 料	2,014,069	事務取扱費業務勘定へ繰入	1,020,038
			一般会計より受入	55,728,008	予 備 費	21,400,000
			前年度繰越資金受入	4,909,403		
		積立金より受入		21,398,268		
			積立金より受入	21,398,268		
		雑 収 入		1,732		
			雑 収 入	1,732		
		合 計		84,051,480	合 計	81,492,876
	漁船再保険勘定	漁船再保険収入		8,551,853	漁船再保険費及交付金	6,924,297

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再 保 険 料	10	事務取扱費業務勘定 へ繰入	583,981
			一般会計より受入	7,463,364	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	1,088,479		
		積立金より受入		99,673		
			積立金より受入	99,673		
		雑 収 入		327		
			雑 収 入	327		
		合 計		8,651,853	合 計	7,608,278
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		12,434,066	漁業共済保険費及交付金	10,180,164
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定 へ繰入	121,052
			一般会計より受入	10,418,074	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	2,015,982		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		12,434,086	合 計	10,401,216
	業 務 勘 定	他勘定より受入		15,238,671	事 務 取 扱 費	15,039,249
			他勘定より受入	15,238,671	予 備 費	200,000
		雑 収 入		578		
			雑 収 入	578		
		合 計		15,239,249	合 計	15,239,249

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		6,895,000	土地改良事業費	6,670,717
			一般会計より受入	6,895,000	北海道土地改良事業費	10,000
		土地改良事業費負担金等収入		11,731,928	離島土地改良事業費	10,000
			土地改良事業費負担金収入	11,731,928	土地改良事業工事諸費	1,530,112
		借入金		1,200,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	4,345,202
			借入金	1,200,000	国債整理基金特別会計へ繰入	7,223,619
		雑収入		239,301	予備費	300,000
			雑収入	239,301		
		前年度剰余金受入		23,421		
			前年度剰余金受入	23,421		
	合 計		20,089,650	合 計	20,089,650	
	国有林野事業債務管理	他会計より受入		22,652,381	国債整理基金特別会計へ繰入	364,552,381
			一般会計より受入	22,652,381		
		借入金		341,900,000		
		借入金	341,900,000			
合 計		364,552,381	合 計	364,552,381		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
経済産業省	特 許	特 許 料 等 収 入		125,367,149	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,164,027	
			特 許 印 紙 収 入	94,787,267	事 務 取 扱 費	149,871,641	
			特 許 料 等 収 入	30,579,882	施 設 整 備 費	2,703,374	
		他 会 計 より 受 入		17,806	予 備 費	200,000	
			一 般 会 計 より 受 入		17,806		
		独 立 行 政 法 人 納 付 金 収 入		1,839,538			
			独 立 行 政 法 人 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 納 付 金 収 入		1,839,538		
		雑 収 入		852,483			
			雑 収 入		852,483		
			前 年 度 剰 余 金 受 入		88,163,440		
	前 年 度 剰 余 金 受 入		88,163,440				
	合 計		216,240,416	合 計	164,939,042		
国土交通省	自 動 車 安 全 保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		1,896,653	保 障 費	1,398,344	
			賦 課 金 収 入	1,896,653	業 務 取 扱 費 自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	810,353	
		積 立 金 より 受 入		382,634	再 保 険 及 保 険 費	240,574	
			積 立 金 より 受 入		382,634	予 備 費	60,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		461,340		
			雑 収 入	461,340		
		前年度剰余金受入		60,339,859		
			前年度剰余金受入	60,339,859		
		合 計		63,080,486	合 計	2,509,271
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		35,612,722	独立行政法人自動車 技術総合機構運営費	3,232,827
			検査登録印紙収入	32,515,599	独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費	4,785,544
			検査登録手数料収入	3,097,123	業 務 取 扱 費	28,354,361
		他会計より受入		279,954	施 設 整 備 費	1,122,925
			一般会計より受入	279,954	予 備 費	150,000
		他勘定より受入		1,344,575		
			他勘定より受入	1,344,575		
		雑 収 入		545,732		
			雑 収 入	545,732		
		前年度剰余金受入		20,555,680		
			前年度剰余金受入	20,555,680		
		合 計		58,338,663	合 計	37,645,657
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		7,754,905	自動車事故対策費	5,936,146
			積立金より受入	7,754,905	独立行政法人自動車 事故対策機構運営費	7,350,029

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他会計より受入		4,030,000	独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費	139,640
			一般会計より受入	4,030,000	独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金	392,000
		償 還 金 収 入		845,556	業務取扱費自動車検 査登録勘定へ繰入	534,222
			償 還 金 収 入	845,556		
		雑 収 入		1,721,576		
			雑 収 入	1,721,576		
		合 計		14,352,037	合 計	14,352,037
	空 港 整 備 勘 定	空港使用料収入		249,874,179	空港等維持運営費	151,018,537
			空 港 使 用 料 収 入	249,874,179	空 港 整 備 事 業 費	160,400,995
		他会計より受入		54,661,226	北海道空港整備事業 費	19,959,517
			一般会計より受入	54,661,226	離島空港整備事業費	2,099,457
		地方公共団体工事費 負担金収入		12,846,276	沖縄空港整備事業費	15,891,237
			地方公共団体工事費 負担金収入	12,846,276	航空路整備事業費	37,438,968
		償 還 金 収 入		11,754,441	成田国際空港株式会 社出資	30,000,000
			償 還 金 収 入	11,754,441	地域公共交通維持・ 活性化推進費	629,884
		配 当 金 収 入		7,534,080	空港等整備事業工事 諸費	1,776,609

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			配 当 金 収 入	7,534,080	収益回収公共事業資 金貸付金償還金一般 会計へ繰入	2,616,534
		空港等財産処分収入		899,001	国債整理基金特別会 計へ繰入	241,227,043
			空港等財産処分収入	899,001	予 備 費	330,000
		雑 収 入		287,324,655		
			雑 収 入	287,324,655		
		前年度剰余金受入		38,494,923		
			前年度剰余金受入	38,494,923		
		合 計		663,388,781	合 計	663,388,781

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		411,100,000	復興庁	1,402,391,594
			復興特別所得税	411,100,000	復興庁	1,402,391,594
		他会計より受入		20,875,886	復興庁共通費	6,465,924
			一般会計より受入	20,875,886	東日本大震災復興支援対策費	16,511,174
		公 債 金		924,100,000	東日本大震災復興推進費	11,275,380
			復興公債金	924,100,000	原子力災害復興再生支援事業費	88,473,813
		公共事業費負担金収入		50,638,822	新しい東北施策推進費	1,376,690
			公共事業費負担金収入	50,638,822	内閣共通費	47,346
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		265,435	法務省共通費	227,155
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	265,435	文部科学省共通費	275,019
		附帯工事費負担金収入		653,000	農林水産省共通費	162,829
			附帯工事費負担金収入	653,000	環境省共通費	7,022,580
		雑 収 入		666,314,972	地域活性化等復興政策費	20,778,121
	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	591,913,407	治安復興政策費	61,013		
	貸付金等回収金収入	1,248,230	治安復興事業費	1,128,252		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
			雑 収 入	73,153,335	金融機能安定・円滑化復興政策費	683
					消費生活復興政策費	373,800
					生活基盤行政復興政策費	421,670
					生活基盤行政復興事業費	406,695
					法務行政復興政策費	155,000
					法務行政復興事業費	4,156,886
					東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	573,018
					財務行政復興事業費	2,700,000
					教育・科学技術等復興政策費	14,297,082
					教育・科学技術等復興事業費	10,328,881
					東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	334,989

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,997,892
					社会保障等復興政策費	7,584,168
					社会保障等復興事業費	1,352,903
					農林水産業復興政策費	16,141,155
					農林水産業復興事業費	2,122,246
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	9,510,374
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	15,435,910
					東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	787,096
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,524,150

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					住宅・地域公共交通等復興政策費	3,173,639
					東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000
					環境保全復興政策費	233,868,153
					環境保全復興事業費	410,768,354
					東日本大震災復興事業費	371,915,337
					東日本大震災復興受託工事費及換地清算金	300,000
					東日本大震災復興附帯工事費	635,000
					東日本大震災復興治水事業工事諸費	54,260
					東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	370,365
					東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	23,988
					東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	65,982

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	11,068
					東日本大震災災害復旧等事業費	135,902,717
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	36,000
					東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	75,283
					総 務 省	339,816,142
					総 務 本 省	339,816,142
					地方交付税交付金	339,816,142
					財 務 省	331,740,379
					財 務 本 省	331,740,379
					復 興 債 費	31,740,379
					復興加速化・福島再生予備費	300,000,000
		合 計		2,073,948,115	合 計	2,073,948,115

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省 財務省及び国土交通省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	特定国有財産整備勘定	情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) (項) 特定国有財産整備費
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)			事 務 取 扱 費のうち 庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)
	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)		エ ネ ル ギ ー 対 策	
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社産業革新投資機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) 事 務 取 扱 費のうち		エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	(項) 燃 料 安 定 供 給 対 策 費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(高効率石油精製技術基礎石油構造分析・反応解析等研究開発委託費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費 石油資源開発技術等研究調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金及び高効率石油精製技術研究開発支援事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業環境保全対策事業費補助金、過疎地等石油製品流通体制整備事業費、災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費補助金、都市ガス製造所等非常用自家発電設備導入等支援事業費補助金及び次世代燃料供給体制構築支援事業費に限る。)</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金(国内石油天然ガス地質調査事業費補助金に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費</p>			<p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発事業委託費及び福島沖浮体式洋上風力発電システム実証研究事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業委託費、省エネルギー等国際標準獲得・普及促進事業委託費、鉱物資源開発推進探査等事業委託費及び休廃止鉱山坑廃水処理高度化調査研究事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査委託費、二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費及び二酸化炭素貯留適地調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二酸化</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費、セルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、二酸化炭素回収・貯蔵総合検討事業費、風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費、低炭素型行動変容促進事業費、中小廃棄物処理施設先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、空調負荷低減革新的快適新素材創出事業費、廃棄物処理システム低炭素化・省二酸化炭素対策普及促進事業費、低炭素・資源循環型実施可能性調査事業費、温室効果ガス排出管理デジタルガバメント構築事業費、企業版2度目標二酸化炭素削減計画モデル事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費及び脱炭素型金属リサイクルシステム早期社会実装化実証事業費に限る。)			非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電資源量調査・理解促進事業費補助金、風力発電送電網整備実証事業費補助金、固定価格買取制度賦課金特例制度施行事業費補助金、クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車充電インフラ整備事業費補助金、燃料電池自動車普及促進水素ステーション整備事業費補助金、燃料電池利用拡大工ネファーム等導入支援事業費補助金、水力発電導入促進事業費補助金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費補助金、社会経済活動維持天然ガス利用設備導入支援事業費補助金及び地域系統線エネルギー面的利用事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進支援補助金、次世代自動車等開発加速化シミュレーション基盤構築事業費補助金、休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費補助金及び内航船運航効率化実証事業費に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型リース促進事業費、二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、省二酸化炭素型リサイクル等高度化設備導入促進事業費、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費、再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率の活用低炭素社会システム整備推進事業費、木材利用業務用施設断熱性能効果検証事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、地域低炭素化推進事業体設置モデル事業費、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス型住宅低炭素化促進事業費、水素活用自立・分散型エネルギーシステム構築事業費、設備高効率化改修支援事業費、代替燃料活用船舶二酸化炭素排出削減対策モデル事業費、</p>		<p>電源開発促進勘定</p>	<p>廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、地域防災・減災低炭素化同時実現自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、分散型エネルギーシステム構築支援事業費、電動化対応トラック・バス導入加速事業費、脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費、地域再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業費、配送拠点等エネルギーステーション地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費及び廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金、 核燃料サイクル関係推進調 整等交付金、原子力発電施 設等立地地域特別交付金、 原子力発電施設立地地域共 生交付金、核燃料サイクル 交付金、福島特定原子力施 設地域振興交付金、原子力 発電施設等立地地域基盤整 備支援事業交付金、広報・ 調査等交付金及び交付金事 務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電 源 利 用 対 策 費 の うち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(低レベル放射性 廃棄物処分技術開発委託 費、高レベル放射性廃棄物 等地層処分技術開発委託費 及び放射性廃棄物共通技術 調査等委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(原子力システム 研究開発委託費、原子力利 用状況等調査委託費、原子 力安全性向上共通基盤整備 技術開発委託費、高速炉共 通基盤技術開発委託費及び 原子力産業基盤強化事業費 に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費 等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補 助金</p>			<p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託 費</p> <p>原子力施設等防災対策等委 託費(環境放射能水準調査 費、海洋環境放射能総合評 価委託費、発電炉設計審査 分野規制研究事業委託費、 原子力施設外部事象等安全 規制研究事業委託費、発電 炉シビアアクシデント安全 設計審査規制高度化研究事 業委託費、原子力施設地質 構造等調査・研究事業委託 費、避難指示区域等環境放 射線モニタリング推進事業 委託費、廃炉作業安全研究 事業委託費、大規模噴火ブ ロセス等知見整備研究事業 委託費、航空機モニタリン グ運用技術確立等委託費、 燃料破損規制高度化研究事 業委託費及び実機材料等経 年劣化評価・検証事業委託 費に限る。)</p> <p>原子力災害対策事業費補助 金</p> <p>原子力施設等防災対策等交 付金</p> <p>国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費</p> <p>事 務 取 扱 費 の うち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	労働保険 労災勘定	<p>原子力安全業務庁費(原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、原子力施設地質構造等調査・研究事業費、大規模噴火プロセス等知見整備研究事業費及び燃料破損規制高度化研究事業費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>情報処理業務庁費(石綿届出システム開発費及び雇用均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。)</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p> <p>独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費</p>		雇用勘定	<p>個別労働紛争対策費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(雇用均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 男女均等雇用対策費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(雇用均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p>個別労働紛争対策費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(雇用均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p>職業紹介事業等実施費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府及び厚生労働省	徴 収 勘 定 金	<p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p>	農林水産省	食料安定供給 食糧管理勘定	<p>庁費(近畿厚生局移転関係経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>社会保険オンラインシステム費のうち</p> <p>社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発費に限る。)</p> <p>(項) 食 糧 買 入 費のうち</p> <p>食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)</p>
	年 金 子ども・子育て支援勘定	<p>(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち</p> <p>子ども・子育て支援整備交付金</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p>		業 務 勘 定 国営土地改良事業勘定	<p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 土 地 改 良 事 業 費</p> <p>北海道土地改良事業費</p> <p>離島土地改良事業費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
経済産業省	特 許	<p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発費、特許庁システム管理費及び特許庁システム整備費に限る。)</p> <p>中小企業知的財産活動支援事業費補助金</p> <p>施 設 整 備 費</p>		<p>自動車事故対策勘定</p> <p>空 港 整 備 勘 定</p>	<p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費</p> <p>(項) 空港等維持運営費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>空 港 整 備 事 業 費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>離島空港整備事業費</p> <p>沖縄空港整備事業費</p> <p>航空路整備事業費</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費</p> <p>空港等整備事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>工 事 雑 費</p>
国土交通省	自 動 車 安 全 自動車検査登録勘定	<p>(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費</p> <p>業 務 取 扱 費 の うち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。)</p>			

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 環境省共通費のうち 移 転 費 地域活性化等復興政策費のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 治安復興政策費のうち 警察通信機器整備費 治安復興事業費 消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信技術利活用事業費補助金 情報通信基盤災害復旧事業費補助金			緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 法務行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金(農業高等学校産業教育施設設備整備費に限る。) 医療研究開発推進事業費補助金 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 国宝重要文化財等保存整備費補助金 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>教育・科学技術等 復興事業費</p> <p>社会保障等復興政 策費 のうち</p> <p>保健衛生施設等設備災 害復旧費補助金</p> <p>社会福祉施設等設備災 害復旧費等補助金</p> <p>社会保障等復興事 業費 のうち</p> <p>保健衛生施設等災害復 旧費補助金</p> <p>社会福祉施設等災害復 旧費補助金</p> <p>農林水産業復興政 策費 のうち</p> <p>国有林野森林整備・保 全管理費</p> <p>森林整備・保全調査等 委託費(森林施業等放 射性物質対策技術検証 事業費及び避難指示解 除区域等林業再生実証 等事業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公 共団体事業費補助金</p> <p>水源林復興促進対策費 補助金</p>			<p>漁業経営安定対策事業 費補助金(漁業経営体 質強化機器設備導入支 援事業費に限る。)</p> <p>共同利用漁船等復旧支 援対策費補助金</p> <p>共同利用小型漁船建造 費補助金</p> <p>養殖施設災害復旧事業 費補助金</p> <p>農林水産業再生支援交 付金</p> <p>農林水産業復興事 業費</p> <p>経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興政策費 のうち</p> <p>地域経済産業活性化対 策費補助金(原子力災 害被災事業者自立等支 援事業費に限る。)</p> <p>天然ガス安定供給対策 事業費補助金</p> <p>経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興事業費 のうち</p> <p>中小企業組合等共同施 設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交 通等復興政策費 のうち</p> <p>地籍調査費負担金</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>東北観光復興対策交付金</p> <p>環境保全復興政策のうち</p> <p>放射線量低減処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業費に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業費</p> <p>特定復興拠点整備事業費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費</p> <p>放射性物質除去土壌等管理調査費</p> <p>放射性物質測定費(リアルタイム線量システム更新経費に限る。)</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費</p> <p>放射性物質測定調査委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。)</p>			<p>放射線量低減対策特別緊急事業費補助金</p> <p>特定復興拠点整備業務補償金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金</p> <p>放射線量低減処理業務補償金</p> <p>環境保全復興事業費</p> <p>東日本大震災復興事業費のうち</p> <p>治山事業費</p> <p>国有林野内治山事業費</p> <p>河川改修費</p> <p>地域連携道路事業費</p> <p>道路整備営繕宿舍費</p> <p>港湾改修費</p> <p>国営追悼・祈念施設整備費</p> <p>国立公園等整備費</p> <p>国立公園等維持管理費</p> <p>除塩事業費</p> <p>農業水利施設放射性物質対策事業費</p> <p>農業農村整備営繕宿舍費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助 地域連携道路事業費補助 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 水産物供給基盤整備事業費補助 水産資源環境整備事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興 附帯工事費			東日本大震災復興 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費のうち 工事施行旅費 工事雑費 東日本大震災災害 復旧等事業費 東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費 東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
財 務 省 財務省及び国土 交通省	地 震 再 保 険	情報通信技術調達	284	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ等	25,242	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
	外 国 為 替 資 金	情報通信技術調達	1,064	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ等	6,710,809	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
	財 政 投 融 資	財 政 融 資 資 金 勘 定	情報通信技術調達	6,227	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			事務機器借入れ等	5,762,527	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		投 資 勘 定	情報通信技術調達	528	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			事務機器借入れ等	37,851	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	情報通信技術調達	235	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			特 定 施 設 整 備	2,813,752	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備 については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	仕様の変更等に伴う民間資金等活用特定施設整備に係る限度額の増額	1,193,280	令和2年度	令和4年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による大阪第6地方合同庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		未利用国有地管理等業務	651,785	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		アセアン諸国等エネルギー連携強化事業	105,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	アセアン諸国等エネルギー連携強化事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	317,231	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	1,082,526	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー消費統計調査事業	411,498	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		特定業種石油等消費統計調査事業	23,648	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境影響評価基礎情報システム保守等	102,810	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	環境影響評価基礎情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		温室効果ガス観測技術衛星等開発	4,845,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	温室効果ガス観測技術衛星等の開発については、多くの日数を要するため
		エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	9,900,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域循環共生圏構築促進事業費補助	19,114,330	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	7,496	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	47,559	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	6,524	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	電 源 開 発 促 進 勘 定	放 射 線 利 用 技 術 等 国 際 交 流 業 務	526,355	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	放 射 線 利 用 技 術 等 国 際 交 流 業 務 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		情 報 通 信 技 術 調 達	42,167	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ 等	45,268	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		原 子 力 規 制 委 員 会 ホ ー ム ペ ー ジ 更 新 等	811,196	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	原 子 力 規 制 委 員 会 ホ ー ム ペ ー ジ の 更 新 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		気 象 情 報 提 供 シ ス テ ム 借 入 れ	32,120	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	気 象 情 報 提 供 シ ス テ ム の 借 入 れ に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		原 子 力 規 制 検 査 用 解 析 コ ー ド 利 用	1,848	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	原 子 力 規 制 検 査 用 の 解 析 コ ー ド の 利 用 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		電 子 計 算 機 借 入 れ 等	47,652	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電 子 計 算 機 の 借 入 れ 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	情 報 通 信 技 術 調 達	88	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
	労 働 保 険 労 災 勘 定	競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 就 労 条 件 総 合 調 査 事 業	80,553	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競 争 を 導 入 し た 公 共 サ ー ビ ス と し て 行 う 就 労 条 件 総 合 調 査 事 業 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		原子力発電所作業員 長期的健康管理シ ステム運用等	20,462	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	原子力発電所作業員長期的健康管理シ ステムの運用等については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		石綿届出システム開 発等	592,350	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	石綿届出システムの開発等については、多 くの日数を要するため
		雇用均等行政情報シ ステム改修等	2,020,975	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	雇用均等行政情報システムの改修等につい ては、多くの日数を要するため
		安全衛生施設整備	517,976	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	日本バイオアッセイ研究センターの施設 の整備については、多くの日数を要するため
		多言語電話通訳支援 事業	14,436	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	多言語電話通訳支援事業については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業医養成施設整備 費補助	6,185,399	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	産業医養成施設整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		事務機器借入れ等	4,099,847	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災特別介護施設整 備	99,778	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	広島労災特別介護施設の整備については、 多くの日数を要するため
		労災ケアサポート事 業	1,471,515	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	労災ケアサポート事業については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災特別介護援護事 業	5,233,353	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	労災特別介護援護事業については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		障害者職業能力開発校施設整備	833,829	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	北海道障害者職業能力開発校ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	1,459,035	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	134,582	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	181,835	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	5,385	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	16,815	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	237,835	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務	7,735	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政システム改修等	3,420,807	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
		労働基準行政システム運用等	3,201,760	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	労働基準行政システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	804	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	雇 用 勘 定	施 設 整 備	405,911	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	延岡労働基準監督署の建設等については、多くの日数を要するため
		雇用均等行政情報システム改修等	2,020,975	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	雇用均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		多言語電話通訳支援事業	72,195	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	多言語電話通訳支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	15,323,018	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	19,399,397	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		不安定就労者就職支援事業	3,088,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	不安定就労者就職支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス農林業職場定着支援事業	1,152,306	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林業職場定着支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用活性化推進事業	2,430,301	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地域外国人材受入・ 定着モデル事業	1,214,635	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域外国人材受入・定着モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生涯現役促進地域連 携事業	4,527,984	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害者職業能力開発 校施設整備	140,555	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	吉備高原障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		技能士台帳デー タベースシステム開発 等	679,889	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	技能士台帳データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		短期資格等習得推進 事業	13,759,510	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	短期資格等習得推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発 プログラム推進事業	64,349,660	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備費補 助	5,769,804	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託 事業	37,380	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	569,342	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	400	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		庁舎管理運營業務	54,288	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運營業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等 業務	33,336	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	215,190	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 解 体 撤 去	1,000,019	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の解体撤去については、多くの日数を 要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係 る限度額の増額	1,176	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		遠隔地受給資格決定 支援事業	622,578	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	遠隔地受給資格決定支援事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		ハローワーク・コー ルセンター運営事業	654,496	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	ハローワーク・コールセンター運営事業に ついては、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		施 設 整 備	2,247,503	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	春日井公共職業安定所ほか 5 件の施設の整 備については、多くの日数を要するため
	徴 収 勘 定	情報通信技術調達	13,985	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	2,367,734	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府及び厚生 労働省	年 金	庁舎管理運営業務	7,852	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	33,975	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収シ ステム口座振替デー タ連携業務	61,512	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	労働保険適用徴収システムの口座振替デー タ連携業務については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収シ ステム運用等	1,037,516	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	労働保険適用徴収システムの運用等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		労働保険適用徴収シ ステム用電子計算機 等借入れ	8,345,530	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	労働保険適用徴収システム用の電子計算機 等の借入れについては、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	418	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	子ども・子育て 支援助定	情報通信技術調達	136,018	令和2年度	令和2年度以 降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業 務 勘 定	情報通信技術調達	43,861	令和2年度	令和2年度以 降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		事務機器借入れ等	95,098	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	6,330	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	123,096	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		数理統計システム用電子計算機借入れ	4,489	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	101,648	令和2年度	令和3年度以 降4箇年度以内	厚生労働省統合ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金記録訂正請求事蹟システム運用等	26,932	令和2年度	令和3年度以 降4箇年度以内	年金記録訂正請求事蹟システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	68,755	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	9,263,356	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	60,272,565	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	食料安定供給 食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	166,800,000	令和2年度	令和3年度	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため	
		輸入飼料買入れ	12,400,000	令和2年度	令和3年度	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため	
		競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	35,000,794	令和2年度	令和2年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	業 務 勘 定	情報通信技術調達	35,931	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁舎管理運営業務	17,725	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ	396	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		未利用国有地管理等業務	6,205	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		国営土地改良 事業勘定	かんがい排水事業				
			那珂川沿岸(二期)農業水利事業	980,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
			情報通信技術調達	5,478	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機借入れ	1,680		令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	特 許	情報通信技術調達	53,286	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	645,544	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	333,501	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		勤怠管理システム運 用管理業務	538,384	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	勤怠管理システムの運用管理業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		経済産業省基盤情報 システム運用	354,797	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	経済産業省基盤情報システムの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子計算機等借入れ	30,727,244	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム管理	1,076,751	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	特許庁システムの管理については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う特 許庁システム整備に 係る限度額の増額	61,251	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	平成 29 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「特許庁システム整備」に基づいて実行し た特許庁システムの整備に係る国庫の負担と なる契約について、仕様の変更に伴いその限 度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービ ス申請書電子化業 務	2,750,764	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う申 請書電子化業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 自 動 車 検 査 登 録 勘 定	審 査 資 料 イン タ ー ネット 有 料 情 報 利 用	90,626	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	審 査 資 料 イン タ ー ネット 有 料 情 報 の 利 用 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		施 設 整 備	14,596,042	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特 許 庁 庁 舎 の 整 備 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		情 報 通 信 技 術 調 達	48,478	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		庁 舎 機 械 警 備	840	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁 舎 の 機 械 警 備 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		未 利 用 国 有 地 管 理 等 業 務	1,952	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未 利 用 国 有 地 の 管 理 等 業 務 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 等	363,347	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		自 動 車 保 有 関 係 手 続 の ワ ン ス ト ッ プ サ ー ビ ス シ ス テ ム 開 発 等	2,265,826	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	自 動 車 保 有 関 係 手 続 の ワ ン ス ト ッ プ サ ー ビ ス シ ス テ ム の 開 発 等 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		自 動 車 登 録 手 続 ヘル プ デ ス ク 運 営 事 業	1,378,848	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	自 動 車 登 録 手 続 の ヘル プ デ ス ク 運 営 事 業 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		自 動 車 登 録 検 査 業 務 電 子 情 報 処 理 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 等	7,181,166	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	自 動 車 登 録 検 査 業 務 電 子 情 報 処 理 シ ス テ ム 用 の 電 子 計 算 機 の 借 入 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空港整備勘定	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	7,651,433	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		施設整備	442,013	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	関東運輸局千葉運輸支局倉庫の建設については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	116,137	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運營業務	178,506	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	79,317	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス空港等維持管理業務	118,275	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港等維持管理業務	8,296,986	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型化学消防車等購入	1,942,663	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機騒音対策等コールセンター運営事業	458,200	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	航空機騒音対策等コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,877,259	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		空港気象ドップラーレーダー情報集約処理システム保守等	120,248	令和 2 年度	令和 3 年度以降 4 箇年度以内	空港気象ドップラーレーダー情報集約処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	1,234,003	令和 2 年度	令和 2 年度以降 15 箇年度以内	平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	7,412	令和 2 年度	令和 2 年度以降 4 箇年度以内	平成 18 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		空 港 整 備	56,432,390	令和 2 年度	令和 2 年度以降 4 箇年度以内	東京国際空港ほか 13 空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	852,935	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国際航空旅客動態調査業務	180,000	令和 2 年度	令和 2 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空旅客動態調査業務	38,700	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		空港整備事業費補助	1,023,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道空港整備	1,457,230	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	新千歳空港及び釧路空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	35,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス北海道国際航空旅客動態調査業務	21,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道航空旅客動態調査業務	7,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄空港整備	8,056,830	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	那覇空港ほか2空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	201,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄国際航空旅客動態調査業務	9,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄航空旅客動態調査業務	7,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空路整備	44,074,797	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、復 興庁、総務省、 法務省、外務 省、財務省、文 部科学省、厚生 労働省、農林水 産省、経済産業 省、国土交通 省、環境省及び 防衛省	東日本大震災復 興	復 興 庁				
		復 興 庁				
		放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	12,939,000	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分について は、多くの日数を要するため
		放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	3,677,521	令 和 2 年 度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理につ いては、多くの日数を要するため
		指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令 和 2 年 度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため
		放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	364,000,000	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備につ いては、多くの日数を要するため

(添 付)

令和 2 年度 特別会計 予算参照書

令和 2 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 2 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	51,782,110,072	51,785,439,720	3,329,648
2 歳 出	51,587,205,163	51,140,417,087	446,788,076
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	31,789,709,421	31,849,629,423	59,920,002
31 地方交付税交付金	16,930,566,011	16,084,402,578	846,163,433
32 地方特例交付金	200,727,000	434,027,679	233,300,679
33 地方譲与税譲与金	2,608,602,500	2,712,302,600	103,700,100
95 その他の事項経費	55,000,231	57,454,807	2,454,576
98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	16,263,479,481	16,466,444,913	202,965,432	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	15,863,623,239	16,041,848,273	178,225,034	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計 より受入				
0102-01 財政投融资特別会計 より受入	60,040,100	100,000,000	39,959,900	「特別会計に関する法律」の規定による財政投融资特別会計からの受入見 込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入	339,816,142	324,596,640	15,219,502	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交 付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会 計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	4,004,800,000	3,380,700,000	624,100,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	1,456,400,000	687,600,000	768,800,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	235,800,000	246,400,000	10,600,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石 油 ガ ス 税				

款・項・目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0202-01 石油ガス税	6,000,000	7,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0208-00 特別法人事業税				
0208-01 特別法人事業税	821,400,000	0	821,400,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	286,900,000	275,000,000	11,900,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の422に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	15,400,000	14,900,000	500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	12,500,000	13,800,000	1,300,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	1,170,400,000	2,136,000,000	965,600,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	30,712,295,408	31,137,305,408	425,010,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	2,360	3,486	1,126	
0401-01 預託金利子収入	2,198	3,318	1,120	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	62	68	6	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0401-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0500-00 前年度剰余金受入	801,532,823	800,985,913	546,910		
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	798,999,953	800,583,575	1,583,622	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0502-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入					
0502-01 前年度剰余金受入	2,532,870	402,338	2,130,532	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和2年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	16,588,216,999	15,759,403,600	828,813,399	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	342,349,012	324,998,978	17,350,034	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	200,727,000	199,082,000	1,645,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、 1 個人住民税の収入の減少に伴う減収を補填するための個人住民税減収補填特例交付金を都道府県及び市町村に交付

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 自動車税の収入の減少に伴う減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金を都道府県及び市町村に交付 3 軽自動車税の収入の減少に伴う減収を補填するための軽自動車税減収補填特例交付金を市町村に交付
	32 子ども・子育て支援臨時交付金に必要な経費	0	234,945,679	234,945,679	前年度限りの経費
03	交通安全対策特別交付金	54,311,442	56,762,694	2,451,252	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
04	地方譲与税譲与金				
	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	238,900,000	247,200,000	8,300,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	40,000,000	20,000,000	20,000,000	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林整備事業費等の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	6,300,000	7,200,000	900,000	「石油ガス譲与税法」に基づき都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,010,900,000	0	2,010,900,000	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づき都道府県に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	284,500,000	274,200,000	10,300,000	「自動車重量譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,400,000	14,900,000	500,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,600,000	13,700,000	1,100,000	「特別とん譲与税法」に基づき徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	2,600	100	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	0	2,135,100,000	2,135,100,000	前年度限りの経費
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	261,546	259,947	1,599	事務取扱いに必要な事務費
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経費	427,243	432,166	4,923	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,789,709,421	31,849,629,423	59,920,002	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0100-00 他会計より受入	16,263,479,481	16,466,444,913	202,965,432	0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	339,816,142	324,596,640	15,219,502
0101-00 一般会計より受入				0200-00 租 税	4,004,800,000	3,380,700,000	624,100,000
0101-01 一般会計より受入	15,863,623,239	16,041,848,273	178,225,034	0207-00 地 方 法 人 税			
0102-00 財政投融资特別会計より受入				0207-01 地 方 法 人 税	1,456,400,000	687,600,000	768,800,000
0102-01 財政投融资特別会計より受入	60,040,100	100,000,000	39,959,900				

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 地方揮発油税				0401-02 小切手支払未済 金収入	62	68	6
0201-01 地方揮発油税	235,800,000	246,400,000	10,600,000	0401-03 雑 入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				0500-00 前年度剰余金受 入	801,532,823	800,985,913	546,910
0202-01 石油ガス税	6,000,000	7,000,000	1,000,000	0501-00 前年度剰余金受 入			
0208-00 特別法人事業税				0501-01 前年度剰余金受 入	798,999,953	800,583,575	1,583,622
0208-01 特別法人事業税	821,400,000	0	821,400,000	0502-00 東日本大震災復 興前年度剰余金 受入			
0203-00 自動車重量税				0502-01 前年度剰余金受 入	2,532,870	402,338	2,130,532
0203-01 自動車重量税	286,900,000	275,000,000	11,900,000	歳 入 合 計	51,782,110,072	51,785,439,720	3,329,648
0204-00 航空機燃料税				歳 出			
0204-01 航空機燃料税	15,400,000	14,900,000	500,000	01 地方交付税交付金			
0205-00 特別とん税				31021-865-16 地方交付税交 付金	16,930,566,011	16,084,402,578	846,163,433
0205-01 特別とん税	12,500,000	13,800,000	1,300,000	02 地方特例交付金	200,727,000	434,027,679	233,300,679
0206-00 地方法人特別税				32021-865-16 個人住民税減 収補填特例交 付金	174,900,000	174,200,000	700,000
0206-01 地方法人特別税	1,170,400,000	2,136,000,000	965,600,000	32021-865-16 自動車税減収 補填特例交付 金	21,066,000	22,575,000	1,509,000
0300-00 借 入 金				32021-865-16 軽自動車税減 収補填特例交 付金	4,761,000	2,307,000	2,454,000
0301-00 借 入 金				32021-865-16 子ども・子育 て支援臨時交 付金	0	234,945,679	234,945,679
0301-01 借 入 金	30,712,295,408	31,137,305,408	425,010,000	03 交通安全対策特別 交付金			
0400-00 雑 収 入				95029-825-16 交通安全対策 特別交付金	54,311,442	56,762,694	2,451,252
0401-00 雑 収 入	2,360	3,486	1,126				
0401-01 預託金利息収入	2,198	3,318	1,120				

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04	地方譲与税譲与金	2,608,602,500	2,712,302,600	103,700,100	95016-122-08	地方交付税検査旅費	3,502	3,489	13
33021-865-16	地方揮発油譲与税譲与金	238,900,000	247,200,000	8,300,000	95016-123-09	庁 費	43,159	44,189	1,030
33021-865-16	森林環境譲与税譲与金	40,000,000	20,000,000	20,000,000	95016-123-09	情報処理業務 庁費	1,848	1,998	150
33021-865-16	石油ガス譲与税譲与金	6,300,000	7,200,000	900,000	95016-125-14	地方交付税算 定等業務委託 費	211,802	209,013	2,789
33021-865-16	特別法人事業 譲与税譲与金	2,010,900,000	0	2,010,900,000	06	諸 支 出 金	427,243	432,166	4,923
33021-865-16	自動車重量譲 与税譲与金	284,500,000	274,200,000	10,300,000	95016-865-16	通告書送付費 支出金	393,743	398,666	4,923
33021-865-16	航空機燃料譲 与税譲与金	15,400,000	14,900,000	500,000	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	33,500	33,500	0
33021-865-16	特別とん譲与 税譲与金	12,600,000	13,700,000	1,100,000	07	国債整理基金特別 会計へ繰入			
33021-865-16	地方道路譲与 税譲与金	2,500	2,600	100	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	31,789,709,421	31,849,629,423	59,920,002
33021-865-16	地方法人特別 譲与税譲与金	0	2,135,100,000	2,135,100,000	09	予 備 費 (98110-959-)	2,600,000	2,600,000	0
05	事務取扱費	261,546	259,947	1,599		歳 出 合 計	51,587,205,163	51,140,417,087	446,788,076
95016-122-08	職員旅費	1,235	1,258	23					

交付税及び譲与税配付金特別会計

令和2年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 2 年 度	30,712,295,408,000		令和2年度の借入金30,712,295,408,000円は令和3年度内に償還する予定である。
令 和 3 年 度		30,712,295,408,000	

(注) 1 借入金30,712,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。

2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和2年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和3年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

令和 2 年度から令和33年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令 和 2 年 度	30,712,295,408	
令 和 3 年 度	30,112,295,408	600,000,000
令 和 4 年 度	29,412,295,408	700,000,000
令 和 5 年 度	28,612,295,408	800,000,000
令 和 6 年 度	27,712,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和 2 年度から令和 33 年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和 2 年度にあつては 30,712,295,408 千円、令和 3 年度から令和 6 年度までの各年度にあつては 30,712,295,408 千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和 7 年度から令和 33 年度までの各年度にあつては 27,712,295,408 千円から毎年度 1,000,000,000 千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は 1 年内とされているが、上記のとおり令和 3 年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和 2 年 度 財 務 省 所 管
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 2 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	123,898,817	201,162,837	77,264,020	
2 歳 出	123,898,817	201,162,837	77,264,020	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	123,898,317	201,162,337	77,264,020	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 2 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	95,724,331	173,701,566	77,977,235	最近までの収納実績等を勘案し、令和 2 年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	28,174,486	27,461,271	713,215	
0401-01 預託金利息収入	28,174,476	27,461,261	713,215	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	95 地震再保険金支払に必要な経費	123,808,895	201,087,838	77,278,943	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	87,252	72,329	14,923	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,170	2,170	0	地震保険審査会の運営等
09 予備費	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0101-00	再保険料収入			
0100-00	再保険料収入				0101-01	再保険料収入	95,724,331	173,701,566	77,977,235

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 雑 収 入				95016-001-05 退 職 手 当	13,233	3,087	10,146
0401-00 雑 収 入	28,174,486	27,461,271	713,215	95089-001-05 児 童 手 当	885	870	15
0401-01 預託金利子収入	28,174,476	27,461,261	713,215	95016-009-06 諸 謝 金	850	850	0
0401-02 雑 入	10	10	0	95016-002-08 職 員 旅 費	575	575	0
歳 入 合 計	123,898,817	201,162,837	77,264,020	95016-002-08 赴 任 旅 費	363	362	1
歳 出				95016-002-08 委 員 等 旅 費	190	190	0
01 再 保 険 費				95016-003-09 庁 費	1,689	1,701	12
95199-009-21 再 保 険 金	123,808,895	201,087,838	77,278,943	95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,586	4,310	276
02 事 務 取 扱 費	89,422	74,499	14,923	95016-003-09 通 信 専 用 料	75	61	14
95016-001-02 職 員 基 本 給	31,190	29,233	1,957	95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	10,906	10,218	688
95016-001-03 職 員 諸 手 当	17,836	16,108	1,728	09 予 備 費 (98110-009-)	500	500	0
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	6,923	6,813	110	歳 出 合 計	123,898,817	201,162,837	77,264,020
95016-001-05 委 員 手 当	121	121	0				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降(千円)	
情報通信技術調達	284	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	142	142	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
事務機器借入れ等	25,242	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通信専用料	287 287 0	24,955 20,436 4,519	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

財務省所管地震再保険特別会計

令和2年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	24,631

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	24,631
係長	1								1				
専門職	4						3	1					
一般職員	1										1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
再 保 険 金	13,045,277,446	201,087,838,000	123,808,895,000	再 保 険 料	165,490,171,121	179,724,115,936	72,366,115,000
事 務 取 扱 費	60,054,977	72,010,000	89,422,000	利 子 収 入	24,435,021,892	25,492,956,557	28,174,476,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	502,725	22,110	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	176,820,363,315	4,056,746,603	-	責 任 準 備 金 戻 入	-	-	23,358,216,000
合 計	189,925,695,738	205,217,094,603	123,898,817,000	合 計	189,925,695,738	205,217,094,603	123,898,817,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,662,306,200,607	1,662,306,200,607	1,662,306,200,607	責 任 準 備 金	1,696,974,117,004	1,701,030,863,607	1,677,672,647,607
未 収 金	34,667,916,397	38,724,663,000	15,366,447,000				
合 計	1,696,974,117,004	1,701,030,863,607	1,677,672,647,607	合 計	1,696,974,117,004	1,701,030,863,607	1,677,672,647,607

地震再保険特別会計 積立金明細表

(その1)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,662,306,200,607	1,662,306,200,607	1,489,209,407,827	1,315,525,263,535	1,302,071,077,418
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	0	3,100,000,000
約定期間3月以上1年未満	5,000,000,000	5,000,000,000	1,100,000,000	3,100,000,000	0
約定期間7年以上	1,657,306,200,607	1,657,306,200,607	1,488,109,407,827	1,312,425,263,535	1,298,971,077,418

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0	増 173,096,792,780	増 173,684,144,292	増 13,454,186,117
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	減 3,100,000,000
約定期間3月以上1年未満	0	増 3,900,000,000	減 2,000,000,000	増 3,100,000,000
約定期間7年以上	0	増 169,196,792,780	増 175,684,144,292	増 13,454,186,117

(注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。
 2 平成30年度において生じた決算上の剰余173,096,792,780円を令和元年度において積立金として積み立てている。
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和2年度特別会計予算予算総則第17条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,566,200,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

令和 2 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 2 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	193,024,158,313	190,715,382,006	2,308,776,307	
2 歳 出	193,024,158,313	190,715,382,006	2,308,776,307	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	193,024,158,313	190,715,382,006	2,308,776,307	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 2 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	83,145,459,431	85,643,724,389	2,498,264,958	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 他会計より受入	83,113,734,302	85,611,694,009	2,497,959,707	
0101-01 一般会計より受入	23,350,379,684	23,507,240,932	156,861,248	

款 項 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	31,789,709,421	31,849,629,423	59,920,002	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	494,602,131	494,452,555	149,576	外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	12,057,269,847	14,291,417,907	2,234,148,060	公債の償還及び利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	13,209,325,735	13,468,595,317	259,269,582	借入金の償還及び利子、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,464,123,719	1,469,911,701	5,787,982	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	142,544,341	133,478,096	9,066,245	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	364,552,381	357,637,489	6,914,892	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	241,227,043	39,330,589	201,896,454	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	31,725,129	32,030,380	305,251	復興債の利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	123,000,000	126,000,000	3,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 公債金	107,981,803,094	103,140,417,228	4,841,385,866	
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	106,288,625,734	101,332,421,739	4,956,203,995	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債及び同法第47条第1項の規定により発行した令和2年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公債金	1,693,177,360	1,807,995,489	114,818,129	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	1,477,382,108	1,474,919,572	2,462,536	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	50,449,906	0	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922	8,068,922	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,380,984	42,380,984	0	同
0300-00 運用収入	93,729,929	96,983,133	3,253,204	
0301-00 運用収入	91,341,124	94,592,414	3,251,290	
0301-01 利子収入	91,340,187	94,589,880	3,249,693	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及び償還益金	937	2,534	1,597	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0306-00 東日本大震災復興運用収入				
0306-01 利子収入	2,388,805	2,390,719	1,914	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 雑収入	152,333,845	182,887,778	30,553,933	
0501-00 雑収入	152,322,248	182,860,658	30,538,410	
0501-02 経過利子受入	150,367,248	180,305,658	29,938,410	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑収入	1,955,000	2,555,000	600,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	11,597	27,120	15,523	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	179,645,536,601	176,726,906,736	2,918,629,865	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち3,724,418,900千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち26,546,918,600千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等のうち89,922,882,496千円並びに同法第62条第1項の規定により発行した公債等のうち11,311,517,100千円の償還に充てられるもの等) 2 借入金の償還 3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還		
	20 公債利子等支払に必要な経費	10,001,037,793	10,489,659,370	488,621,577	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子		
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	122,449,014	131,002,714	8,553,700	公債等の償還及び発行に必要な手数料等		
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	3,194,945,886	3,307,450,814	112,504,928	復興債の償還(「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行した復興債のうち2,817,425,200千円の償還に充てられるもの等)		

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	20 復興債利子等支払に必要な経費	31,392,007	31,757,121	365,114	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,797,012	28,605,251	191,761	復興債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-51 自動車安全特別会計より受入	241,227,043	39,330,589	201,896,454
0100-00 他会計より受入	83,145,459,431	85,643,724,389	2,498,264,958	0106-00 東日本大震災復興他会計より受入			
0101-00 他会計より受入	83,113,734,302	85,611,694,009	2,497,959,707	0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	31,725,129	32,030,380	305,251
0101-01 一般会計より受入	23,350,379,684	23,507,240,932	156,861,248	0800-00 租 税			
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	31,789,709,421	31,849,629,423	59,920,002	0803-00 たばこ特別税			
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	494,602,131	494,452,555	149,576	0803-01 たばこ特別税	123,000,000	126,000,000	3,000,000
0101-10 財政投融资特別会計より受入	12,057,269,847	14,291,417,907	2,234,148,060	0200-00 公 債 金	107,981,803,094	103,140,417,228	4,841,385,866
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	13,209,325,735	13,468,595,317	259,269,582	0201-00 公 債 金			
0101-07 年金特別会計より受入	1,464,123,719	1,469,911,701	5,787,982	0201-01 公 債 金	106,288,625,734	101,332,421,739	4,956,203,995
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	142,544,341	133,478,096	9,066,245	0206-00 復興借換公債金			
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	364,552,381	357,637,489	6,914,892	0206-01 公 債 金	1,693,177,360	1,807,995,489	114,818,129

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0600-00 資産処分収入				0506-01 経過利子受入	11,597	27,120	15,523
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				歳 入 合 計	193,024,158,313	190,715,382,006	2,308,776,307
0606-01 株式売払収入	1,477,382,108	1,474,919,572	2,462,536	歳 出			
0700-00 配当金収入				01 国債整理支出	189,769,023,408	187,347,568,820	2,421,454,588
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	50,449,906	0	20100-123-09 証書等製造費	113,453	1,825	111,628
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922	8,068,922	0	20100-123-09 国債事務取扱手数料	30,512,485	36,177,802	5,665,317
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,380,984	42,380,984	0	20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	823,000	0
0300-00 運用収入	93,729,929	96,983,133	3,253,204	20100-959-18 貨幣交換差減補填金	76	87	11
0301-00 運用収入	91,341,124	94,592,414	3,251,290	20100-959-18 売却及償還差額補填金	91,000,000	94,000,000	3,000,000
0301-01 利子収入	91,340,187	94,589,880	3,249,693	20100-959-18 債務償還費	179,645,536,601	176,726,906,736	2,918,629,865
0301-02 売却及償還益金	937	2,534	1,597	20100-919-18 利子及割引料	10,001,037,793	10,489,659,370	488,621,577
0306-00 東日本大震災復興運用収入				04 復興債整理支出	3,255,134,905	3,367,813,186	112,678,281
0306-01 利子収入	2,388,805	2,390,719	1,914	20100-123-09 国債事務取扱手数料	349,755	305,386	44,369
0500-00 雑収入	152,333,845	182,887,778	30,553,933	20100-123-09 株式売払手数料	26,063,488	25,914,153	149,335
0501-00 雑収入	152,322,248	182,860,658	30,538,410	20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,383,769	2,385,712	1,943
0501-02 経過利子受入	150,367,248	180,305,658	29,938,410	20100-959-18 債務償還費	3,194,945,886	3,307,450,814	112,504,928
0501-01 雑収入	1,955,000	2,555,000	600,000	20100-919-18 利子及割引料	31,392,007	31,757,121	365,114
0506-00 東日本大震災復興雑収入				歳 出 合 計	193,024,158,313	190,715,382,006	2,308,776,307

国債整理基金特別会計

平成30年度、令和元年度及び令和2年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平成30年度(実績)(千円)	令和元年度(予定)(千円)	令和2年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	28,156,633,906	27,884,337,902	27,402,468,808
	(うち復興債償還財源)	(131,914,982)	(61,045,171)	(1,501,768,526)
	一 般 会 計 負 担 分	14,358,719,617	14,301,890,055	14,588,842,088
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	13,110,803,954	13,495,901,101	13,834,706,491
	財 政 法 第 6 条 分	454,722,571	-	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	81,572,223	67,669,964	60,619,999
	予 算 繰 入 分	711,620,869	738,318,990	693,515,598
	特 別 会 計 負 担 分	13,729,159,658	13,518,980,650	11,311,517,100
	(うち復興債償還財源)	(63,440,158)	(-)	(-)
	株 式 売 払 収 入	-	-	1,477,382,108
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(1,477,382,108)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	-	26,063,488
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(26,063,488)
	配 当 金 収 入	68,461,806	61,045,152	50,449,906
	(うち復興債償還財源)	(68,461,806)	(61,045,152)	(50,449,906)
	運 用 収 入	112,046	592,356	341,094
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	180,779	1,829,689	-
	(うち復興債償還財源)	(13,018)	(19)	(-)

区 分	事 項	平成 30 年 度 (実績) (千円)	令和 元 年 度 (予定) (千円)	令和 2 年 度 (予定) (千円)
	借 入 金	41,605,322,924	42,316,395,273	42,189,910,585
	一 般 会 計 負 担 分	370,484,400	356,216,212	342,708,000
	定 率 分	186,842,075	177,499,971	168,157,867
	予 算 繰 入 分	183,642,325	178,716,241	174,550,133
	特 別 会 計 負 担 分	41,234,838,524	41,960,179,061	41,847,202,585
	合 計	69,761,956,831	70,200,733,175	69,592,379,393
償 還 額	公 債 等	28,158,114,602	27,887,570,948	27,400,628,074
	普 通 国 債	14,106,809,598	14,018,381,899	14,189,138,052
	出 資 国 債 等	1,023,870,522	289,163,228	398,204,396
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	12,895,519,500	13,518,980,650	11,311,517,100
	復 興 債	131,914,982	61,045,171	1,501,768,526
	借 入 金	41,605,322,924	42,316,395,273	42,189,910,585
	合 計	69,763,437,526	70,203,966,221	69,590,538,659
差 引 基 金	増 減 額	1,480,695	3,233,046	1,840,734
年 度 末 基 金 残 高		3,005,889,134	3,002,656,089	3,004,496,823
(う ち 復 興 債 償 還 財 源)		(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		103,285,347,526	104,323,489,433	107,981,803,094
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(2,776,925,025)	(3,051,354,379)	(1,693,177,360)
	「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額	52,463,126,670	53,000,000,000	43,000,000,000
	「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高	55,469,015,805	56,002,656,089	46,004,496,823
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案して 3 兆円程度と見込んでいる。				
3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。				
		平成 30 年 度 末(実績)	令和 元 年 度 末(予定)	令和 2 年 度 末(予定)
	数量 (株)	310,343,185	310,343,185	124,137,274
東京地下鉄株式会社株券	価格(千円)	341,714,177	341,714,177	136,685,671
	数量 (株)	1,059,524,600	1,059,524,600	-
日本郵政株式会社株券	価格(千円)	1,373,143,881	1,373,143,881	-
4 平成 30 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。				

令和 2 年 度 財 務 省 所 管
10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 2 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,154,356,550	3,147,273,655	7,082,895	
2 歳 出	984,484,065	1,046,825,764	62,341,699	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	494,602,944	494,453,287	149,657	
95 その他の事項経費	189,881,121	252,372,477	62,491,356	
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 2 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	155,327,778	151,188,235	4,139,543	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入	2,999,028,212	2,996,084,860	2,943,352		
0201-01 利子収入	2,992,756,311	2,989,025,147	3,731,164	外国為替資金の運用による収入見込額を計上	
0201-02 国際通貨基金報酬	6,271,901	7,059,713	787,812	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	560	560	0		
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上	
0301-03 指定預金利子収入	450	450	0	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	558,138	564,604	6,466	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	1,923,675	2,082,727	159,052	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	187,399,308	249,725,146	62,325,838	外国為替等の売買手数料等

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	813	732	81	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による外国為替資金証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	494,602,131	494,452,555	149,576	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0100-00 外国為替等売買差益				0301-03 指定預金利子収入	450	450	0
0101-00 外国為替等売買差益				0301-02 雑 入	100	100	0
0101-01 外国為替等売買差益	155,327,778	151,188,235	4,139,543	歳 入 合 計	3,154,356,550	3,147,273,655	7,082,895
0200-00 運用収入				歳 出			
0201-00 運用収入	2,999,028,212	2,996,084,860	2,943,352	01 事務取扱費	2,481,813	2,647,331	165,518
0201-01 利子収入	2,992,756,311	2,989,025,147	3,731,164	95016-111-02 職員基本給	213,630	216,405	2,775
0201-02 国際通貨基金報酬	6,271,901	7,059,713	787,812	95016-111-03 職員諸手当	114,614	119,543	4,929
0300-00 雑収入				95016-111-04 超過勤務手当	66,689	66,477	212
0301-00 雑収入	560	560	0	95016-111-05 退職手当	6,809	7,206	397

科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-111-05 児童手当	3,360	3,065	295	95016-959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-129-06 諸謝金	44,244	47,012	2,768	95016-959-18 貨幣交換差減補填金	5,815	5,815	0
95016-129-06 金融・世界経済首脳会合開催謝金	0	854	854	02 諸支出金	187,399,308	249,725,146	62,325,838
95016-122-08 職員旅費	183,023	160,913	22,110	95016-123-09 立替電信料	131	136	5
95016-122-08 赴任旅費	613	602	11	95016-123-09 手数料	9,225,493	9,400,185	174,692
95016-122-08 委員等旅費	1,269	158	1,111	95016-123-09 外国為替事務取扱手数料	112,445	111,423	1,022
95016-122-08 金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	64,989	64,989	95016-959-18 償還差額補填金	177,365,818	239,505,228	62,139,410
95016-122-08 金融・世界経済首脳会合開催委員等旅費	0	10,957	10,957	95016-959-18 払戻金	40,000	40,000	0
95016-123-09 庁費	436,359	394,767	41,592	95016-919-18 支払利子	655,421	668,174	12,753
95016-123-09 情報処理業務庁費	1,329,026	1,077,717	251,309	05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入			
95016-123-09 通信専用料	581	462	119	20100-306-22 一般会計へ繰入	813	732	81
95016-123-09 金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	394,302	394,302	03 国債整理基金特別会計へ繰入			
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	75,771	76,077	306	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	494,602,131	494,452,555	149,576
				09 予備費(98110-959-)	300,000,000	300,000,000	0
				歳出合計	984,484,065	1,046,825,764	62,341,699

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降(千円)	
情 報 通 信 技 術 調 達	1,064	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	428	636	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
事 務 機 器 借 入 れ 等	6,710,809	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通信専用料	401,662 20,921 380,741 0	6,309,147 101,436 6,170,879 36,832	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

財務省所管外国為替資金特別会計

令和2年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	49		-	1	2	3	4	5	-	20	10	4	172,757

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
行政職俸給表(一)	49		-	1	2	3	4	5	-	20	10	4	172,757	
課長	1			1										
課長補佐	10					2	3	5						
係長	19										19			
主任	2										1	1		
専門職	4				2	1	1							
一般職員	13											9	4	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
事務取扱費	2,103,870,250	3,383,475,000	3,238,719,000	外国為替等売買差益	225,672,228,147	256,792,315,296	155,327,778,000
諸支出金	83,076,360,232	243,825,057,690	187,399,308,000	運用収入	2,511,757,336,793	2,721,916,387,879	2,999,028,212,000
借入金利子	0	93,073,231,000	493,846,038,000	雑収入	129,352,311,425	83,256,210,763	560,000
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000	前年度剰余金受入	234,281,030,227	426,295,457,624	0
本年度利益	3,015,882,676,110	3,047,978,607,872	2,169,872,485,000				
合計	3,101,062,906,592	3,488,260,371,562	3,154,356,550,000	合計	3,101,062,906,592	3,488,260,371,562	3,154,356,550,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
円貨預け金	592,090,789,835	657,759,377,061	657,759,377,061	外国為替資金証券	72,073,310,000,000	112,670,848,000,000	195,000,000,000,000
円貨貸付金	396,399,832,414	217,456,283,417	70,816,311,080	国庫余裕金繰替金	40,600,000,000,000	0	0
外貨預け金	12,381,231,152,069	11,600,557,054,573	11,600,557,054,573	国際通貨基金通貨代用証券	4,033,797,881,158	3,921,079,881,158	3,707,030,281,109
外貨貸付金	5,434,228,352,159	4,808,533,800,615	4,204,673,800,615	円貨預り金	1,130,000,000	33,320,000,000	33,320,000,000
金地金	157,371,825,869	180,732,521,028	180,732,521,028	特別決済勘定借	946,750	929,378	929,378
外貨証券	115,889,053,243,518	117,527,203,436,045	200,174,433,675,382	仮受金	13,012,143,077	38,212,143,077	38,212,143,077
特別引出権証券	76,683,726,391	96,405,603,596	96,405,603,596	特別引出権純累積配分額	1,913,373,844,419	1,834,755,117,164	1,834,755,117,164
特別引出権	2,095,150,460,706	2,079,486,273,966	2,090,998,674,966	資 金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国際通貨基金出資	4,701,450,531,078	4,507,568,555,758	4,507,568,555,758	本年度利益	3,015,882,676,110	3,047,978,607,872	2,169,872,485,000
仮払金	149,339,135,347	227,690,539,375	13,640,939,326	その他資産負債差額	19,391,064,648,204	19,525,771,857,117	19,982,968,647,989
合 計	141,872,999,049,386	141,903,393,445,434	223,597,586,513,385	合 計	141,872,999,049,386	141,903,393,445,434	223,597,586,513,385

- (注) 1 平成30年度において生じた決算上の剰余 3,015,882,676,110 円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により 800,304,268,568 円を外国為替資金に組み入れ、1,789,282,949,918 円を同法第8条第2項の規定により令和元年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 426,295,457,624 円を同法第1項の規定により令和元年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 令和元年度において生ずる決算上の剰余 3,047,978,607,872 円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により 457,196,790,872 円を外国為替資金に組み入れ、残額 2,590,781,817,000 円を同法第8条第2項の規定により令和2年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 平成30年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により平成30年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 26,119,090,852,368 円が含まれている。
- 4 令和元年度末予定額及び令和2年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ 26,919,395,120,936 円及び 27,376,591,911,808 円が含まれている。
- 5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金特別会計

平成30年度外国為替資金増減実績表、令和元年度及び令和2年度 外国為替資金増減計画表

区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
前年度末現在額	144,023,971,426,797	145,585,142,577,440	148,891,026,623,506	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	331,853,454,409,891	342,904,387,452,057	544,709,108,600,049
歳 入 外 受 入	333,414,625,560,534	346,210,271,498,123	627,281,407,790,872	計	331,853,454,409,891	342,904,387,452,057	544,709,108,600,049
計	333,414,625,560,534	346,210,271,498,123	627,281,407,790,872	本年度末現在額	145,585,142,577,440	148,891,026,623,506	231,463,325,814,329

(注) 1 平成30年度において生じた決算上の剰余 3,015,882,676,110 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 800,304,268,568 円を外国為替資金に組み入れ、1,789,282,949,918 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和元年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 426,295,457,624 円を同条第 1 項の規定により令和元年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2 令和元年度において生ずる決算上の剰余 3,047,978,607,872 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 457,196,790,872 円を外国為替資金に組み入れ、残額 2,590,781,817,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 2 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3 この会計においては、「特別会計に関する法律」第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第 80 条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の 100 分の 30 が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に 100 分の 30 を乗じて計算する。)

令和2年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融资特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	24,342,920,251	26,628,935,290	2,286,015,039
2 歳 出	24,339,401,177	26,575,412,245	2,236,011,068
[主要経費別内訳]			
20 国債費	12,057,337,709	14,291,484,136	2,234,146,427
95 その他の事項経費	12,282,003,468	12,283,868,109	1,864,641
98 予備費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	942,505,060	1,072,155,127	129,650,067	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	12,000,000,000	12,000,000,000	0	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受 入				
0501-00 財政融資資金より受 入				
0501-01 財政融資資金より受 入	11,361,109,896	13,534,999,765	2,173,889,869	「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0800-00 他勘定より受入				
0801-00 投資勘定より受入				
0801-01 投資勘定より受入	127,412	184,121	56,709	「特別会計に関する法律」附則第12条の3第1項の規定による投資勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	39,177,883	21,596,277	17,581,606	

款 項 目		令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-03	経 過 利 子 受 入	22,640,658	18,057,452	4,583,206	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02	指 定 預 金 利 子 収 入	51	51	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01	雑 入	16,537,174	3,538,774	12,998,400	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	12,000,000,000	0	「特別会計に関する法律」第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れ
02	事務取扱費	4,367,984	4,262,182	105,802	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	2,834,003	1,575,342	1,258,661	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03	諸 支 出 金	274,801,481	278,030,585	3,229,104	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
07	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	67,978	66,345	1,633	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による財政融資資金証券及び同法第68条第3項の規定による公債の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	12,057,269,731	14,291,417,791	2,234,148,060	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による財政融資資金証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	24,342,920,251	26,628,935,290	2,286,015,039
0100-00 資金運用収入				歳 出			
0101-00 運用利殖金収入				01 財政融資資金へ繰入			
0101-01 利子収入	942,505,060	1,072,155,127	129,650,067	95199-006-22 財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	12,000,000,000	0
0400-00 公債金				02 事務取扱費	7,201,987	5,837,524	1,364,463
0401-00 公債金				95016-001-02 職員基本給	1,501,003	1,518,152	17,149
0401-01 公債金	12,000,000,000	12,000,000,000	0	95016-001-03 職員諸手当	810,146	818,565	8,419
0500-00 財政融資資金より受入				95016-001-04 超過勤務手当	176,973	176,812	161
0501-00 財政融資資金より受入				95016-001-05 委員手当	3,949	3,949	0
0501-01 財政融資資金より受入	11,361,109,896	13,534,999,765	2,173,889,869	95016-001-05 非常勤職員手当	496,764	481,788	14,976
0800-00 他勘定より受入				95016-001-05 休職者給与	4,064	4,021	43
0801-00 投資勘定より受入				95016-001-05 公務災害補償費	1,276	1,275	1
0801-01 投資勘定より受入	127,412	184,121	56,709	95016-001-05 退職手当	208,941	177,443	31,498
0300-00 雑収入				95089-001-05 児童手当	24,840	25,000	160
0301-00 雑収入	39,177,883	21,596,277	17,581,606	95016-009-06 諸謝金	3,611	3,666	55
0301-03 経過利子受入	22,640,658	18,057,452	4,583,206	95016-002-08 職員旅費	19,842	19,982	140
0301-02 指定預金利子収入	51	51	0	95016-002-08 融資先調査及検査旅費	34,574	34,737	163
0301-01 雑収入	16,537,174	3,538,774	12,998,400	95016-002-08 赴任旅費	9,096	9,322	226

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08 委員等旅費	2,781	2,744	37	95016-003-09 運用手数料	20,708	20,708	0
95016-003-09 庁 費	220,710	221,549	839	95016-009-18 売却及償還差 額補填金	31,959,668	31,959,668	0
95016-003-09 情報処理業務 庁費	2,195,620	876,329	1,319,291	95016-009-18 預託金利子	226,061,087	242,065,704	16,004,617
95016-003-09 通信専用料	20,500	4,404	16,096	95016-009-18 支 払 利 子	16,760,018	3,984,505	12,775,513
95016-003-09 電子計算機等 借料	861,731	853,871	7,860	07 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入			
95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	603,717	602,774	943	20100-006-22 一般会計へ繰 入	67,978	66,345	1,633
95016-009-18 賠償償還及払 戻金	300	300	0	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	300	300	0	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	12,057,269,731	14,291,417,791	2,234,148,060
95016-006-22 一般会計へ繰 入	1,249	541	708	09 予 備 費 (98110-009-)	60,000	60,000	0
03 諸 支 出 金	274,801,481	278,030,585	3,229,104	歳 出 合 計	24,339,401,177	26,575,412,245	2,236,011,068

財国土交
務通

90032 投 資 勘 定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	727,413,455	987,284,079	259,870,624
2 歳 出	727,413,455	987,284,079	259,870,624
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	116	116	0
95 その他の事項経費	657,413,339	917,283,963	259,870,624
96 産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	265,303,587	296,878,547	31,574,960	
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	60,321	91,272	30,951	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納 付 金	73,747,246	111,791,685	38,044,439	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	52,888	21,916	30,972	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	13,526,846	11,585,648	1,941,198	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	60,167,512	100,184,121	40,016,609	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配当金収入	189,896,020	182,595,590	7,300,430	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	82,133,348	80,000,016	2,133,332	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	95,779,988	89,007,219	6,772,769	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	11,169,884	12,775,555	1,605,671	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0106-00 出資回収金収入				
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,600,000	2,400,000	800,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	4,391	4,341	50	
0401-02 国有財産売払代	4,381	4,331	50	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	462,105,477	532,721,083	70,615,606	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 項 目		令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 資産処分収入					
0201-00 株式売払収入					
0201-01 株式売払収入		0	157,680,108	157,680,108	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	451,000,000	384,900,000	66,100,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	105,470	118,359	12,889	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,416	8,421	5	5 産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等
08 地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入 に必要な経費	127,412	184,121	56,709	「特別会計に関する法律」附則第12条の3第1項の規定による財政融資資金勘定への繰入れ
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	146,131,941	432,073,062	285,941,121	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ
05 地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れ に必要な経費	60,040,100	100,000,000	39,959,900	「特別会計に関する法律」の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	116	116	0	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 産業投資予備費	96 産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0104-03	株式会社日本政策投資銀行配当金収入	11,169,884	12,775,555	1,605,671
0100-00	運用収入	265,303,587	296,878,547	31,574,960	0104-04	株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0
0102-00	利子収入				0106-00	出資回収金収入			
0102-01	利子収入	60,321	91,272	30,951	0106-07	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,600,000	2,400,000	800,000
0103-00	納付金	73,747,246	111,791,685	38,044,439	0400-00	雑収入			
0103-04	株式会社日本政策金融公庫納付金	52,888	21,916	30,972	0401-00	雑収入	4,391	4,341	50
0103-11	株式会社国際協力銀行納付金	13,526,846	11,585,648	1,941,198	0401-02	国有財産売払代	4,381	4,331	50
0103-12	地方公共団体金融機構納付金	60,167,512	100,184,121	40,016,609	0401-01	雑収入	10	10	0
0104-00	配当金収入	189,896,020	182,595,590	7,300,430	0300-00	前年度剰余金受入			
0104-01	日本たばこ産業株式会社配当金収入	82,133,348	80,000,016	2,133,332	0301-00	前年度剰余金受入			
0104-02	日本電信電話株式会社配当金収入	95,779,988	89,007,219	6,772,769					

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 前年度剰余金受 入	462,105,477	532,721,083	70,615,606	95016-003-09 国有財産管理 処分庁費	2,845	3,019	174
0200-00 資産処分収入				95016-003-09 通信専用料	111	89	22
0201-00 株式売払収入				95016-003-09 株式売払手数 料	0	12,184	12,184
0201-01 株式売払収入	0	157,680,108	157,680,108	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	14,662	14,739	77
歳 入 合 計	727,413,455	987,284,079	259,870,624	95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	5	5	0
歳 出				08 地方公共団体金融 機構納付金収入財 政融資資金勘定へ 繰入			
01 産業投資支出	451,000,000	384,900,000	66,100,000	95199-006-22 財政融資資金 勘定へ繰入	127,412	184,121	56,709
95062-009-23 貸 付 金	200,000	500,000	300,000	03 一般会計へ繰入			
95062-009-24 出 資 金	450,800,000	384,400,000	66,400,000	95199-006-22 一般会計へ繰 入	146,131,941	432,073,062	285,941,121
02 事務取扱費	113,886	126,780	12,894	05 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入			
95016-001-02 職員基本給	39,483	40,348	865	95199-006-22 交付税及び譲 与税配付金特別 会計へ繰入	60,040,100	100,000,000	39,959,900
95016-001-03 職員諸手当	22,582	22,966	384	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-001-04 超過勤務手当	12,956	12,908	48	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	116	116	0
95089-001-05 児童手当	1,545	995	550	09 産業投資予備費 (96108-009-)	70,000,000	70,000,000	0
95016-009-06 諸 謝 金	1,111	1,108	3	歳 出 合 計	727,413,455	987,284,079	259,870,624
95016-002-08 職員旅費	2,122	2,126	4				
95016-002-08 委員等旅費	90	67	23				
95016-003-09 庁 費	9,363	9,738	375				
95016-003-09 情報処理業務 庁費	7,011	6,488	523				

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	64,003,295	78,877,098	14,873,803	
2 歳 出	15,486,549	22,834,141	7,347,592	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	15,476,549	22,824,141	7,347,592	
98 予 備 費	10,000	10,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	9,677,546	22,664,989	12,987,443	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	131,889	136,599	4,710	
0301-01 預託金利子収入	542	1,402	860	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 雑 入		131,347	135,197	3,850	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入		54,193,860	56,075,510	1,881,650	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	3,534,913	1,942,595	1,592,318	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	11,044,506	19,660,488	8,615,982	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	211,059	278,351	67,292	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	686,071	942,707	256,636	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95016-203-09 施設施工庁費	92,935	196,409	103,474
0100-00 国有財産処分 入				95016-204-15 特定施設整備 費	14,479,985	21,400,876	6,920,891
0101-00 国有財産売払 入				02 事務取扱費	897,130	1,221,058	323,928
0101-01 特定施設売払代	9,677,546	22,664,989	12,987,443	95016-129-06 諸謝金	941	591	350
0300-00 雑 収 入				95016-122-08 職員旅費	3,370	4,552	1,182
0301-00 雑 収 入	131,889	136,599	4,710	95016-122-08 委員等旅費	154	97	57
0301-01 預託金利子収入	542	1,402	860	95016-123-09 庁 費	721,585	977,832	256,247
0301-02 雑 入	131,347	135,197	3,850	95016-123-09 情報処理業務 庁費	137	178	41
0200-00 前年度剰余金受 入				95199-133-09 消 費 税	24,345	22,023	2,322
0201-00 前年度剰余金受 入				95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	11	17,762	17,751
0201-01 前年度剰余金受 入	54,193,860	56,075,510	1,881,650	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	146,587	197,212	50,625
歳 入 合 計	64,003,295	78,877,098	14,873,803	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	0	811	811
歳 出				09 予 備 費 (98110-959-)	10,000	10,000	0
01 特定国有財産整備 費	14,579,419	21,603,083	7,023,664	歳 出 合 計	15,486,549	22,834,141	7,347,592
95016-202-08 施設施工旅費	6,499	5,798	701				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社産業革新投資機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費 事務取扱費のうち 庁費(建物及び工作物解体 撤去費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
財政融資資金勘定	情報通信技術調達	6,227	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,261	3,966	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	5,762,527	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通信専用料 (目) 電子計算機等借 料	1,352,339 2,062 1,334,400 15,809 68	4,410,188 8,248 1,281,655 281,702 2,838,583	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
投資勘定	情報通信技術調達	528	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	222	306	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	37,851	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通信専用料	430 430 0	37,421 30,648 6,773	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
特定国有財産整備勘定	情報通信技術調達	235	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	137	98	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定施設整備	2,813,752	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	272,898	2,540,854	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
	仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用特定施設整 備に係る限度額 の増額	1,193,280	令和2年度	令和4年度	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	0	1,193,280	
	未利用国有地管 理等業務	651,785	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	252,607	399,178	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

令和2年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		353														1,331,586
	行政職俸給表(一)	351		1	4	4	6	59	52	53	94	53	25	1,320,048		
	専門スタッフ職俸給表	2								-	2	-	-	11,538		

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(財政融資資金勘定)	344													1,300,088
(財務省所管)	344													1,300,088
行政職俸給表(一)	342		1	4	4	6	58	52	52	90	50	25	1,288,550	
〔本省〕	104		1	4	4	6	11	12	3	32	14	17		
課長	4		1	3										
課長補佐	18					5	7	6						
係長	25								3	22				
主任	10									3	7			
専門職	23			1	4	1	4	6		7				
一般職員	24										7	17		
〔財務局〕	238						47	40	49	58	36	8		
課長	10						9	1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12									4	8		
財 務 事 務 所 課 長	40						18	22					
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	140						20	15	49	51	5		
一 般 職 員	15										7	8	
専門スタッフ職俸給表													
〔本 省〕													
専 門 職	2								-	2	-	-	11,538
(投 資 勘 定)	9												31,498
(財 務 省 所 管)													
行政職俸給表(一)													
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	31,498
課 長 補 佐	1						1						
係 長	4								1	3			
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	3										3		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
事務取扱費	5,545,700,060	5,647,685,000	7,201,987,000	運用収入	1,014,772,805,264	922,779,683,261	947,124,672,621
諸支出金	208,890,062,891	223,450,208,422	275,396,201,433	有価証券利子	3,970,108,122	16,219,960,859	34,857,167,904
運用手数料	19,845,369	20,708,000	20,708,000	貸付金利子	1,010,802,697,142	906,559,722,402	912,267,504,717
有価証券売却損	0	10,653,223,000	31,959,668,000	投資勘定より受入	64,239,824	184,121,000	127,412,000
預託金利子	208,071,858,721	210,381,090,501	223,517,272,697	雑収入	3,482,653,739	7,966,270,052	43,537,362,439
支払利子	798,358,801	2,395,186,921	19,898,552,736				
公債金利子	656,903,838,150	625,958,319,575	685,829,608,746				
財政融資資金証券利子	0	3,821,918,000	2,330,137,466				
公債等発行諸費	750,240,973	1,425,663,000	1,487,245,000				
公債発行差金償却	12,299,255,791	12,412,210,531	11,177,876,406				
雑損	98,685	0	0				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	133,930,502,277	58,154,069,785	7,306,391,009				
合計	1,018,319,698,827	930,930,074,313	990,789,447,060	合計	1,018,319,698,827	930,930,074,313	990,789,447,060

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
現金預金	5,011,895,697,708	142,354,218,133	173,459,550,927	財政融資資金証券	0	0	1,500,000,000,000
有価証券				預託金	31,353,459,646,085	29,882,137,485,735	27,787,276,349,153
国債				特別会計預託金	23,478,140,245,895	22,466,115,085,545	21,040,875,768,571
国庫短期証券	0	3,000,000,000,000	4,000,000,000,000	資金預託金	1,510,468,991,190	1,553,027,991,190	1,506,423,946,339
貸付金	119,873,543,610,283	119,307,828,097,508	118,324,270,806,132	共済組合預託金	2,919,845,409,000	2,506,439,409,000	1,986,514,153,163
一般会計及特別会計貸付金	21,281,160,031,974	20,085,873,786,661	18,689,490,023,023	その他預託金	3,445,005,000,000	3,356,555,000,000	3,253,462,481,080
政府関係機関貸付金	17,347,214,794,000	18,437,815,855,000	19,590,766,146,000	公債	92,245,641,100,000	91,184,052,150,000	91,872,535,050,000
地方公共団体貸付金	45,431,618,370,727	44,228,431,415,893	42,981,679,356,881	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
特別法人貸付金	35,813,550,413,582	36,555,707,039,954	37,062,335,280,228	未払費用	152,647,642,473	157,519,156,489	172,086,386,778
未収収益	98,310,400,752	105,137,621,007	113,012,028,132	前受金	35,874,480	9,955,753,422	8,851,068,487
前払費用	0	0	24,657,534	長期前受収益	225,870,610,521	244,994,275,502	174,872,805,392
公債発行差金	251,848,915,851	239,436,705,320	228,258,828,914	繰越利益			
				金利変動準備金	1,123,562,793,052	1,257,493,295,329	1,315,647,365,114
				本年度利益	133,930,502,277	58,154,069,785	7,306,391,009
合 計	125,235,598,624,594	122,794,756,641,968	122,839,025,871,639	合 計	125,235,598,624,594	122,794,756,641,968	122,839,025,871,639

(注) 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、平成30年度は想定元本で600,000,000,000円を実施し、令和元年度及び令和2年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成30年度末実績額及び令和元年度末予定額についてはそれぞれ1,800,000,000,000円、令和2年度末予定額については2,400,000,000,000円である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損				益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
事務取扱費	96,995,069	126,896,000	114,002,000	貸付金利息	68,496,972	1,490,868,876	55,700,000
地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	64,239,824	184,121,000	127,412,000	預託金利息	76,735,948	48,829,306	4,621,000
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	400,000,000,000	100,000,000,000	60,040,100,000	納付金	435,861,663,693	127,078,593,483	73,747,246,000
雑損	0	1,135,520	1,144,152	株式会社日本政策金融公庫納付金	23,083,299	38,190,459	52,888,000
本年度利益	350,651,120,240	559,521,135,205	203,420,938,848	株式会社国際協力銀行納付金	30,729,459,037	26,175,223,418	13,526,846,000
				地方公共団体金融機構納付金	400,064,239,824	100,184,121,000	60,167,512,000
				預金保険機構納付金	5,027,575,204	0	0
				独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構納付金	17,306,329	7,763,253	0
				独立行政法人都市再生機構納付金	0	673,295,353	0
				株式配当金	314,805,458,520	293,672,817,500	189,896,020,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	100,000,020,000	92,400,018,480	82,133,348,000
				日本電信電話株式会社配当金	108,607,712,000	124,348,321,500	95,779,988,000
				株式会社日本政策投資銀行配当金	22,121,606,520	21,030,797,520	11,169,884,000
				株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000
				株式会社産業革新投資機構配当金	83,060,120,000	54,877,680,000	0
				株式処分益	0	237,542,162,700	0
				雑収入	0	15,860	10,000
合計	750,812,355,133	659,833,287,725	263,703,597,000	合計	750,812,355,133	659,833,287,725	263,703,597,000

(注) 株式会社産業革新投資機構配当金の平成30年度決算額は、株式会社産業革新機構配当金に係るものである。

財政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
現金預金	714,723,677,391	462,105,477,000	10,000,000,000	資本	3,086,187,717,571	3,121,187,717,571	3,121,187,717,571
未収収益	4,442,682	0	0	利益積立金	2,974,735,379,250	2,893,306,232,502	3,306,695,426,707
貸付金	73,472,040,563	73,972,040,563	74,172,040,563	本年度利益	350,651,120,240	559,521,135,205	203,420,938,848
土地等	26,299,449	21,968,449	17,587,449	固定資産評価差益	7,793,057,260,775	7,176,808,016,184	7,211,551,614,538
出資金	13,416,405,017,751	13,204,723,615,450	13,688,666,069,652				
産業投資予備費見合勘定	-	10,000,000,000	70,000,000,000				
合 計	14,204,631,477,836	13,750,823,101,462	13,842,855,697,664	合 計	14,204,631,477,836	13,750,823,101,462	13,842,855,697,664

(注) 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成30年度繰入額63,440,158,000円、令和元年度繰入額432,073,062,000円及び令和2年度繰入額146,131,941,000円並びに同法第8条第2項の規定による一般会計への令和元年度繰入額7,204,988円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 財 源	1,244,800,725,960	1,223,735,793,010	1,099,223,375,982	894,395,168,189	592,519,812,159

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	増 21,064,932,950	増 124,512,417,028	増 204,828,207,793	増 301,875,356,030

- (注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成30年度において生じた決算上の剰余124,512,417,028円を令和元年度において積立金として積み立てており、令和元年度において生ずる決算上の剰余21,064,932,950円を令和2年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務が生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

平成30年度財政融資資金増減実績表、令和元年度及び令和2年度財政 融資資金増減計画表

区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
前年度末現在額	127,565,606,829,248	124,885,439,307,991	122,450,182,315,641	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	494,679,859,778	1,471,322,160,350	2,094,861,136,582
財政融資資金証券増加	0	0	1,500,000,000,000	公債減少	2,310,000,078,507	984,999,764,950	0
公債増加	0	0	638,890,104,124				
本年度剰余金	124,512,417,028	21,064,932,950	3,519,073,876	計	2,804,679,938,285	2,456,321,925,300	2,094,861,136,582
計	124,512,417,028	21,064,932,950	2,142,409,178,000	本年度末現在額	124,885,439,307,991	122,450,182,315,641	122,497,730,357,059

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	令 和 元 年 度(千円)	令 和 2 年 度(千円)	事 項	令 和 元 年 度(千円)	令 和 2 年 度(千円)
貸 付 金			独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構出資金	36,200,000	34,400,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	500,000	200,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	130,000,000	100,000,000
小 計	500,000	200,000	株式会社産業革新投資機構出資金	0	100,000,000
出 資 金			株式会社海外需要開拓支援機構 出資金	17,000,000	23,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	45,300,000	21,200,000	株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構出資金	60,600,000	60,400,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,900,000	1,800,000	株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構出資金	26,700,000	26,600,000
株式会社国際協力銀行出資金	98,500,000	80,000,000	小 計	419,400,000	450,800,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構出資金	3,200,000	3,400,000	合 計	419,900,000	451,000,000

(注) 1 「産業競争力強化法」第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 22 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

2 財政投融资特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融资分科会の審議を経て上記投資計画表に変更が生ずる。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和2年度公債の発行及び償還計画表

区	分	発 行	額(千円)	償 還	額(千円)
令 和	2 年 度		12,000,000,000		
令 和	4 年 度				830,000,000
令 和	7 年 度				4,595,000,000
令 和	12 年 度				4,475,000,000
令 和	22 年 度				990,000,000
令 和	32 年 度				910,000,000
令 和	33 年 度				25,000,000
令 和	34 年 度				25,000,000
令 和	35 年 度				25,000,000
令 和	36 年 度				25,000,000
令 和	42 年 度				100,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和2年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「令和2年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている令和4年度の償還額830,000,000千円、令和7年度の償還額4,595,000,000千円、令和12年度の償還額4,475,000,000千円、令和22年度の償還額990,000,000千円、令和32年度の償還額910,000,000千円、令和33年度の償還額25,000,000千円、令和34年度の償還額25,000,000千円、令和35年度の償還額25,000,000千円、令和36年度の償還額25,000,000千円及び令和42年度の償還額100,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和2年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	2,244,220,958	2,228,442,252	15,778,706
2 歳 出	2,244,220,958	2,228,442,252	15,778,706
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	1,447,324,757	1,448,885,860	1,561,103
63 エネルギー対策費	795,886,201	778,546,392	17,339,809
98 予備費	1,010,000	1,010,000	0

内ほ3
閣所
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	595,221,763	618,109,040	22,887,277	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,443,700,000	1,443,900,000	200,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	18,295,136	10,101,134	8,194,002	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	27,254,321	24,599,457	2,654,864	
0401-01 預託金利息収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款・項・目		令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0401-02	返納金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上	
0401-03	延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上	
0401-04	弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0401-06	石油公団承継株式配 当金収入	24,303,680	21,630,801	2,672,879	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上	
0401-07	石油公団承継株式売 払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上	
0401-08	雑入	2,450,561	2,468,576	18,015	最近までの収入実績を基礎として算出	
0500-00	前年度剰余金受入					
0501-00	前年度剰余金受入					
0501-01	前年度剰余金受入	159,749,738	131,732,621	28,017,117	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上	
歳 出						
事項別内訳						
項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明	
01	燃料安定供給対策費	63 石油・天然ガス・石 炭の安定供給確保に 必要な経費	221,606,880	212,843,229	8,763,651	1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2 石油備蓄の増強を図るための (1) 国家備蓄石油の取得及び譲渡し

内ほ3
閣所
府か管

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
					(2) 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 (3) 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する経費に係る補給金 3 石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 4 石油資源開発技術等の振興を図るための (1) 石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 (2) 国際エネルギー機関等に対する拠出金 5 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化を図るための (1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 (2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 (3) 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る利子補給金	
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	56,500,000	37,000,000	19,500,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化及び貯蔵に必要な資金の供給のための出資に要する資金の一部に充てるための出資
12	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	2,700,000	4,000,000	1,300,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が施行する三次元物理探査船の建造費の補助
02	エネルギー需給構造高度化対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	92,532,756	93,175,735	642,979	1 非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	78,819,838	87,476,919	8,657,081	1 エネルギーの使用合理化促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な経費	177,992,322	173,839,011	4,153,311	1 二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	144,966,764	142,973,671	1,993,093	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	15,787,539	17,481,628	1,694,089	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
06 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	4,798,017	9,491,869	4,693,852	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 温暖化対策に必要な経費	181,885	188,690	6,805	温暖化対策に必要な事務費
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	0	34,943	34,943	前年度限りの経費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	0	32,686	32,686	前年度限りの経費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	0	7,811	7,811	前年度限りの経費
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し

内ほ3
閣 所
府か管

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	7	1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による石油証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	1,447,324,749	1,448,885,853	1,561,104	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 雑 収 入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 雑 収 入	27,254,321	24,599,457	2,654,864
0101-00 一般会計より受入				0401-01 預託金利子収入	20	20	0
0101-01 一般会計より受入	595,221,763	618,109,040	22,887,277	0401-02 返 納 金	20	20	0
0200-00 石油証券及借入金収入				0401-03 延 滞 金	20	20	0
0201-00 石油証券及借入金収入				0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0201-01 石油証券及借入金収入	1,443,700,000	1,443,900,000	200,000	0401-06 石油公団承継株式配当金収入	24,303,680	21,630,801	2,672,879
0300-00 備蓄石油売払代				0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0
0301-00 備蓄石油売払代				0401-08 雑 入	2,450,561	2,468,576	18,015
0301-01 備蓄石油売払代	18,295,136	10,101,134	8,194,002	0500-00 前年度剰余金受入			

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-405-16 大規模石油災 害対応体制整 備事業費補助 金	799,994	799,994	0
0501-01 前年度剰余金受 入	159,749,738	131,732,621	28,017,117	63191-825-16 石油資源採掘 対策事業費補 助金	3,240,000	1,450,000	1,790,000
歳 入 合 計	2,244,220,958	2,228,442,252	15,778,706	63191-825-16 石油貯蔵施設 立地対策等交 付金	5,386,056	5,413,717	27,661
歳 出				63029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	6,711,492	7,191,288	479,796
01 燃料安定供給対策 費	221,606,880	212,843,229	8,763,651	63029-135-16 国有資産所在 都道府県交付 金	84,001	93,425	9,424
63191-123-09 国家備蓄石油 増強対策事業 費	29,487,451	24,293,449	5,194,002	63191-405-16 石油・石油ガ ス備蓄増強等 利子補給金	819,302	990,656	171,354
63191-913-09 土 地 借 料	3,020	3,121	101	63191-405-16 石油備蓄事業 補給金	25,977,000	26,083,987	106,987
63191-123-09 株式売払手数 料	7,500	7,500	0	63191-725-16 国際工ネ ルギ一機関等拠 出金	435,978	436,927	949
63191-125-14 石油製品需給 適正化調査等 委託費	2,455,228	2,499,105	43,877	03 独立行政法人石油 天然ガス・金属 鉱物資源機構出 資			
63191-125-14 石油天然ガス 基礎調査等委 託費	22,900,000	23,410,000	510,000	63191-959-24 独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構出資 金	56,500,000	37,000,000	19,500,000
63191-125-14 石油資源開発 技術等研究調 査等委託費	750,000	844,854	94,854	12 独立行政法人石油 天然ガス・金属 鉱物資源機構船 舶建造費			
63191-125-14 国家備蓄石油 管理等委託費	69,100,000	67,000,000	2,100,000	63191-925-16 独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構船舶 建造費補助金	2,700,000	4,000,000	1,300,000
63191-405-16 産油国等連携 強化促進事業 費補助金	10,747,934	9,551,870	1,196,064	02 エネルギー需給構 造高度化対策費	349,344,916	354,491,665	5,146,749
63191-405-16 石油精製合理 化対策事業費 等補助金	27,786,997	20,670,050	7,116,947				
63191-405-16 石油製品品質 確保事業費補 助金	1,040,000	1,040,000	0				
63191-405-16 石油製品販売 業構造改善対 策事業費等補 助金	13,874,927	21,063,286	7,188,359				

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	9,725,975	7,769,194	1,956,781	63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	3,196,264	2,802,635	393,629
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,778,750	20,398,274	380,476	05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	3,068,801	3,078,801	10,000	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構工エネルギー需給勘定運営費交付金	144,966,764	142,973,671	1,993,093
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	43,391,619	46,147,624	2,756,005	04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費			
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	77,625,095	81,925,584	4,300,489	63191-405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	15,787,539	17,481,628	1,694,089
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	56,535,966	65,631,142	9,095,176	06	事務取扱費	4,979,902	9,755,999	4,776,097
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	850,000	918,519	68,519	63191-111-02	職員基本給	243,636	245,459	1,823
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	109,206,150	102,348,493	6,857,657	63191-111-03	職員諸手当	134,552	134,146	406
63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	5,000,000	3,304,721	1,695,279	63191-111-04	超過勤務手当	57,144	55,851	1,293
63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	19,800,000	20,000,000	200,000	63191-111-05	休職者給与	4,175	2,161	2,014
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	743	1,012	269	63191-151-05	公務災害補償費	393	378	15
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	165,553	165,666	113	63191-111-05	退職手当	30,649	28,182	2,467
					63089-111-05	児童手当	3,615	3,240	375
					63191-129-06	諸謝金	27,604	27,606	2

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-122-08	職員旅費	212,028	209,098	2,930	63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	123,216	143,340	20,124
63191-122-08	赴任旅費	1,086	1,076	10	63191-306-22	一般会計へ繰 入	1,181	3,324	2,143
63191-122-08	委員等旅費	46,906	43,301	3,605	07	諸支出金			
63191-123-09	庁費	443,768	451,347	7,579	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0
63191-123-09	情報処理業務 庁費	192,521	116,726	75,795	11	融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
63191-123-09	電子計算機等 借料	33,680	30,072	3,608	20100-306-22	一般会計へ繰 入	8	7	1
63191-123-09	国有特許外国 出願費	1,271	1,483	212	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
63191-123-09	研究開発設備 撤去費	5,435	387	5,048	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,447,324,749	1,448,885,853	1,561,104
63199-133-09	消費税	3,317,017	8,161,342	4,844,325	19	予備費 (98110-959-)	1,010,000	1,010,000	0
63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	100,025	97,480	2,545		歳出合計	2,244,220,958	2,228,442,252	15,778,706

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	331,977,419	335,930,615	3,953,196	
2 歳 出	331,977,419	335,930,615	3,953,196	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	331,467,419	335,420,615	3,953,196	
98 予備費	510,000	510,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	312,322,164	314,386,024	2,063,860	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	157,818,274	159,444,586	1,626,312	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	108,485,529	107,931,414	554,115	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	46,018,361	47,010,024	991,663	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-01 周辺地域整備資金より受入	125,145	154,351	29,206	「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,245,052	1,122,533	122,519	
0401-01 預託金利子収入	142	155	13	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舍貸付料	13,380	17,547	4,167	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返納金	212,450	143,677	68,773	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	30	30	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	470,063	466,196	3,867	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑収入	548,957	494,898	54,059	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目		令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入 0501-01 前年度剰余金受入		18,285,058	20,267,707	1,982,649	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	166,852,248	170,149,308	3,297,060	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の都道府県等に対する一部補助等 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条の規定による中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	15,696,544	15,603,431	93,113	1 発電技術の安全性等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 原子力発電の安全性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	28,938,945	30,029,256	1,090,311	1 原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業等に要する経費の道府県等に対する補助 3 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に要する経費に充てるための道府県に対する交付金の交付 4 国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,642,358	93,876,428	234,070	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	78,826	0	78,826	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の一部補助
07	事務取扱費	12,891,662	12,838,482	53,180	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	179,276	176,769	2,507	電源立地対策に必要な事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	72,231	71,390	841	電源利用対策に必要な事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	13,114,912	12,675,134	439,778	原子力の安全規制対策に必要な事務費
09	諸 支 出 金	417	417	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
19	予 備 費	510,000	510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-04 延 滞 金	30	30	0
0100-00 他会計より受入	312,322,164	314,386,024	2,063,860	0401-05 弁償及違約金	30	30	0
0101-00 電源立地対策財 源一般会計より 受入				0401-06 検査及試験料収 入	470,063	466,196	3,867
0101-01 一般会計より受 入	157,818,274	159,444,586	1,626,312	0401-07 雑 入	548,957	494,898	54,059
0102-00 電源利用対策財 源一般会計より 受入				0500-00 前年度剰余金受 入			
0102-01 一般会計より受 入	108,485,529	107,931,414	554,115	0501-00 前年度剰余金受 入			
0103-00 原子力安全規制 対策財源一般会 計より受入				0501-01 前年度剰余金受 入	18,285,058	20,267,707	1,982,649
0103-01 一般会計より受 入	46,018,361	47,010,024	991,663	歳 入 合 計	331,977,419	335,930,615	3,953,196
0200-00 周辺地域整備資 金より受入				歳 出			
0201-00 周辺地域整備資 金より受入				01 電源立地対策費	166,852,248	170,149,308	3,297,060
0201-01 周辺地域整備資 金より受入	125,145	154,351	29,206	63191-125-14 電源立地等推 進対策委託費	1,351,832	1,212,840	138,992
0400-00 雑 収 入				63191-855-16 電源立地等推 進対策補助金	9,674,040	9,535,297	138,743
0401-00 雑 収 入	1,245,052	1,122,533	122,519	63191-405-16 原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構交付金	47,000,000	47,000,000	0
0401-01 預託金利息収入	142	155	13	63191-815-16 電源立地等推 進対策交付金	23,997,784	22,966,586	1,031,198
0401-02 公務員宿舍貸付 料	13,380	17,547	4,167	63191-815-16 電源立地地域 対策交付金	84,387,042	88,988,899	4,601,857
0401-03 返 納 金	212,450	143,677	68,773	63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	441,550	445,686	4,136
				02 電源利用対策費	15,696,544	15,603,431	93,113

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-125-14	放射性廃棄物 処分基準調査 等委託費	4,934,000	4,952,400	18,400	63191-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構電源利用助 定運営費交付 金	93,642,358	93,876,428	234,070
63191-125-14	軽水炉等改良 技術確証試験 等委託費	7,312,282	7,622,445	310,163					
63191-405-16	原子力発電関 連技術開発費 等補助金	2,859,553	2,365,810	493,743	04	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費			
63191-405-16	ウラン探鉱支 援事業費等補 助金	380,000	403,726	23,726	63191-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構施設整備費 補助金	78,826	0	78,826
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	210,709	259,050	48,341	07	事務取扱費	26,258,081	25,761,775	496,306
10	原子力安全規制対 策費	28,938,945	30,029,256	1,090,311	63191-111-02	職員基本給	4,110,565	4,018,888	91,677
63191-125-14	原子力発電施 設等安全技術 対策委託費	521,493	578,831	57,338	63191-111-03	職員諸手当	2,331,198	2,290,882	40,316
63191-125-14	原子力災害影 響調査等委託 費	299,481	324,540	25,059	63191-111-04	超過勤務手当	790,566	780,062	10,504
63191-125-14	原子力施設等 防災対策等委 託費	9,277,662	9,498,038	220,376	63191-111-05	非常勤職員手 当	283,778	283,528	250
63191-815-16	原子力災害対 策事業費補助 金	1,515,265	1,065,941	449,324	63191-111-05	休職者給与	21,917	17,561	4,356
63191-815-16	原子力災害影 響調査等交付 金	81,092	90,103	9,011	63191-111-05	短時間勤務職 員給与	70,338	76,051	5,713
63191-815-16	原子力施設等 防災対策等交 付金	16,630,949	17,713,389	1,082,440	63191-151-05	公務災害補償 費	3,379	3,776	397
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	613,003	758,414	145,411	63191-111-05	退職手当	368,261	472,962	104,701
03	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				63089-111-05	児童手当	35,285	37,330	2,045
					63191-129-06	諸謝金	29,914	32,815	2,901
					63191-122-08	職員旅費	1,346,820	1,323,825	22,995
					63191-122-08	赴任旅費	19,204	18,924	280

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-122-08	委員等旅費	129,321	135,164	5,843	63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,398,753	1,381,465	17,288
63191-123-09	庁費	1,121,746	1,146,659	24,913	63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	602	632	30
63191-123-09	情報処理業務 庁費	1,897,150	1,788,131	109,019	63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	115,332	115,223	109
63191-123-09	原子力安全業 務庁費	10,803,977	10,506,429	297,548	63191-306-22	一般会計へ繰 入	2,815	722	2,093
63191-123-09	国有特許外国 出願費	232	270	38	09	諸支出金			
63191-123-09	土地建物借料	1,369,668	1,323,410	46,258	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	417	417	0
63191-123-09	各所修繕	3,871	3,945	74	19	予備費 (98110-959-)	510,000	510,000	0
63199-133-09	自動車重量税	822	554	268		歳出合計	331,977,419	335,930,615	3,953,196
63199-133-09	消費税	2,567	2,567	0					

90023 原子力損害賠償支援勘定

区	分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳	入	11,762,001,975	12,019,710,446	257,708,471	
2 歳	出	11,762,001,975	12,019,710,446	257,708,471	
〔主要経費別内訳〕					
20	国債費	11,762,000,986	12,019,709,464	257,708,478	
63	エネルギー対策費	989	982	7	
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入					
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入					
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	4,924,590	5,438,145	513,555	「特別会計に関する法律」第92条の2第3項の規定による原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上	
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入					

款・項・目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	11,756,800,000	12,014,100,000	257,300,000	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第59条第4項の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,740	5,771	4,031	
0401-01 預託金 利子 収入	1,730	5,761	4,031	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	275,635	166,520	109,115	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和 2 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	事務取扱費	989	982	7	事務取扱いに必要な事務費
03	国債整理基金特別会計へ繰入	11,762,000,986	12,019,709,464	257,708,478	「特別会計に関する法律」第 17 条第 1 項の規定による借入金の償還及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 2 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 2 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,756,800,000	12,014,100,000	257,300,000
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	4,924,590	5,438,145	513,555	0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	10	0
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0400-00 雑 収 入			
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0401-00 雑 収 入	1,740	5,771	4,031
				0401-01 預託金利子収入	1,730	5,761	4,031

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-02 雑 入	10	10	0	05 事務取扱費	989	982	7
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 庁 費	938	921	17
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 情報処理業務 庁費	51	61	10
0501-01 前年度剰余金受 入	275,635	166,520	109,115	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳 入 合 計	11,762,001,975	12,019,710,446	257,708,471	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	11,762,000,986	12,019,709,464	257,708,478
歳 出				歳 出 合 計	11,762,001,975	12,019,710,446	257,708,471

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(高効率石油精製技術基礎石油構造分析・反応解析等研究開発委託費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費 石油資源開発技術等研究調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。) 産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)							相手国の事情 研究方式の決定の困難 相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延 相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業委託費及び福島沖浮体式洋上風力発電システム実証研究事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業委託費、省エネルギー等国際標準獲得・普及促進事業委託費、鉱物資源開発推進探査等事業委託費及び休廃止鉱山坑廃水処理高度化調査研究事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査委託費、二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費及び二酸化炭素貯留適地調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二酸化</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費、セルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、二酸化炭素回収・貯蔵総合検討事業費、風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費、低炭素型行動変容促進事業費、中小廃棄物処理施設先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、空調負荷低減革新的快適新素材創出事業費、廃棄物処理システム低炭素化・省二酸化炭素対策普及促進事業費、低炭素・資源循環型実施可能性調査事業費、温室効果ガス排出管理デジタルガバナメント構築事業費、企業版2度目標二酸化炭素削減計画モデル事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費及び脱炭素型金属リサイクルシステム早期社会実装化実証事業費に限る。)							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電資源量調査・理解促進事業費補助金、風力発電送電網整備実証事業費補助金、固定価格買取制度賦課金特例制度施行事業費補助金、クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車充電インフラ整備事業費補助金、燃料電池自動車普及促進水素ステーション整備事業費補助金、燃料電池利用拡大エネルギーファーム等導入支援事業費補助金、水力発電導入促進事業費補助金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費補助金、社会経済活動維持天然ガス利用設備導入支援事業費補助金及び地域系統線エネルギー面的利用事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進支援補助金、次世代自動車等開発加速化シミュレーション基盤構築事業費補助金、休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費補助金及び内航船運航効率化実証事業費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型リース促進事業費、二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、省二酸化炭素型リサイクル等高度化設備導入促進事業費、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費、再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、木材利用業務用施設断熱性能効果検証事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、地域低炭素化推進事業体設置モデル事業費、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス型住宅低炭素化促進事業費、水素活用自立・分散型エネルギーシステム構築事業費、設備高効率化改修支援事業費、代替燃料活用船舶二酸化炭素排出削減対策モデル事業費、							相手国との交渉の関係、相手国の事情、事業実施に際しての事前調査の困難、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	電源立地等推進対策補助金 (特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)							同
	電源立地地域対策交付金							同
	電源利用対策費のうち							
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発委託費、高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発委託費及び放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)							相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費、原子力利用状況等調査委託費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発委託費、高速炉共通基盤技術開発委託費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	原子力発電関連技術開発費等補助金 ウラン探鉱支援事業費等補助金 原子力安全規制対策費のうち 原子力災害影響調査等委託費 原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査費、海洋環境放射能総合評価委託費、発電炉設計審査分野規制研究事業委託費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費、原子力施設地質構造等調査・研究事業委託費、避難指示区域等環境放射線モニタリング推進事業委託費、廃炉作業安全研究事業委託費、大規模噴火プロセス等知見整備研究事業委託費、航空機モニタリング運用技術確立等委託費、燃料破損規制高度化研究事業委託費及び実機材料等経年劣化評価・検証事業委託費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 相手国の事情 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力災害対策事業費補助金 原子力施設等防災対策等交付金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。) 原子力安全業務庁費(原子 力施設外部事象等安全規制 研究事業費、原子力施設地 質構造等調査・研究事業 費、大規模噴火プロセス等 知見整備研究事業費及び燃 料破損規制高度化研究事業 費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
エネルギー 需給勘定	105,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品需給適 正化調査等委託 費	35,000	70,000	アセアン諸国等エネルギー連携強化 事業については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
災害時地域エネ ルギー供給拠点 整備事業費補助	317,231	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	4,004	313,227	災害時地域エネルギー供給拠点整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要す るため
過疎地域等石油 製品流通体制整 備事業費補助	1,082,526	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	7,925	1,074,601	過疎地域等石油製品流通体制整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するた め

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	エネルギー消費統計調査事業	411,498	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	128,731	282,767	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定業種石油等消費統計調査事業	23,648	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	9,048	14,600	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	環境影響評価基礎情報システム保守等	102,810	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	20,562	82,248	環境影響評価基礎情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	温室効果ガス観測技術衛星等開発	4,845,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	495,000	4,350,000	温室効果ガス観測技術衛星等の開発については、多くの日数を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	105,000	500,000	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	9,900,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3,300,000	6,600,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
地域循環共生圏構築促進事業費補助	19,114,330	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,795,483	16,318,847	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
情報通信技術調達	7,496	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,719	3,777	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
電源開発促進勘定	庁舎管理運営業務	47,559	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	15,853	31,706	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	6,524	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	3,333	3,191	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	放射線利用技術等国際交流業務	526,355	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 電源立地対策費 (目) 電源立地等推進対策委託費	105,271	421,084	放射線利用技術等国際交流業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	42,167	令和2年度	令和2年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	18,530	23,637	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	45,268	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費 (目) 原子力安全業務庁費	3,740 374 3,366	41,528 2,618 38,910	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力規制委員会ホームページ更新等	811,196	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	178,748	632,448	原子力規制委員会ホームページの更新等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
原子力損害賠償支援勘定	気象情報提供システム借入れ	32,120	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	12,320	19,800	気象情報提供システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力規制検査用解析コード利用	1,848	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	1,386	462	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	47,652	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	7,954	39,698	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	88	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	51	37	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(内 閣 府 所 管)	63													262,609
指 定 職 俸 給 表														
〔内 閣 本 府〕														
政 策 統 括 官	1													10,740
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔内 閣 本 府〕	62		-	2	1	10	10	16	11	10	2	-	251,869	
課 長	2			2										
室 長	1				1									
課 長 補 佐	17					1	6	10						
係 長	19								10	9				
専 門 職	21					9	4	6	1	1				
一 般 職 員	2										2			
(環 境 省 所 管)	735												3,133,346	
指 定 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	5												48,636	
原 子 力 規 制 技 監	1													
緊 急 事 態 対 策 監	1													
審 議 官	2													
部 長	1													
行 政 職 俸 給 表(一)	587		3	11	15	56	130	233	21	86	30	2	2,559,635	
〔原子力規制委員会〕	539		3	11	14	44	112	229	19	79	26	2		
課 長	14		3	11										
室 長	21				14	7								
課 長 補 佐	53					1	9	43						
係 長	45								10	35				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
専 門 職	401					36	103	186	9	44	23		
一 般 職 員	5										3	2	
〔施設等機関〕	48				1	12	18	4	2	7	4		
副 所 長	1				1								
課 長	4					4							
課 長 補 佐	8						5	3					
係 長	2								1	1			
専 門 職	33					8	13	1	1	6	4		
研 究 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕	133						-	5	47	36	45	-	481,953
部 長 等 研 究 員	88							5	47	36			
研 究 員	45										45		
専 門 ス タ ッ フ 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕													
専 門 職	10								-	2	8	-	43,122

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

電源開発促進勘定

平成30年度周辺地域整備資金増減実績表、令和元年度及び令和2年度
周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
前年度末現在額	2,641,189,232	279,496,261	125,145,261	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	2,361,692,971	154,351,000	125,145,000
前年度剰余金受入	0	0	0	計	2,361,692,971	154,351,000	125,145,000
歳 出 受 入	0	0	0	本年度末現在額	279,496,261	125,145,261	261
計	0	0	0				

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

平成30年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、令和元年度及び令和 2年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
前年度末現在額	58,295,007,055	58,295,007,055	52,856,862,055	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	0	5,438,145,000	4,924,590,000
歳 出 受 入	0	0	0	計	0	5,438,145,000	4,924,590,000
計	0	0	0	本年度末現在額	58,295,007,055	52,856,862,055	47,932,272,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条の2第1項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、同法第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

令和2年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 15 年			
令和2年度	9,500,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金9,500,000,000円につき令和4年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令和4年度 至 令和17年度		9,500,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
令和2年度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金217,700,000,000円につき令和3年度内に償還する予定である。
令和3年度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
令和2年度	1,216,500,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券1,216,500,000,000円につき令和3年度内に償還する予定である。
令和3年度		1,216,500,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額1,443,700,000,000円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和 2 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借 入 金 及 び 証 券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 2 年 度	11,756,800,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 11,756,800,000,000 円につき令和 3 年度内に償還する予定である。
令 和 3 年 度		11,756,800,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 11,756,800,000,000 円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和2年度厚生労働省所管
12010労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 労 災 勘 定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,234,663,642	1,210,563,243	24,100,399	
2 歳 出	1,089,347,633	1,093,677,573	4,329,940	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	1,083,647,633	1,087,177,573	3,529,940	
98 予備費	5,700,000	6,500,000	800,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	1,103,640,328	1,069,551,095	34,089,233	
0101-00 他勘定より受入				

厚生労働

款 項 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 徴収勘定より受入	907,866,149	876,012,594	31,853,555	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,683	114,182	105,499	「労働者災害補償保険法」の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	22,552,271	23,388,217	835,946	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、令和2年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	173,213,225	170,036,102	3,177,123	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	112,096,526	121,442,507	9,345,981	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	18,926,788	19,528,958	602,170	
0201-02 公務員宿舍貸付料	36,546	38,474	1,928	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 返納金	3,336,863	4,104,690	767,827	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑収入	15,553,379	15,385,794	167,585	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金				
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金				
0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	0	40,683	40,683	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	労働安全衛生対策費	30,243,235	29,921,230	322,005	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等		
04	保険給付費	773,583,040	774,734,259	1,151,219	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給		
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,134,453	8,650,560	1,516,107	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ		
18	職務上年金給付費等交付金	5,381,310	5,800,097	418,787	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付等に要する費用の全国健康保険協会に対する交付金の交付		
05	社会復帰促進等事業費	125,352,208	130,054,608	4,702,400	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等		
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,217,730	10,195,027	1,022,703	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付		
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,794,130	2,608,954	185,176	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する労働安全衛生総合研究所等の整備費の補助		
08	仕事生活調和推進費	14,053,941	12,310,688	1,743,253	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金(仮称)の支給等		

厚生労働

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	中小企業退職金 共済等事業費	2,094,129	2,298,337	204,208	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,502	106,660	158	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	27,225	137,033	109,808	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助
12	個別労働紛争対策費	2,269,025	1,895,758	373,267	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	35,660,610	35,735,037	74,427	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		28,163,287	28,022,090	141,197	保険給付業務の実施等
14	施設整備費	1,430,296	1,804,481	374,185	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	44,136,512	42,902,754	1,233,758	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	5,700,000	6,500,000	800,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 独立行政法人納 付金			
0100-00 保 険 収 入	1,103,640,328	1,069,551,095	34,089,233	0502-00 独立行政法人労 働者健康安全機 構納付金			
0101-00 他勘定より受入				0502-01 独立行政法人労 働者健康安全機 構納付金	0	40,683	40,683
0101-01 徴収勘定より受 入	907,866,149	876,012,594	31,853,555	歳 入 合 計	1,234,663,642	1,210,563,243	24,100,399
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	8,683	114,182	105,499	01 労働安全衛生対策 費	30,243,235	29,921,230	322,005
0103-00 未経過保険料受 入				08081-111-05 非常勤職員手 当	1,752	1,752	0
0103-01 未経過保険料受 入	22,552,271	23,388,217	835,946	08081-129-06 諸 謝 金	2,597,704	2,421,911	175,793
0104-00 支払備金受入				08081-959-07 褒 賞 品 費	1,241	1,218	23
0104-01 支払備金受入	173,213,225	170,036,102	3,177,123	08081-122-08 職 員 旅 費	105,324	106,977	1,653
0400-00 運 用 収 入				08081-202-08 施設施工旅費	957	1,354	397
0401-00 運 用 収 入				08081-122-08 委員等旅費	28,290	29,081	791
0401-01 預託金利子収入	112,096,526	121,442,507	9,345,981	08081-122-08 社会復帰促進 等旅費	60,651	61,237	586
0200-00 雑 収 入				08081-123-09 庁 費	805,366	787,644	17,722
0201-00 雑 収 入	18,926,788	19,528,958	602,170	08081-123-09 情報処理業務 庁費	716,565	351,200	365,365
0201-02 公務員宿舍貸付 料	36,546	38,474	1,928	08081-123-09 労働保険業務 庁費	377,863	340,826	37,037
0201-04 返 納 金	3,336,863	4,104,690	767,827	08081-203-09 施設施工庁費	67,823	27,354	40,469
0201-05 雑 入	15,553,379	15,385,794	167,585				

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	土地建物借料	87,672	88,191	519	08081-509-06	介護料支給費	7,589	8,215	626
08081-123-09	各所修繕	8,911	6,108	2,803	08081-509-06	労災就学等援護費	2,650,380	2,734,440	84,060
08081-125-14	労働災害防止 対策事業委託 費	8,581,343	7,864,385	716,958	08081-509-06	労災援護給付 金	98,992,981	104,553,566	5,560,585
08081-204-15	施設整備費	331,801	931,670	599,869	08081-509-06	補装具等支給 費	3,520,618	2,975,142	545,476
08081-715-16	労働災害防止 対策費補助金	2,979,566	2,332,898	646,668	08081-122-08	職員旅費	11,650	10,574	1,076
08081-715-16	産業医学助成 費補助金	6,296,456	5,674,349	622,107	08081-202-08	施設施工旅費	2,998	3,148	150
08081-405-16	労働安全衛生 融資資金利子 補給等補助金	100,578	24,264	76,314	08081-122-08	委員等旅費	2,786	2,282	504
08081-405-16	産業保健活動 総合支援事業 費補助金	4,955,650	4,816,599	139,051	08081-122-08	社会復帰促進 等旅費	47,186	40,856	6,330
08081-715-16	外国人技能実 習機構交付金	1,306,522	1,307,210	688	08081-123-09	庁費	79,028	91,676	12,648
08081-405-16	受動喫煙防止 対策助成金	831,200	2,745,002	1,913,802	08081-123-09	情報処理業務 庁費	60,868	31,223	29,645
04	保険給付費				08081-123-09	労働保険業務 庁費	66,082	4,202	61,880
08081-509-21	保険給付費	773,583,040	774,734,259	1,151,219	08081-203-09	施設施工庁費	73,721	65,000	8,721
17	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				08081-123-09	土地建物借料	14,218	13,658	560
08081-306-22	年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	7,134,453	8,650,560	1,516,107	08081-125-14	社会復帰促進 等事業委託費	6,537,252	6,728,315	191,063
18	職務上年金給付費 等交付金				08081-204-15	施設整備費	1,354,570	1,638,762	284,192
08081-305-16	職務上年金給 付費等交付金	5,381,310	5,800,097	418,787	08081-715-16	身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	2,993,718	3,054,044	60,326
05	社会復帰促進等事 業費	125,352,208	130,054,608	4,702,400	08081-405-16	未払賃金立替 払事業費補助 金	7,270,801	6,490,269	780,532
08081-129-06	諸謝金	555,079	498,553	56,526	08081-405-16	労災疾病臨床 研究事業費補 助金	1,110,683	1,110,683	0

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費				08081-715-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,502	106,660	158
	08081-405-16 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	11,217,730	10,195,027	1,022,703	11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費			
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費				08081-925-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	27,225	137,033	109,808
	08081-925-16 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	2,794,130	2,608,954	185,176	12	個別労働紛争対策費	2,269,025	1,895,758	373,267
08	仕事生活調和推進費	14,053,941	12,310,688	1,743,253	08081-129-06	諸 謝 金	1,322,324	1,199,915	122,409
	08081-129-06 諸 謝 金	813,687	596,989	216,698	08081-122-08	職 員 旅 費	4,517	4,399	118
	08081-122-08 職 員 旅 費	18,277	18,422	145	08081-122-08	委 員 等 旅 費	3,489	3,410	79
	08081-122-08 委 員 等 旅 費	14,649	16,368	1,719	08081-123-09	庁 費	28,081	26,644	1,437
	08081-123-09 庁 費	84,721	80,565	4,156	08081-123-09	情報処理業務庁費	256,767	21,006	235,761
	08081-123-09 労働保険業務庁費	134,080	102,169	31,911	08081-123-09	労働保険業務庁費	220,482	198,909	21,573
	08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	6,012,625	5,410,847	601,778	08081-123-09	土地建物借料	19,699	19,699	0
	08081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	6,975,902	6,085,328	890,574	08081-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	413,666	421,776	8,110
09	中小企業退職金共済等事業費				13	業 務 取 扱 費	63,823,897	63,757,127	66,770
	08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	2,094,129	2,298,337	204,208	08081-111-02	職 員 基 本 給	12,376,397	12,558,845	182,448
					08081-111-03	職 員 諸 手 当	6,073,894	6,098,974	25,080
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				08081-111-04	超 過 勤 務 手 当	804,132	805,818	1,686

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-111-05	委員手当	4,178	1,286	2,892	08081-123-09	各所修繕	173,113	384,638	211,525
08081-111-05	非常勤職員手当	266,190	266,190	0	08081-123-09	公共施設等維持管理運営費	34,933	38,251	3,318
08081-111-05	休職者給与	90,264	91,364	1,100	08199-133-09	自動車重量税	5,748	9,501	3,753
08081-111-05	短時間勤務職員給与	1,885,652	1,620,240	265,412	08081-125-14	保険給付業務委託費	2,062,178	2,178,128	115,950
08081-151-05	公務災害補償費	68,646	66,744	1,902	08081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,352,681	4,332,905	19,776
08081-111-05	退職手当	2,226,714	2,239,781	13,067	08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	9,537	9,709	172
08089-111-05	児童手当	162,990	162,860	130	08081-725-16	国際社会保障協会等分担金	19,851	16,751	3,100
08081-129-06	諸謝金	8,752,267	7,811,172	941,095	08081-959-18	賠償償還及払戻金	23,404	26,977	3,573
08081-959-07	褒賞品費	174	213	39	08081-959-18	貨幣交換差減補填金	2,422	2,422	0
08081-122-08	職員旅費	333,443	331,929	1,514	08081-716-22	一般会計へ繰入	231,513	228,112	3,401
08081-122-08	赴任旅費	45,887	44,622	1,265	14	施設整備費	1,430,296	1,804,481	374,185
08081-122-08	委員等旅費	77,659	73,372	4,287	08081-202-08	施設施工旅費	2,739	3,133	394
08081-122-08	証人等旅費	4,911	4,847	64	08081-203-09	施設施工庁費	70,396	100,521	30,125
08081-123-09	庁費	5,084,733	5,058,754	25,979	08081-204-15	施設整備費	1,301,658	1,589,963	288,305
08081-123-09	情報処理業務庁費	12,382,374	12,835,691	453,317	08081-944-15	不動産購入費	55,503	110,864	55,361
08081-123-09	労働保険業務庁費	1,932,032	1,625,343	306,689	15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入			
08081-123-09	障害等級等認定庁費	1,063,033	944,229	118,804	08081-306-22	徴収勘定へ繰入	44,136,512	42,902,754	1,233,758
08081-123-09	電子計算機等借料	1,794,180	2,376,748	582,568	29	予備費(98110-959-)	5,700,000	6,500,000	800,000
08081-123-09	土地建物借料	1,478,767	1,510,711	31,944		歳出合計	1,089,347,633	1,093,677,573	4,329,940

12012 雇 用 勘 定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,917,804,648	2,694,609,888	223,194,760	
2 歳 出	2,917,804,648	2,694,609,888	223,194,760	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	765,252,848	668,540,984	96,711,864	
08 雇用労災対策費	2,097,551,800	1,984,068,904	113,482,896	
計	2,862,804,648	2,652,609,888	210,194,760	
98 予備費	55,000,000	42,000,000	13,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	1,793,252,060	1,701,851,053	91,401,007	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,765,172,395	1,675,242,812	89,929,583	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入	28,079,665	26,608,241	1,471,424	
0102-01 求職者給付費等財源受入	18,007,000	16,799,000	1,208,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 育児休業給付費財源受入	8,628,000	8,357,000	271,000	「雇用保険法」の規定による育児休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	306,001	277,953	28,048	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	314,164	349,788	35,624	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 失業等給付費等財源受入	1,018,023,000	918,259,290	99,763,710	「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 雇用安定資金より受入				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	85,436,863	51,011,102	34,425,761	「特別会計に関する法律」の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-01 預託金 利子収入	46,820	641,907	595,087	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0700-00 独立行政法人納付金					
0703-00 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金					
0703-01 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	128,793	74,215	54,578	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項及び第3項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	20,917,112	22,772,321	1,855,209		
0301-01 公務員 宿舎貸付料	88,148	80,732	7,416	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-02 返 納 金	19,523,146	20,985,530	1,462,384	返納金の収入見込額を計上	
0301-16 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金	138,364	309,673	171,309	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上	
0301-05 雑 入	1,167,454	1,396,386	228,932	延滞金等の収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 労使関係安定形成促進費	08 安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	410,867	411,198	331	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体等への委託等

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16	男女均等雇用対策費	17,135,507	27,697,460	10,561,953	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う出生時の両立支援等を図るための両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う女性活躍の加速化を図るための両立支援等助成金の支給
01	中小企業退職金共済等事業費	6,673,061	6,861,120	188,059	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助
23	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,200	30,781	581	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
03	個別労働紛争対策費	2,269,006	1,895,738	373,268	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等
04	職業紹介事業等実施費	82,449,509	79,663,049	2,786,460	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う不安定就労者の就職支援の実施
05	地域雇用機会創出等対策費	137,214,128	113,178,369	24,035,759	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う人材確保等支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	250,661,192	225,688,499	24,972,693	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う有期契約労働者等の正社員化等を図るためのキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う高齢者活躍人材確保育成事業等
09 失業等給付費	08 失業等給付に必要な経費	1,248,071,170	1,186,417,112	61,654,058	「雇用保険法」に基づく失業等給付
13 育児休業給付費	05 育児休業給付に必要な経費	690,212,752	668,540,984	21,671,768	「雇用保険法」の規定による育児休業給付
24 就職支援法事業費	08 就職支援法事業に必要な経費	13,235,992	14,123,677	887,685	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等
10 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	99,253,581	91,178,565	8,075,016	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
11 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,673,474	2,918,518	754,956	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体等への委託等
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	70,347,892	69,067,236	1,280,656	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第14条に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	5,727,523	3,721,126	2,006,397	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費の補助
14 障害者職業能力開発支援費	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,905,646	1,736,805	168,841	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
15	技能継承・振興 推進費	08 技能継承・振興の推 進に必要な経費	4,914,325	4,974,229	59,904	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推 進事業の民間団体等への委託等
17	独立行政法人労働政策研究・研 修機構運営費	08 独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	2,093,632	1,877,092	216,540	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政 法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業と して行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
18	独立行政法人労働政策研究・研 修機構施設整備 費	08 独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備に必要な経費	170,066	174,498	4,432	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備 費の補助
19	業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な 経費	67,185,112	68,713,754	1,528,642	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		08 失業等給付業務に必 要な経費	51,375,854	53,704,345	2,328,491	失業等給付業務の実施等
20	施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な経 費	3,529,317	4,069,541	540,224	公共職業安定所庁舎等の施設整備
25	育児休業給付資 金へ繰入	05 育児休業給付資金へ 繰入れに必要な経費	75,040,096	0	75,040,096	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「特別 会計に関する法律」の規定による育児休業給付資金(仮称)への繰入 れ
22	保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財 源の徴収勘定へ繰入 れに必要な経費	29,224,746	25,966,192	3,258,554	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定への繰入れ
39	予 備 費	98 予 備 費	55,000,000	42,000,000	13,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 運用収入			
0100-00 保険収入	1,793,252,060	1,701,851,053	91,401,007	0201-01 預託金利息収入	46,820	641,907	595,087
0101-00 他勘定より受入				0700-00 独立行政法人納付金			
0101-01 徴収勘定より受入	1,765,172,395	1,675,242,812	89,929,583	0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			
0102-00 一般会計より受入	28,079,665	26,608,241	1,471,424	0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	128,793	74,215	54,578
0102-01 求職者給付費等財源受入	18,007,000	16,799,000	1,208,000	0300-00 雑収入			
0102-05 育児休業給付費財源受入	8,628,000	8,357,000	271,000	0301-00 雑収入	20,917,112	22,772,321	1,855,209
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	0301-01 公務員宿舍貸付料	88,148	80,732	7,416
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	306,001	277,953	28,048	0301-02 返納金	19,523,146	20,985,530	1,462,384
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	314,164	349,788	35,624	0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	138,364	309,673	171,309
0500-00 積立金より受入				0301-05 雑収入	1,167,454	1,396,386	228,932
0501-00 積立金より受入				歳入合計	2,917,804,648	2,694,609,888	223,194,760
0501-01 失業等給付費等財源受入	1,018,023,000	918,259,290	99,763,710	歳出			
0600-00 雇用安定資金より受入				02 労使関係安定形成促進費	410,867	411,198	331
0601-00 雇用安定資金より受入				08085-129-06 諸謝金	47	47	0
0601-01 雇用安定資金より受入	85,436,863	51,011,102	34,425,761				
0200-00 運用収入							

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	委員等旅費	41	41	0	08085-129-06	諸謝金	1,322,308	1,199,899	122,409
08085-125-14	労使関係安定 形成促進事業 委託費	410,779	411,110	331	08085-122-08	職員旅費	4,517	4,399	118
16	男女均等雇用対策 費	17,135,507	27,697,460	10,561,953	08085-122-08	委員等旅費	3,486	3,407	79
08085-129-06	諸謝金	2,242,957	1,979,186	263,771	08085-123-09	庁費	28,081	26,644	1,437
08085-509-06	雇用安定等給 付金	12,025,920	23,146,297	11,120,377	08085-123-09	情報処理業務 庁費	256,767	21,005	235,762
08085-122-08	職員旅費	31,883	25,553	6,330	08085-123-09	労働保険業務 庁費	220,482	198,909	21,573
08085-122-08	委員等旅費	64,067	58,032	6,035	08085-123-09	土地建物借料	19,699	19,699	0
08085-123-09	庁費	327,324	268,917	58,407	08085-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	413,666	421,776	8,110
08085-123-09	情報処理業務 庁費	307,013	27,389	279,624	04	職業紹介事業等実 施費	82,449,509	79,663,049	2,786,460
08085-123-09	労働保険業務 庁費	368,591	325,797	42,794	08085-129-06	諸謝金	27,877,934	24,547,134	3,330,800
08085-123-09	土地建物借料	38,689	35,265	3,424	08085-122-08	職員旅費	51,729	64,810	13,081
08085-125-14	仕事と家庭両 立支援事業等 委託費	1,729,063	1,831,024	101,961	08085-122-08	委員等旅費	160,758	75,755	85,003
01	中小企業退職金共 済等事業費				08085-123-09	庁費	6,237,966	6,160,934	77,032
08085-405-16	中小企業雇用 安定事業費等 補助金	6,673,061	6,861,120	188,059	08085-123-09	情報処理業務 庁費	18,571,025	21,649,928	3,078,903
23	独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費				08085-123-09	労働保険業務 庁費	7,417,144	4,998,319	2,418,825
08085-405-16	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構雇用 促進融資勘定 運営費交付金	30,200	30,781	581	08085-123-09	電子計算機等 借料	16,081,568	17,051,070	969,502
03	個別労働紛争対策 費	2,269,006	1,895,738	373,268	08085-123-09	土地建物借料	958,042	978,863	20,821
					08199-133-09	自動車重量税	1,020	1,005	15
					08085-125-14	職業講習等委 託費	5,092,323	4,135,231	957,092
					05	地域雇用機会創出 等対策費	137,214,128	113,178,369	24,035,759

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-129-06	諸謝金	4,084,679	4,169,958	85,279	08085-122-08	職員旅費	146,507	121,352	25,155
08085-509-06	雇用安定等給付金	115,637,566	90,335,315	25,302,251	08085-202-08	施設施工旅費	253	222	31
08085-122-08	職員旅費	55,074	55,191	117	08085-122-08	委員等旅費	196,093	193,808	2,285
08085-122-08	委員等旅費	37,975	36,381	1,594	08085-123-09	庁費	2,807,645	2,930,008	122,363
08085-123-09	庁費	826,877	815,435	11,442	08085-123-09	労働保険業務 庁費	4,316,809	3,670,663	646,146
08085-123-09	労働保険業務 庁費	735,985	730,275	5,710	08085-203-09	施設施工庁費	394	382	12
08085-123-09	土地建物借料	520,402	515,670	4,732	08085-123-09	土地建物借料	866,145	870,191	4,046
08085-125-14	地域雇用機会 創出事業等委 託費	4,658,511	5,200,651	542,140	08085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	21,570,582	21,164,935	405,647
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	4,806,748	5,317,995	511,247	08085-204-15	施設整備費	41,191	49,216	8,025
08085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	4,055,618	3,831,878	223,740	08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	7,719,579	7,649,021	70,558
08085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補 助金	93,439	92,055	1,384	08085-715-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	4,195,609	4,193,326	2,283
08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	515,512	519,019	3,507	09	失業等給付費			
08085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	230,664	229,316	1,348	08085-509-21	失業等給付金	1,248,071,170	1,186,417,112	61,654,058
08085-405-16	地域雇用創造 利子補給金	955,078	1,329,230	374,152	13	育児休業給付費			
06	高齢者等雇用安 定・促進費	250,661,192	225,688,499	24,972,693	05085-509-21	育児休業給付 金	690,212,752	668,540,984	21,671,768
08085-129-06	諸謝金	25,086,861	22,350,354	2,736,507	24	就職支援法事業費	13,235,992	14,123,677	887,685
08085-509-06	雇用安定等給 付金	183,713,524	162,495,021	21,218,503	08085-129-06	諸謝金	538,372	476,281	62,091
					08085-509-06	職業訓練受講 給付金	6,120,014	5,559,050	560,964
					08085-509-06	認定職業訓練 実施奨励金	6,233,252	6,943,202	709,950

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	職員旅費	20,960	20,785	175	08085-855-16	技能向上対策 費補助金	3,090,668	3,265,029	174,361
08085-122-08	委員等旅費	1,592	1,705	113	08085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,928,720	8,362,765	565,955
08085-123-09	庁費	99,095	108,420	9,325	08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,284,041	1,278,047	5,994
08085-123-09	情報処理業務 庁費	937	422,932	421,995	08085-715-16	外国人技能実 習機構交付金	3,523,114	3,464,826	58,288
08085-123-09	労働保険業務 庁費	90,896	78,970	11,926	11	若年者等職業能力 開発支援費	3,673,474	2,918,518	754,956
08085-123-09	電子計算機等 借料	80,851	459,774	378,923	08085-129-06	諸謝金	502	502	0
08085-405-16	求職者訓練受 講支援補助金	50,023	52,558	2,535	08085-122-08	職員旅費	4,073	2,977	1,096
10	職業能力開発強化 費	99,253,581	91,178,565	8,075,016	08085-122-08	委員等旅費	246	197	49
08085-129-06	諸謝金	736,598	254,197	482,401	08085-123-09	庁費	2,406	2,320	86
08085-122-08	職員旅費	28,265	27,809	456	08085-125-14	若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	3,666,247	2,912,522	753,725
08085-122-08	委員等旅費	55,192	12,070	43,122	07	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	70,347,892	69,067,236	1,280,656
08085-123-09	庁費	230,314	236,092	5,778	08085-715-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高齢・ 障害者雇用支 援助定運営費 交付金	14,622,146	13,964,594	657,552
08085-123-09	情報処理業務 庁費	365,042	1,685	363,357	08085-715-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発助定運 営費交付金	53,187,827	52,286,062	901,765
08085-123-09	労働保険業務 庁費	244,670	49,958	194,712					
08085-123-09	土地建物借料	4,194	4,194	0					
08085-125-14	職場適応訓練 委託費	1,320	1,320	0					
08085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	76,247,109	70,011,465	6,235,644					
08085-715-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	79,181	98,444	19,263					
08085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	4,435,153	4,110,664	324,489					

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-715-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定特 定求職者職業 訓練助定運営 費交付金	2,537,919	2,816,580	278,661	17 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08 独立行政法人高 年齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費				08085-715-16 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用助定運営 費交付金	2,093,632	1,877,092	216,540
08085-925-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金	5,727,523	3,721,126	2,006,397	18 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費			
14 障害者職業能力開 発支援費	1,905,646	1,736,805	168,841	08085-925-16 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 施設整備費補 助金	170,066	174,498	4,432
08085-129-06 諸 謝 金	243	290	47	19 業 務 取 扱 費	118,560,966	122,418,099	3,857,133
08085-122-08 職 員 旅 費	442	1,014	572	08085-111-02 職 員 基 本 給	20,033,297	20,557,328	524,031
08085-122-08 委 員 等 旅 費	538	707	169	08085-111-03 職 員 諸 手 当	9,815,230	9,970,998	155,768
08085-125-14 障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,904,423	1,734,794	169,629	08085-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,667,749	1,686,262	18,513
15 技能継承・振興推 進費	4,914,325	4,974,229	59,904	08085-111-05 委 員 手 当	2,436	2,436	0
08085-129-06 諸 謝 金	1,917	1,838	79	08085-111-05 休 職 者 給 与	157,317	157,595	278
08085-959-06 卓越技能者褒 賞金	15,000	15,000	0	08085-111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	4,304,962	3,738,144	566,818
08085-122-08 職 員 旅 費	25,205	24,268	937	08085-151-05 公 務 災 害 補 償 費	85,062	88,124	3,062
08085-122-08 委 員 等 旅 費	6,680	4,294	2,386	08085-111-05 退 職 手 当	2,939,498	3,728,600	789,102
08085-123-09 庁 費	14,842	14,572	270	08089-111-05 児 童 手 当	251,580	258,485	6,905
08085-125-14 技能継承振興 推進事業委託 費	4,850,681	4,914,257	63,576	08085-129-06 諸 謝 金	8,653,791	7,026,731	1,627,060
				08085-122-08 職 員 旅 費	323,286	350,517	27,231

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	赴任旅費	82,892	62,304	20,588	08085-725-16	経済協力開発 機構拠出金	30,775	32,122	1,347
08085-122-08	委員等旅費	15,117	15,364	247	08085-725-16	世界公共雇用 サービス協会 拠出金	8,118	8,646	528
08085-122-08	証人等旅費	411	483	72	08085-959-18	賠償償還及払 戻金	45,000	45,000	0
08085-123-09	庁費	9,531,436	9,471,804	59,632	08085-959-18	貨幣交換差減 補填金	3,866	3,897	31
08085-123-09	情報処理業務 庁費	20,719,076	23,886,799	3,167,723	08085-716-22	一般会計へ繰 入	65,126	62,905	2,221
08085-123-09	国有財産管理 処分庁費	209,673	0	209,673	20	施設整備費	3,529,317	4,069,541	540,224
08085-123-09	労働保険業務 庁費	6,792,489	6,493,963	298,526	08085-202-08	施設施工旅費	6,607	7,785	1,178
08085-123-09	産業廃棄物処 理業務庁費	349,595	1,567,987	1,218,392	08085-203-09	施設施工庁費	180,014	251,964	71,950
08085-123-09	電子計算機等 借料	16,385,719	17,358,683	972,964	08085-204-15	施設整備費	3,220,765	3,613,577	392,812
08085-123-09	土地建物借料	5,761,181	5,811,539	50,358	08085-944-15	不動産購入費	121,931	196,215	74,284
08085-123-09	各所修繕	333,532	315,407	18,125	25	育児休業給付資金 へ繰入			
08085-123-09	公共施設等維 持管理運営費	51,937	52,195	258	05085-956-22	育児休業給付 資金へ繰入	75,040,096	0	75,040,096
08199-133-09	自動車重量税	4,046	5,220	1,174	22	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08085-125-14	雇用保険活用 援助事業委託 費	2,153,520	1,993,006	160,514	08085-306-22	徴収勘定へ繰 入	29,224,746	25,966,192	3,258,554
08085-115-16	国家公務員共 済組合負担金	7,749,276	7,632,569	116,707	39	予備費 (98110-959-)	55,000,000	42,000,000	13,000,000
08029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	18,004	18,449	445		歳出合計	2,917,804,648	2,694,609,888	223,194,760
08085-725-16	国際社会保障 協会等分担金	15,969	14,537	1,432					

12013 徴 収 勘 定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,753,911,827	2,630,357,507	123,554,320	
2 歳 出	2,753,911,827	2,630,357,507	123,554,320	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	2,673,038,544	2,551,255,406	121,783,138	
95 その他の事項経費	80,773,283	79,002,101	1,771,182	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,625,830,737	2,549,621,954	76,208,783	最近までの収納実績等を勘案し、令和2年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,625,678,403	2,549,427,566	76,250,837	
0102-00 印 紙 収 入				

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	152,334	194,388	42,054	令和2年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	244,209	209,638	34,571	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	3,979,507	3,926,665	52,842	最近までの収納実績等を勘案し、令和元年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	73,361,258	68,868,946	4,492,312	
0201-01 労災勘定より受入	44,136,512	42,902,754	1,233,758	「特別会計に関する法律」の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	29,224,746	25,966,192	3,258,554	「特別会計に関する法律」の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,719,277	1,635,813	83,464	
0301-01 延滞金	1,524,933	1,441,660	83,273	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	166,453	161,916	4,537	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	19,477	21,807	2,330	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利息収入	655	408	247	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-04 雑入	7,759	10,022	2,263	最近までの収入実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	48,776,839	6,094,491	42,682,348	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和2年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,896,269	9,002,819	106,550	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	25,285,659	22,870,196	2,415,463	1 労働保険の適用促進を図るための加入促進業務の民間団体等への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図るための調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,290,243	4,205,646	84,597	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構が行う業務に要する費用に充てるための交付金の交付

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	907,866,149	876,012,594	31,853,555	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等に相当する金額 の労災勘定への繰入れ
03	失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	1,765,172,395	1,675,242,812	89,929,583	「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等に相当する金 額の雇用勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	42,301,112	42,923,440	622,328	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」の規定による保険料 の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 一般拠出金収入			
0100-00 保 険 収 入	2,625,830,737	2,549,621,954	76,208,783	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保 険 料 収 入				0601-01 一般拠出金収入	3,979,507	3,926,665	52,842
0101-01 保 険 料 収 入	2,625,678,403	2,549,427,566	76,250,837	0200-00 他勘定より受入			
0102-00 印 紙 収 入				0201-00 他勘定より受入	73,361,258	68,868,946	4,492,312
0102-02 雇用保険印紙納 付金収入	152,334	194,388	42,054	0201-01 労災勘定より受 入	44,136,512	42,902,754	1,233,758
0500-00 他会計より受入				0201-02 雇用勘定より受 入	29,224,746	25,966,192	3,258,554
0501-00 一般会計より受 入				0300-00 雑 収 入			
0501-01 一般会計より受 入	244,209	209,638	34,571	0301-00 雑 収 入	1,719,277	1,635,813	83,464

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 延 滞 金	1,524,933	1,441,660	83,273	95016-959-06 報 奨 金	11,010,759	11,010,802	43
0301-02 追 徴 金	166,453	161,916	4,537	95016-122-08 職 員 旅 費	98,602	101,784	3,182
0301-03 返 納 金	19,477	21,807	2,330	95016-122-08 滞納処分等旅 費	25,532	22,350	3,182
0301-05 預託金利息収入	655	408	247	95016-122-08 赴 任 旅 費	9,493	6,940	2,553
0301-04 雑 入	7,759	10,022	2,263	95016-122-08 委 員 等 旅 費	29,461	29,029	432
0400-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 庁 費	4,109,990	4,095,072	14,918
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	5,320,319	3,527,892	1,792,427
0401-01 前年度剰余金受 入	48,776,839	6,094,491	42,682,348	95016-123-09 労働保険業務 庁費	644,964	640,077	4,887
歳 入 合 計	2,753,911,827	2,630,357,507	123,554,320	95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	4,949	5,378	429
歳 出				95016-123-09 電子計算機等 借料	1,434,736	1,704,433	269,697
01 業務取扱費	38,472,171	36,078,661	2,393,510	95016-123-09 公共施設等維 持管理運営費	14,675	15,579	904
95016-111-02 職員基本給	2,943,454	2,884,240	59,214	95199-133-09 自動車重量税	870	1,200	330
95016-111-03 職員諸手当	1,398,470	1,352,999	45,471	95199-133-09 消 費 税	27,860	24,096	3,764
95016-111-04 超過勤務手当	269,365	266,500	2,865	95016-125-14 労働保険加入 促進等業務委 託費	2,329,383	1,858,929	470,454
95016-111-05 休職者給与	30,682	29,000	1,682	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,052,472	1,040,601	11,871
95016-111-05 短時間勤務職 員給与	103,010	103,069	59	95016-715-16 石綿健康被害 救済事業交付 金	3,790,994	3,760,817	30,177
95016-151-05 公務災害補償 費	20,178	21,010	832	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	11,594	12,868	1,274
95016-111-05 退職手当	846,016	930,303	84,287	95016-716-22 一般会計へ繰 入	350	652	302
95089-111-05 児童手当	30,880	30,030	850	02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95016-129-06 諸 謝 金	2,913,113	2,603,011	310,102				

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-306-22	労災勘定へ繰入	907,866,149	876,012,594	31,853,555	95199-959-18	賠償償還及払戻金	997,150	1,017,081	19,931
03	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入				95199-959-18	保険料返還金	41,303,962	41,906,359	602,397
08085-306-22	雇用勘定へ繰入	1,765,172,395	1,675,242,812	89,929,583	09	予備費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
04	諸支出金	42,301,112	42,923,440	622,328		歳出合計	2,753,911,827	2,630,357,507	123,554,320

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 情報処理業務庁費(石綿届出システム開発費及び雇用均等行政情報システム改修等経費に限る。) 施設施工庁費 施設整備費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。) 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 労災疾病臨床研究事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	<p>独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費</p> <p>個別労働紛争対策費のうち</p> <p> 情報処理業務庁費(雇用均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p> 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 男女均等雇用対策費のうち</p> <p> 情報処理業務庁費(雇用均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p> 個別労働紛争対策費のうち</p> <p> 情報処理業務庁費(雇用均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p> 職業紹介事業等実施費のうち</p> <p> 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p> 高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p> 施設施工旅費</p>							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
徴収勘定	施設施工庁費 施設整備費 職業能力開発強化費のうち 職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 国有財産管理処分庁費 施設整備費 (項)業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
労災勘定	競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	80,553	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 庁 費	26,851	53,702	競争を導入した公共サービスとして行う就労条件総合調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	20,462	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 情報処理業務庁費	1,705	18,757	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	石綿届出システム開発等	592,350	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 情報処理業務庁費	215,292	377,058	石綿届出システムの開発等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	雇用均等行政情報システム改修等	2,020,975	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 情報処理業務庁費	505,244	1,515,731	雇用均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
					(項) 個別労働紛争対策費 (目) 情報処理業務庁費	252,622	757,866	
	安全衛生施設整備	517,976	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	129,494	388,482	日本バイオアッセイ研究センターの施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	2,688	8,065	
	多言語電話通訳支援事業	14,436	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 労働災害防止対策事業委託費 (項) 個別労働紛争対策費 (目) 個別労働紛争対策事業委託費	7,336	7,100	多言語電話通訳支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 個別労働紛争対策事業委託費	3,668	3,550	
					(目) 個別労働紛争対策事業委託費	3,668	3,550	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	産業医養成施設整備費補助	6,185,399	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 産業医学助成費補助金	579,922	5,605,477	産業医養成施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	事務機器借入れ等	4,099,847	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	145,687 33,199 112,488 6,889 105,599	3,954,160 132,796 3,821,364 24,630 3,796,734	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労災特別介護施設整備	99,778	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	10,082 506 9,576	89,696 3,511 86,185	広島労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
	労災ケアサポート事業	1,471,515	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 社会復帰促進等事業委託費	490,505	981,010	労災ケアサポート事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	労災特別介護援護事業	5,233,353	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 社会復帰促進等 事業委託費	1,744,451	3,488,902	労災特別介護援護事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	障害者職業能力 開発校施設整備	833,829	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 施設整備費	174,826	659,003	北海道障害者職業能力開発校ほか4 件の施設の整備については、多くの日 数を要するため
	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	1,459,035	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	303,837	1,155,198	独立行政法人労働者健康安全機構が 施行する施設整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	情報通信技術調達	134,582	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	67,485	67,097	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎管理運営業務	181,835	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	60,442	121,393	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
庁舎機械警備	5,385	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	689	4,696	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
未利用国有地管理等業務	16,815	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	7,394	9,421	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	237,835	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	47,567	190,268	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務	7,735	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,315	4,420	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政システム改修等	3,420,807	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,725,608 1,723,253 2,355	1,695,199 1,692,373 2,826	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
雇用勘定	労働基準行政システム運用等	3,201,760	令和2年度	令和2年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	274,166 258,293 15,873	2,927,594 2,906,604 20,990	労働基準行政システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	804	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	353	451	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	施設整備	405,911	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	40,592	365,319	延岡労働基準監督署の建設等については、多くの日数を要するため
	雇用均等行政情報システム改修等	2,020,975	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 個別労働紛争対策費 (目) 情報処理業務庁費	505,244 252,622 252,622	1,515,731 757,865 757,866	雇用均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	多言語電話通訳支援事業	72,195	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 仕事と家庭両立支援事業等委託費 (項) 個別労働紛争対策費 (目) 個別労働紛争対策事業委託費 (項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	36,689	35,506	多言語電話通訳支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	15,323,018	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	243,327	15,079,691	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	19,399,397	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	4,901,196 2,450,598 2,159,507 291,091 2,450,598 2,159,507 291,091	14,498,201 7,249,100 6,275,195 973,905 7,249,101 6,275,196 973,905	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	不安定就労者就職支援事業	3,088,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 職業講習等委託 費	1,180,000	1,908,000	不安定就労者就職支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス農林業職場定着支援事業	1,152,306	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域雇用機会創 出等対策費 (目) 地域雇用機会創 出事業等委託費	384,102	768,204	競争を導入した公共サービスとして行う農林業職場定着支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
地域雇用活性化推進事業	2,430,301	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (目) 地域雇用機会創出事業等委託費	518,053	1,912,248	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地域外国人材受入・定着モデル事業	1,214,635	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	348,756	865,879	地域外国人材受入・定着モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
生涯現役促進地域連携事業	4,527,984	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,559,328	2,968,656	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
障害者職業能力開発校施設整備	140,555	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 施設整備費	28,111	112,444	吉備高原障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
技能士台帳データベースシステム開発等	679,889	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 情報処理業務庁費	364,217	315,672	技能士台帳データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	短期資格等習得推進事業	13,759,510	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	3,458,110	10,301,400	短期資格等習得推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	64,349,660	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	31,615,694	32,733,966	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	5,769,804	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	2,711,303	3,058,501	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	障害者職業訓練委託事業	37,380	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 障害者職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発支援事業委託費	18,809	18,571	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	569,342	令和2年度	令和2年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	311,887	257,455	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	400	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	80	320	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	54,288	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	13,076	41,212	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
未利用国有地管理等業務	33,336	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	13,870	19,466	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	215,190	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	43,038	172,152	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎解体撤去	1,000,019	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 国有財産管理处分庁費	209,673	790,346	庁舎の解体撤去については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
徴収勘定	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,176	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	539	637	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	遠隔地受給資格決定支援事業	622,578	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	211,794	410,784	遠隔地受給資格決定支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	ハローワーク・コールセンター運営事業	654,496	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	191,917	462,579	ハローワーク・コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	2,247,503	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	411,998 4,494 407,504	1,835,505 40,441 1,795,064	春日井公共職業安定所ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	13,985	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,081	7,904	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
事務機器借入れ等	2,367,734	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	11,503 3,829 7,674	2,356,231 14,752 2,341,479	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	7,852	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	2,611	5,241	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	33,975	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	6,795	27,180	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	61,512	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	7,344	54,168	労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働保険適用徴収システム運用等	1,037,516	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	559,887	477,629	労働保険適用徴収システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	8,345,530	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 電子計算機等借料	1,434,736	6,910,794	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	418	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	160	258	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

厚生労働省所管労働保険特別会計

令和2年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職	内 2(6箇月) 8,586															31,739,885
	指定職俸給表	1														9,816
	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 8,581		1	5	15	32	309	1,099	内 2 2,301	3,625	817	377			31,706,800
	専門スタッフ職俸給表	4									-	3	1	-		23,269

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
(労災勘定)	内 2(6箇月) 2,764															11,026,392
指定職俸給表																
〔本省〕																
審議官	1															9,816
行政職俸給表(一)	内 2 2,761		1	2	5	13	110	616	内 2 503	848	338	325			11,004,734	
〔本省〕	135		1	2	5	13	19	4	21	36	9	25				
課長	3		1	2												
室長	3				3											
課長補佐	14					8	6									
係長	40								12	28						
主任	9										2	7				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
室 長	1				1									
課 長 補 佐	3					1	2							
係 長	8								4	4				
専 門 職	5						2	2	1					
一 般 職 員	6										2	4		
〔都道府県労働局〕	653						35	35	217	360	1	5		
課 長	43						35	8						
課 長 補 佐	102							26	76					
係 長	269								65	204				
主 任	1										1			
専 門 職	233							1	76	156				
一 般 職 員	5											5		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	20,563,620,200	30,178,219,966	30,142,099,450	徴収勘定より受入	856,955,344,280	864,826,132,017	877,337,388,255
保険給付費	746,097,563,496	753,763,525,580	773,583,040,000	一般会計より受入	143,226,000	114,182,000	8,683,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,675,642,000	8,650,560,000	7,134,453,000	利子収入	125,575,275,078	120,329,772,279	112,096,526,000
職務上年金給付費等交付金	5,407,501,000	5,800,097,000	5,381,310,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	245,000	0	0
社会復帰促進等事業経費	118,787,998,619	119,206,243,076	125,176,657,000	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	0	122,336,156	0
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,646,667,000	10,195,027,000	11,217,730,000	雑収入	29,300,536,158	32,974,740,579	26,433,664,599
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,330,689,147	2,985,528,600	2,794,130,000	未収金償却引当金戻入	-	-	10,497,979,171
仕事生活調和推進費	3,244,365,768	12,310,688,000	14,053,941,000	雑益	768,186,197	0	0
中小企業退職金共済等事業費	2,156,038,639	2,298,337,000	2,094,129,000	前年度繰越支払備金	171,687,711,000	172,401,909,000	173,213,225,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,820,000	106,660,000	106,502,000	前年度繰越未経過保険料	25,279,605,800	24,017,172,545	22,671,798,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	53,958,474	137,033,000	27,225,000	本年度損失	14,639,268,533	52,216,299,500	71,641,173,536
個別労働紛争対策費	1,336,214,081	1,895,758,000	2,269,025,000				
業務取扱費	56,820,803,450	62,697,183,769	63,602,516,000				
施設整備経費	892,047,934	1,759,469,014	1,211,531,700				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	39,211,857,093	46,175,033,071	45,608,900,500				
未収金償却引当金繰入	10,207,170,776	5,348,121,535	-				
独立行政法人福祉医療機構減資損	730,929,583	551,775,696	0				
独立行政法人労働者健康安全機構減資損	342,488,704	32,678,748	0				

損				利			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
雑 損	1,317,940,537	525,582,021	123,694,911				
予 備 費	0	6,500,000,000	5,700,000,000				
次年度繰越支払備金	172,401,909,000	173,213,225,000	179,374,264,000				
次年度繰越未経過保険料	24,017,172,545	22,671,798,000	24,299,289,000				
合 計	1,224,349,398,046	1,267,002,544,076	1,293,900,437,561	合 計	1,224,349,398,046	1,267,002,544,076	1,293,900,437,561

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流動資産	8,144,821,051,041	8,097,732,117,719	8,022,778,872,909	支払備金	172,401,909,000	173,213,225,000	179,374,264,000
現金預金	8,064,689,966,809	8,009,205,599,358	7,958,756,112,358	未払金	6,539,731	11,939,900	2,454,736
未収金	75,340,778,397	87,044,644,697	64,022,760,551	未經過保険料	24,017,172,545	22,671,798,000	24,299,289,000
前払金	4,790,305,835	1,481,873,664	0	未収金償却引当金	34,344,236,447	39,692,357,982	29,194,378,811
固定資産	328,989,772,731	321,671,002,420	319,839,458,400	繰越利益	8,202,944,376,076	8,188,305,107,543	8,136,088,808,043
土地	21,842,836,505	21,703,786,598	21,601,871,766	固定資産評価差益	54,735,858,506	47,724,991,214	45,300,310,255
立木竹	292,834,811	292,834,811	292,834,811				
建物	28,496,060,021	28,293,256,574	28,402,048,600				
工作物	5,915,510,687	6,100,639,326	6,296,438,521				
機械器具	10,855,694,578	11,287,940,718	11,652,583,268				
未完成施設	28,518,000	29,548,000	55,366,000				
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,682,850,081	3,130,184,133	3,131,934,813				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,794,605,398	1,879,018,424	1,845,334,784				
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	256,080,862,650	248,953,793,836	246,561,045,837				
本年度損失	14,639,268,533	52,216,299,500	71,641,173,536				
合計	8,488,450,092,305	8,471,619,419,639	8,414,259,504,845	合計	8,488,450,092,305	8,471,619,419,639	8,414,259,504,845

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,744,585,000	6,861,120,000	6,673,061,000	徴収勘定より受入	1,633,085,823,007	1,676,852,460,117	1,753,359,284,998
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	31,446,000	30,781,000	30,200,000	一般会計より受入	23,093,264,755	26,608,241,000	28,079,665,000
労使関係安定形成促進費	398,711,970	411,198,000	410,867,000	雇用安定資金より受入	-	51,095,876,000	85,436,863,000
個別労働紛争対策費	1,334,292,578	1,895,738,000	2,269,006,000	利子収入	553,258,596	641,907,000	46,820,000
職業紹介事業等実施費	61,529,686,242	79,566,738,147	82,269,696,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	854,992,898	0	0
地域雇用機会創出等対策費	81,290,177,667	113,170,355,000	137,206,041,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,363,010,422	15,351,982	128,793,000
高齢者等雇用安定・促進経費	188,564,658,563	225,656,287,000	250,617,836,000	雑収入	20,185,959,271	22,768,406,085	20,057,554,038
失業等給付費	1,041,452,162,202	1,186,417,112,000	1,248,071,170,000	雑益	155,692,089	46,877,671	117,717,718
育児休業給付費	531,200,798,286	668,540,984,000	690,212,752,000	前年度繰越支払備金	85,569,902,000	87,931,507,000	100,369,181,000
就職支援法事業費	12,435,042,632	14,117,529,000	13,232,890,000	本年度損失	494,188,574,366	934,471,763,495	1,035,505,806,352
職業能力開発強化費	49,597,781,227	91,231,648,500	99,247,586,000				
若年者等職業能力開発支援費	2,511,747,292	2,918,518,000	3,673,474,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,703,298,000	69,067,236,000	70,347,892,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,073,157,424	3,898,959,160	5,863,607,000				
障害者職業能力開発支援費	1,453,212,278	1,736,805,000	1,905,646,000				
技能継承・振興推進費	4,554,301,263	4,974,229,000	4,914,325,000				
男女均等雇用対策経費	8,984,916,620	27,697,460,000	17,135,507,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,903,123,000	1,877,092,000	2,093,632,000				

損		失		利		益	
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	125,343,774	174,498,000	170,066,000				
業 務 取 扱 費	99,726,314,142	122,432,604,747	118,559,528,000				
施 設 整 備 経 費	1,610,980,054	1,960,112,128	3,192,395,699				
育児休業給付資金へ繰入	-	-	75,040,096,000				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,580,909,226	28,685,508,502	30,962,238,500				
未収金償却引当金繰入	1,551,858,128	666,383,082	166,864,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	9,387,362,145	3,175,560,585	905,677,836				
独立行政法人情報処理推進機構減 資損	242,944,757	179,690,190	0				
雑 損	1,130,159,934	719,062,309	699,674,071				
予 備 費	0	42,000,000,000	55,000,000,000				
次年度繰越支払備金	87,931,507,000	100,369,181,000	102,229,957,000				
合 計	2,292,050,477,404	2,800,432,390,350	3,023,101,685,106	合 計	2,292,050,477,404	2,800,432,390,350	3,023,101,685,106

(注) 平成30年度決算額及び令和元年度予定額は、令和2年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流動資産	6,661,903,073,489	5,689,888,791,748	4,646,920,364,373	支払備金	87,931,507,000	100,369,181,000	102,229,957,000
現金預金	6,604,866,089,630	5,634,024,916,254	4,605,469,065,254	未払金	3,938,300	4,178,000	1,762,089
未収金	52,577,096,899	54,123,967,083	41,451,299,119	前受金	827,068,052	0	0
前払金	4,459,886,960	1,739,908,411	0	未収金償却引当金	21,225,391,918	21,891,775,000	22,058,639,000
固定資産	234,787,822,498	232,683,292,316	231,851,772,047	育児休業給付資金	-	-	75,040,096,000
土地	36,516,663,836	36,086,611,165	35,619,901,542	雇用安定資金	1,330,468,991,190	1,388,932,319,394	1,303,495,456,394
立木竹	291,021,766	290,682,131	290,455,002	繰越利益	5,966,924,716,538	5,363,176,937,968	4,428,705,174,473
建物	34,734,252,280	35,739,302,453	35,645,514,404				
工作物	7,038,511,832	8,363,849,863	8,437,691,612				
機械器具	18,935,540,052	19,180,909,905	19,422,700,905				
特許権等	727,950	727,950	727,950				
未完成施設	77,857,000	11,613,000	253,461,000				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	12,962,480,957	12,962,480,957	12,962,480,957				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	118,276,987,996	114,226,350,641	113,366,674,950				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,329,645,311	4,373,720,923	4,403,120,148				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	1,624,133,518	1,447,043,328	1,449,043,577				
本年度損失	494,188,574,366	934,471,763,495	1,035,505,806,352				

234 厚生労働省所管 労働保険特別会計

借			貸			借			貸					
科	目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科	目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科	目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
	固定資産評価差損	16,502,142,645	17,330,543,803	17,253,142,184										
合	計	7,407,381,612,998	6,874,374,391,362	5,931,531,084,956	合	計	7,407,381,612,998	6,874,374,391,362	5,931,531,084,956					

(注) 平成30年度において生じた決算上の剰余のうち 109,559,204,204 円を令和元年度において雇用安定資金に組み入れている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
業務取扱費	31,132,924,834	35,968,266,054	38,397,558,742	保険料	2,488,150,188,327	2,538,633,221,350	2,627,494,075,880
労働保険適用徴収業務費	27,151,165,818	31,765,173,880	34,170,027,000	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	3,981,759,016	4,203,092,174	4,227,531,742	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	144,857,411	216,971,509	244,838,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	856,955,344,280	864,826,132,017	877,337,388,255	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,633,085,823,007	1,676,852,460,117	1,753,359,284,998	石綿健康被害救済拠出金収入	3,835,110,389	3,982,970,824	3,979,006,382
諸支出金	36,576,427,811	42,923,440,000	42,301,112,000	労災勘定より受入	39,211,857,093	46,175,033,071	45,608,900,500
雑損	112,559,972	222,444,248	274,146,598	雇用勘定より受入	24,579,557,426	28,685,508,502	30,962,238,500
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	1,892,770,176	3,048,520,625	3,206,283,733
				雑益	3,519,368	80,810,515	132,725,113
				本年度損失	45,219,714	69,706,040	141,422,485
合 計	2,557,863,079,904	2,620,892,742,436	2,711,769,490,593	合 計	2,557,863,079,904	2,620,892,742,436	2,711,769,490,593

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流動資産	89,064,834,060	86,112,849,513	40,399,169,308	労災勘定へ繰入未済金	45,153,815,303	46,562,698,154	16,033,937,409
現金預金	54,886,284,120	48,903,988,318	52,348,918	雇用勘定へ繰入未済金	34,460,208,473	36,069,856,590	24,256,746,588
未収金	34,178,549,940	37,208,861,195	40,346,820,390	未払金	891,560,528	896,040,802	821,443,744
固定資産				前受金	9,257,254,304	3,222,411,822	822
機械器具	2,216,360,975	2,086,808,242	1,945,386,757	繰越利益	1,563,576,141	1,518,356,427	1,373,849,987
本年度損失	45,219,714	69,706,040	141,422,485				
合計	91,326,414,749	88,269,363,795	42,485,978,550	合計	91,326,414,749	88,269,363,795	42,485,978,550

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金	7,812,864,508,358	7,867,023,755,186	7,911,666,799,006	7,893,829,732,715	7,861,574,647,179
繰替使用中	0	0	25,000,000,000	0	0
財政融資資金預託金	7,812,864,508,358	7,867,023,755,186	7,886,666,799,006	7,893,829,732,715	7,861,574,647,179
約定期間1月以上3月未満	126,442,034,837	126,442,034,837	160,000,000,000	170,000,000,000	135,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	107,797,709,352	161,956,956,180	148,042,034,837	163,042,034,837	198,042,034,837
約定期間7年以上	7,578,624,764,169	7,578,624,764,169	7,578,624,764,169	7,560,787,697,878	7,528,532,612,342

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金	減 54,159,246,828	減 44,643,043,820	増 17,837,066,291	増 32,255,085,536
繰替使用中	0	減 25,000,000,000	増 25,000,000,000	0
財政融資資金預託金	減 54,159,246,828	減 19,643,043,820	減 7,162,933,709	増 32,255,085,536
約定期間1月以上3月未満	0	減 33,557,965,163	減 10,000,000,000	増 35,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	減 54,159,246,828	増 13,914,921,343	減 15,000,000,000	減 35,000,000,000
約定期間7年以上	0	0	増 17,837,066,291	増 32,255,085,536

- (注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成30年度において生じた決算上の不足44,643,043,820円を令和元年度において積立金から補足しており、令和元年度において生ずる決算上の不足54,159,246,828円を令和2年度において積立金から補足することとしている。
- 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 30 年度末における必要な積立金は、7,677,554,004,399 円である。

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金	3,226,933,512,860	4,244,956,512,860	5,144,504,591,255	5,743,602,162,251	6,256,035,591,490
繰替使用中	870,000,000,000	860,000,000,000	820,000,000,000	670,000,000,000	650,000,000,000
財政融資資金預託金	2,356,933,512,860	3,384,956,512,860	4,324,504,591,255	5,073,602,162,251	5,606,035,591,490
約定期間3月以上1年未満	68,726,227,605	995,274,738,498	1,985,823,464,034	1,259,101,869,041	2,138,003,026,118
約定期間1年以上3年未満	2,288,207,285,255	2,389,681,774,362	2,338,681,127,221	3,814,500,293,210	3,468,032,565,372

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金	減 1,018,023,000,000	減 899,548,078,395	減 599,097,570,996	減 512,433,429,239
繰替使用中	増 10,000,000,000	増 40,000,000,000	増 150,000,000,000	増 20,000,000,000
財政融資資金預託金	減 1,028,023,000,000	減 939,548,078,395	減 749,097,570,996	減 532,433,429,239
約定期間3月以上1年未満	減 926,548,510,893	減 990,548,725,536	増 726,721,594,993	減 878,901,157,077
約定期間1年以上3年未満	減 101,474,489,107	増 51,000,647,141	減 1,475,819,165,989	増 346,467,727,838

- (注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成30年度において生じた決算上の剰余のうち18,726,227,605円を令和元年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和元年度において積立金から918,274,306,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和2年度において積立金から1,018,023,000,000円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

育児休業給付資金増減計画表

区 分	令和2年度予定額(円)	区 分	令和2年度予定額(円)
前年度末現在額	-	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
前年度剰余金受入	-	計	0
歳 出 受 入	75,040,096,000	本年度末現在額	75,040,096,000
計	75,040,096,000		

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金(仮称)を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金(仮称)に受け入れることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

平成30年度雇用安定資金増減実績表、令和元年度及び令和2年度
雇用安定資金増減計画表

区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
前年度末現在額	1,199,837,293,243	1,330,468,991,190	1,388,932,319,394	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	130,631,697,947	109,559,204,204	0	歳 入 繰 入	0	51,095,876,000	85,436,863,000
歳 出 受 入	0	0	0	計	0	51,095,876,000	85,436,863,000
計	130,631,697,947	109,559,204,204	0	本年度末現在額	1,330,468,991,190	1,388,932,319,394	1,303,495,456,394

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主が負担した保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

令和2年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051 基礎年金勘定

区	分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	26,456,541,617	25,695,474,081	761,067,536
2 歳	出	26,456,541,617	25,695,474,081	761,067,536
〔主要経費別内訳〕				
01	(社会保障関係費)			
02	年金給付費	26,352,892,270	25,595,725,655	757,166,615
06	生活扶助等社会福祉費	649,347	748,426	99,079
	計	26,353,541,617	25,596,474,081	757,067,536
98	予備費	103,000,000	99,000,000	4,000,000

内閣府
厚生労働

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 拠出金等収入	24,967,259,705	24,567,558,277	399,701,428	
0101-00 拠出金等収入	24,966,283,152	24,566,166,592	400,116,560	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,192,830,508	3,076,928,014	115,902,494	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,425,747,914	19,192,899,995	232,847,919	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,347,704,730	2,296,338,583	51,366,147	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	976,553	1,391,685	415,132	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,479,493,731	1,121,617,852	357,875,879	「特別会計に関する法律」附則第22条第3項の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	9,788,181	6,297,952	3,490,229	
0201-03 小切手支払未済金収入	34,242	23,621	10,621	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		令和 2 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-04	返 納 金	7,167,178	3,353,926	3,813,252	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01	支 払 調 整 金 受 入	2,476,612	2,919,243	442,631	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02	雑 入	110,149	1,162	108,987	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 2 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	基礎年金給付費	25,647,850,968	24,746,569,912	901,281,056	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	705,041,302	849,155,743	144,114,441	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03	諸 支 出 金	649,347	748,426	99,079	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09	予 備 費	103,000,000	99,000,000	4,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

内閣府
厚生労働

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	110,149	1,162	108,987
0100-00 抛出金等収入	24,967,259,705	24,567,558,277	399,701,428	歳 入 合 計	26,456,541,617	25,695,474,081	761,067,536
0101-00 抛出金等収入	24,966,283,152	24,566,166,592	400,116,560	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,192,830,508	3,076,928,014	115,902,494	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,425,747,914	19,192,899,995	232,847,919	02081-509-21 基礎年金給付費	25,647,850,968	24,746,569,912	901,281,056
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,347,704,730	2,296,338,583	51,366,147	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	705,041,302	849,155,743	144,114,441
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	104,727,124	130,083,720	25,356,596
0102-01 預託金利息収入	976,553	1,391,685	415,132	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	237,048,373	297,060,040	60,011,667
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	363,265,805	422,011,983	58,746,178
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	649,347	748,426	99,079
0401-01 積立金より受入	1,479,493,731	1,121,617,852	357,875,879	06081-959-18 賠償償還及払戻金	14,849	7,432	7,417
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	3,475	5,479	2,004
0201-00 雑 収 入	9,788,181	6,297,952	3,490,229	06081-306-22 支払調整金繰入	631,023	735,515	104,492
0201-03 小切手支払未済金収入	34,242	23,621	10,621	09 予 備 費 (98110-959-)	103,000,000	99,000,000	4,000,000
0201-04 返 納 金	7,167,178	3,353,926	3,813,252	歳 出 合 計	26,456,541,617	25,695,474,081	761,067,536
0201-01 支払調整金受入	2,476,612	2,919,243	442,631				

90052 国民年金勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,744,039,754	3,687,962,542	56,077,212	
2 歳 出	3,744,039,754	3,687,962,542	56,077,212	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	3,610,551,396	3,556,597,336	53,954,060	
06 生活扶助等社会福祉費	131,788,358	129,465,206	2,323,152	
計	3,742,339,754	3,686,062,542	56,277,212	
98 予備費	1,700,000	1,900,000	200,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	3,232,344,167	3,245,749,137	13,404,970	最近までの収納実績等を勘案し、令和2年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,161,743,442	1,177,282,794	15,539,352	

款・項・目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,833,550,883	1,771,393,377	62,157,506	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	237,048,373	297,060,040	60,011,667	「特別会計に関する法律」第114条第3項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	1,469	12,926	11,457	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	370,692,886	280,004,028	90,688,858	「特別会計に関する法律」第115条第3項の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	140,266,552	161,799,912	21,533,360	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	136,849,884	157,777,465	20,927,581	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				

款・項・目		令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0303-01	独立行政法人福祉医療機構納付金	3,416,668	4,022,447	605,779	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	688,807	404,336	284,471	
0201-01	小切手支払未済金収入	5,566	3,434	2,132	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返納金	666,186	374,216	291,970	同
0201-04	支払調整金受入	16,944	26,573	9,629	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03	雑収入	111	113	2	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	47,342	5,129	42,213	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
05	特別障害給付金給付費	2,824,029	2,995,116	171,087	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付
06	福祉年金給付費	15,880	25,760	9,880	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金給付

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	414,880,979	476,648,446	61,767,467	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,192,830,508	3,076,928,014	115,902,494	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	69,306,824	62,925,506	6,381,318	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	62,481,534	66,539,700	4,058,166	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	1,700,000	1,900,000	200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0104-01 基礎年金勘定より受入	237,048,373	297,060,040	60,011,667
0100-00 保 険 収 入	3,232,344,167	3,245,749,137	13,404,970	0103-00 運 用 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入				0103-01 預託金利子収入	1,469	12,926	11,457
0101-02 保 険 料 収 入	1,161,743,442	1,177,282,794	15,539,352	0500-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0501-00 積立金より受入			
0102-01 一般会計より受入	1,833,550,883	1,771,393,377	62,157,506	0501-01 積立金より受入	370,692,886	280,004,028	90,688,858
0104-00 基礎年金勘定より受入				0300-00 独立行政法人納付金	140,266,552	161,799,912	21,533,360

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				05 特別障害給付金給 付費			
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	136,849,884	157,777,465	20,927,581	02081-509-21 特別障害給付 金給付費	2,824,029	2,995,116	171,087
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				06 福祉年金給付費			
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	3,416,668	4,022,447	605,779	02081-509-21 福祉年金給付 費	15,880	25,760	9,880
0200-00 雑 収 入				01 国民年金給付費			
0201-00 雑 収 入	688,807	404,336	284,471	02081-509-21 国民年金給付 費	414,880,979	476,648,446	61,767,467
0201-01 小切手支払未済 金収入	5,566	3,434	2,132	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0201-02 返 納 金	666,186	374,216	291,970	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	3,192,830,508	3,076,928,014	115,902,494
0201-04 支払調整金受入	16,944	26,573	9,629	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0201-03 雑 入	111	113	2	06081-306-22 業務勘定へ繰 入	69,306,824	62,925,506	6,381,318
0600-00 前年度剰余金受 入				04 諸 支 出 金	62,481,534	66,539,700	4,058,166
0601-00 前年度剰余金受 入				06081-959-18 賠償償還及払 戻金	62,477,034	66,535,200	4,058,166
0601-01 前年度剰余金受 入	47,342	5,129	42,213	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
歳 入 合 計	3,744,039,754	3,687,962,542	56,077,212	06081-306-22 支払調整金繰 入	3,500	3,500	0
歳 出				09 予 備 費 (98110-959-)	1,700,000	1,900,000	200,000
				歳 出 合 計	3,744,039,754	3,687,962,542	56,077,212

90053 厚生年金勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	48,889,924,495	48,514,153,779	375,770,716	
2 歳 出	48,889,924,495	48,514,153,779	375,770,716	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	48,559,047,023	48,173,632,794	385,414,229	
06 生活扶助等社会福祉費	233,877,472	243,520,985	9,643,513	
計	48,792,924,495	48,417,153,779	375,770,716	
98 予備費	97,000,000	97,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険収入	48,010,859,595	47,019,770,532	991,089,063	最近までの収納実績等を勘案し、令和2年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	32,711,973,965	31,864,268,383	847,705,582	

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	10,133,606,975	10,026,366,147	107,240,828	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労働災害勘定より受入	7,134,453	8,650,560	1,516,107	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労働災害勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	363,265,805	422,011,983	58,746,178	「特別会計に関する法律」第114条第4項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	1,859,761	2,354,342	494,581	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく老齢年金給付の現価に相当する額の存続厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	261,682,538	196,122,417	65,560,121	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく責任準備金に相当する額等の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,466,663,514	4,437,056,812	29,606,702	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0108-02 職域等費用納付金	64,653,718	62,772,052	1,881,666	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	18,866	167,836	148,970	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	524,724,365	618,480,136	93,755,771	「特別会計に関する法律」第116条第3項の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	343,833,197	868,796,297	524,963,100	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	282,000,000	796,000,000	514,000,000	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	61,833,197	72,796,297	10,963,100	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10,507,338	7,106,814	3,400,524	
0201-01 小切手支払未済金収 入	30,092	50,346	20,254	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	9,176,151	6,031,480	3,144,671	同
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	623,214	726,441	103,227	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	677,881	298,547	379,334	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別	内 訳	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	24,170,369,832	24,135,779,769	34,590,063	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付		
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	359,822,857	231,783,039	128,039,818	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担		
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,603,106,420	4,613,169,991	10,063,571	「厚生年金保険法」の規定による保険給付費等の国家公務員共済組合連合会等への交付		
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,425,747,914	19,192,899,995	232,847,919	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ		
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	187,704,845	190,357,972	2,653,127	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ		
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	46,172,627	53,163,013	6,990,386	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定による一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等		
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000	97,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0108-02 職域等費用納付金	64,653,718	62,772,052	1,881,666
0100-00 保 険 収 入	48,010,859,595	47,019,770,532	991,089,063	0104-00 運 用 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入				0104-01 預託金利息収入	18,866	167,836	148,970
0101-01 保 険 料 収 入	32,711,973,965	31,864,268,383	847,705,582	0400-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0401-00 積立金より受入			
0102-01 一般会計より受入	10,133,606,975	10,026,366,147	107,240,828	0401-01 積立金より受入	524,724,365	618,480,136	93,755,771
0110-00 労働保険特別会計より受入				0300-00 独立行政法人納付金	343,833,197	868,796,297	524,963,100
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	7,134,453	8,650,560	1,516,107	0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0105-00 基礎年金勘定より受入				0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	282,000,000	796,000,000	514,000,000
0105-01 基礎年金勘定より受入	363,265,805	422,011,983	58,746,178	0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	61,833,197	72,796,297	10,963,100
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	1,859,761	2,354,342	494,581	0200-00 雑 収 入			
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				0201-00 雑 収 入	10,507,338	7,106,814	3,400,524
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	261,682,538	196,122,417	65,560,121	0201-01 小切手支払未済金収入	30,092	50,346	20,254
0112-00 実施機関拠出金収入				0201-02 返 納 金	9,176,151	6,031,480	3,144,671
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,466,663,514	4,437,056,812	29,606,702	0201-04 支払調整金受入	623,214	726,441	103,227
0108-00 存続組合等納付金							

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 雑 入	677,881	298,547	379,334	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	19,425,747,914	19,192,899,995	232,847,919
歳 入 合 計	48,889,924,495	48,514,153,779	375,770,716	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
歳 出				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	187,704,845	190,357,972	2,653,127
01 保険給付費	24,530,192,689	24,367,562,808	162,629,881	04 諸 支 出 金	46,172,627	53,163,013	6,990,386
02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	359,822,857	231,783,039	128,039,818	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	43,657,963	50,201,578	6,543,615
02081-509-21 保険給付費	24,170,369,832	24,135,779,769	34,590,063	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	18,713	14,815	3,898
05 実施機関保険給付 費等交付金				06081-716-22 一般会計へ繰 入	13,704	13,378	326
02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	4,603,106,420	4,613,169,991	10,063,571	06081-306-22 支払調整金繰 入	2,482,247	2,933,242	450,995
02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入				09 予 備 費 (98110-959-)	97,000,000	97,000,000	0
				歳 出 合 計	48,889,924,495	48,514,153,779	375,770,716

90054 健康勘定					
区	分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳	入	12,516,574,606	12,111,890,433	404,684,173	
2 歳	出	12,516,574,606	12,111,890,433	404,684,173	
〔主要経費別内訳〕					
01	(社会保障関係費)				
03	医療給付費	11,015,354,372	10,609,784,311	405,570,061	
06	生活扶助等社会福祉費	37,096,515	32,194,421	4,902,094	
	計	11,052,450,887	10,641,978,732	410,472,155	
20	国債費	1,464,123,719	1,469,911,701	5,787,982	
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0100-00 保険収入	11,003,474,282	10,647,187,985	356,286,297	最近までの収納実績等を勘案し、令和2年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出	
0101-00 保険料収入	10,997,414,651	10,641,132,192	356,282,459		
0101-01 健康保険料収入	10,958,995,354	10,603,164,876	355,830,478		

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 船員保険料収入	37,205,447	36,650,943	554,504	最近までの収納実績等を勘案し、令和2年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	1,213,850	1,316,373	102,523	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、令和2年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,833,163	5,904,162	70,999	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	226,468	151,631	74,837	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	97,190	150,858	53,668	「独立行政法人福祉医療機構法」及び「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,458,290,556	1,464,007,539	5,716,983	「特別会計に関する法律」附則第30条第1項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	651,304	293	651,011	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03 返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-07 業務勘定より受入	651,264	253	651,011	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定による船員保険施設譲渡収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0900-00 前年度剰余金受入				
0901-00 前年度剰余金受入				
0901-01 前年度剰余金受入	54,061,264	543,748	53,517,516	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 保険料等交付金	03 保険料等交付金に必要な経費	11,015,354,372	10,609,784,311	405,570,061	「健康保険法」及び「船員保険法」第115条の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	33,163,592	29,184,483	3,979,109	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	3,932,923	3,009,938	922,985	過誤納に係る保険料の払戻し等

項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
07	国債整理基金特別会計へ繰入 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,464,123,719	1,469,911,701	5,787,982	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0800-00	独立行政法人納付金			
0100-00	保険収入	11,003,474,282	10,647,187,985	356,286,297	0802-00	業務勘定より受入			
0101-00	保険料収入	10,997,414,651	10,641,132,192	356,282,459	0802-01	業務勘定より受入	97,190	150,858	53,668
0101-01	健康保険料収入	10,958,995,354	10,603,164,876	355,830,478	0200-00	借入金			
0101-04	船員保険料収入	37,205,447	36,650,943	554,504	0201-00	借入金			
0101-03	健康保険印紙納付金収入	1,213,850	1,316,373	102,523	0201-01	借入金	1,458,290,556	1,464,007,539	5,716,983
0102-00	一般会計より受入				0300-00	雑収入			
0102-01	一般会計より受入	5,833,163	5,904,162	70,999	0301-00	雑収入	651,304	293	651,011
0103-00	日雇拋出金収入				0301-02	小切手支払未済金収入	10	10	0
0103-01	日雇拋出金収入	226,468	151,631	74,837	0301-06	国有財産売払代	10	10	0
0600-00	運用収入				0301-03	返納金	10	10	0
0601-00	運用収入				0301-07	業務勘定より受入	651,264	253	651,011
0601-01	預託金利子収入	10	10	0	0301-04	雑収入	10	10	0

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0900-00 前年度剰余金受 入				05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0901-00 前年度剰余金受 入				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	33,163,592	29,184,483	3,979,109
0901-01 前年度剰余金受 入	54,061,264	543,748	53,517,516	06 諸 支 出 金			
歳 入 合 計	12,516,574,606	12,111,890,433	404,684,173	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	3,932,923	3,009,938	922,985
歳 出				07 国債整理基金特別 会計へ繰入			
02 保険料等交付金				20100-716-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,464,123,719	1,469,911,701	5,787,982
03081-305-16 保険料等交付 金	11,015,354,372	10,609,784,311	405,570,061	歳 出 合 計	12,516,574,606	12,111,890,433	404,684,173

90055 子ども・子育て支援勘定

区	分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1歳	入	3,239,368,722	2,924,040,993	315,327,729
2歳	出	3,239,368,722	2,924,040,993	315,327,729
〔主要経費別内訳〕				
01	(社会保障関係費)			
05	少子化対策費	2,885,330,415	2,623,111,004	262,219,411
06	生活扶助等社会福祉費	347,638,307	295,529,989	52,108,318
	計	3,232,968,722	2,918,640,993	314,327,729
98	予備費	6,400,000	5,400,000	1,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	639,514,952	595,611,127	43,903,825	「子ども・子育て支援法」等に基づく一般事業主の令和2年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	2,509,511,255	2,297,914,731	211,596,524	
0201-04 児童手当財源受入	1,089,088,853	1,116,851,904	27,763,051	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-06 特例給付等財源受入	60,527,800	55,349,440	5,178,360	「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,274,356,495	1,059,620,523	214,735,972	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用に充てるための国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	46,901,792	45,336,132	1,565,660	「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	38,636,315	20,756,732	17,879,583	「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0600-00	積立金より受入				
0601-00	積立金より受入				
0601-01	積立金より受入	71,931,266	20,928,429	51,002,837	「特別会計に関する法律」第118条第3項の規定による被用者に係る児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	4,582,466	3,050,751	1,531,715	
0301-03	預託金利子収入	3,154	11,183	8,029	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04	返 納 金	4,579,202	3,039,458	1,539,744	返納金の収入見込額を計上
0301-02	雑 入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	13,828,783	6,535,955	7,292,828	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	児童手当等交付金	1,265,632,223	1,293,458,628	27,826,405	「児童手当法」第19条の規定による児童手当の支給に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 特例給付等交付金に必要な経費	60,527,800	55,349,440	5,178,360	「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付
05 子ども・子育て支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,474,352,759	1,199,276,383	275,076,376	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	145,345,433	130,375,993	14,969,440	「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	246,043,646	219,068,135	26,975,511	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定による仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	40,849,511	20,963,414	19,886,097	児童手当等に関する業務に必要な人件費、事務費等
04 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	217,350	149,000	68,350	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	6,400,000	5,400,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 一般会計より受入	2,509,511,255	2,297,914,731	211,596,524
0100-00 拠出金収入				0201-04 児童手当財源受入	1,089,088,853	1,116,851,904	27,763,051
0101-00 事業主拠出金収入				0201-06 特例給付等財源受入	60,527,800	55,349,440	5,178,360
0101-03 事業主拠出金収入	639,514,952	595,611,127	43,903,825	0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,274,356,495	1,059,620,523	214,735,972
0200-00 他会計より受入							

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財 源受入	46,901,792	45,336,132	1,565,660	05083-815-16 子どものための 教育・保育 給付費補助金	6,933,019	6,829,214	103,805
0201-03 業務取扱費財 源受入	38,636,315	20,756,732	17,879,583	05083-815-16 子どものための 教育・保育 給付交付金	1,337,861,779	1,106,927,467	230,934,312
0600-00 積立金より受入				05083-815-16 子育てのための 施設等利用 給付交付金	129,557,961	85,519,702	44,038,259
0601-00 積立金より受入				02 地域子ども・子育 て支援及仕事・子 育て両立支援事業 費	391,389,079	349,444,128	41,944,951
0601-01 積立金より受入	71,931,266	20,928,429	51,002,837	06089-129-06 諸 謝 金	1,107	171	936
0300-00 雑 収 入				06089-122-08 職 員 旅 費	10,312	1,216	9,096
0301-00 雑 収 入	4,582,466	3,050,751	1,531,715	06089-122-08 委 員 等 旅 費	2,158	241	1,917
0301-03 預託金利子収入	3,154	11,183	8,029	06089-123-09 庁 費	38,176	46,486	8,310
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	06089-123-09 仕事・子育て 両立支援事業 適正化業務庁 費	79,441	0	79,441
0301-04 返 納 金	4,579,202	3,039,458	1,539,744	06089-405-16 仕事・子育て 両立支援事業 費補助金	227,327,708	202,005,816	25,321,892
0301-02 雑 入	100	100	0	05089-815-16 子ども・子育 て支援交付金	145,345,433	130,375,993	14,969,440
0400-00 前年度剰余金受 入				06089-825-16 子ども・子育 て支援整備交 付金	18,584,744	17,014,205	1,570,539
0401-00 前年度剰余金受 入				03 業 務 取 扱 費	40,849,511	20,963,414	19,886,097
0401-01 前年度剰余金受 入	13,828,783	6,535,955	7,292,828	06089-111-02 職 員 基 本 給	146,929	128,486	18,443
歳 入 合 計	3,239,368,722	2,924,040,993	315,327,729	06089-111-03 職 員 諸 手 当	78,594	68,652	9,942
歳 出				06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	25,158	20,809	4,349
01 児童手当等交付金	1,326,160,023	1,348,808,068	22,648,045				
05089-835-16 児童手当交付 金	1,265,632,223	1,293,458,628	27,826,405				
06089-835-16 特例給付等交 付金	60,527,800	55,349,440	5,178,360				
05 子ども・子育て支 援推進費	1,474,352,759	1,199,276,383	275,076,376				

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06089-111-05	退職手当	1,486	814	672	06083-125-14	子ども・子育て支援調査委託費	120,515	102,600	17,915
06089-111-05	児童手当	3,240	2,220	1,020	06089-125-14	国有財産管理業務委託費	0	28,566	28,566
06089-129-06	諸謝金	570	577	7	06083-815-16	子ども・子育て支援事業費補助金	2,457,173	18,542,033	16,084,860
06089-122-08	職員旅費	6,431	9,911	3,480	06089-115-16	国家公務員共済組合負担金	49,040	41,333	7,707
06089-122-08	赴任旅費	381	381	0	06083-865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	35,979,287	0	35,979,287
06089-122-08	委員等旅費	2,290	3,187	897	06089-306-22	業務勘定へ繰入	1,763,531	1,765,626	2,095
06089-123-09	庁費	81,306	135,880	54,574	04	諸支出金			
06089-123-09	情報処理業務 庁費	106,327	4,348	101,979	06089-959-18	賠償償還及払戻金	217,350	149,000	68,350
06089-123-09	拠出金納付手 数料	27,253	26,570	683	09	予備費 (98110-959-)	6,400,000	5,400,000	1,000,000
06089-123-09	国有財産等管 理処分庁費	0	81,421	81,421		歳出合計	3,239,368,722	2,924,040,993	315,327,729

90056 業 務 勘 定					
区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	422,393,285	411,380,254	11,013,031		
2 歳 出	422,393,285	411,380,254	11,013,031		
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	422,381,285	411,368,254	11,013,031		
98 予 備 費	12,000	12,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 他会計より受入				「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	110,072,203	110,337,507	265,304		
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	291,938,792	284,233,587	7,705,205		

款 項 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 国民年金勘定より受入	69,306,824	62,925,506	6,381,318	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	187,704,845	190,357,972	2,653,127	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	33,163,592	29,184,483	3,979,109	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,763,531	1,765,626	2,095	「特別会計に関する法律」第114条第8項の規定による子ども・子育て拠出金徴収のための業務取扱費財源の子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	23,698	19,926	3,772	「特別会計に関する法律」附則第35条第6項の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	78,394	92,294	13,900	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	9,960,165	9,561,229	398,936	
0401-01 延 滞 金	9,960,105	9,561,169	398,936	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
0401-08 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	10,320,033	7,135,711	3,184,322	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和2年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	24,489,936	23,296,511	1,193,425	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,623,330	14,294,331	2,328,999	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	34,385,572	31,698,104	2,687,468	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	29,915,015	28,952,839	962,176	社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	日本年金機構運営費	316,195,280	312,955,432	3,239,848	日本年金機構が行う業務に要する費用に充てるための運営費交付金の交付
14	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	748,454	151,111	597,343	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
13	一般会計へ繰入	23,698	19,926	3,772	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項の規定による一般会計への繰入れ
19	予 備 費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,763,531	1,765,626	2,095
0100-00 他会計より受入				0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	110,072,203	110,337,507	265,304	0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	23,698	19,926	3,772
0200-00 他勘定より受入				0800-00 独立行政法人納付金			
0201-00 他勘定より受入	291,938,792	284,233,587	7,705,205	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0201-01 国民年金勘定より受入	69,306,824	62,925,506	6,381,318	0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	78,394	92,294	13,900
0201-02 厚生年金勘定より受入	187,704,845	190,357,972	2,653,127	0400-00 雑 収 入			
0201-03 健康勘定より受入	33,163,592	29,184,483	3,979,109				

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-00 雑 収 入	9,960,165	9,561,229	398,936	06081-111-05 短時間勤務職 員給与	86,132	68,803	17,329
0401-01 延 滞 金	9,960,105	9,561,169	398,936	06081-151-05 公務災害補償 費	73,487	69,909	3,578
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	06081-111-05 退 職 手 当	405,499	496,522	91,023
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	06089-111-05 児 童 手 当	26,980	28,070	1,090
0401-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	06081-129-06 諸 謝 金	12,720	12,720	0
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	06081-122-08 職 員 旅 費	64,265	63,940	325
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	06081-122-08 滞納処分等旅 費	24,243	24,180	63
0401-08 雑 入	10	10	0	06081-122-08 赴 任 旅 費	8,411	8,411	0
0600-00 前年度剰余金受 入				06081-122-08 委 員 等 旅 費	22,089	25,856	3,767
0601-00 前年度剰余金受 入				06081-122-08 参考人等旅費	670	827	157
0601-01 前年度剰余金受 入	10,320,033	7,135,711	3,184,322	06081-123-09 庁 費	3,142,345	3,148,068	5,723
歳 入 合 計	422,393,285	411,380,254	11,013,031	06081-123-09 情報処理業務 庁費	204,911	429,758	224,847
歳 出				06081-123-09 国有財産管理 処分庁費	91,683	92,198	515
01 業務取扱費	41,113,266	37,590,842	3,522,424	06081-123-09 健康保険印紙 作成費	5,296	5,108	188
06081-111-02 職員基本給	1,881,450	1,963,263	81,813	06081-123-09 土地建物借料	258,761	275,529	16,768
06081-111-03 職員諸手当	964,415	988,982	24,567	06081-123-09 電子計算機等 借料	153,670	153,670	0
06081-111-04 超過勤務手当	274,894	285,179	10,285	06199-133-09 消 費 税	33,201	35,526	2,325
06081-111-05 委員手当	67,235	79,667	12,432	06199-133-09 自動車重量税	0	25	25
06081-111-05 非常勤職員手 当	684,560	816,041	131,481	06081-115-16 国家公務員共 済組合負担金	863,837	903,175	39,338
06081-111-05 退職者給与	23,301	20,665	2,636	06081-815-16 国民年金等事 務取扱交付金	31,626,886	27,490,174	4,136,712

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-815-16	健康保険事務 指定市町村交 付金	105	118	13	06081-305-16	日本年金機構 運営費交付金	106,913,266	105,402,632	1,510,634
06081-959-18	賠償償還及払 戻金	102,502	94,386	8,116	06081-305-16	日本年金機構 事業運営費交 付金	209,282,014	207,552,800	1,729,214
06081-716-22	一般会計へ繰 入	9,718	10,072	354	14	独立行政法人福祉 医療機構納付金等 相当財源健康勘定 へ繰入			
03	社会保険オンライ ンシステム費	64,300,587	60,650,943	3,649,644					
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	33,069,093	31,816,178	1,252,915	06081-306-22	健康勘定へ繰 入	748,454	151,111	597,343
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	12,908,936	10,644,153	2,264,783	13	一般会計へ繰入			
06081-123-09	電子計算機等 借料	18,322,558	18,190,612	131,946	06081-716-22	一般会計へ繰 入	23,698	19,926	3,772
11	日本年金機構運営 費	316,195,280	312,955,432	3,239,848	19	予備費 (98110-959-)	12,000	12,000	0
						歳出合計	422,393,285	411,380,254	11,013,031

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援整備交付金 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 庁費(近畿厚生局移転関係経費に限る。) 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 社会保険オンラインシステム費のうち							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
子ども・子育て支援勘定	情報通信技術調達	136,018	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	79,115	56,903	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	43,861	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	24,065	19,796	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	95,098	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	26,715 3,309 23,406	68,383 7,117 61,266	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	6,330	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	2,247	4,083	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	123,096	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	41,232	81,864	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
数理統計システム用電子計算機借入れ	4,489	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,693	1,796	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	101,648	令和2年度	令和3年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	101,648	厚生労働省統合ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
年金記録訂正請求事蹟システム運用等	26,932	令和2年度	令和3年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	26,932	年金記録訂正請求事蹟システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
未利用国有地管理等業務	68,755	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 国有財産管理処分庁費	34,704	34,051	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	9,263,356	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	1,010,821 965,329 45,492	8,252,535 3,599,664 4,652,871	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	60,272,565	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	12,975,868	47,296,697	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため

内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計

令和2年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 3(6箇月) 443		-	2	6	内 1 22	51	内 3 126	77	141	7	11	1,693,594
職 名 別 等 内 訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
(子ども・子育て支援勘定)	内 1(9箇月) 30													116,858
(内閣府所管)														
行政職俸給表(一)														
〔内閣本府〕	内 1 30	-	-	2	内 1 3	6	4	4	9	2	-			116,858
課 長	1			1										
室 長	内 1 3			1	内 1 2									
課 長 補 佐	9				1	5	3							
係 長	13								4	9				
専 門 職	2					1	1							
一 般 職 員	2											2		
(業務勘定)	内 3(6箇月) 413													1,576,736
(厚生労働省所管)														
行政職俸給表(一)	内 3 413	-	2	4	19	45	内 3 122	73	132	5	11			1,576,736
〔本 省〕	内 3 169		2	4	7	34	内 3 46	17	56	1	2			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	2			2										
室 長	4				4									
課 長 補 佐	3 78					7	32	内 3 39						
係 長	62								11	51				
専 門 職	20						2	7	6	5				
一 般 職 員	3										1	2		
〔地 方 厚 生 局〕	244					12	11	76	56	76	4	9		
課 長	26					12	8	6						
課 長 補 佐	29							29						
係 長	68								6	62				
分 室 長	3						3							
専 門 職	105							41	50	14				
一 般 職 員	13										4	9		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
基礎年金給付費	22,904,720,459,458	24,746,569,912,000	25,647,850,968,000	抛出金等収入	24,103,077,484,856	24,566,166,592,000	24,966,283,152,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	959,367,173,310	849,155,743,000	705,041,302,000	国民年金勘定より受入	3,210,251,307,463	3,076,928,014,000	3,192,830,508,000
国民年金勘定へ繰入	382,167,379,211	297,060,040,000	237,048,373,000	厚生年金勘定より受入	18,696,806,836,132	19,192,899,995,000	19,425,747,914,000
厚生年金勘定へ繰入	434,014,836,959	422,011,983,000	363,265,805,000	国家公務員共済組合連合会等 抛出金収入	2,196,019,341,261	2,296,338,583,000	2,347,704,730,000
国家公務員共済組合連合会等 交付金	143,184,957,140	130,083,720,000	104,727,124,000	利子収入	1,544,551,791	1,391,685,000	976,553,000
諸支出金	354,316,494	748,426,000	649,347,000	支払調整金受入	1,998,773,578	2,919,243,000	2,476,612,000
賠償及償還金	4,609,303	7,432,000	14,849,000	雑収入	7,222,367,440	7,061,266,580	7,877,518,000
貨幣交換差減補填金	566,147	5,479,000	3,475,000	本年度損失	-	1,118,200,273,420	1,479,210,757,000
支払調整金繰入	349,141,044	735,515,000	631,023,000				
未収金償却引当金繰入	410,695,255	264,979,000	282,975,000				
雑損	142,017	0	0				
予備費	0	99,000,000,000	103,000,000,000				
本年度利益	248,990,391,131	-	-				
合計	24,113,843,177,665	25,695,739,060,000	26,456,824,592,000	合計	24,113,843,177,665	25,695,739,060,000	26,456,824,592,000

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流 動 資 産	3,338,031,661,860	2,220,096,367,440	741,168,585,440	未 収 金 償 却 引 当 金	1,252,001,000	1,516,980,000	1,799,955,000
現 金 預 金	3,335,527,659,091	2,217,062,406,732	737,568,675,732	繰 越 利 益	3,087,789,269,729	3,336,779,660,860	2,218,579,387,440
未 収 金	2,504,002,769	3,033,960,708	3,599,909,708	本 年 度 利 益	248,990,391,131	-	-
本 年 度 損 失	-	1,118,200,273,420	1,479,210,757,000				
合 計	3,338,031,661,860	3,338,296,640,860	2,220,379,342,440	合 計	3,338,031,661,860	3,338,296,640,860	2,220,379,342,440

年 金 特 別 会 計

国 民 年 金 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
特別障害給付金給付費	2,749,388,990	2,995,116,000	2,824,029,000	保 険 料	1,884,253,922,873	1,564,710,522,000	1,486,298,833,000
福祉年金給付費	29,751,451	25,760,000	15,880,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	476,986,110,095	476,648,446,000	414,880,979,000	給 付 費 財 源 受 入	1,822,757,100,413	1,768,311,464,870	1,830,735,476,871
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,210,251,307,463	3,076,928,014,000	3,192,830,508,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	73,600,981,000	62,925,506,000	69,306,824,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	382,167,379,211	297,060,040,000	237,048,373,000
諸 支 出 金	49,438,496,912	66,539,700,000	62,481,534,000	利 子 収 入	14,803,000	12,926,000	1,469,000
償 還 金 及 払 戻 金	49,438,484,193	66,535,200,000	62,477,034,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	330,000,000,000	342,124,709,146	136,849,884,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	12,719	1,000,000	1,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	6,089,359,610	4,680,430,909	3,416,668,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	3,500,000	3,500,000	支 払 調 整 金 受 入	8,881,997	26,573,000	16,944,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	513,587,862,272	310,716,518,000	260,290,182,000	雑 収 入	930,998,485	788,919,000	665,382,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	4,997,356,409	3,842,745,157	2,747,475,205	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	6,354,254,172	10,483,303,326	0
雑 損	70,922,238	0	0	本 年 度 損 失	-	14,322,916,906	312,044,381,334
予 備 費	0	1,900,000,000	1,700,000,000				
本 年 度 利 益	100,864,522,931	-	-				
合 計	4,432,576,699,761	4,002,521,805,157	4,007,077,411,205	合 計	4,432,576,699,761	4,002,521,805,157	4,007,077,411,205

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流動資産	8,956,225,981,996	9,256,462,328,247	9,207,455,604,118	未収金償却引当金	859,418,369,000	1,170,134,887,000	1,430,425,069,000
現金預金	369,476,264,429	233,547,342,000	245,300,000,000	繰越利益	8,035,871,409,833	8,136,735,932,764	8,122,413,015,858
運用寄託金	7,063,706,066,010	7,115,526,562,350	6,733,033,676,350	本年度利益	100,864,522,931	-	-
未収金	1,523,043,651,557	1,907,388,423,897	2,229,121,927,768	出資金評価差益	3,271,470,513	172,310,945	-
未収保険料	1,071,341,734,200	1,458,769,462,200	1,783,324,853,200				
未収国庫負担金	451,297,318,259	448,215,406,129	445,400,000,000				
その他未収金	404,599,098	403,555,568	397,074,568				
固定資産	43,199,790,281	36,257,885,556	33,239,314,236				
独立行政法人福祉医療機構出資金	25,422,534,516	21,411,187,715	18,558,814,507				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	17,776,255,765	14,845,697,841	14,679,499,729				
本年度損失	-	14,322,916,906	312,044,381,334				
出資金評価差損	-	-	98,785,170				
合計	8,999,425,772,277	9,307,043,130,709	9,552,838,084,858	合計	8,999,425,772,277	9,307,043,130,709	9,552,838,084,858

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	23,804,477,966,903	24,367,562,808,000	24,530,192,689,000	保 険 料	31,944,373,052,727	32,215,535,719,000	32,749,014,004,000
保 険 給 付 費	23,683,072,186,308	24,135,779,769,000	24,170,369,832,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	121,405,780,595	231,783,039,000	359,822,857,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,804,116,901,895	10,017,227,653,279	10,104,915,725,228
実施機関保険給付費等交付金				労働保険特別会計労災勘定より受入	7,675,642,000	8,650,560,000	7,134,453,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,696,281,037,730	4,613,169,991,000	4,603,106,420,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	18,696,806,836,132	19,192,899,995,000	19,425,747,914,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	434,014,836,959	422,011,983,000	363,265,805,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	168,445,535,000	190,357,972,000	187,704,845,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
諸 支 出 金	20,374,144,070	53,163,013,000	46,172,627,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	1,743,787,747	2,354,342,000	1,859,761,000
償 還 金 及 払 戻 金	18,371,099,698	50,201,578,000	43,657,963,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,305,467	14,815,000	18,713,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	758,970,936,773	192,806,006,000	262,312,377,000
一 般 会 計 へ 繰 入	0	13,378,000	13,704,000	実 施 機 関 抛 出 金 収 入			
支 払 調 整 金 繰 入	2,001,738,905	2,933,242,000	2,482,247,000	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	4,479,076,407,065	4,437,056,812,000	4,466,663,514,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	35,115,904,797	652,649,000	26,905,907,000	存 続 組 合 等 納 付 金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	90,439,729,287	69,544,135,603	49,722,471,944	職 域 等 費 用 納 付 金	80,629,936,198	62,772,052,000	64,653,718,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	395,687	0	0	利 子 収 入	262,380,046	167,836,000	18,866,000
雑 損	84,065,151	0	0	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	400,000,000,000	430,000,000,000	282,000,000,000
予 備 費	0	97,000,000,000	97,000,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	110,202,272,871	84,704,165,513	61,833,197,000
本 年 度 利 益	530,770,647,932	-	-	支 払 調 整 金 受 入	343,224,374	726,441,000	623,214,000

損				利								
科	目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科	目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)			
					雑	収	入	12,035,332,237	12,958,040,000	10,353,394,000		
					前年度業務勘定	剰余金	受入	9,351,375,229	17,242,779,230	0		
					雑		益	176,568	0	0		
					本	年	度	損	失	-	680,136,174,581	591,904,845,716
合	計	48,042,796,262,689	48,584,350,563,603	48,966,552,873,944	合	計	48,042,796,262,689	48,584,350,563,603	48,966,552,873,944			

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流動資産	115,568,056,403,922	114,958,117,013,944	114,442,840,547,172	流動負債			
現金預金	6,896,364,114,975	6,550,000,000,000	6,700,000,000,000	未収金償却引当金	246,458,466,000	247,111,115,000	274,017,022,000
運用寄託金	105,629,511,338,694	105,374,638,096,899	104,699,913,731,899	繰越利益	115,302,391,719,272	115,833,162,367,204	115,153,026,192,623
未収金	3,042,180,950,253	3,033,478,917,045	3,042,926,815,273	本年度利益	530,770,647,932	-	-
未収保険料	271,226,207,106	274,088,929,522	311,128,968,522	固定資産評価差益	143,988,948,403	134,006,839,265	132,181,046,065
未収国庫負担金	2,672,829,743,493	2,663,691,249,772	2,635,000,000,000				
その他未収金	98,124,999,654	95,698,737,751	96,797,846,751				
固定資産	655,553,377,685	576,027,132,944	524,478,867,800				
土地	110,192,237	110,192,237	110,192,237				
立木竹	93,837	93,837	93,837				
建物	9,804,967	9,804,967	9,804,967				
工作物	296,867	296,867	296,867				
機械器具	12,765,671	12,765,671	12,765,671				
独立行政法人福祉医療機構出資金	458,950,005,739	386,356,574,494	334,736,684,497				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	151,405,533,737	151,885,672,955	152,377,701,969				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	44,965,684,630	37,552,731,916	37,132,327,755				
本年度損失	-	680,136,174,581	591,904,845,716				
合計	116,223,609,781,607	116,214,280,321,469	115,559,224,260,688	合計	116,223,609,781,607	116,214,280,321,469	115,559,224,260,688

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
保険料等交付金	9,996,938,000,000	10,609,784,311,000	11,015,354,372,000	保 険 料	9,981,870,637,860	10,685,943,308,000	11,013,414,404,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	28,441,087,000	29,184,483,000	33,163,592,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償還金及払戻金	2,671,424,123	3,009,938,000	3,932,923,000	借入金償還経費財源受入	5,862,983,000	5,904,162,000	5,833,163,000
支払利子	145,999,648	5,904,162,000	5,833,163,000	日 雇 抛 出 金 収 入	151,630,046	226,467,388	226,468,000
未収金償却引当金繰入	10,263,601,216	13,290,140,000	11,522,276,000	利 子 収 入	1,770,239	41,476	10,000
日本年金機構減資損	395,687	0	0	業 務 勘 定 よ り 受 入	168,050,000	150,858,000	97,190,000
雑 損	26,417,620	0	0	雑 収 入	1,418,075	3,411,215	651,304,000
本 年 度 利 益	-	34,854,597,988	-	前年度業務勘定剰余金受入	1,826,330,856	3,799,383,909	0
				雑 益	176,568	0	0
				本 年 度 損 失	48,603,928,650	-	49,583,787,000
合 計	10,038,486,925,294	10,696,027,631,988	11,069,806,326,000	合 計	10,038,486,925,294	10,696,027,631,988	11,069,806,326,000

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流動資産	181,975,608,399	230,120,346,387	192,058,835,387	流動負債			
現金預金	24,373,092,135	54,061,264,000	0	未収金償却引当金	113,643,516,000	126,933,656,000	138,455,932,000
未収金	157,602,516,264	176,059,082,387	192,058,835,387	固定負債	1,458,290,555,525	1,458,290,555,525	1,458,290,555,525
未収保険料	157,598,212,509	176,059,082,387	192,058,835,387	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	555,565,813,614	555,565,813,614	555,565,813,614
その他未収金	4,303,755	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	3,308,087,161,996	3,307,554,975,825	3,308,390,628,657	本年度利益	-	34,854,597,988	-
土地	4,580,290,338	4,580,290,338	4,580,290,338	固定資産評価差益	3,235,547,876,396	3,235,015,690,225	3,235,851,343,057
建物	1,304,051	1,304,051	1,304,051				
工作物	35,028	35,028	35,028				
機械器具	12,765,674	12,765,674	12,765,674				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	282,040,209,465	282,934,619,088	283,851,177,172				
全国健康保険協会出資金	3,012,799,074,941	3,012,799,074,941	3,012,799,074,941				
日本年金機構出資金	8,653,482,499	7,226,886,705	7,145,981,453				
繰越損失	1,268,815,248,876	1,317,419,177,526	1,282,564,579,538				
本年度損失	48,603,928,650	-	49,583,787,000				
合計	4,807,481,947,921	4,855,094,499,738	4,832,597,830,582	合計	4,807,481,947,921	4,855,094,499,738	4,832,597,830,582

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
業 務 費	36,418,883,304	37,298,548,000	41,113,266,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	36,387,863,034	37,206,350,000	41,021,583,000	業 務 費 財 源 受 入	106,365,581,000	110,045,213,000	110,072,203,000
施 設 整 備 経 費	31,020,270	92,198,000	91,683,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	42,793,905,661	60,650,943,000	64,300,587,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	73,600,981,000	62,925,506,000	69,306,824,000
日本年金機構運営費	295,659,329,000	312,955,432,000	316,195,280,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構運営費交付金	108,532,404,000	105,402,632,000	106,913,266,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	168,445,535,000	190,357,972,000	187,704,845,000
日本年金機構事業運営費交付金	187,126,925,000	207,552,800,000	209,282,014,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	168,050,000	151,111,000	748,454,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	28,441,087,000	29,184,483,000	33,163,592,000
一 般 会 計 へ 繰 入	13,335,160	15,969,213	23,698,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	880	213	1,000	業 務 費 財 源 受 入	1,649,155,000	1,765,626,000	1,763,531,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	17,531,960,257	31,525,466,465	0	利 子 収 入	2,807,420	1,467,189	11,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	6,354,254,172	10,483,303,326	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	13,335,160	15,969,213	23,698,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	9,351,375,229	17,242,779,230	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	152,043,621	107,390,385	78,394,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	1,826,330,856	3,799,383,909	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	7,342,327,817	18,018,225,639	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	6,095,826,419	1,362,640,000	1,081,837,000	雑 収 入	20,740,673,869	19,148,841,897	12,123,829,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	114,662,098	88,170,062	63,039,584	雑 益	287,406,083	0	0
日 本 年 金 機 構 減 資 損	365,418,626	1,799,897	0	本 年 度 損 失	-	12,535,993,826	9,301,235,584
雑 損	180,264,815	44,608,299	0				

292 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

損				利					
科	目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科	目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
予	備	費	0	12,000,000	12,000,000				
本	年	度	利	益	7,699,296,750	-	-		
合	計	407,040,932,970	444,106,688,149	423,538,162,584	合	計	407,040,932,970	444,106,688,149	423,538,162,584

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流動資産	220,379,810,238	209,325,065,670	201,145,009,670	流動負債			
現金預金	48,997,180,475	35,217,156,642	24,873,426,642	未収金償却引当金	85,691,314,000	87,053,954,000	88,135,791,000
未収金	171,382,629,763	174,107,909,028	176,271,583,028	繰越利益	179,869,932,660	187,553,260,410	174,993,569,584
固定資産	69,892,367,189	62,275,256,598	61,843,527,119	本年度利益	7,699,296,750	-	-
土地	3,198,052,302	3,159,478,592	3,159,478,592	固定資産評価差益	17,011,634,017	9,529,101,684	9,160,411,789
立木竹	32,419,345	32,419,345	32,419,345				
建物	1,475,777,997	1,470,269,321	1,470,269,321				
工作物	61,782,602	61,256,689	61,256,689				
機械器具	49,094,505	49,094,505	49,094,505				
独立行政法人福祉医療機構出資金	524,252,755	432,316,997	366,921,324				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,823,640,201	18,883,333,976	18,944,505,962				
日本年金機構出資金	45,727,347,482	38,187,087,173	37,759,581,381				
本年度損失	-	12,535,993,826	9,301,235,584				
合計	290,272,177,427	284,136,316,094	272,289,772,373	合計	290,272,177,427	284,136,316,094	272,289,772,373

(注) 平成30年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 15,969,000 円を令和元年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、令和元年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 23,697,000 円を令和2年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	737,568,675,732	2,217,062,406,732	2,101,160,917,933	2,209,679,170,537	2,359,634,867,833
約定期間3月以上1年未満	0	57,642,740,726	143,795,170,677	0	7,919,387,564
約定期間1年以上3年未満	113,419,041,947	1,234,366,741,158	1,017,312,822,408	1,269,626,245,689	1,411,662,555,421
約定期間3年以上5年未満	0	155,283,325,790	170,283,325,790	170,283,325,790	170,283,325,790
約定期間5年以上7年未満	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580
約定期間7年以上	313,582,982,205	459,202,947,478	459,202,947,478	459,202,947,478	459,202,947,478

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 1,479,493,731,000	増 115,901,488,799	減 108,518,252,604	減 149,955,697,296
約定期間3月以上1年未満	減 57,642,740,726	減 86,152,429,951	増 143,795,170,677	減 7,919,387,564
約定期間1年以上3年未満	減 1,120,947,699,211	増 217,053,918,750	減 252,313,423,281	減 142,036,309,732
約定期間3年以上5年未満	減 155,283,325,790	減 15,000,000,000	0	0
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0
約定期間7年以上	減 145,619,965,273	0	0	0

(注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。

2 平成30年度において生じた決算上の剰余1,234,366,741,158円を令和元年度において積立金として積み立てている。

- 3 令和元年度において積立金から1,118,465,252,359円を歳入へ繰り入れることとしており、令和2年度において積立金から1,479,493,731,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第22条第1項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和 2 年 度(円)	令和 元 年 度(円)	平成 30 年 度(円)	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)
積 立 金	6,978,333,676,350	7,349,026,562,350	7,313,206,066,010	7,293,580,161,361	7,258,278,759,861
繰 替 使 用 中	245,300,000,000	233,500,000,000	249,500,000,000	260,700,000,000	270,400,000,000
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,733,033,676,350	7,115,526,562,350	7,063,706,066,010	7,032,880,161,361	6,987,878,759,861

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令和 2 年 度(円)	令和 元 年 度(円)	平成 30 年 度(円)	平成 29 年 度(円)
積 立 金	減 370,692,886,000	増 35,820,496,340	増 19,625,904,649	増 35,301,401,500
繰 替 使 用 中	増 11,800,000,000	減 16,000,000,000	減 11,200,000,000	減 9,700,000,000
運 用 寄 託 金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 382,492,886,000	増 51,820,496,340	増 30,825,904,649	増 45,001,401,500

- (注) 1 平成 28 年度から平成 30 年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和 2 年度は各年度末の予定額である。
 2 平成 30 年度において生じた決算上の剰余のうち 119,968,577,622 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 10,483,303,326 円を令和元年度において積立金として積み立てている。
 3 令和元年度において積立金から 94,631,384,608 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和 2 年度において積立金から 370,692,886,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第 115 条第 1 項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金	111,399,913,731,899	111,924,638,096,899	111,929,511,338,694	110,332,050,855,338	107,224,022,086,644
繰替使用中	6,700,000,000,000	6,550,000,000,000	6,300,000,000,000	5,900,000,000,000	5,100,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	104,699,913,731,899	105,374,638,096,899	105,629,511,338,694	104,432,050,855,338	102,124,022,086,644

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金	減 524,724,365,000	減 4,873,241,795	増 1,597,460,483,356	増 3,108,028,768,694
繰替使用中	増 150,000,000,000	増 250,000,000,000	増 400,000,000,000	増 800,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 674,724,365,000	減 254,873,241,795	増 1,197,460,483,356	増 2,308,028,768,694

- (注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成30年度において生じた決算上の剰余596,364,114,975円及び業務勘定の決算上の剰余のうち17,242,779,230円を令和元年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和元年度において積立金から618,480,136,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和2年度において積立金から524,724,365,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

子ども・子育て支援勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)
積 立 金	134,146,963,711	206,078,229,711	131,536,934,429	58,753,374,111	41,094,891,156
繰 替 使 用 中	40,011,115,000	26,674,529,000	0	0	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	94,135,848,711	179,403,700,711	131,536,934,429	58,753,374,111	41,094,891,156

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)
積 立 金	減 71,931,266,000	増 74,541,295,282	増 72,783,560,318	増 17,658,482,955
繰 替 使 用 中	増 13,336,586,000	増 26,674,529,000	0	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 85,267,852,000	増 47,866,766,282	増 72,783,560,318	増 17,658,482,955

- (注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。
 2 平成30年度において生じた決算上の剰余のうち96,828,124,282円を令和元年度において積立金として積み立てている。
 3 令和元年度において積立金から22,286,829,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和2年度において積立金から71,931,266,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」に基づき、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

平成30年度特別保健福祉事業資金増減実績表、令和元年度及び令和2年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	13,335,160	15,969,213	23,698,000
前年度剰余金受入	13,334,280	15,969,000	23,697,000	計	13,335,160	15,969,213	23,698,000
運 用 益	880	213	1,000	本年度末現在額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	13,335,160	15,969,213	23,698,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第32条第2項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第3項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法附則第35条第5項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

令和 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 農業経営安定勘定

区 分	令和 2 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	281,012,292	274,121,822	6,890,470
2 歳 出	281,012,292	274,121,822	6,890,470
[主要経費別内訳]			
65 食料安定供給関係費	280,912,292	274,021,822	6,890,470
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	81,546,667	92,029,667	10,483,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	95,825,164	82,445,850	13,379,314	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,911,395	23,629,481	1,718,086	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	81,729,046	76,016,804	5,712,242	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	280,847,443	273,962,466	6,884,977	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,849	59,356	5,493	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 食糧管理勘定より受入	81,546,667	92,029,667	10,483,000
0100-00 他勘定より受入				0200-00 他会計より受入			
0101-00 食糧管理勘定より受入				0201-00 一般会計より受入			

304 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業経営安定勘定

科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 一般会計より受 入	95,825,164	82,445,850	13,379,314	歳入合計	281,012,292	274,121,822	6,890,470
0300-00 独立行政法人納 付金				歳出			
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				01 農業経営安定事業 費	280,847,443	273,962,466	6,884,977
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	21,911,395	23,629,481	1,718,086	65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	68,385	95,974	27,589
0400-00 雑収入				65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	216,321,927	199,835,960	16,485,967
0401-00 雑収入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	64,457,131	74,030,532	9,573,401
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0401-02 雑入	10	10	0	65061-306-22 業務勘定へ繰 入	64,849	59,356	5,493
0500-00 前年度剰余金受 入				09 予備費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
0501-00 前年度剰余金受 入				歳出合計	281,012,292	274,121,822	6,890,470
0501-01 前年度剰余金受 入	81,729,046	76,016,804	5,712,242				

13012 食糧管理勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	851,725,212	869,294,406	17,569,194
2 歳 出	851,725,212	869,294,406	17,569,194
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	135,320,723	126,425,581	8,895,142
65 食料安定供給関係費	631,404,489	657,868,825	26,464,336
98 予備費	85,000,000	85,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 食糧売払代				
0101-00 食糧売払代				
0101-01 食糧売払代	430,581,390	449,752,722	19,171,332	1 令和2年度需給計画に基づく米等の売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出
				種 別 令和2年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
				国 内 米 207 166

款・項・目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																																								
0200-00 輸入食糧納付金 0201-00 輸入食糧納付金 0201-01 輸入食糧納付金 0300-00 他会計より受入 0301-00 一般会計より受入 0301-01 一般会計より受入 0400-00 食糧証券収入 0401-00 食糧証券収入	423,525 89,000,000 89,000,000	423,525 89,000,000 89,000,000		<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">種 別</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">令和2年度 予 定(千トン)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">輸 入 米 等</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td style="text-align: center;">780</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-top: 10px;">2 令和2年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和2年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小 麦 等</td> <td style="text-align: center;">4,846</td> <td style="text-align: center;">5,059</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">大 麦 等</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-top: 10px;">3 令和2年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和2年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">480</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">0 米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出</p> <p style="margin-top: 20px;">0 「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上</p>		種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		輸 入 米 等	774	780	2 令和2年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出					種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		小 麦 等	4,846	5,059		大 麦 等	219	257	3 令和2年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出					種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		小 麦	400	480		大 麦	600	600
					種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																					
					輸 入 米 等	774	780																																					
				2 令和2年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出																																								
	種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																									
	小 麦 等	4,846	5,059																																									
	大 麦 等	219	257																																									
3 令和2年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出																																												
	種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																									
	小 麦	400	480																																									
	大 麦	600	600																																									

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 食糧証券収入	319,180,000	317,470,000	1,710,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	12,540,297	12,648,159	107,862	
0501-02 弁償及違約金	11,066,221	11,130,336	64,115	食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0501-04 不動産貸付料	37,845	37,504	341	不動産の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	115,276	153,581	38,305	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	10	10	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-07 雑収入	1,320,945	1,326,728	5,783	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明									
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	456,337,002	467,435,719	11,098,717	<p>1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買入れる米等の買入代金</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>令和2年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内米</td> <td>207</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>輸入米等</td> <td>774</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買入れる輸入食糧麦の買入代金</p>	種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	207	209	輸入米等	774	773
種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
国内米	207	209												
輸入米等	774	773												

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>令和2年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>4,019</td> <td>4,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買い入れる輸入食糧麦等の買入代金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>令和2年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦 等</td> <td>827</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>大 麦 等</td> <td>219</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	4,019	4,208	種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦 等	827	851	大 麦 等	219	257
種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																		
小 麦	4,019	4,208																		
種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																		
小 麦 等	827	851																		
大 麦 等	219	257																		
	65 輸入飼料買入代金	42,621,497	46,911,357	4,289,860	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金															
	65 主要食糧の管理に必要な経費	37,450,572	37,529,741	79,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>令和2年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>400</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 米穀の安定供給を図るために要する経費の民間団体に対する補助等 4 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 5 食糧麦菓子の国際競争力の強化を図るための民間団体に対する補助</p>	種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	400	480	大 麦	600	600						
種 別	令和2年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																		
小 麦	400	480																		
大 麦	600	600																		
03 食糧管理費	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	81,546,667	92,029,667	10,483,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ															
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,448,751	13,962,341	513,590	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ															

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による食糧証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
05	国債整理基金特別会計へ繰入	135,320,722	126,425,580	8,895,142	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	85,000,000	85,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 食糧証券収入			
0100-00 食糧売払代				0401-01 食糧証券収入	319,180,000	317,470,000	1,710,000
0101-00 食糧売払代				0500-00 雑 収 入			
0101-01 食糧売払代	430,581,390	449,752,722	19,171,332	0501-00 雑 収 入	12,540,297	12,648,159	107,862
0200-00 輸入食糧納付金				0501-02 弁償及違約金	11,066,221	11,130,336	64,115
0201-00 輸入食糧納付金				0501-04 不動産貸付料	37,845	37,504	341
0201-01 輸入食糧納付金	423,525	423,525	0	0501-05 延納利子収入	115,276	153,581	38,305
0300-00 他会計より受入				0501-06 指定預金利子収入	10	10	0
0301-00 一般会計より受入				0501-07 雑 収 入	1,320,945	1,326,728	5,783
0301-01 一般会計より受入	89,000,000	89,000,000	0	歳 入 合 計	851,725,212	869,294,406	17,569,194
0400-00 食糧証券収入				歳 出			

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01	食糧買入費				65061-306-22	農業経営安定 勘定へ繰入	81,546,667	92,029,667	10,483,000
	65061-203-09 食糧買入費	498,958,499	514,347,076	15,388,577	65061-306-22	業務勘定へ繰 入	13,448,751	13,962,341	513,590
02	食糧管理費	37,450,572	37,529,741	79,169	04	融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
	65061-123-09 流通業務取扱 費	159,869	175,571	15,702	20100-306-22	一般会計へ繰 入	1	1	0
	65061-125-14 米穀販売・管 理業務委託費	26,894,459	27,493,127	598,668	05	国債整理基金特別 会計へ繰入			
	65061-405-16 米穀安定供給 活動支援対策 費補助金	5,032,500	5,032,500	0	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	135,320,722	126,425,580	8,895,142
	65061-405-16 食糧麦備蓄対 策費補助金	4,677,344	4,828,543	151,199	09	予備費 (98110-959-)	85,000,000	85,000,000	0
	65061-405-16 食糧麦菓子製 造業経営支援 対策費補助金	686,400	0	686,400		歳出合計	851,725,212	869,294,406	17,569,194
03	交付金等他勘定へ 繰入	94,995,418	105,992,008	10,996,590					

13013 農業再保険勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	84,051,480	91,869,197	7,817,717	
2 歳 出	81,492,876	89,931,943	8,439,067	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	60,092,876	68,531,943	8,439,067	
98 予備費	21,400,000	21,400,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 農業再保険収入	62,651,480	70,469,197	7,817,717	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	2,014,069	2,454,847	440,778	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	55,728,008	54,230,146	1,497,862	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	54,707,970	53,205,154	1,502,816	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金 2 「農業保険法」附則第3条第1項の規定による家畜共済損害防止事業 交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-02	事務取扱費財源受入	1,020,038	1,024,992	4,954	「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00	前年度繰越資金受入	4,909,403	13,784,204	8,874,801		
0103-01	未経過再保険料受入	3,131,727	8,527,628	5,395,901	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上	
0103-02	支払備金受入	1,777,676	5,256,576	3,478,900	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00	積立金より受入					
0201-00	積立金より受入					
0201-01	積立金より受入	21,398,268	21,383,435	14,833	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00	雑 収 入					
0301-00	雑 収 入	1,732	16,565	14,833		
0301-01	預託金利子収入	1,722	16,555	14,833	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02	雑 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	12,713,566	23,040,063	10,326,497	「農業保険法」に基づく再保険金の支払等

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	45,940,251	44,031,106	1,909,145	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の 農業共済組合連合会等への交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	419,021	435,782	16,761	「農業保険法」附則第3条第1項の規定による家畜共済損害防止事業 交付金の農業共済組合連合会等への交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	1,020,038	1,024,992	4,954	農業再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定 への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000	21,400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業再保険収入	62,651,480	70,469,197	7,817,717	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 積立金より受入	21,398,268	21,383,435	14,833
0101-01 再 保 険 料	2,014,069	2,454,847	440,778	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受 入	55,728,008	54,230,146	1,497,862	0301-00 雑 収 入	1,732	16,565	14,833
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	54,707,970	53,205,154	1,502,816	0301-01 預託金利子収入	1,722	16,555	14,833
0102-02 事務取扱費財源 受入	1,020,038	1,024,992	4,954	0301-02 雑 収 入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	4,909,403	13,784,204	8,874,801	歳 入 合 計	84,051,480	91,869,197	7,817,717
0103-01 未経過再保険料 受入	3,131,727	8,527,628	5,395,901	歳 出			
0103-02 支払備金受入	1,777,676	5,256,576	3,478,900	01 農業再保険費及交 付金	59,072,838	67,506,951	8,434,113

314 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-005-16	農業共済組合 連合会等交付 金	45,940,251	44,031,106	1,909,145	02	事務取扱費業務勘 定へ繰入			
65061-005-16	家畜共済損害 防止事業交付 金	419,021	435,782	16,761	65061-006-22	業務勘定へ繰 入	1,020,038	1,024,992	4,954
65061-009-18	賠償償還及払 戻金	3,968	9,002	5,034	09	予備費 (98110-009-)	21,400,000	21,400,000	0
65061-009-21	再保険金	12,709,598	23,031,061	10,321,463		歳出合計	81,492,876	89,931,943	8,439,067

13014 漁船再保険勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	8,651,853	8,964,928	313,075	
2 歳 出	7,608,278	7,866,870	258,592	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	7,508,278	7,766,870	258,592	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 漁船再保険収入	8,551,853	8,864,928	313,075	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	10	10	0	再保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	7,463,364	7,800,483	337,119	
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	6,879,383	7,191,151	311,768	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	583,981	609,332	25,351	「特別会計に関する法律」第129条第4項第2号及び第3号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00	前年度繰越資金受入	1,088,479	1,064,435	24,044	
0103-01	未経過再保険料受入	1,014,523	980,900	33,623	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支払備金受入	73,956	83,535	9,579	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	積立金より受入				
0201-00	積立金より受入				
0201-01	積立金より受入	99,673	99,029	644	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	327	971	644	
0301-01	預託金利子収入	317	961	644	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑 収 入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	漁船再保険費及 交付金				
	65 再保険金等の支払に 必要な経費	1,984,154	1,995,434	11,280	「漁船損害等補償法」第133条の規定による再保険金の支払等
	65 漁船保険組合交付金 に必要な経費	4,940,143	5,162,104	221,961	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合への 交付

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	583,981	609,332	25,351	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
09	予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	327	971	644
0100-00 漁船再保険収入	8,551,853	8,864,928	313,075	0301-01 預託金利息収入	317	961	644
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 収 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	8,651,853	8,964,928	313,075
0102-00 一般会計より受 入	7,463,364	7,800,483	337,119	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	6,879,383	7,191,151	311,768	01 漁船再保険費及交 付金	6,924,297	7,157,538	233,241
0102-02 事務取扱費財源 受入	583,981	609,332	25,351	65061-005-16 漁船保険組合 交付金	4,940,143	5,162,104	221,961
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,088,479	1,064,435	24,044	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	5,073	4,905	168
0103-01 未経過再保険料 受入	1,014,523	980,900	33,623	65061-009-21 再 保 険 金	1,979,081	1,990,529	11,448
0103-02 支払備金受入	73,956	83,535	9,579	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	583,981	609,332	25,351
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
0201-01 積立金より受入	99,673	99,029	644	歳 出 合 計	7,608,278	7,866,870	258,592
0300-00 雑 収 入							

13015 漁業共済保険勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	12,434,086	11,737,867	696,219	
2 歳 出	10,401,216	10,051,716	349,500	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	10,301,216	9,951,716	349,500	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	12,434,066	11,737,847	696,219	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	10,418,074	10,084,290	333,784	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	10,297,022	9,962,889	334,133	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	121,052	121,401	349	「特別会計に関する法律」第129条第5項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0103-00 前年度繰越資金受入	2,015,982	1,653,547	362,435		
0103-01 未経過保険料受入	1,638,175	1,505,591	132,584	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上	
0103-02 支払備金受入	377,807	147,956	229,851	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	20	20	0		
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	4,483,682	4,233,496	250,186	「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,696,482	5,596,819	99,663	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	121,052	121,401	349	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源の業務勘定 への繰入れ
09 予備費	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	12,434,066	11,737,847	696,219	0201-02 雑 入	10	10	0
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	12,434,086	11,737,867	696,219
0101-01 保 険 料	10	10	0	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入	10,418,074	10,084,290	333,784	01 漁業共済保険費及 交付金	10,180,164	9,830,315	349,849
0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入	10,297,022	9,962,889	334,133	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	5,696,482	5,596,819	99,663
0102-02 事務取扱費財源 受入	121,052	121,401	349	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	8,192	7,529	663
0103-00 前年度繰越資金 受入	2,015,982	1,653,547	362,435	65061-009-21 保 険 金	4,475,490	4,225,967	249,523
0103-01 未経過保険料受 入	1,638,175	1,505,591	132,584	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0103-02 支払備金受入	377,807	147,956	229,851	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	121,052	121,401	349
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	歳 出 合 計	10,401,216	10,051,716	349,500

13016 業 務 勘 定					
区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	15,239,249	15,777,982	538,733		
2 歳 出	15,239,249	15,777,982	538,733		
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	15,039,249	15,577,982	538,733		
98 予 備 費	200,000	200,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	15,238,671	15,777,422	538,751		
0101-01 農業経営安定勘定より受入	64,849	59,356	5,493	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上	
0101-02 食糧管理勘定より受入	13,448,751	13,962,341	513,590	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上	
0101-03 農業再保険勘定より受入	1,020,038	1,024,992	4,954	農業再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額を計上	

款 項 目		令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-04	漁船再保険勘定より 受入	583,981	609,332	25,351	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05	漁業共済保険勘定より 受入	121,052	121,401	349	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	578	560	18	
0201-01	国有財産売払収入	10	0	10	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0201-02	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-03	不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0201-04	不動産貸付料	341	344	3	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 入	207	196	11	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費				
	65 事務取扱いに必要な 経費	14,215,601	14,777,493	561,892	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に 必要な経費	48,727	52,666	3,939	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	350,615	296,811	53,804	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	424,306	451,012	26,706	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	15,238,671	15,777,422	538,751	0201-04 不動産貸付料	341	344	3
0101-01 農業経営安定勘定より受入	64,849	59,356	5,493	0201-05 雑 入	207	196	11
0101-02 食糧管理勘定より受入	13,448,751	13,962,341	513,590	歳 入 合 計	15,239,249	15,777,982	538,733
0101-03 農業再保険勘定より受入	1,020,038	1,024,992	4,954	歳 出			
0101-04 漁船再保険勘定より受入	583,981	609,332	25,351	01 事務取扱費	15,039,249	15,577,982	538,733
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	121,052	121,401	349	65061-111-02 職員基本給	741,169	743,069	1,900
0200-00 雑 収 入				65061-111-03 職員諸手当	404,361	399,937	4,424
0201-00 雑 収 入	578	560	18	65061-111-04 超過勤務手当	153,308	151,336	1,972
0201-01 国有財産売払収入	10	0	10	65061-111-05 委員手当	486	486	0

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-111-05	休職者給与	4,739	5,141	402	65061-123-09	情報処理業務 庁費	370,612	306,617	63,995
65061-111-05	短時間勤務職 員給与	8,190	10,473	2,283	65061-123-09	国有財産管理 処分庁費	103,230	81,402	21,828
65061-151-05	公務災害補償 費	3,483	3,494	11	65061-123-09	電子計算機等 借料	4,999	5,909	910
65061-111-05	退職手当	101,991	147,477	45,486	65199-133-09	消 費 税	12,128,713	12,757,079	628,366
65089-111-05	児童手当	8,810	8,330	480	65061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	264,366	266,106	1,740
65061-129-06	諸 謝 金	2,561	2,561	0	65061-405-16	漁業協同組合 事務費交付金	424,306	451,012	26,706
65061-959-07	褒 賞 品 費	124	124	0	65029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	121	121	0
65061-122-08	職 員 旅 費	24,105	24,563	458	65061-959-18	賠償償還及払 戻金	102,797	14,415	88,382
65061-122-08	赴 任 旅 費	1,411	1,460	49	65061-306-22	一般会計へ繰 入	28,511	34,249	5,738
65061-122-08	委員等旅費	2,470	2,455	15	09 予 備 費 (98110-959-)		200,000	200,000	0
65061-123-09	庁 費	154,386	160,166	5,780		歳 出 合 計	15,239,249	15,777,982	538,733

13017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	20,089,650	26,734,974	6,645,324	
2 歳 出	20,089,650	26,734,974	6,645,324	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	7,223,619	7,052,516	171,103	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	12,566,031	19,382,458	6,816,427	
98 予 備 費	300,000	300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	6,895,000	11,473,000	4,578,000	
0200-00 土地改良事業費負担 金等収入				

款 項 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 土地改良事業費負担 金収入				
0201-01 土地改良事業費負担 金収入	11,731,928	12,811,960	1,080,032	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の 規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	1,200,000	2,200,000	1,000,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良 事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	239,301	226,579	12,722	
0501-02 公務員宿舍貸付料	7,721	15,064	7,343	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物品売払代	129	1,582	1,453	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑 入	231,451	209,933	21,518	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	23,421	23,435	14	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	6,670,717	11,663,523	4,992,806	国が施行する 1 北総中央地区ほか6地区のかんがい排水事業

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
02	北海道土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	10,000	20,000	10,000	2 吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業 国が施行する篠津中央二期地区のかんがい排水事業
03	離島土地改良事業費	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	10,000	10,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
05	土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	1,530,112	2,063,491	533,379	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	4,345,202	5,625,444	1,280,242	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,223,619	7,052,516	171,103	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	98 予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 土地改良事業費負担金収入	11,731,928	12,811,960	1,080,032
0100-00 他会計より受入				0300-00 借 入 金			
0101-00 一般会計より受入				0301-00 借 入 金			
0101-01 一般会計より受入	6,895,000	11,473,000	4,578,000	0301-01 借 入 金	1,200,000	2,200,000	1,000,000
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				0500-00 雑 収 入			
0201-00 土地改良事業費負担金収入				0501-00 雑 収 入	239,301	226,579	12,722

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-02 公務員宿舍貸付料	7,721	15,064	7,343	46052-201-05 短時間勤務職員給与	19,408	19,767	359
0501-03 物品売払代	129	1,582	1,453	46052-201-05 公務災害補償費	2,149	4,500	2,351
0501-04 雑 入	231,451	209,933	21,518	46052-201-05 退職手当	142	142	0
0600-00 前年度剰余金受入				46089-201-05 児童手当	15,375	21,170	5,795
0601-00 前年度剰余金受入				46052-209-06 諸 謝 金	174	223	49
0601-01 前年度剰余金受入	23,421	23,435	14	46052-202-08 職員旅費	20,005	29,681	9,676
歳 入 合 計	20,089,650	26,734,974	6,645,324	46052-202-08 日額旅費	1,245	1,463	218
歳 出				46052-202-08 赴任旅費	13,871	15,474	1,603
01 土地改良事業費	6,670,717	11,663,523	4,992,806	46052-203-09 庁 費	3,200	4,580	1,380
46052-204-00 かんがい排水事業費	4,421,226	7,180,121	2,758,895	46052-203-09 情報処理業務庁費	13,599	12,385	1,214
46052-204-00 総合農地防災事業費	2,179,731	4,371,232	2,191,501	46052-203-09 車 両 費	7,022	13,961	6,939
46052-204-00 営繕宿舍費	69,760	112,170	42,410	46052-203-09 用地処理事務費	139	157	18
02 北海道土地改良事業費				46052-203-09 工事雑費	242,024	352,729	110,705
46052-204-00 かんがい排水事業費	10,000	20,000	10,000	46199-203-09 自動車重量税	493	997	504
03 離島土地改良事業費				46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	299,401	367,160	67,759
46052-204-00 かんがい排水事業費	10,000	10,000	0	46029-205-16 国有資産所在市町村交付金	11	17	6
05 土地改良事業工事諸費	1,530,112	2,063,491	533,379	46052-959-18 賠償償還及払戻金	3,200	3,200	0
46052-201-02 職員基本給	523,300	724,740	201,440	46052-306-22 一般会計へ繰入	0	455	455
46052-201-03 職員諸手当	327,492	433,448	105,956	07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-201-04 超過勤務手当	37,862	57,242	19,380				

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	4,345,202	5,625,444	1,280,242	19	予備費 (98110-959-)	300,000	300,000	0
08	国債整理基金特別 会計へ繰入					歳出合計	20,089,650	26,734,974	6,645,324
20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰入	7,223,619	7,052,516	171,103					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 工事雑費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	166,800,000	令和2年度	令和3年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	166,800,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	12,400,000	令和2年度	令和3年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	12,400,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	35,000,794	令和2年度	令和2年度 以降6箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理 業務委託費	2,206,327	32,794,467	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	35,931	令和2年度	令和2年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	20,008	15,923	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	17,725	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	3,545	14,180	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
国営土地改良事業勘定	事務機器借入れ	396	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	132	264	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	6,205	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 国有財産管理处 分庁費	2,213	3,992	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	かんがい排水事業 那珂川沿岸 (二期)農業水利事業	980,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	698,000	282,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調 達	5,478	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費	2,196	3,282	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入 れ	1,680	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 工事雑費	210	1,470	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
行政職俸給表(一)														
〔地方農政局〕	111		-	3	1	3	26	10	21	45	2	-	473,891	
係長	4								1	3				
事業所長	5			3	1	1								
事業所次長	8					2	6							
同課長	26						20	1	5					
同係長	45								2	42	1			
同専門職	22							9	13					
一般職員	1										1			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
農業経営安定事業費	177,255,611,121	219,693,201,590	280,847,443,000	食糧管理勘定より受入	95,629,667,000	92,029,667,000	81,546,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	37,584,794	59,356,000	64,849,000	一般会計より受入			
雑 損	13,016,547	10,202,410	0	交付金等財源受入	82,807,344,985	82,445,850,000	95,825,164,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	25,397,524,555	23,629,481,000	21,911,395,000
本 年 度 利 益	26,558,754,826	-	-	雑 収 入	8,743	784	20,000
				雑 益	30,422,005	13,785,466	0
				本 年 度 損 失	-	21,743,975,750	81,729,046,000
合 計	203,864,967,288	219,862,760,000	281,012,292,000	合 計	203,864,967,288	219,862,760,000	281,012,292,000

食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流動資産	103,473,022,617	81,729,046,867	867	繰越利益	76,914,267,791	103,473,022,617	81,729,046,867
現金預金	103,472,677,157	81,729,046,867	867	本年度利益	26,558,754,826	-	-
未収金	345,460	0	0				
本年度損失	-	21,743,975,750	81,729,046,000				
合計	103,473,022,617	103,473,022,617	81,729,046,867	合計	103,473,022,617	103,473,022,617	81,729,046,867

令和 2 年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				867
預 金				867					
資 産 合 計				867					

令和元年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (令和2年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産				負 債 合 計			0		
現 金 預 金				正 味 財 産			81,729,046,867		
預 金			81,729,046,867						
資 産 合 計			81,729,046,867						

平成30年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成31年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			103,473,022,617
流 動 資 産			103,473,022,617	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分 数 量 価 額(円)			
預 金			103,472,677,157	負 債 合 計			0
未 収 金			345,460	正 味 財 産			103,473,022,617
雑 入	1件	345,460					

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
主要食糧売上原価	295,886,586,436	316,708,987,000	446,722,120,000	主要食糧売上高	326,418,324,067	318,408,890,000	386,181,193,000
輸入飼料売上原価	19,515,969,253	32,807,925,000	42,621,497,000	輸入飼料売上高	19,631,835,590	32,860,560,000	42,676,000,000
主要食糧事業管理費	22,091,168,516	37,529,741,000	37,450,572,000	輸入食糧納付金	511,595,157	565,517,000	423,525,000
減価償却費	21,702,432	20,495,000	19,353,000	雑収入	1,523,077,789	950,450,000	809,600,000
農業経営安定勘定へ繰入	95,629,667,000	92,029,667,000	81,546,667,000	雑益	1,132,612	0	0
業務勘定へ事務取扱経費繰入	10,416,369,382	11,898,491,000	12,610,763,000	本年度損失	95,476,629,547	138,376,240,000	191,501,377,000
食糧証券割引差額	0	91,679,000	619,512,000				
食糧証券発行諸費	606,399	1,226,000	1,211,000				
雑損	525,344	73,446,000	0				
合 計	443,562,594,762	491,161,657,000	621,591,695,000	合 計	443,562,594,762	491,161,657,000	621,591,695,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流動資産	254,592,720,362	229,631,895,318	247,041,883,318	流動負債	94,969,838,513	140,614,758,162	324,256,770,162
現金預金	23,139,009,116	0	21,250,000,000	前受金	1,326,022,351	0	0
売掛金	28,219,226,776	38,903,979,776	37,179,782,776	業務勘定へ消費税繰入未済金	3,605,128,600	5,876,070,600	5,038,082,600
未収金	7,878,456,834	6,542,472,834	5,279,934,834	食糧証券発行高	90,000,000,000	134,700,000,000	319,180,000,000
前払金	1,624,916,928	0	0	前受収益	38,687,562	38,687,562	38,687,562
国内米	55,274,030,793	56,234,173,793	65,849,055,793	資金	256,991,593,967	250,389,008,933	200,976,454,933
外国米	16,944,378,049	16,906,726,049	16,906,726,049				
貸付米	121,512,701,866	111,044,542,866	100,576,383,866				
固定資産	1,658,211,546	1,511,760,752	1,456,093,752				
土地	409,396,680	409,396,680	409,396,680				
立木竹	299,880	299,880	299,880				
建物	1,142,945,101	1,142,945,101	1,142,945,101				
工作物	433,229,796	433,229,796	433,229,796				
減価償却累計額	1,246,699,959	1,267,195,266	1,286,548,266				
業務勘定へ長期繰入金	919,040,048	793,084,561	756,770,561				
予備費見合勘定	0	21,250,000,000	85,000,000,000				
本年度損失	95,476,629,547	138,376,240,000	191,501,377,000				
固定資産評価差損	233,871,025	233,871,025	233,871,025				
合 計	351,961,432,480	391,003,767,095	525,233,225,095	合 計	351,961,432,480	391,003,767,095	525,233,225,095

令和2年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録 (令和3年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				299,880
流 動 資 産					247,041,883,318	建 物					282,971,571
現 金 預 金						倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	858,067,921	282,889,863	
預 金					21,250,000,000	そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,905,609	81,708	
売 掛 金					37,179,782,776	工 作 物					6,655,060
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,716,751,679		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,529,009	1,000	
外国麦売払代				31,459,120,059		通 風 装 置		8,015,512	7,909,099	106,413	
未 収 金					5,279,934,834	そ の 他		312,213,226	305,665,590	6,547,636	
弁償及違約金				4,744,148		業務勘定へ長期繰入金					756,770,561
延納利子収入				2,542,364,958		予備費見合勘定					85,000,000,000
雑 入				2,732,825,728		固定資産評価差損					233,871,025
国内米	kg 979,000,000				65,849,055,793	資 産 合 計					333,731,848,095
外国米	610,540,000				16,906,726,049	負 債 の 部					
貸付米	547,067,764				100,576,383,866	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					1,456,093,752	流 動 負 債					324,256,770,162
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					5,038,082,600
倉庫用敷地	10,830㎡				409,396,680						

344 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					319,180,000,000	負債合計					324,256,770,162
前受収益					38,687,562	正味財産					9,475,077,933

令和元年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録 (令和2年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		倉庫用建物	延面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	840,331,921	300,625,863	
流 動 資 産				229,631,895,318		そ の 他	延面積 31 延面積 31	1,987,317	1,866,609	120,708	
売 掛 金				38,903,979,776		工 作 物					8,233,060
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,743,819,679		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,510,009	20,000	
外国麦売払代				33,156,249,059		通 風 装 置		8,015,512	7,874,099	141,413	
未 収 金				6,542,472,834		そ の 他		312,213,226	304,141,590	8,071,636	
弁償及違約金				4,744,148		業務勘定へ長期繰入金					793,084,561
延納利子収入				2,542,364,958		予備費見合勘定					21,250,000,000
雑 入				3,995,363,728		固定資産評価差損					233,871,025
国内米	kg 979,000,000			56,234,173,793		資 産 合 計					252,627,527,095
外国米	610,540,000			16,906,726,049		負 債 の 部					
貸付米	606,076,234			111,044,542,866		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産				1,511,760,752		流 動 負 債					140,614,758,162
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					5,876,070,600
倉庫用敷地	10,830m ²			409,396,680		食糧証券発行高					134,700,000,000
立 木 竹	9本			299,880							
建 物				300,746,571							

346 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受収益					38,687,562	正味財産					112,012,768,933
負債合計					140,614,758,162						

348 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					3,605,128,600	負債合計					94,969,838,513
食糧証券発行高					90,000,000,000	正味財産					161,514,964,420
前受収益					38,687,562						

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	41,874,650,205	9,924,884,622	10,362,767,000
農 業 再 保 険 金	35,560,053,186	23,031,061,000	12,709,598,000	農業共済組合連合会等より受入	2,222,575,092	1,186,618,622	2,014,069,000
払 戻 金	4,739,195	9,002,000	3,968,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	39,652,075,113	8,738,266,000	8,348,698,000
農業共済組合連合会等交付金	13,788,872,887	44,466,888,000	46,359,272,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	13,788,872,887	44,466,888,000	46,359,272,000
農業共済組合連合会等交付金	13,372,089,887	44,031,106,000	45,940,251,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	13,372,089,887	44,031,106,000	45,940,251,000
家畜共済損害防止事業交付金	416,783,000	435,782,000	419,021,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	416,783,000	435,782,000	419,021,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	854,950,340	951,703,000	1,020,038,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	21,400,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	854,950,340	951,703,000	1,020,038,000
次年度繰越支払備金	7,556,563,252	1,777,676,000	2,170,400,000	利 子 収 入	17,554,617	8,012,853	1,722,000
次年度繰越未経過再保険料	9,772,601,928	3,131,727,000	2,200,141,000	雑 収 入	12,653,746	397,252,635	10,000
本 年 度 利 益	4,013,709,990	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	6,448,689,871	7,556,563,252	1,777,676,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	8,554,119,112	9,772,601,928	3,131,727,000
				本 年 度 損 失	-	290,150,710	23,210,205,000
合 計	71,551,490,778	73,368,057,000	85,863,417,000	合 計	71,551,490,778	73,368,057,000	85,863,417,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
現金預金	199,984,219,329	187,283,774,215	163,534,707,215	支払備金	7,556,563,252	1,777,676,000	2,170,400,000
未収再保険料	9,467,776	0	0	未経過再保険料	9,772,601,928	3,131,727,000	2,200,141,000
本年度損失	-	290,150,710	23,210,205,000	基金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰越利益	160,550,811,935	164,564,521,925	164,274,371,215
				本年度利益	4,013,709,990	-	-
合 計	199,993,687,105	187,573,924,925	186,744,912,215	合 計	199,993,687,105	187,573,924,925	186,744,912,215

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	2,000,380,659	2,029,057,000	1,939,250,000
漁 船 再 保 険 金	148,367,846	1,990,529,000	1,979,081,000	漁 船 再 保 険 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入	2,000,380,659	2,029,047,000	1,939,240,000
再 保 険 料 還 付 金	0	4,905,000	5,073,000	一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入			
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,293,578,341	5,162,104,000	4,940,143,000	漁船保険組合交付金見合受入	5,293,578,341	5,162,104,000	4,940,143,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	580,183,796	599,063,000	583,981,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	580,183,796	599,063,000	583,981,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,485,672	73,956,000	73,956,000	利 子 収 入	1,125,450	961,000	317,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	940,449,000	1,014,523,000	969,619,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	1,924,695,774	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	104,940,183	4,485,672	73,956,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	911,552,000	940,449,000	1,014,523,000
				本 年 度 損 失	-	208,950,328	99,673,000
合 計	8,891,760,429	8,945,080,000	8,651,853,000	合 計	8,891,760,429	8,945,080,000	8,651,853,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
現 金 預 金	10,933,972,544	8,514,904,547	6,445,631,547	支 払 備 金	4,485,672	73,956,000	73,956,000
繰 越 損 失	9,571,886,456	7,647,190,682	7,856,141,010	未 経 過 再 保 険 料	940,449,000	1,014,523,000	969,619,000
本 年 度 損 失	-	208,950,328	99,673,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	17,636,228,554	15,282,566,557	13,357,870,557
				本 年 度 利 益	1,924,695,774	-	-
合 計	20,505,859,000	16,371,045,557	14,401,445,557	合 計	20,505,859,000	16,371,045,557	14,401,445,557

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への平成30年度繰入額2,807,497,369円、令和元年度繰入額2,353,661,997円及び令和2年度繰入額1,924,696,000円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
保 険 金				保 険 料	3,945,412,000	4,366,080,000	4,600,550,000
漁業共済保険金	3,898,574,441	4,225,967,000	4,475,490,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	3,945,412,000	4,366,070,000	4,600,540,000
保険料還付金	0	7,529,000	8,192,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,050,420,000	5,596,819,000	5,696,482,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,050,420,000	5,596,819,000	5,696,482,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	91,768,583	112,579,000	121,052,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	91,768,583	112,579,000	121,052,000
次年度繰越支払備金	689,553,847	377,807,000	377,807,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,784,321,000	1,638,175,000	1,755,043,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	-	490,496,847	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	357,379,961	689,553,847	377,807,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,667,794,000	1,784,321,000	1,638,175,000
				本 年 度 損 失	401,863,327	-	99,980,000
合 計	11,514,637,871	12,549,372,847	12,534,066,000	合 計	11,514,637,871	12,549,372,847	12,534,066,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,072,011,520	2,104,615,520	1,631,006,673	支 払 備 金	689,553,847	377,807,000	377,807,000
繰 越 損 失	25,385,068,546	25,786,931,873	25,296,435,026	未 経 過 保 険 料	1,784,321,000	1,638,175,000	1,755,043,000
本 年 度 損 失	401,863,327	-	99,980,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	25,385,068,546	25,385,068,546	24,894,571,699
				本 年 度 利 益	-	490,496,847	-
合 計	27,858,943,393	27,891,547,393	27,027,421,699	合 計	27,858,943,393	27,891,547,393	27,027,421,699

食料安定供給特別会計

業務勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
事務取扱費	10,599,282,129	12,627,157,000	13,377,613,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	37,584,794	59,356,000	64,849,000
農業経営安定事業事務取扱費	30,985,740	52,664,000	48,727,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	10,416,369,382	11,898,491,000	12,610,763,000
食糧事業事務取扱費	923,881,909	296,811,000	350,615,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	854,950,340	951,703,000	1,020,038,000
漁業協同組合事務費交付金	456,826,000	451,012,000	424,306,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	580,183,796	599,063,000	583,981,000
減価償却費	4,161,175	3,969,000	3,152,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	91,768,583	112,579,000	121,052,000
資産除却損	122,691,522	33,550,000	13,176,000	雑収入	32,333,447	6,452,000	578,000
予備費	0	200,000,000	200,000,000	雑益	493,320	0	0
				本年度損失	124,144,813	37,519,000	16,328,000
合 計	12,137,828,475	13,665,163,000	14,417,589,000	合 計	12,137,828,475	13,665,163,000	14,417,589,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
流 動 資 産	3,616,340,663	5,887,282,663	5,049,294,663	流 動 負 債			
食糧管理勘定より消費税受入未 済金	3,605,128,600	5,876,070,600	5,038,082,600	未 払 消 費 税	3,605,128,600	5,876,070,600	5,038,082,600
未 収 金	11,212,063	11,212,063	11,212,063	固 定 負 債			
固 定 資 産	579,289,296	548,725,296	532,807,296	食糧管理勘定より長期受入金	919,040,048	793,084,561	756,770,561
土 地	506,788,134	491,097,705	491,087,705	繰 越 利 益	3,463,827	5,274,501	4,069,501
立 木 竹	3,354,704	3,354,704	0				
建 物	421,772,641	362,069,624	295,169,155				
工 作 物	193,736,689	164,959,135	139,595,308				
機 械 器 具	12,105,924	12,105,924	12,105,924				
減 価 償 却 累 計 額	558,468,796	484,861,796	405,150,796				
本 年 度 損 失	124,144,813	37,519,000	16,328,000				
固 定 資 産 評 価 差 損	207,857,703	200,902,703	200,492,703				
合 計	4,527,632,475	6,674,429,662	5,798,922,662	合 計	4,527,632,475	6,674,429,662	5,798,922,662

令和 2 年度 食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		冷暖房装置		25,881,136	25,787,780	93,356	
流 動 資 産					5,049,294,663	通 風 装 置		1,692,053	1,692,048	5	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,038,082,600	そ の 他		107,807,285	107,577,670	229,615	
未 収 金					11,212,063	機 械 器 具					3,298,661
弁償及違約金				3,198,099		試験及び測定機器	台 1	609,000	530,840	78,160	
雑 入				8,013,964		雑 機 器	6	11,496,924	8,276,423	3,220,501	
固 定 資 産					532,807,296	固定資産評価差損					200,492,703
土 地					491,087,705	資 産 合 計					5,782,594,662
庁舎用敷地	m ² 17,181			484,717,838		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,218,767		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		流 動 負 債					
建 物					38,097,938	未 払 消 費 税					5,038,082,600
事務所用建物	建面積 1,334 延面積 2,778	289,808,394	251,710,458	38,097,936		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					756,770,561
工 作 物					322,992	負 債 合 計					5,794,853,161
通 信 装 置		4,214,834	4,214,818	16		正 味 財 産					12,258,499

令和元年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (令和2年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		5,023,029	5,023,010	19	
流 動 資 産					5,887,282,663	冷 暖 房 装 置		33,217,272	33,078,914	138,358	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,876,070,600	通 風 装 置		2,857,723	2,857,716	7	
未 収 金					11,212,063	そ の 他		123,861,111	123,329,932	531,179	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					4,166,661
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	511,840	97,160	
固 定 資 産					548,725,296	雑 機 器	6	11,496,924	7,427,423	4,069,501	
土 地					491,097,705	固定資産評価差損					200,902,703
庁舎用敷地	m ² 17,182			484,727,838		資 産 合 計					6,636,910,662
倉庫用敷地	475			2,218,767		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	21本			3,354,704		流 動 負 債					
建 物				49,436,663		未 払 消 費 税					5,876,070,600
事務所用建物	m ² 建面積 1,631 延面積 3,396	355,874,401	306,437,741	49,436,660		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 102 延面積 102	6,195,223	6,195,220	3		食糧管理勘定より長期受入金					793,084,561
工 作 物					669,563	負 債 合 計					6,669,155,161
						正 味 財 産					32,244,499

平成30年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録 (平成31年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		6,115,250	6,115,225	25	
流 動 資 産				3,616,340,663		冷 暖 房 装 置		39,013,068	38,829,708	183,360	
食糧管理勘定より消費税受入未済金				3,605,128,600		通 風 装 置		3,738,919	3,738,910	9	
未 収 金				11,212,063		そ の 他		144,869,452	144,084,597	784,855	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					5,395,661
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	487,840	121,160	
固 定 資 産				579,289,296		雑 機 器	6	11,496,924	6,222,423	5,274,501	
土 地				506,788,134		固定資産評価差損					207,857,703
庁舎用敷地	m ² 18,081			500,418,267		資 産 合 計					4,403,487,662
倉庫用敷地	475			2,218,767		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	21本			3,354,704		流 動 負 債					
建 物				62,782,548		未 払 消 費 税					3,605,128,600
事務所用建物	建面積 m ² 1,907 延面積 3,957	415,577,418	352,794,873	62,782,545		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 102 延面積 102	6,195,223	6,195,220	3		食糧管理勘定より長期受入金					919,040,048
工 作 物				968,249		負 債 合 計					4,524,168,648
						正 味 財 産					120,680,986

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	160,976,103,215	182,655,054,149	178,639,663,676	164,467,002,859	169,951,988,643

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差				
	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)	
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 21,678,950,934	増	4,015,390,473	増 14,172,660,817	減 5,484,985,784

(注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。なお、平成28年度及び平成29年度は「農業災害補償法の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定の各年度末実績額を掲記している。

2 平成30年度において生じた決算上の剰余4,015,390,473円を令和元年度において積立金として積み立てており、令和元年度において生ずる決算上の不足280,682,934円を令和2年度において積立金から補足することとしている。

3 令和2年度において積立金から21,398,268,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4 食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成30年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、改正法附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定における平成28年度及び平成29年度の再保険金の支払実績等並びに食料安定供給特別会計農業再保険勘定における平成30年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約108%となる。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	5,402,056,773	5,611,651,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約定期間3月以上1年未満	0	77,436,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086
約定期間1年以上3年未満	2,736,742,035	2,826,406,239	2,546,229,184	2,546,229,184	2,546,229,184
約定期間5年以上7年未満	2,665,314,738	2,707,808,776	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 209,594,328	減 99,029,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	減 77,436,086	減 99,029,000	0	0
約定期間1年以上3年未満	減 89,664,204	増 280,177,055	0	0
約定期間5年以上7年未満	減 42,494,038	減 280,177,055	0	0

- (注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和元年度において生ずる決算上の不足109,921,328円を令和2年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和元年度において積立金から99,029,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和2年度において積立金から99,673,000円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 30 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 30 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成 30 年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

平成30年度調整資金増減実績表、令和元年度及び令和2年度調整資金
増減計画表

区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	区 分	平成30年度 実績額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
年度首資金	170,691,593,967	161,389,008,933	111,976,454,933	(損益整理)			
(受 入)				本年度損()益	95,602,585,034	138,412,554,000	191,516,856,000
一般会計より受入	86,300,000,000	89,000,000,000	89,000,000,000	食糧管理勘定	95,476,629,547	138,376,240,000	191,501,377,000
				業務勘定	125,955,487	36,314,000	15,479,000
				計	95,602,585,034	138,412,554,000	191,516,856,000
計	86,300,000,000	89,000,000,000	89,000,000,000	差引翌年度へ繰越額	161,389,008,933	111,976,454,933	9,459,598,933

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 平成30年度実績額の業務勘定の損失額 125,955,487円は、業務勘定の損益計算書の平成30年度決算額の本年度損失額 124,144,813円から、農業再保険事業等に係る減価償却費897,210円及び固定資産の取得額2,707,884円を控除している。
- 3 令和元年度予定額の業務勘定の損失額 36,314,000円は、業務勘定の損益計算書の令和元年度予定額の本年度損失額 37,519,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費1,205,000円を控除している。
- 4 令和2年度予定額の業務勘定の損失額 15,479,000円は、業務勘定の損益計算書の令和2年度予定額の本年度損失額 16,328,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費849,000円を控除している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、令和2年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

令 和 2 年 度 証 券 の 発 行 及 び 償 還 計 画 表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 2 年 度	319,180,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券 319,180,000,000 円につき令和 3 年度内に償還する予定である。
令 和 3 年 度		319,180,000,000	

(注) 証券 319,180,000,000 円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 2 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	9	8,200,829	6,877,000	163,107	1,160,722	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 1,530,112 千円を含む 2 事業計画表には、予備費等を含まない
かんがい排水事業	7	5,469,722	4,555,000	0	914,722	
総合農地防災事業	2	2,731,107	2,322,000	163,107	246,000	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,000	9,000	0	1,000	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,000	9,000	0	1,000	
計	11	8,220,829	6,895,000	163,107	1,162,722	

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 2 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 13 年			
令 和 2 年 度	1,162,722,000		令和2年度事業に要する経費のうち、道県の負担金1,162,722,000円を借り入れる。
自 令 和 3 年 度 至 令 和 5 年 度		38,369,826	借入金1,162,722,000円につき、自令和3年度至令和5年度の3箇年間は、年利1分1厘で算出した利子38,369,826円を支払う予定であり、自令和6年度至令和15年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した1,234,220,800円を償還する予定である。
自 令 和 6 年 度 至 令 和 15 年 度		1,234,220,800	

(注) 借入金1,162,722,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第90条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和2年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)			
		土 地 改 良 事 業 費		北 海 道 土 地 改 良 事 業 費	離 島 土 地 改 良 事 業 費
		か ん が い 排 水 事 業 (円)	総 合 農 地 防 災 事 業 (円)	か ん が い 排 水 事 業 (円)	か ん が い 排 水 事 業 (円)
令 和 2 年 度	1,162,722,000				
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		10,061,942	2,706,000	11,000	11,000
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		97,097,063	26,112,718	106,149	106,149

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和元年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	令和元年度事業費 (円)	令和元年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入等 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
北総中央	314,078,000	600,000,000	499,200,000	0	100,800,000	914,078,000
那珂川沿岸(一期)	547,177,200	1,450,010,000	1,157,082,000	10,000	292,918,000	1,997,187,200
那珂川沿岸(二期)	1,202,383,200	3,175,000,000	2,595,400,000	0	579,600,000	4,377,383,200
柏崎周辺(二期)	555,001,200	937,000,000	778,910,000	0	158,090,000	1,492,001,200
大野川上流	722,736,000	945,000,000	811,532,000	0	133,468,000	1,667,736,000
川辺川	94,142,000	1,600,000,000	1,409,493,000	0	190,507,000	1,694,142,000
西諸(一期)	0	10,000,000	8,383,000	0	1,617,000	10,000,000
肝属中部(一期)	0	10,000,000	9,000,000	0	1,000,000	10,000,000
計	3,435,517,600	8,727,010,000	7,269,000,000	10,000	1,458,000,000	12,162,527,600
(2) 総合農地防災事業						
吉野川下流域	739,925,200	1,500,000,000	1,295,000,000	205,000,000	0	2,239,925,200
那賀川(一期)	253,812,000	3,500,004,000	2,883,000,000	4,000	617,000,000	3,753,816,000
計	993,737,200	5,000,004,000	4,178,000,000	205,004,000	617,000,000	5,993,741,200
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						
樺戸(二期)	0	10,000,000	7,588,000	0	2,412,000	10,000,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	令和元年度事業費 (円)	令和元年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入等 (円)	借 入 金 (円)	
篠津中央二期	0	10,000,000	9,412,000	0	588,000	10,000,000
計	0	20,000,000	17,000,000	0	3,000,000	20,000,000
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
徳之島用水(一期)	0	10,000,000	9,000,000	0	1,000,000	10,000,000
4 借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	50,038,000	0	0	50,038,000	50,038,000
合 計	4,429,254,800	13,807,052,000	11,473,000,000	205,014,000	2,129,038,000	18,236,306,800

- (注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費2,063,491,000円を含む。
2 土地改良事業費負担金収入等には、土地改良事業費負担金収入205,000,000円のほか前年度剰余金受入14,000円を含む。
3 上記の事業計画表には、予備費等を含まない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和元年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	令和元年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	令和元年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自令和2年度 至令和4年度	自令和5年度 至令和14年度	計			自令和2年度 至令和4年度	自令和5年度 至令和14年度	計
1 土地改良事業費					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 令和元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 令和2年度至令和4年度の3箇年間は各年度共、1分1厘の利子のみ支払う。 令和5年度至令和14年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(1) かんがい排水事業									
北 総 中 央	173,432,000	5,723,256	184,096,780	189,820,036	(2) 総合農地防災事業				
	(平成30年度繰越借入金 72,632,000 円を含む)								
那 珂 川 沿 岸(一期)	389,252,000	12,845,316	413,188,110	426,033,426	那 賀 川(一期)	665,311,000	21,955,263	706,222,700	728,177,963
	(平成30年度繰越借入金 96,334,000 円を含む)					(平成30年度繰越借入金 48,311,000 円を含む)			
那 珂 川 沿 岸(二期)	773,039,000	25,510,287	820,575,170	846,085,457	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 令和元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 令和2年度至令和4年度の3箇年間は各年度共、1分1厘の利子のみ支払う。 令和5年度至令和14年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成30年度繰越借入金 193,439,000 円を含む)								
柏 崎 周 辺(二期)	272,310,000	8,986,230	289,055,040	298,041,270	2 北海道土地改良事業費				
	(平成30年度繰越借入金 114,220,000 円を含む)				かんがい排水事業				
大 野 川 上 流	288,786,000	9,529,938	306,544,200	316,074,138	樺 戸(二期)	2,412,000	79,596	2,560,320	2,639,916
	(平成30年度繰越借入金 155,318,000 円を含む)				篠 津 中 央 二 期	588,000	19,404	624,150	643,554
川 辺 川	202,733,000	6,690,189	215,199,570	221,889,759	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 令和元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 令和2年度至令和4年度の3箇年間は各年度共、1分1厘の利子のみ支払う。 令和5年度至令和14年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成30年度繰越借入金 12,226,000 円を含む)								
西 諸(一期)	1,617,000	53,361	1,716,430	1,769,791	3 離島土地改良事業費				
肝 属 中 部(一期)	1,000,000	33,000	1,061,490	1,094,490	かんがい排水事業				

工 事 別 名	令 和 元 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	令 和 元 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自 令 和 2 年 度 至 令 和 4 年 度	自 令 和 5 年 度 至 令 和 14 年 度	計			自 令 和 2 年 度 至 令 和 4 年 度	自 令 和 5 年 度 至 令 和 14 年 度	計
徳之島用水(一期)	1,000,000	33,000	1,061,490	1,094,490	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 令和元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自令和2年度至令和4年度の3箇年間は各年度共、1分1厘の利子のみ支払う。 自令和5年度至令和14年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和元年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			(2) 総合農地防災事業		
(1) かんがい排水事業			那 賀 川(一期)	665,311,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
北 総 中 央	173,432,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	2 北海道土地改良事業費		
那 珂 川 沿 岸(一期)	389,252,000	同	かんがい排水事業		
那 珂 川 沿 岸(二期)	773,039,000	同	樺 戸(二期)	2,412,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
柏 崎 周 辺(二期)	272,310,000	同	篠 津 中 央 二 期	588,000	同
大 野 川 上 流	288,786,000	同	3 離島土地改良事業費		
川 辺 川	202,733,000	同	かんがい排水事業		
西 諸(一期)	1,617,000	同	徳 之 島 用 水(一期)	1,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
肝 属 中 部(一期)	1,000,000	同			

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成30年度事業実績表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
1 土地改良事業費				吉野川下流域	5,635,291,900	4,717,672,917	739,925,200
(1) かんがい排水事業				那賀川(一期)	3,678,942,000	3,412,935,611	253,812,000
北 総 中 央	704,498,700	378,007,070	314,078,000	計	9,314,233,900	8,130,608,528	993,737,200
那珂川沿岸(一期)	1,088,066,000	531,625,890	547,177,200	2 北海道土地改良事業費			
那珂川沿岸(二期)	3,138,930,000	1,921,942,767	1,202,383,200	かんがい排水事業			
柏崎周辺(二期)	2,450,792,400	1,877,040,043	555,001,200	樺戸(二期)	10,000,000	0	0
筑後川下流	538,095,000	524,204,233	0	篠津中央二期	10,000,000	0	0
大野川上流	5,027,567,000	4,286,923,279	722,736,000	美蔓	10,000,000	0	0
川 辺 川	1,290,042,400	1,143,381,697	94,142,000	計	30,000,000	0	0
西 諸(一期)	10,000,000	0	0	3 離島土地改良事業費			
肝属中部(一期)	222,938,000	215,313,965	0	かんがい排水事業			
計	14,470,929,500	10,878,438,944	3,435,517,600	徳之島用水(一期)	10,000,000	0	0
(2) 総合農地防災事業				合 計	23,825,163,400	19,009,047,472	4,429,254,800

(注) 上記の事業実績表には、受託工事、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成30年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 30 年 度(円)		
1 土地改良事業費	32,688,396,871	30,358,326,871	2,330,070,000	4,111,367,743	28,577,029,128
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	266,219,690	266,219,690	0	60,891,942	205,327,748
隈戸川	737,635,690	737,635,690	0	151,013,505	586,622,185
馬淵川沿岸(一期)	30,102,823	30,102,823	0	7,380,534	22,722,289
大崎	186,567,515	186,567,515	0	40,717,667	145,849,848
鳴瀬川(二期)	169,890,784	169,890,784	0	38,514,032	131,376,752
北総中央	3,038,166,380	2,984,966,380	53,200,000	279,359,957	2,758,806,423
霞ヶ浦用水(二期)	146,887,516	146,887,516	0	36,013,509	110,874,007
那珂川沿岸(一期)	1,036,073,240	970,603,240	65,470,000	115,028,135	921,045,105
両総	3,430,943,781	3,430,943,781	0	540,113,543	2,890,830,238
那珂川沿岸(二期)	1,842,078,113	1,535,078,113	307,000,000	119,126,092	1,722,952,021
柏崎周辺(一期)	44,982,243	44,982,243	0	9,597,035	35,385,208
柏崎周辺(二期)	2,607,717,725	2,260,217,725	347,500,000	138,474,126	2,469,243,599
新矢作川用水	1,268,224,485	1,268,224,485	0	254,389,743	1,013,834,742
宮川用水第二期	1,387,068,620	1,387,068,620	0	270,646,465	1,116,422,155
道前道後平野(二期)	172,205,656	172,205,656	0	33,299,121	138,906,535
岡山南部	487,727,572	487,727,572	0	45,654,736	442,072,836

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 30 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	1,754,889,721	1,707,889,721	47,000,000	171,963,146	1,582,926,575
大 野 川 上 流	1,808,627,146	1,016,627,146	792,000,000	33,218,877	1,775,408,269
川 辺 川	227,139,811	165,139,811	62,000,000	3,729,583	223,410,228
都 城 盆 地	378,654,633	378,654,633	0	80,882,529	297,772,104
尾 鈴	919,918,533	919,918,533	0	158,412,978	761,505,555
曾 於 南 部(二期)	40,823,465	40,823,465	0	10,008,994	30,814,471
西 諸(一期)	1,975,497,997	1,975,497,997	0	255,686,495	1,719,811,502
曾 於 北 部(一期)	431,924,393	431,924,393	0	85,730,328	346,194,065
肝 属 中 部(一期)	1,762,611,269	1,753,211,269	9,400,000	196,709,531	1,565,901,738
計	26,152,578,801	24,469,008,801	1,683,570,000	3,136,562,603	23,016,016,198
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	72,663,004	72,663,004	0	14,796,147	57,866,857
(3) 総合農地防災事業					
白 根 郷	102,770,730	102,770,730	0	25,197,067	77,573,663
新 濃 尾(一期)	464,066,337	464,066,337	0	105,306,136	358,760,201
吉 野 川 下 流 域	3,665,082,840	3,665,082,840	0	621,007,744	3,044,075,096
香 川	89,929,479	89,929,479	0	22,048,682	67,880,797
那 賀 川(一期)	1,516,241,222	869,741,222	646,500,000	50,179,721	1,466,061,501
佐 賀 中 部	625,064,458	625,064,458	0	136,269,643	488,794,815
計	6,463,155,066	5,816,655,066	646,500,000	960,008,993	5,503,146,073
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
空 知 中 央	259,184,149	259,184,149	0	63,546,114	195,638,035
樺 戸	263,330,682	263,330,682	0	48,789,810	214,540,872

376 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 30 年 度(円)		
樺 戸(二期)	5,173,208,620	5,173,208,620	0	820,778,944	4,352,429,676
当 別	184,415,313	184,415,313	0	21,230,906	163,184,407
篠 津 中 央 二 期	2,890,840,810	2,890,840,810	0	285,760,153	2,605,080,657
空 知 中 央 用 水	217,528,106	217,528,106	0	41,901,953	175,626,153
安 平 川(一期)	12,497,997	12,497,997	0	3,064,227	9,433,770
雄 武 中 央(一期)	59,482,155	59,482,155	0	14,583,684	44,898,471
美 蔓	1,975,037,630	1,975,037,630	0	276,887,295	1,698,150,335
計	11,035,525,462	11,035,525,462	0	1,576,543,086	9,458,982,376
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	717,162,282	717,162,282	0	126,969,021	590,193,261
佐 渡(二期)	624,537,623	624,537,623	0	110,799,337	513,738,286
徳 之 島 用 水(一期)	754,135,520	754,135,520	0	103,533,966	650,601,554
計	2,095,835,425	2,095,835,425	0	341,302,324	1,754,533,101
合 計	45,819,757,758	43,489,687,758	2,330,070,000	6,029,213,153	39,790,544,605

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成30年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	39,305,246,185	5,789,144,679	33,516,101,506	都城盆地	421,102,024	95,025,193	326,076,831
かんがい排水事業	32,606,055,567	4,233,740,993	28,372,314,574	曾於北部(一期)	499,483,496	100,060,697	399,422,799
馬淵川沿岸(一期)	39,966,325	10,185,987	29,780,338	尾鈴	979,906,253	179,421,322	800,484,931
鳴瀬川(一期)	275,258,674	65,636,207	209,622,467	筑後川下流	3,319,984,816	185,820,262	3,134,164,554
大崎	194,486,702	44,398,909	150,087,793	大野川上流	1,121,357,099	63,212,613	1,058,144,486
鳴瀬川(二期)	185,260,162	43,964,101	141,296,061	川辺川	175,192,268	4,127,274	171,064,994
隈戸川	2,353,980,161	327,423,275	2,026,556,886	西諸(一期)	3,062,071,842	849,872,021	2,212,199,821
霞ヶ浦用水(二期)	184,133,444	46,929,029	137,204,415	肝属中部(一期)	4,714,798,747	213,710,051	4,501,088,696
両総	3,572,444,374	587,122,785	2,985,321,589	農用地再編整備事業			
北総中央	3,055,498,327	304,159,155	2,751,339,172	いさわ南部	79,212,321	17,008,225	62,204,096
那珂川沿岸(一期)	1,034,576,264	134,121,591	900,454,673	総合農地防災事業	6,619,978,297	1,538,395,461	5,081,582,836
那珂川沿岸(二期)	1,542,324,145	132,431,487	1,409,892,658	白根郷	111,426,066	28,398,519	83,027,547
柏崎周辺(一期)	51,367,657	11,557,727	39,809,930	新濃尾(一期)	501,793,916	119,228,277	382,565,639
柏崎周辺(二期)	2,266,431,204	150,628,000	2,115,803,204	香川	99,517,978	25,363,573	74,154,405
新矢作川用水	1,333,022,983	280,765,217	1,052,257,766	吉野川下流域	4,356,219,786	1,157,503,680	3,198,716,106
宮川用水第二期	1,484,664,190	302,324,904	1,182,339,286	那賀川(一期)	896,056,091	58,638,168	837,417,923
道前道後平野(二期)	183,271,207	37,253,476	146,017,731	佐賀中部	654,964,460	149,263,244	505,701,216
岡山南部	505,699,460	50,904,163	454,795,297	2 北海道土地改良事業費	12,278,920,814	1,787,732,371	10,491,188,443
曾於南部(二期)	49,773,743	12,685,547	37,088,196	かんがい排水事業	12,277,019,219	1,787,109,701	10,489,909,518

378 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
空 知 中 央	270,972,973	69,061,319	201,911,654	美 蔓	2,018,272,255	300,459,101	1,717,813,154
空 知 中 央 用 水	252,573,806	72,615,487	179,958,319	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
樺 戸	272,876,960	53,109,893	219,767,067	小 清 水	1,901,595	622,670	1,278,925
当 別	232,602,804	28,264,869	204,337,935	3 離島土地改良事業費			
樺 戸(二期)	5,261,792,638	874,080,478	4,387,712,160	か ん が い 排 水 事 業	3,163,719,760	1,313,846,713	1,849,873,047
篠 津 中 央 二 期	2,918,070,493	305,338,696	2,612,731,797	佐 渡(一期)	757,924,541	141,588,197	616,336,344
知 内	698,617,312	0	698,617,312	佐 渡(二期)	674,455,570	124,910,041	549,545,529
安 平 川(一期)	22,221,435	5,663,449	16,557,986	徳 之 島 用 水(一期)	1,731,339,649	1,047,348,475	683,991,174
忠 別	44,070,610	15,412,481	28,658,129	4 沖縄土地改良事業費			
雄 武 中 央(一期)	68,674,733	17,502,733	51,172,000	か ん が い 排 水 事 業			
幕 別	143,167,650	31,493,446	111,674,204	羽 地 大 川	287,640,813	53,971,680	233,669,133
札 内 川 第 二(一期)	12,075,952	2,656,419	9,419,533	合 計	55,035,527,572	8,944,695,443	46,090,832,129
札 内 川 第 一(二期)	61,029,598	11,451,330	49,578,268				

令和 2 年度 農 林 水 産 省 所 管
13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 2 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	364,552,381	357,637,489	6,914,892	
2 歳 出	364,552,381	357,637,489	6,914,892	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	364,552,381	357,637,489	6,914,892	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 2 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	22,652,381	21,837,489	814,892	
0101-01 一般会計より受入	21,117,693	19,510,818	1,606,875	「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 1 項の規定による国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	1,534,688	2,326,671	791,983	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による債務処理のための借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	341,900,000	335,800,000	6,100,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	364,552,381	357,637,489	6,914,892	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 借入金			
0100-00 他会計より受入				0201-00 借入金			
0101-00 一般会計より受入	22,652,381	21,837,489	814,892	0201-01 借入金	341,900,000	335,800,000	6,100,000
0101-01 一般会計より受入	21,117,693	19,510,818	1,606,875	歳入合計	364,552,381	357,637,489	6,914,892
0101-02 利子財源受入	1,534,688	2,326,671	791,983				

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

令 和 2 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
令 和 2 年 度	341,900,000,000		借入金の償還金に係る借入金 341,900,000,000 円につき令和 3 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 3 年 度 至 令 和 7 年 度		341,900,000,000	

(注) 借入金 341,900,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

令和2年度経済産業省所管
14020 特許特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	216,240,416	249,106,793	32,866,377
2 歳 出	164,939,042	164,110,880	828,162
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	164,739,042	163,910,880	828,162
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	125,367,149	129,349,630	3,982,481	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	94,787,267	100,894,652	6,107,385	
0102-00 特許料等収入				

款・項・目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 特許料等収入	30,579,882	28,454,978	2,124,904	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,806	17,604	202	「特別会計に関する法律」第196条の規定による登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金収入				
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入				
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	1,839,538	0	1,839,538	「独立行政法人工業所有権情報・研修館法」第12条第3項の規定により独立行政法人工業所有権情報・研修館から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	852,483	1,118,298	265,815	
0301-01 建物及物件貸付料	12,156	13,016	860	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	15,029	15,128	99	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	190,268	320,921	130,653	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑収入	635,020	769,223	134,203	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	88,163,440	118,621,261	30,457,821	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,164,027	12,229,027	65,000	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付		
02	事務取扱費	53,041,877	52,994,588	47,289	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,982,648	55,095,755	886,893	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理		
	特許事務の機械化に必要な経費	40,847,116	35,998,323	4,848,793	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用		
03	施設整備費	2,703,374	7,593,187	4,889,813	特許庁庁舎の施設の整備		
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 特許印紙納付金収入	94,787,267	100,894,652	6,107,385
0100-00 特許料等収入	125,367,149	129,349,630	3,982,481	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	30,579,882	28,454,978	2,124,904

経済産業

科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				01 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費			
0201-00 一般会計より受入				95062-005-16 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費交付金	12,164,027	12,229,027	65,000
0201-01 一般会計より受入	17,806	17,604	202	02 事務取扱費	149,871,641	144,088,666	5,782,975
0500-00 独立行政法人納 付金収入				95062-001-02 職員基本給	15,570,775	15,322,590	248,185
0501-00 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入				95062-001-03 職員諸手当	8,747,648	8,558,179	189,469
0501-01 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入	1,839,538	0	1,839,538	95062-001-04 超過勤務手当	2,360,401	2,339,512	20,889
0300-00 雑収入				95062-001-05 委員手当	4,079	4,079	0
0301-00 雑収入	852,483	1,118,298	265,815	95062-001-05 非常勤職員手 当	2,274,047	2,261,911	12,136
0301-01 建物及物件貸付 料	12,156	13,016	860	95062-001-05 休職者給与	72,550	77,833	5,283
0301-03 不用物品売払代	15,029	15,128	99	95062-001-05 国際機関等派 遣職員給与	115,962	110,904	5,058
0301-04 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95062-001-05 短時間勤務職 員給与	219,012	203,463	15,549
0301-08 預託金利子収入	190,268	320,921	130,653	95062-001-05 公務災害補償 費	21,537	21,571	34
0301-05 雑収入	635,020	769,223	134,203	95062-001-05 退職手当	1,962,677	2,173,072	210,395
0400-00 前年度剰余金受 入				95089-001-05 児童手当	137,015	140,485	3,470
0401-00 前年度剰余金受 入				95062-009-06 諸謝金	64,606	65,810	1,204
0401-01 前年度剰余金受 入	88,163,440	118,621,261	30,457,821	95062-002-08 職員旅費	460,194	461,038	844
歳入合計	216,240,416	249,106,793	32,866,377	95062-002-08 赴任旅費	9,280	8,627	653
歳出				95062-002-08 委員等旅費	18,372	16,053	2,319
				95062-002-08 証人旅費	76	76	0

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-003-09 庁 費	3,469,407	3,469,407	0	95062-005-14 外国工業所有 権制度支援事 業委託費	405,526	514,370	108,844
95062-003-09 情報処理業務 庁費	3,228,231	2,958,949	269,282	95062-005-16 中小企業知的 財産活動支援 事業費補助金	1,174,330	1,305,769	131,439
95062-003-09 産業廃棄物処 理業務庁費	99,224	0	99,224	95062-005-16 国家公務員共 済組合負担金	5,287,878	5,188,422	99,456
95062-003-09 国会図書館支 部庁費	2,561	2,543	18	95062-005-16 国際出願促進 交付金	653,325	639,610	13,715
95062-003-09 成果重視事業 特許事務機械 化庁費	40,847,116	35,998,323	4,848,793	95062-005-16 世界知的所有 権機関事務局 分担金	92,002	94,511	2,509
95062-003-09 審査審判庁費	53,963,117	53,108,071	855,046	95062-005-16 経済協力開発 機構拠出金	49,200	52,400	3,200
95062-003-09 特許印紙作成 費	11,134	10,243	891	95062-005-16 世界知的所有 権機関拠出金	635,800	653,140	17,340
95062-003-09 特許公報類発 行費	143,788	174,927	31,139	95062-005-16 東アジア経済 統合研究協力 拠出金	100,000	100,000	0
95062-003-09 通信専用料	7,933	8,461	528	95062-009-17 交 際 費	499	499	0
95062-003-09 口座振替納付 等事務受託手 数料	207,991	41,409	166,582	95062-009-18 賠償償還及払 戻金	344,546	383,515	38,969
95062-003-09 土地建物借料	3,186,849	3,291,020	104,171	95062-009-18 貨幣交換差減 補填金	75,347	75,339	8
95062-003-09 各 所 修 繕	16,023	25,919	9,896	95062-006-22 一般会計へ繰 入	3,786	2,899	887
95199-003-09 自動車重量税	108	102	6	03 施設整備費	2,703,374	7,593,187	4,889,813
95199-003-09 消 費 税	231,408	173,227	58,181	95062-002-08 施設施工旅費	150	0	150
95062-005-14 工業所有権研 究等委託費	1,971,309	1,987,474	16,165	95062-003-09 施設施工庁費	12,800	63,803	51,003
95062-005-14 特許微生物寄 託等業務委託 費	130,078	126,948	3,130	95062-004-15 施設整備費	2,690,424	7,529,384	4,838,960
95062-005-14 中小企業等知 的財産活用支 援事業委託費	277,066	277,247	181	09 予 備 費 (98110-009-)	200,000	200,000	0
95062-005-14 工業所有権調 査等委託費	1,217,828	1,658,719	440,891	歳 出 合 計	164,939,042	164,110,880	828,162

経済産業

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	53,286	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	23,001	30,285	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	645,544	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 審査審判庁費	104,361 2,694 101,667	541,183 67,177 474,006	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	333,501	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	111,167	222,334	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
勤怠管理システム運用管理業務	538,384	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	76,912	461,472	勤怠管理システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
経済産業省基盤情報システム運用	354,797	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	187,889	166,908	経済産業省基盤情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降(千円)	
電子計算機等借入れ	30,727,244	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	558,810	30,168,434	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
特許庁システム管理	1,076,751	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	373,556	703,195	特許庁システムの管理については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
仕様の変更に伴う特許庁シ ステム整備に係る限度額の増額	61,251	令和2年度	令和3年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	0	61,251	平成29年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「特許庁システム整備」に基 づいて実行した特許庁システムの整備 に係る国庫の負担となる契約につい て、仕様の変更に伴いその限度額を増 額する必要があるため
競争導入公共サービス申請書 面電子化業務	2,750,764	令和2年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	2,750,764	競争を導入した公共サービスとして 行う申請書面電子化業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
審査資料インターネット有料 情報利用	90,626	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	22,807	67,819	審査資料インターネット有料情報の 利用については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降(千円)	
施 設 整 備	14,596,042	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,462,573 9,800 1,452,773	13,133,469 58,520 13,074,949	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
課長補佐	83					20	35	28						
係長	111								39	72				
専門職	246				15	8	51	85	12	49	26			
一般職員	57										8	49		
〔経済産業局〕	20								15	4		1		
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1												1	
行政職俸給表(二)														
〔本庁〕														
技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,646
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	2,256				4	43	175	599	862	184	362	27	10,417,922	
審査長、審判長	161				4	43	114							
審査官、審判官	2,079						49	598	862	184	362	24		
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	3											3		
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	12								-	5	7	-	66,589	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和2年度国土交通省所管
15020自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15021 保障勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	63,080,486	61,587,034	1,493,452
2 歳 出	2,509,271	2,876,338	367,067
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	2,449,271	2,806,338	357,067
98 予備費	60,000	70,000	10,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	1,896,653	1,892,925	3,728	最近までの収納実績等を勘案し、令和2年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	382,634	427,182	44,548	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	461,340	449,107	12,233	
0301-01 預託金利子収入	24,490	27,586	3,096	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	436,840	421,511	15,329	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	60,339,859	58,817,820	1,522,039	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要 な経費	1,398,344	1,650,281	251,937	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 業務取扱費自動車 検査登録勘定 へ繰入	95 業務取扱費財源の自 動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	810,353	894,992	84,639	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払に必要な経費	240,574	261,065	20,491	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000	70,000	10,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 保障事業収入				0201-01 積立金より受入	382,634	427,182	44,548
0101-00 賦課金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦課金収入	1,896,653	1,892,925	3,728	0301-00 雑 収 入	461,340	449,107	12,233
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利子収入	24,490	27,586	3,096

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95199-009-18 払 戻 金	692	708	16
0301-03 雑 入	436,840	421,511	15,329	95199-009-21 保 障 金	1,048,490	1,293,104	244,614
0400-00 前年度剰余金受 入				02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	810,353	894,992	84,639
0401-01 前年度剰余金受 入	60,339,859	58,817,820	1,522,039	03 再保険及保険費			
歳 入 合 計	63,080,486	61,587,034	1,493,452	95199-009-21 再保険金及保 険金	240,574	261,065	20,491
歳 出				09 予 備 費 (98110-009-)	60,000	70,000	10,000
01 保 障 費	1,398,344	1,650,281	251,937	歳 出 合 計	2,509,271	2,876,338	367,067
95016-005-14 保障業務委託 費	349,162	356,469	7,307				

15022 自動車検査登録勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	58,338,663	53,316,333	5,022,330	
2 歳 出	37,645,657	36,937,983	707,674	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	37,495,657	36,787,983	707,674	
98 予備費	150,000	150,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	35,612,722	35,596,641	16,081	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	32,515,599	32,352,593	163,006	最近までの収納実績を勘案し、令和2年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	3,097,123	3,244,048	146,925	電子情報処理組織を使用して申請をする令和2年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	279,954	287,392	7,438	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,344,575	1,260,114	84,461	
0401-01 保障勘定より受入	810,353	894,992	84,639	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	534,222	365,122	169,100	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	545,732	200,409	345,323	
0501-01 土地及水面貸付料	85,866	89,007	3,141	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	20,022	17,304	2,718	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,750	4,375	625	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	1,177	1,106	71	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	426,513	79,196	347,317	土地の売払いによる収入見込額を計上
0501-08 雑 入	8,394	9,411	1,017	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	20,555,680	15,971,777	4,583,903	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
03	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	3,232,827	2,647,563	585,264	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付		
04	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	4,785,544	3,521,569	1,263,975	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助		
05	業務取扱費	27,247,831	27,363,825	115,994	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要な人件費、事務費等		
	95 車両の環境対策に必要な経費	457,143	482,174	25,031	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等		
	95 車両の安全対策に必要な経費	649,387	616,326	33,061	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等		
06	施設整備費	1,122,925	2,156,526	1,033,601	自動車の検査及び登録のための施設の整備		
09	予 備 費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 検査登録印紙収入			
0100-00 検査登録手数料収入	35,612,722	35,596,641	16,081	0101-01 検査登録印紙収入	32,515,599	32,352,593	163,006

402 国土交通省所管 自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 検査登録手数料 収入				0601-01 前年度剰余金受 入	20,555,680	15,971,777	4,583,903
0102-01 検査登録手数料 収入	3,097,123	3,244,048	146,925	歳 入 合 計	58,338,663	53,316,333	5,022,330
0200-00 他会計より受入				歳 出			
0201-00 一般会計より受 入				03 独立行政法人自動 車技術総合機構運 営費			
0201-01 一般会計より受 入	279,954	287,392	7,438	95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定運営費交付 金	3,232,827	2,647,563	585,264
0400-00 他勘定より受入				04 独立行政法人自動 車技術総合機構施 設整備費			
0401-00 他勘定より受入	1,344,575	1,260,114	84,461	95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構施設整 備費補助金	4,785,544	3,521,569	1,263,975
0401-01 保障勘定より受 入	810,353	894,992	84,639	05 業 務 取 扱 費	28,354,361	28,462,325	107,964
0401-02 自動車事故対策 勘定より受入	534,222	365,122	169,100	95016-001-02 職 員 基 本 給	5,813,968	5,856,608	42,640
0500-00 雑 収 入				95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,088,024	3,107,655	19,631
0501-00 雑 収 入	545,732	200,409	345,323	95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	340,637	341,386	749
0501-01 土地及水面貸付 料	85,866	89,007	3,141	95016-001-05 休 職 者 給 与	90,004	74,853	15,151
0501-02 建物及物件貸付 料	20,022	17,304	2,718	95016-001-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	528,054	565,155	37,101
0501-03 公務員宿舍貸付 料	3,750	4,375	625	95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	46,952	52,107	5,155
0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95016-001-05 退 職 手 当	1,870,411	2,382,864	512,453
0501-06 不用物品売払代	1,177	1,106	71	95089-001-05 児 童 手 当	79,660	78,785	875
0501-07 不動産売払代	426,513	79,196	347,317	95016-009-06 諸 謝 金	35,614	35,611	3
0501-08 雑 入	8,394	9,411	1,017				
0600-00 前年度剰余金受 入							
0601-00 前年度剰余金受 入							

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08	職員旅費	231,725	231,739	14	95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	2,372,208	2,444,769	72,561
95016-002-08	赴任旅費	46,064	46,039	25	95029-005-16	国有資産所在市町村交付金	3,244	3,133	111
95016-002-08	委員等旅費	12,106	12,498	392	95016-009-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-003-09	庁 費	4,131,748	4,131,783	35	95016-009-18	貨幣交換差減補填金	260	285	25
95016-003-09	情報処理業務 庁費	7,863,533	7,360,804	502,729	95016-006-22	一般会計へ繰入	139,529	136,564	2,965
95016-003-09	印紙売捌手数 料	464,973	458,808	6,165	06	施設整備費	1,122,925	2,156,526	1,033,601
95016-003-09	土地建物借料	13,206	20,024	6,818	95016-002-08	施設施工旅費	6,437	6,915	478
95016-003-09	各所修繕	173,395	129,014	44,381	95016-003-09	施設施工庁費	5,937	9,411	3,474
95199-003-09	自動車重量税	1,541	1,384	157	95016-004-15	施設整備費	1,110,551	1,726,286	615,735
95199-003-09	消費税	1,692	1,859	167	95016-004-15	不動産購入費	0	413,914	413,914
95054-005-14	自動車検査基準策定調査等委託費	714,542	705,993	8,549	09	予 備 費 (98110-009-)	150,000	150,000	0
95016-005-14	自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	286,171	277,505	8,666		歳 出 合 計	37,645,657	36,937,983	707,674

15023 自動車事故対策勘定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	14,352,037	14,317,074	34,963	
2 歳 出	14,352,037	14,317,074	34,963	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	14,352,037	14,317,074	34,963	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 積立金より受入				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	7,754,905	7,854,469	99,564	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				

款 ・ 項 ・ 目		令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0601-01	一般会計より受入	4,030,000	3,720,000	310,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上	
0200-00	償 還 金 収 入					
0201-00	償 還 金 収 入					
0201-01	独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	845,556	728,000	117,556		独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上
0400-00	雑 収 入					
0401-00	雑 収 入	1,721,576	2,014,605	293,029		
0401-01	預託金利子収入	1,614,576	1,906,595	292,019		財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	雑 収 入	107,000	108,010	1,010	収入見込額を計上	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	自動車事故対策費	5,936,146	6,112,682	176,536	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助等	

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,350,029	7,317,077	32,952	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
03	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	139,640	147,193	7,553	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
05	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	392,000	375,000	17,000	独立行政法人自動車事故対策機構が行う自動車事故の被害者に対する資金の貸付け業務に要する資金の一部に充てるための貸付け
04	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	534,222	365,122	169,100	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 償 還 金 収 入			
0100-00 積立金より受入				0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	845,556	728,000	117,556
0101-00 積立金より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 積立金より受入	7,754,905	7,854,469	99,564	0401-00 雑 収 入	1,721,576	2,014,605	293,029
0600-00 他会計より受入				0401-01 預託金利子収入	1,614,576	1,906,595	292,019
0601-00 一般会計より受入				0401-02 雑 入	107,000	108,010	1,010
0601-01 一般会計より受入	4,030,000	3,720,000	310,000	歳 入 合 計	14,352,037	14,317,074	34,963
0200-00 償 還 金 収 入				歳 出			

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01	自動車事故対策費	5,936,146	6,112,682	176,536	95191-005-16	独立行政法人 自動車事故対 策機構施設整 備費補助金	139,640	147,193	7,553
	95016-005-14 自動車事故対 策委託費	61,064	63,658	2,594					
	95016-005-16 自動車事故対 策費補助金	5,875,082	6,049,024	173,942	05	独立行政法人自動 車事故対策機構貸 付金			
02	独立行政法人自動 車事故対策機構運 営費				95191-009-23	独立行政法人 自動車事故対 策機構貸付金	392,000	375,000	17,000
	95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構運営費 交付金	7,350,029	7,317,077	32,952	04	業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
					95016-006-22	業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	534,222	365,122	169,100
03	独立行政法人自動 車事故対策機構施 設整備費					歳 出 合 計	14,352,037	14,317,074	34,963

15024 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	663,388,781	429,575,566	233,813,215	
2 歳 出	663,388,781	429,575,566	233,813,215	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	243,843,577	41,947,123	201,896,454	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	418,585,320	384,560,721	34,024,599	
95 その他の事項経費	629,884	2,737,722	2,107,838	
98 予 備 費	330,000	330,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	249,874,179	237,347,121	12,527,058	
0101-01 着陸料等収入	88,184,883	82,662,376	5,522,507	最近までの収納実績、令和2年度の空港施設の使用見込件数等を勘案して算出

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 航行援助施設利用料 収入	161,689,296	154,684,745	7,004,551	最近までの収納実績及び令和2年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	54,661,226	87,578,026	32,916,800	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による航空機燃料税収入の9分の7相当額等の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	12,846,276	11,203,159	1,643,117	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 償還金収入				
0501-00 償還金収入	11,754,441	11,771,164	16,723	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	58,108	74,831	16,723	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事 業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0501-05 中部国際空港整備事 業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0600-00 配当金収入				
0601-00 配当金収入				

款 項 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	7,534,080	8,614,235	1,080,155	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	899,001	107,584	791,417	土地の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	287,324,655	42,797,118	244,527,537	
0901-01 土地及水面貸付料	24,895,755	24,808,212	87,543	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,107,338	2,304,649	197,311	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	91,391	95,967	4,576	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手 数 料	79,483	79,069	414	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁 償 及 返 納 金	16,203	14,720	1,483	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	45,888	54,078	8,190	同
0901-07 預託金利子収入	24	82	58	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	29,911	29,911	0	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-10 受託業務収入	94	36	58	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	56,975	1,732	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-12 公共施設等運営権対価収入	259,976,000	15,336,000	244,640,000	公共施設等運営権対価の公共施設等運営権者からの収入見込額を計上
0901-09 雑 収 入	27,325	17,419	9,906	最近までの収入実績等を基礎として算出
1000-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目		令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1001-00 前年度剰余金受入 1001-01 前年度剰余金受入		38,494,923	30,157,159	8,337,764	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	151,018,537	157,973,382	6,954,845	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方气象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	160,400,995	137,663,913	22,737,082	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が行う空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等 3 国が実施する空港整備事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等 5 地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の補助等
03 北海道空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	19,959,517	19,773,091	186,426	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査

項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	離島空港整備事業費	898,771	1,178,024	279,253	3 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助等 「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事 業費の一部補助
	43 奄美群島空港整備事業に必要な経費	1,200,686	1,052,061	148,625	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助
05	沖縄空港整備事業費	15,891,237	29,996,378	14,105,141	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な 事業費の一部補助
06	航空路整備事業費	37,438,968	35,117,451	2,321,517	1 国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び 改良工事 2 国が実施する航空路整備事業に関する調査
07	成田国際空港株式会社出資	30,000,000	0	30,000,000	成田国際空港株式会社が施行する成田国際空港の滑走路整備等のた めの財務基盤強化に要する資金に充てるための出資
10	地域公共交通維持・活性化推進費	629,884	2,737,722	2,107,838	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空 機等の購入に必要な費用の一部補助
26	空港等整備事業工事諸費	1,776,609	1,806,421	29,812	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務 費等
13	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定による一般 会計への繰入れ

項	事項	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
14	国債整理基金特別会計へ繰入	241,227,043	39,330,589	201,896,454	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99	予備費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0501-01	航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	74,831	16,723
0100-00 空港使用料収入				0501-03	関西国際空港整 備事業資金貸付 金償還金	5,294,999	0
0101-00 空港使用料収入	249,874,179	237,347,121	12,527,058	0501-04	収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	2,616,534	0
0101-01 着陸料等収入	88,184,883	82,662,376	5,522,507	0501-05	中部国際空港整 備事業資金貸付 金償還金	3,784,800	0
0101-02 航行援助施設利 用料収入	161,689,296	154,684,745	7,004,551	0600-00	配当金収入		
0200-00 他会計より受入				0601-00	配当金収入		
0201-00 一般会計より受 入				0601-01	成田国際空港株 式会社配当金収 入	7,534,080	1,080,155
0201-01 一般会計より受 入	54,661,226	87,578,026	32,916,800	0800-00	空港等財産処分 収入		
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0801-00	空港等財産処分 収入		
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0801-01	空港等財産処分 収入	899,001	791,417
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	12,846,276	11,203,159	1,643,117	0900-00	雑収入		
0500-00 償還金収入							
0501-00 償還金収入	11,754,441	11,771,164	16,723				

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-00 雑 収 入	287,324,655	42,797,118	244,527,537	43059-001-03 職員諸手当	15,332,970	15,138,113	194,857
0901-01 土地及水面貸付料	24,895,755	24,808,212	87,543	43059-001-04 超過勤務手当	3,916,220	3,918,631	2,411
0901-02 建物及物件貸付料	2,107,338	2,304,649	197,311	43059-001-05 非常勤職員手当	1,589	1,585	4
0901-03 公務員宿舍貸付料	91,391	95,967	4,576	43059-001-05 休職者給与	147,373	117,477	29,896
0901-04 手 数 料	79,483	79,069	414	43059-001-05 短時間勤務職員給与	69,813	76,616	6,803
0901-05 弁償及返納金	16,203	14,720	1,483	43059-001-05 公務災害補償費	157,228	122,745	34,483
0901-06 不用物品売却収入	45,888	54,078	8,190	43059-001-05 退職手当	4,478,581	4,214,808	263,773
0901-07 預託金利息収入	24	82	58	43089-001-05 児童手当	360,345	365,220	4,875
0901-08 航空衛星等使用料収入	29,911	29,911	0	43059-009-06 諸 謝 金	38,085	39,877	1,792
0901-10 受託業務収入	94	36	58	43059-002-08 職員旅費	686,748	686,804	56
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	56,975	1,732	43059-002-08 赴任旅費	365,704	365,711	7
0901-12 公共施設等運営権対価収入	259,976,000	15,336,000	244,640,000	43059-002-08 施設施工旅費	1,538	2,358	820
0901-09 雑 入	27,325	17,419	9,906	43059-002-08 講師旅費	8,461	7,611	850
1000-00 前年度剰余金受入				43059-003-09 庁 費	45,851,049	45,851,057	8
1001-00 前年度剰余金受入				43059-003-09 情報処理業務庁費	4,382,185	3,640,980	741,205
1001-01 前年度剰余金受入	38,494,923	30,157,159	8,337,764	43059-003-09 車 両 費	37,307	34,569	2,738
歳 入 合 計	663,388,781	429,575,566	233,813,215	43059-003-09 広 報 費	21,960	21,901	59
歳 出				43059-003-09 通信専用料	5,411,720	4,943,014	468,706
01 空港等維持運営費	151,018,537	157,973,382	6,954,845	43059-003-09 施設施工庁費	2,883	4,420	1,537
43059-001-02 職員基本給	27,557,893	27,443,512	114,381	43059-003-09 電子計算機借料	844,436	1,391,662	547,226

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43059-003-09	土地建物借料	14,510,146	14,380,612	129,534	43052-005-00	空港整備事業 費補助	2,202,489	2,438,695	236,206
43059-003-09	各所修繕	393,123	405,263	12,140	43052-005-00	教育施設等騒 音防止対策事 業費補助	489,231	948,060	458,829
43059-003-09	公共施設等維 持管理運営費	735,155	706,061	29,094	43052-005-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	160,000	162,000	2,000
43199-003-09	自動車重量税	32,152	33,622	1,470	03	北海道空港整備事 業費	19,959,517	19,773,091	186,426
43199-003-09	消費税	4,552,285	4,357,858	194,427	43052-004-00	空港整備事業 費	18,388,654	18,600,128	211,474
43059-004-15	施設整備費	475,955	729,736	253,781	43052-004-00	営繕宿舍費	4,163	4,163	0
43059-004-15	航空機購入費	1,269,200	1,159,200	110,000	43052-004-00	空港整備事業 調査費	53,500	19,500	34,000
43059-005-16	国家公務員共 済組合負担金	9,825,008	9,978,687	153,679	43052-005-00	空港整備事業 費補助	1,513,200	1,149,300	363,900
43029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	6,265,531	6,370,108	104,577	04	離島空港整備事業 費	2,099,457	2,230,085	130,628
43059-009-18	賠償償還及払 戻金	69,746	64,735	5,011	43052-004-00	空港整備事業 費	1,476,657	1,642,573	165,916
43059-009-18	施設運営関連 見舞金	400	100	300	43052-005-00	空港整備事業 費補助	622,800	587,512	35,288
43059-009-18	貨幣交換差減 補填金	12,503	12,546	43	05	沖縄空港整備事業 費	15,891,237	29,996,378	14,105,141
43059-006-22	一般会計へ繰 入	6,968	3,861	3,107	43052-004-00	空港整備事業 費	15,631,417	29,785,258	14,153,841
43059-005-00	空港警備機器 整備費補助	3,190,965	11,377,234	8,186,269	43052-004-00	営繕宿舍費	620	1,146	526
43059-005-00	航空機騒音障 害対策費補助	5,312	5,088	224	43052-004-00	空港整備事業 調査費	49,500	17,500	32,000
02	空港整備事業費	160,400,995	137,663,913	22,737,082	43052-005-00	空港整備事業 費補助	209,700	192,474	17,226
43052-004-00	空港整備事業 費	155,872,777	131,879,123	23,993,654	06	航空路整備事業費	37,438,968	35,117,451	2,321,517
43052-004-00	空港周辺環境 整備事業費	1,172,368	1,897,731	725,363	43052-004-00	航空路整備事 業費	37,419,968	35,102,151	2,317,817
43052-004-00	営繕宿舍費	28,930	28,404	526	43052-004-00	航空路整備事 業調査費	19,000	15,300	3,700
43052-004-00	空港整備事業 調査費	475,200	309,900	165,300					

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 成田国際空港株式 会社出資				43052-003-09 車 両 費	7,775	7,859	84
43052-009-00 成田国際空港 株式会社出資 金	30,000,000	0	30,000,000	43052-003-09 広 報 費	2,034	2,005	29
10 地域公共交通維 持・活性化推進費				43052-003-09 電子計算機借 料	8,323	7,033	1,290
95059-005-16 航空機等購入 費補助金	629,884	2,737,722	2,107,838	43052-003-09 工 事 雑 費	145,325	160,369	15,044
26 空港等整備事業工 事諸費	1,776,609	1,806,421	29,812	43199-003-09 自動車重量税	147	251	104
43052-001-02 職員基本給	600,534	631,640	31,106	43052-005-16 国家公務員共 済組合負担金	219,413	238,091	18,678
43052-001-03 職員諸手当	293,607	305,636	12,029	43029-005-16 国有資産所在 市町村交付金	54	30	24
43052-001-04 超過勤務手当	101,553	104,336	2,783	43052-009-18 賠償償還及払 戻金	75	75	0
43052-001-05 退職手当	95,719	56,115	39,604	43052-009-18 精算還付金	4,012	0	4,012
43089-001-05 児童手当	15,990	15,650	340	43052-006-22 一般会計へ繰 入	174	93	81
43052-009-06 諸 謝 金	659	659	0	13 収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入			
43052-002-08 職員旅費	111,632	111,634	2	20100-006-22 一般会計へ繰 入	2,616,534	2,616,534	0
43052-002-08 日額旅費	41,100	41,100	0	14 国債整理基金特別 会計へ繰入			
43052-002-08 赴任旅費	7,098	7,088	10	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	241,227,043	39,330,589	201,896,454
43052-002-08 委員等旅費	167	166	1	99 予 備 費 (98110-009-)	330,000	330,000	0
43052-003-09 庁 費	94,072	94,077	5	歳 出 合 計	663,388,781	429,575,566	233,813,215
43052-003-09 情報処理業務 庁費	27,146	22,514	4,632				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。) 施設整備費							
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費							
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 工事雑費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
自動車検査 登録勘定	情報通信技術調 達	48,478	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	24,520	23,958	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	840	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	280	560	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	未利用国有地管 理等業務	1,952	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	562	1,390	未利用国有地の管理等業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	363,347	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	35,473	327,874	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	自動車保有関係 手続のワンズ トップサービス システム開発等	2,265,826	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,068,458	1,197,368	自動車保有関係手続のワンストップ サービスシステムの開発等について は、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降(千円)		
空港整備勘定	自動車登録手続ヘルプデスク運営事業	1,378,848	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	250,776	1,128,072	自動車登録手続のヘルプデスク運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	自動車登録検査業務電子情報処理システム用電子計算機借入れ等	7,181,166	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,497,189	4,683,977	自動車登録検査業務電子情報処理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	7,651,433	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,313,126	6,338,307	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	施設整備	442,013	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	133,804	308,209	関東運輸局千葉運輸支局倉庫の建設については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	116,137	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 空港等整備事業 工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	44,938 44,086 852	71,199 69,946 1,253	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
庁舎管理運営業務	178,506	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	75,388	103,118	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
未利用国有地管理等業務	79,317	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	34,142	45,175	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	118,275	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	39,425	78,850	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港等維持管理業務	8,296,986	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	1,511,918	6,785,068	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
大型化学消防車等購入	1,942,663	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	582,800	1,359,863	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	航空機騒音対策等コールセンター運営事業	458,200	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	113,400	344,800	航空機騒音対策等コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,877,259	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	235,109 231,709 70,625	1,642,150 1,621,963 494,375	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	空港気象ドップラーレーダー情報集約処理システム保守等	120,248	令和2年度	令和3年度 以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	0 3,400 311 3,089	120,248 20,187 2,171 18,016	空港気象ドップラーレーダー情報集約処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	仕様の变更に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	1,234,003	令和2年度	令和2年度以降15箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,267	1,232,736	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	7,412	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,853	5,559	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	空港整備	56,432,390	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	14,077,571	42,354,819	東京国際空港ほか13空港の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	852,935	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	381,441	471,494	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
競争導入公共サービス国際航空旅客動態調査業務	180,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	60,000	120,000	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
航空旅客動態調査業務	38,700	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	27,950	10,750	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港整備事業費補助	1,023,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	188,600	834,400	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道空港整備	1,457,230	令和2年度	令和2年度 以降4箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	428,201	1,029,029	新千歳空港及び釧路空港の整備については、多くの日数を要するため
競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	35,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	16,000	19,000	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
競争導入公共サービス北海道国際航空旅客動態調査業務	21,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	7,000	14,000	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
北海道航空旅客動態調査業務	7,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	5,200	1,800	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄空港整備	8,056,830	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,550,838	6,505,992	那覇空港ほか2空港の整備については、多くの日数を要するため
競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	201,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	90,450	110,550	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス沖縄国際航空旅客動態調査業務	9,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	3,000	6,000	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	沖縄航空旅客動態調査業務	7,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	5,200	1,800	航空旅客動態調査業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	航空路整備	44,074,797	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	12,412,472	31,662,325	航空交通管制施設の整備について は、多くの日数を要するため

国土交通省所管自動車安全特別会計

令和2年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 11(2箇月) 内 8(10箇月) 内 18(6箇月) 7,807														29,577,025
	指定職俸給表	1														9,132
	行政職俸給表(一)	外 11(2箇月) 内 8(10箇月) 3,741		1	24	52	81	389	外 1 内 1	外 2 内 2	外 3 内 3	外 5 内 2		538	251	13,447,640
	専門行政職俸給表	内 18(6箇月) 4,065					-	-	8	33	887	1,555	614	内 18 968	16,120,253	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(自動車検査登録勘定)	1,394														5,102,899
行政職俸給表(一)	1,394		1	4	15	44	127	177	343	442	219	22		5,102,899	
〔本省〕	131		1	3	7	5	19	21	27	38	10				
課長	4		1	3											
課長補佐	16						9	7							
係長	64								27	37					
主任	4									1	3				
専門職	36			7	5	10	14								
一般職員	7										7				
〔地方運輸局〕	1,263		1	8	39	108	156	316	404	209	22				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
部 長	10				4	6									
部 次 長	3					1	2								
課 長	28						28								
課 長 補 佐	27							10	17						
係 長	79								6	53	20				
主 任	3									2	1				
専 門 職	92						1	13	77	1					
支 局 長	42			1	4	30	7								
支 局 次 長、事 務 所 長	47					2	43	2							
支 局・事 務 所 首 席 専 門 官	159						27	119	13						
同 専 門 官	747							12	203	348	184				
一 般 職 員	26										4	22			
(空 港 整 備 勘 定)	外 11(2箇月) 内 8(10箇月) 18(6箇月) 6,413														24,474,126
(空 港 等 維 持 運 営 費)	外 11(2箇月) 内 8(10箇月) 18(6箇月) 6,260														23,987,861
指 定 職 俸 給 表															
〔 航 空 保 安 大 学 校 〕															
校 長	1														9,132
行 政 職 俸 給 表(一)	外 11 内 8 2,194		-	19	37	37	外 1 内 256	外 2 内 300	外 3 内 533	外 5 内 530	254	228			7,858,476
〔 本 省 〕	323			5	12	11	73	87	54	58	22	1			
課 長	5			5											
課 長 補 佐	38					2	23	13							
係 長	104								47	57					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
専 門 職	88				12	9	20	47						
航空交通管制調査官	53						29	24						
施設運用管理官	10						1	3	5	1				
技 術 専 門 職	2								2					
一 般 職 員	23										22	1		
〔航空保安大学校〕	216				1		4	3	9	10	3	186		
事 務 局 長	1				1									
課 長	5						4	1						
課 長 補 佐	2							2						
係 長	12								2	10				
主 任	1										1			
専 門 職	7								7					
一 般 職 員	188										2	186		
〔地方航空局〕	外 内 1,090			8	18	14	外 内 109	1 2 114	外 内 283	3 3 304	外 内 203	5 2 37		
課 長	23						21	2						
課 長 補 佐	30							12	18					
係 長	90								8	82				
主 任	1										1			
専 門 職	内 2 84						内 1 4	内 1 9	71					
航空交通管制調査官	18							9	9					
事 務 所 長	33			8	5	6	14							
事 務 所 次 長、部 長	外 1 32				13	8	外 1 11							
同 課 長	外 内 1 1 62						30	外 内 1 1 19	13					
同 課 長 補 佐	30								30					

430 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
事 務 所 係 長	内 2 102								2	内 2 64	36		
同 主 任	6									3	3		
同 専 門 職	26									12	14		
同 保 安 専 門 職	外 5 内 2 117								2	外 1 内 2 49	外 4 32	34	
出 張 所 長	19						19						
施 設 運 用 管 理 官	外 4 内 1 317							外 1 10	外 1 内 1 71	外 1 109	66		
一 般 職 員	100										63	37	
〔航空交通管制部〕	79			3	4	2	10	8	12	29	7	4	
部 長	4			3	1								
次 長、課 長	12				3	2	7						
課 長 補 佐	7							4	3				
係 長	19								1	18			
主 任	3										3		
専 門 職	4							2	2				
施 設 運 用 管 理 官	24						3	2	6	11	2		
一 般 職 員	6										2	4	
〔気 象 庁〕	486			3	2	10	60	88	175	129	19		
課 長 補 佐	1					1							
係 長	4									4			
専 門 職	55					1	15	39					
気 象 技 術 専 門 職	28							1	4	23			
地 方 台 長	5			3	2								
地 方 台 次 長	5					5							
同 課 長	15						15						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行 政 職 俸 給 表(一)	153		-	1	-	-	6	11	8	61	65	1	486,265
〔 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 〕	2								1	1			
係 長	1									1			
専 門 職	1								1				
〔 地 方 整 備 局 〕	63			1			6	11	1	25	19		
事 務 所 長	1			1									
事 務 所 副 所 長	3						3						
同 課 長	6						2	4					
同 係 長	17									8	9		
同 主 任	1									1			
専 門 職	34						1	7	1	16	9		
一 般 職 員	1										1		
〔 地 方 航 空 局 〕	88								6	35	46	1	
課 長 補 佐	1								1				
係 長	39								4	35			
専 門 職	1								1				
一 般 職 員	47										46	1	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車安全特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
保 障 金	821,503,970	1,293,104,000	1,048,490,000	賦 課 金	1,842,529,937	1,996,180,523	1,894,060,000
払 戻 金	268,200	708,000	692,000	利 子 収 入	32,006,618	27,069,131	24,490,000
保障業務委託費	205,874,660	389,703,809	343,258,838	雑 収 入	1,115,176,044	1,949,808,414	1,621,560,144
自動車検査登録勘定へ繰入	684,112,822	857,066,000	810,353,000	前年度繰越支払備金	1,212,068,727	1,254,494,664	1,015,170,261
再保険金及保険金	169,474,541	261,065,000	240,574,000	保 障 支 払 備 金	1,158,297,352	1,181,748,782	932,339,261
次年度繰越支払備金	1,254,494,664	1,015,170,261	1,011,810,261	再保険及保険支払備金	53,771,375	72,745,882	82,831,000
保 障 支 払 備 金	1,181,748,782	932,339,261	935,480,261	前年度繰越未経過賦課金	1,522,331,695	1,512,826,940	1,640,068,000
再保険及保険支払備金	72,745,882	82,831,000	76,330,000	本 年 度 損 失	-	469,837,298	-
次年度繰越未経過賦課金	1,512,826,940	1,640,068,000	1,631,406,000				
未収金償却引当損	705,578,901	1,683,331,900	1,013,059,144				
予 備 費	0	70,000,000	60,000,000				
本 年 度 利 益	369,978,323	-	35,705,162				
合 計	5,724,113,021	7,210,216,970	6,195,348,405	合 計	5,724,113,021	7,210,216,970	6,195,348,405

自動車安全特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
現金預金	74,212,974,613	73,727,642,373	73,576,364,373	支払備金	1,254,494,664	1,015,170,261	1,011,810,261
未収金	52,176,199,836	53,229,381,000	53,844,701,000	保障支払備金	1,181,748,782	932,339,261	935,480,261
未収賦課金	372,374,477	475,630,000	473,037,000	再保険及保険支払備金	72,745,882	82,831,000	76,330,000
未収回収金	51,803,825,359	52,753,751,000	53,371,664,000	未経過賦課金	1,512,826,940	1,640,068,000	1,631,406,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金			
本年度損失	-	469,837,298	-	未払保障業務委託費	31,715,826	64,950,635	59,047,473
				未収金償却引当金	36,970,038,244	38,086,573,000	38,532,835,000
				基金	14,000,206,509	13,736,060,521	13,307,217,212
				繰越利益	121,249,913,943	121,884,038,254	121,843,044,265
				本年度利益	369,978,323	-	35,705,162
合 計	175,389,174,449	176,426,860,671	176,421,065,373	合 計	175,389,174,449	176,426,860,671	176,421,065,373

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)	科 目	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 予定額(円)	令和2年度 予定額(円)
自動車事故対策委託費	75,612,800	63,658,000	61,064,000	利 子 収 入	2,184,470,535	1,906,595,000	1,614,576,000
自動車事故対策費補助金	4,956,939,188	7,298,024,000	5,875,082,000	一 般 会 計 よ り 受 入	2,320,307,000	4,969,000,000	4,030,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	7,179,739,000	7,317,077,000	7,350,029,000	雑 収 入	113,401,659	108,010,000	107,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	114,668,460	147,193,000	139,640,000	本 年 度 損 失	7,965,962,614	8,207,469,000	8,208,461,000
自動車検査登録勘定へ繰入	251,189,960	365,122,000	534,222,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	5,992,400	0	0				
合 計	12,584,141,808	15,191,074,000	13,960,037,000	合 計	12,584,141,808	15,191,074,000	13,960,037,000

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)	科 目	平成30年度末 決算額(円)	令和元年度末 予定額(円)	令和2年度末 予定額(円)
現金預金	173,361,525,480	165,507,056,480	157,752,151,480	基金	634,966,348,921	627,000,386,307	618,792,917,307
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	4,788,007,600	4,435,007,600	3,981,451,600				
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	8,722,895,866	8,478,795,579	8,275,291,430				
本年度損失	7,965,962,614	8,207,469,000	8,208,461,000				
出資金評価差損	4,358,973,361	4,603,073,648	4,806,577,797				
合 計	634,966,348,921	627,000,386,307	618,792,917,307	合 計	634,966,348,921	627,000,386,307	618,792,917,307

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

(その1)

区分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	13,005,149,212	13,387,783,212	13,700,000,000	13,800,000,000	14,300,000,000

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 382,634,000	減 312,216,788	減 100,000,000	減 500,000,000

- (注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成30年度において生じた決算上の剰余のうち99,019,288円を令和元年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和元年度において積立金から411,236,076円を歳入へ繰り入れることとしており、令和2年度において積立金から382,634,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。))の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	157,752,151,480	165,507,056,480	172,850,000,000	179,440,000,000	187,840,000,000
約定期間1年以上3年未満	24,196,000,000	34,296,000,000	39,050,000,000	33,140,000,000	27,040,000,000
約定期間3年以上5年未満	37,956,151,480	16,911,056,480	5,500,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	2,000,000,000	0	0	0
約定期間7年以上	95,600,000,000	112,300,000,000	128,300,000,000	144,300,000,000	158,800,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 7,754,905,000	減 7,342,943,520	減 6,590,000,000	減 8,400,000,000
約定期間1年以上3年未満	減 10,100,000,000	減 4,754,000,000	増 5,910,000,000	増 6,100,000,000
約定期間3年以上5年未満	増 21,045,095,000	増 11,411,056,480	増 3,500,000,000	0
約定期間5年以上7年未満	減 2,000,000,000	増 2,000,000,000	0	0
約定期間7年以上	減 16,700,000,000	減 16,000,000,000	減 16,000,000,000	減 14,500,000,000

- (注) 1 平成28年度から平成30年度までは各年度末の実績額であり、令和元年度及び令和2年度は各年度末の予定額である。
2 平成30年度において生じた決算上の剰余511,525,480円を令和元年度において積立金として積み立てている。
3 令和元年度において積立金から7,854,469,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和2年度において積立金から7,754,905,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
4 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

(1) 令和2年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	163,087,909	22,350,913	11,127,545	129,609,451	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち1,772,597千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の161,000千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,704千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,017,070千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の371,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入63,601,865千円のほか償還金収入9,137,907千円、配当金収入7,534,080千円、空港等財産処分収入899,001千円、雑収入80,721,505千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入38,160,911千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	20,348,360	11,390,000	1,458,360	7,500,000	
離島空港整備事業費	2,102,000	2,102,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	16,069,371	15,809,000	260,371	0	
航空路整備事業費	37,513,905	4,568,087	0	32,945,818	
成田国際空港株式会社出資	30,000,000	0	0	30,000,000	
合 計	269,121,545	56,220,000	12,846,276	200,055,269	

(2) 令和元年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	140,372,948	33,734,712	8,677,494	97,960,742	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の246,013千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の10,051千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,196,910千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の385,000千円を含む 2 空港使用料収入等には、空港使用料収入44,891,128千円のほか償還金収入9,154,630千円、配当金収入8,614,235千円、空港等財産処分収入107,584千円、雑収入35,211,418千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入29,827,159千円を含む 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	20,253,110	18,757,000	1,496,110	0	
離島空港整備事業費	2,245,000	2,245,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	30,363,555	29,334,000	1,029,555	0	
航空路整備事業費	35,190,700	5,345,288	0	29,845,412	
合 計	228,425,313	89,416,000	11,203,159	127,806,154	

(3) 平成30年度建設事業実績表

区 分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	135,423,419,000	143,653,566,000	192,720,526,828	123,321,368,614	19,557,079,242	9,159,373,120	159,814,707,366	188,531,159,728	65,209,791,114
北海道空港整備事業費	17,075,678,000	17,288,988,000	18,866,985,840	14,916,370,002	15,667,302,349	937,386,650	871,764,213	17,476,453,212	2,560,083,210
離島空港整備事業費	2,244,000,000	2,272,666,000	2,374,150,128	1,898,471,622	2,108,338,135	0	1,025,229	2,109,363,364	210,891,742
沖縄空港整備事業費	42,855,106,000	44,426,717,000	60,500,858,518	41,499,068,735	47,429,334,937	1,635,334,654	3,015,502,971	52,080,172,562	10,581,103,827
航空路整備事業費	35,575,039,000	36,202,039,000	38,009,007,960	32,556,639,597	2,071,245,079	0	34,840,637,078	36,911,882,157	4,355,242,560
合 計	233,173,242,000	243,843,976,000	312,471,529,274	214,191,918,570	86,833,299,742	11,732,094,424	198,543,636,857	297,109,031,023	82,917,112,453

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には250,716,000円、最終計画には242,095,000円、予算現額には245,944,000円、実績には226,472,452円、一般会計より受入には226,472,452円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には10,044,000円、最終計画には9,739,000円、予算現額には9,739,000円、実績には9,324,819円、一般会計より受入には9,324,819円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,195,878,000円、最終計画には1,157,471,000円、予算現額には1,211,230,575円、実績には1,141,569,729円、一般会計より受入には1,141,569,729円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には380,000,000円、最終計画には373,942,000円、予算現額には387,538,000円、実績には364,270,179円、一般会計より受入には364,270,179円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額10,670,734,000円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額68,627,553,274円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

令和2年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
 府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
 省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,073,948,115	2,134,790,326	60,842,211
2 歳 出	2,073,948,115	2,134,790,326	60,842,211
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	7,313,377	10,540,503	3,227,126
07 保健衛生対策費	860,083	620,370	239,713
08 雇用労災対策費	664,022	1,000,752	336,730
計	8,837,482	12,161,625	3,324,143
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,607,000	1,777,194	170,194
13 科学技術振興費	4,399,014	4,440,175	41,161
14 文教施設費	9,956,085	9,017,352	938,733
15 教育振興助成費	7,168,292	8,487,584	1,319,292
計	23,130,391	23,722,305	591,914

区	分	令和2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
20	国債費	31,740,379	32,043,574	303,195	
31	地方交付税交付金	339,816,142	324,596,640	15,219,502	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	6,036,000	10,608,121	4,572,121	
42	道路整備事業費	166,165,000	174,355,000	8,190,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	10,055,000	29,745,000	19,690,000	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	31,186,000	28,960,000	2,226,000	
46	農林水産基盤整備事業費	39,217,000	35,704,002	3,512,998	
47	社会資本総合整備事業費	119,782,000	122,555,000	2,773,000	
	小計	372,441,000	401,927,123	29,486,123	
49	災害復旧等事業費	136,014,000	213,795,000	77,781,000	
	計	508,455,000	615,722,123	107,267,123	
60	中小企業対策費	20,581,693	16,897,524	3,684,169	
63	エネルギー対策費	1,997,892	2,173,079	175,187	
65	食料安定供給関係費	12,589,930	12,631,505	41,575	
95	その他の事項経費	826,799,206	794,841,951	31,957,255	
97	復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	300,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和2年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	411,100,000	419,600,000	8,500,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	20,875,886	184,811,355	163,935,469	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	924,100,000	928,400,000	4,300,000	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	50,638,822	58,320,319	7,681,497	
1501-24 治山事業費負担金収入	97,333	118,000	20,667	「森林法」の規定により都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1501-66 河川整備事業費負担金収入	418,913	1,182,451	763,538	「河川法」第60条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-64 道路整備事業費負担金収入	44,933,000	44,525,000	408,000	「道路法」及び「福島復興再生特別措置法」の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	4,044,560	11,807,735	7,763,175	「港湾法」第52条第2項の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-21 土地改良事業費負担金収入	965,414	259,529	705,885	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	117,021	195,501	78,480	「河川法」第60条第1項及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	5,193	6,491	1,298	「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	7,246	9,518	2,272	同
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	50,142	58,772	8,630	同
1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	0	157,322	157,322	前年度限りの収入
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	265,435	430,789	165,354	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により市町村が負担する負担金の受入見込額を計上
1700-00 附帯工事費負担金収入				

款・項・目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1701-00 附帯工事費負担金収入				
1701-01 附帯工事費負担金収入	653,000	1,343,000	690,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑収入	666,314,972	541,884,863	124,430,109	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	591,913,407	494,865,155	97,048,252	最近までの収入実績を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,248,230	889,078	359,152	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2001-00 雑収入	73,153,335	46,039,746	27,113,589	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,187	1,219	32	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
2001-02 公務員宿舍貸付料	47,113	46,945	168	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
2001-03 経過利子受入	5,978	11,769	5,791	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
2001-05 返納金	70,877,517	44,163,466	26,714,051	最近までの収入実績等を基礎として算出
2001-07 不用物品売払代	244,345	226,636	17,709	最近までの収入実績を基礎として算出
2001-04 雑収入	1,977,195	1,589,711	387,484	同
2004-00 雑納付金				

款・項・目	令和2年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	90,884	90,884	前年度限りの収入	
歳 出					
事項別内訳					
所管・組織・項	事項	令和2年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
復興庁		1,402,391,594	1,478,145,989	75,754,395	
復興庁					
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,510,352	5,387,769	122,583	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	955,572	786,284	169,288	復興に関する政策の企画及び立案のための調査
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	16,511,174	18,849,534	2,338,360	1 被災者の支援を図るため行う被災者支援総合事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	11,275,380	57,346,104	46,070,724	住まいとまちの復興を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	88,473,813	100,177,821	11,704,008	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託 2 福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
70 新しい東北 施策推進費	95 新しい東北の施策の 推進に必要な経費	1,376,690	1,887,273	510,583	1 産業・生業の再生を図るため行う被災地の人材確保対策事業等 2 新しい東北の創造を図るため行う官民連携推進協議会運営事業
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な 経費	47,346	47,200	146	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図る ための一般事務処理
49 法務省共通 費	95 法務省一般行政に必 要な経費	227,155	324,355	97,200	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興 を図るための一般事務処理
50 文部科学省 共通費	95 文部科学省一般行政 に必要な経費	275,019	289,668	14,649	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの 復興を図るための一般事務処理
52 農林水産省 共通費	95 農林水産省一般行政 に必要な経費	162,829	174,433	11,604	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの 復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通 費	95 環境省一般行政に必 要な経費	7,022,580	7,186,554	163,974	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興 を図るための一般事務処理
06 地域活性化 等復興政策 費	95 経済財政政策に関す る調査等に必要な経 費	168,000	191,153	23,153	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活 動に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する 交付金の交付
	95 防災基本政策の企画 立案等に必要な経費	15,501,080	20,137,603	4,636,523	1 被災者の支援を図るため (1) 「災害救助法」に基づく県が支弁する応急救助費の一部負担 (2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく イ 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一 部負担 ロ 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸 付け 2 住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づ く公益財団法人都道府県センターが県の委託を受けて支給する被 災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08 治安復興政策費	95 原子力災害対策に必要な経費	5,094,273	5,837,979	743,706	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	14,768	16,450	1,682	被災者の支援を図るため行う女性の悩み・暴力に関する相談事業
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	61,013	12,128	48,885	1 被災者の支援を図るため行う福島県警察の災害警備活動費の一部補助 2 住まいとまちの復興を図るため行う (1) 警察通信機器の復旧 (2) 宮城県警察の施設の借上げに要する費用の一部補助 3 原子力災害からの復興・再生を図るための警察装備品の整備等
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	555,775	295,433	260,342	住まいとまちの復興を図るため県が施行する交通安全施設の整備に要する経費の一部補助
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	572,477	117,221	455,256	住まいとまちの復興を図るため県が施行する警察施設の復旧に要する費用の一部補助
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融政策推進に必要な経費	683	6,943	6,260	産業・生業の再生を図るため行う個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関に対する補助等
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	373,800	373,800	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う地方消費者行政推進事業に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	28,394	55,207	26,813	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化推進事業に要する経費の一部補助
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	14,430	48,250	33,820	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	378,846	418,144	39,298	原子力災害からの復興・再生を図るため行う緊急消防援助隊の活動に要する設備の整備等
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	406,695	2,252,817	1,846,122	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助
54 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	155,000	159,033	4,033	被災者の支援を図るため行う被災地における登記の事務処理
55 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要な経費	4,156,886	2,079,618	2,077,268	住まいとまちの復興を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	573,018	606,535	33,517	産業・生業の再生を図るため日本司法支援センターが行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	2,700,000	3,700,000	1,000,000	産業・生業の再生を図るため被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資
15 教育・科学技術等復興政策費	15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	454	462	8	住まいとまちの復興を図るための「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第16条第3項の規定による公立社会教育施設災害復旧事業補助の実施に関する事務に必要な経費の県に対する交付金の交付
	15 確かな学力の育成に必要な経費	472,138	420,910	51,228	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う公立学校設備の整備に要する経費の一部補助等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	2,219,003	2,378,272	159,269	被災者の支援を図るため緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	248	384	136	住まいとまちの復興を図るための「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定による事務に必要な経費の県に対する交付金の交付等

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	15 教育機会の確保に必要な経費	3,076,947	4,413,376	1,336,429	被災者の支援を図るため 1 地方公共団体が行う児童生徒の通学用バス等の購入に要する経費の一部補助 2 被災児童生徒就学支援等事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,607,000	1,777,194	170,194	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	15 大学等における教育改革に必要な経費	399,519	403,333	3,814	原子力災害からの復興・再生を図るため行う大学等の知を活用した地域復興支援事業に要する経費の福島県に対する補助
	15 私立学校の振興に必要な経費	627,187	753,674	126,487	1 被災者の支援を図るため行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助 2 住まいとまちの復興を図るため行う私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の県に対する一部補助等
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,596,775	1,596,775	0	被災者の支援を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
	13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	538,986	580,147	41,161	産業・生業の再生を図るため行う海洋生態系研究開発拠点形成事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	3,352,188	3,752,111	399,923	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	406,637	565,004	158,367	住まいとまちの復興を図るため行う 1 「文化財保護法」に基づく史跡及び名勝の保存整備に要する経費の所有者等に対する一部補助 2 博物館資料の保管等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16 教育・科学 技術等復興 事業費	15 私立学校の復興に必要な経費	372,796	117,173	255,623	住まいとまちの復興を図るため学校法人が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の一部補助
	14 公立文教施設整備に必要な経費	9,956,085	9,017,352	938,733	1 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部負担等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する公立学校施設の整備に要する経費の一部補助
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	334,989	334,989	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う放射性物質の環境への影響評価・低減化の研究の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	1,997,892	2,173,079	175,187	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
20 社会保障等 復興政策費	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,781,393	5,662,472	1,881,079	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助等
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,000	0	2,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う保健衛生施設等設備の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 食品等の飲食による 危害発生防止に必要な経費	99,589	199,855	100,266	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値のフォローアップ調査等
	08 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	664,022	1,000,752	336,730	原子力災害からの復興・再生を図るため行う重点分野雇用創造事業に要する費用等に充てるための福島県に対する交付金の交付
	06 子ども・子育て支援 対策に必要な経費	2,000	3,312	1,312	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う児童福祉施設設備等の復旧に要する費用の一部補助
	06 地域社会における セーフティネット機能の整備等に必要な経費	183,909	204,534	20,625	住まいとまちの復興を図るため行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の福島県に対する補助
	06 障害者の自立支援等 に必要な経費	163,802	235,285	71,483	1 住まいとまちの復興を図るため (1) 地方公共団体等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 (2) 障害福祉サービスの基盤整備事業費等の岩手県、宮城県及び福島県に対する一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負担の免除を実施している地方公共団体に対する補助
	07 精神保健事業に必要な経費	259,846	291,370	31,524	被災者の支援を図るため行う被災3県心のケア総合支援調査研究等事業に要する費用の民間団体に対する補助
	06 介護保険制度の適切な 運営等に必要な経費	2,417,879	3,632,791	1,214,912	1 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う介護施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う (1) 東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する補助

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
21 社会保障等 復興事業費	07 保健衛生施設等施設 整備に必要な経費	175,237	0	175,237	(2) 介護サービス提供体制再生事業に要する費用の福島県に対する補助 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部補助
	07 生活衛生金融対策に 必要な経費	423,000	329,000	94,000	産業・生業の再生を図るため被災生活衛生関係営業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
	06 児童福祉施設等施設 整備に必要な経費	344,666	150,715	193,951	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 介護保険制度の適切 な運営等に必要な経 費	410,000	0	410,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する介護施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 社会福祉施設等施設 整備に必要な経費	0	641,666	641,666	前年度限りの経費
23 農林水産業 復興政策費	65 食品の安全と消費者 の信頼確保対策に必 要な経費	64,880	76,689	11,809	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査
	65 担い手育成・確保等 対策に必要な経費	925,803	1,070,619	144,816	産業・生業の再生を図るため 1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助 2 「農業改良資金融通法」第9条及び「農業経営基盤強化促進法」附則第8項の規定により被災農業者等に対し株式会社日本政策金融公庫が行う融資に対する利子補給金
	65 国産農産物生産・供 給体制強化対策に必 要な経費	971,000	0	971,000	原子力災害からの復興・再生を図るため行う原子力被災12市町村農業者支援事業の基金の造成に要する経費の福島県に対する補助
	13 農林水産分野の研究 開発・技術移転の推 進に必要な経費	959,614	959,614	0	産業・生業の再生を図るため行う食料生産地域再生の先端技術展開事業等の民間団体等への委託等

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	111,361	341,246	229,885	産業・生業の再生を図るため行う農産物の放射性物質吸収抑制等に 要する経費に充てるための都県に対する交付金の交付
	95 森林整備・保全に必 要な経費	3,106,581	3,117,772	11,191	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に要する経費の 都県等に対する補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対 策事業に要する経費の補助
	95 林業振興対策に必要 な経費	177,923	292,874	114,951	1 産業・生業の再生を図るため行う災害復旧関係資金利子助成事 業に要する経費の全国木材協同組合連合会に対する補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う震災復興林業作業 システム導入支援事業に要する経費の全国木材協同組合連合会に 対する補助
	95 林産物供給等振興対 策に必要な経費	419,496	445,603	26,107	1 産業・生業の再生を図るため行う放射性物質被害林産物処理支 援事業に要する経費の県に対する補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う木材製品等流通影 響調査・検証事業に要する経費の民間団体に対する補助
	65 水産資源回復対策に 必要な経費	1,437,598	1,623,867	186,269	1 住まいとまちの復興を図るため行う漁場復旧対策支援事業に要 する経費の県に対する一部補助等 2 産業・生業の再生を図るため行う被災海域における種苗放流支 援事業に要する経費の県に対する一部補助 3 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調 査の民間団体等への委託
	65 漁業経営安定対策に 必要な経費	2,077,323	1,897,630	179,693	1 産業・生業の再生を図るため (1) 水産関係資金無利子化事業等に要する経費の全国漁業協同 組合連合会等に対する補助 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要す る経費に充てるための交付金の交付

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う共同利用漁船等復旧支援対策事業等に要する経費の福島県等に対する一部補助等
	65 水産物加工・流通等 対策に必要な経費	1,182,235	1,226,644	44,409	産業・生業の再生を図るため行う復興水産加工工業等販路回復促進事業に要する経費の復興水産加工工業販路回復促進センター等に対する一部補助等
	65 農林水産業再生支援 対策に必要な経費	4,659,515	4,739,706	80,191	産業・生業の再生を図るため行う福島県農林水産業再生総合事業に要する経費の福島県等に対する交付金の交付等
	95 養殖施設災害復旧等 に必要な経費	47,826	92,313	44,487	1 産業・生業の再生を図るため漁業者等が行う貝類養殖施設等の復旧に要する経費の福島県に対する一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため漁業協同組合が行う共同利用小型漁船の建造に要する経費の福島県に対する一部補助
24 農林水産業 復興事業費	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	98,265	657,837	559,572	産業・生業の再生を図るため民間団体等が施行する農業用施設等の整備に要する経費に充てるための都県に対する交付金の交付
	95 林業振興対策に必要 な経費	903,466	903,466	0	原子力災害からの復興・再生を図るため森林組合等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	95 林産物供給等振興対 策に必要な経費	58,565	58,565	0	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体が施行する木材加工流通施設の復旧に要する費用の福島県に対する一部補助
	65 水産業強化対策に必 要な経費	1,061,950	997,267	64,683	産業・生業の再生を図るため民間団体等が施行する水産業共同利用施設の復旧に要する費用の県に対する一部補助
60 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人 水 産 研 究・教育機 構運営費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人水産研究・教育機 構運営費交付金に必 要な経費	181,554	181,554	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
25 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興政策費	60 経営革新・創業促進 に必要な経費	921,633	1,120,278	198,645	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業等の民間団体等への委託
	95 地域経済産業活性化 に必要な経費	8,562,108	27,541,147	18,979,039	1 産業・生業の再生を図るため行う原子力災害による被災事業者 の自立等支援事業の民間団体等への委託等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島イノベーション・コースト構想における地域復興実用化開発等促進事業等に要する経費の福島県等に対する補助等
	95 石油等の安定供給の 確保に必要な経費	26,633	63,386	36,753	住まいとまちの復興を図るため行う被災都市ガス導管移設復旧支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
26 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興事業費	60 中小企業事業環境の 整備に必要な経費	15,435,910	10,775,556	4,660,354	産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧等に要する費用の県等に対する一部補助 2 被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資
61 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人産業技術 総合研究所 運営費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人産業技術総合研究 所運営費交付金に必 要な経費	787,096	787,096	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
28 東日本大震 災復興独立 行政法人中 小企業基盤 整備機構運 営費	60 東日本大震災復興に 係る独立行政法人中 小企業基盤整備機構 運営費交付金に必要 な経費	1,524,150	1,301,690	222,460	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
29 住宅・地域 公共交通等 復興政策費	95 住宅市場の環境整備 の推進に必要な経費	44,000	71,277	27,277	住まいとまちの復興を図るため行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
77 東日本大震災復興独立 行政法人国際観光振興 機構運営費	95 観光振興に必要な経費	2,394,725	3,509,659	1,114,934	産業・生業の再生を図るため行う 1 観光関連復興支援事業に要する経費の福島県に対する一部補助等 2 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等	
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	722,464	925,518	203,054	住まいとまちの復興を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助	
	95 国土調査に必要な経費	12,450	110,996	98,546	住まいとまちの復興を図るため行う「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の県に対する一部負担等	
	95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	産業・生業の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構が行う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
	30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	492,495	509,448	16,953	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物質等の環境モニタリング調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	75,523,655	89,160,572	13,636,917	1 住まいとまちの復興を図るため「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき行う災害廃棄物処理代行業業 2 原子力災害からの復興・再生を図るため「福島復興再生特別措置法」に基づき行う特定復興拠点の整備に係る除染・解体事業
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	418,401	418,497	96	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	154,312,190	214,046,113	59,733,923	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく	

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
63 環境保全復興事業費	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,121,412	3,264,345	142,933	1 指定廃棄物等の処理等 2 放射性物質除去土壌等の保管等 3 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討 4 農林業系廃棄物の処理等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 5 地方公共団体が行う放射性物質除去土壌等の保管等のための基金の造成等に要する経費の福島県に対する補助 原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等 3 放射線の監視測定のための基金の造成に要する経費の福島県に対する交付金の交付
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	410,768,354	218,203,121	192,565,233	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の整備 2 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	4,725,000	6,726,000	2,001,000	住まいとまちの復興を図るため 1 国が施行する (1) 治山事業 (2) 国有林野内治山事業 2 県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	41 河川整備事業に必要な経費	1,256,740	3,547,355	2,290,615	住まいとまちの復興を図るため国が施行する1級河川の改修事業
	42 地域連携道路事業に必要な経費	165,794,635	173,944,397	8,149,762	住まいとまちの復興を図るため

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					1 国が施行する一般国道等の地域連携推進事業 2 地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
	43 港湾事業に必要な経費	9,737,012	29,322,662	19,585,650	住まいとまちの復興を図るため国が施行する港湾施設の建設、改良工事等
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	294,000	396,900	102,900	住まいとまちの復興を図るため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	1,429,018	2,401,033	972,015	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため国が施行する国営追悼・祈念施設の整備
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	29,454,000	25,552,000	3,902,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
	45 自然公園等事業に必要な経費	225,932	881,465	655,533	産業・生業の再生を図るため 1 国が施行する三陸復興国立公園の施設等の整備 2 国が行う三陸復興国立公園の施設の維持管理
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	9,958,000	10,537,000	579,000	1 住まいとまちの復興を図るため (1) 国が施行する除塩事業 (2) 県が施行する農村地域復興再生基盤総合整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため (1) 国が施行する農業水利施設放射性物質対策事業 (2) 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 (3) 福島県が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査の調査費の補助
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	17,393,000	15,363,000	2,030,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	715,000	812,000	97,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46 森林整備事業に必要な経費	6,637,000	6,527,000	110,000	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 国が施行する森林環境保全整備事業 2 県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助
	46 水産基盤整備に必要な経費	4,514,000	2,465,000	2,049,000	住まいとまちの復興を図るため県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 水産物供給基盤整備事業 2 水産資源環境整備事業
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	119,782,000	120,604,000	822,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	41 離島治山事業に必要な経費	0	277,000	277,000	前年度限りの経費
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,951,000	1,951,000	前年度限りの経費
81 東日本大震災復興受託工事費及換地清算金	95 受託工事等に必要な経費	300,000	0	300,000	「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
72 東日本大震災復興附帯工事費	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	635,000	1,325,000	690,000	住まいとまちの復興を図るため国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
73	東日本大震災復興治水事業工事諸費	54,260	53,645	615	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
74	東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	370,365	410,603	40,238	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
75	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	23,988	25,438	1,450	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する港湾整備事業に直接必要な人件費及び事務費
78	東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	65,982	67,967	1,985	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため地方整備局が施行する国営追悼・祈念施設整備事業に直接必要な人件費及び事務費
35	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	11,068	57,535	46,467	産業・生業の再生を図るため国が施行する自然公園等事業に直接必要な事務費
36	東日本大震災災害復旧等事業費	8,099,000	8,996,000	897,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,631,000	8,919,300	1,288,300	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 2 県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設等災害復旧事業

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,667,000	2,045,000	378,000	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する農業用施設等災害関連事業 2 市町村が施行する災害関連農村生活環境施設復旧事業に必要な事業費について補助する福島県に対する一部補助
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	39,000	7,996,889	7,957,889	東日本大震災により被害を受けた林道施設について、市町村が施行する災害復旧事業に必要な事業費の福島県に対する一部補助等
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	56,000,000	62,242,000	6,242,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	62,313,717	123,280,722	60,967,005	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について 1 国が施行する河川等災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 河川等災害復旧事業 (2) 港湾施設災害復旧事業
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	29,000	20,000	9,000	東日本大震災により被害を受けた公営住宅等施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	105,000	96,000	9,000	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、県が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助
	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	19,000	0	19,000	東日本大震災により被害を受けた航路標識について、国が施行する災害復旧事業
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	0	17,000	17,000	前年度限りの経費
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	36,000	45,700	9,700	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について、地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	75,283	125,278	49,995	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方整備局が施行する河川等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	0	200,000	200,000	前年度限りの経費
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	11,111	11,111	前年度限りの経費
総 務 省					
総 務 本 省					
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	339,816,142	324,596,640	15,219,502	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省					
財 務 本 省		331,740,379	332,043,574	303,195	
01 復興債費	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,375,374	31,724,994	349,620	復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	349,755	305,386	44,369	復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	15,250	13,194	2,056	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費等

所管・組織・項	事 項	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 復興加速化・福島再生予備費 農林水産省 地方農政局	97 復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
32 農業生産基盤整備事業工事諸費 国土交通省 地方整備局	46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	2	2	前年度限りの経費
55 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	0	4,121	4,121	前年度限りの経費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				1100-00 公 債 金			
0100-00 租 税				1101-00 復興公債金			
0101-00 復興特別所得税				1101-01 復興公債金	924,100,000	928,400,000	4,300,000
0101-01 復興特別所得税	411,100,000	419,600,000	8,500,000	1500-00 公共事業費負担 金収入			
0600-00 他会計より受入				1501-00 公共事業費負担 金収入	50,638,822	58,320,319	7,681,497
0601-00 一般会計より受入				1501-24 治山事業費負担 金収入	97,333	118,000	20,667
0601-01 一般会計より受入	20,875,886	184,811,355	163,935,469	1501-66 河川整備事業費 負担金収入	418,913	1,182,451	763,538

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1501-64	道路整備事業費 負担金収入	44,933,000	44,525,000	408,000	2002-01	事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金	591,913,407	494,865,155	97,048,252
1501-65	港湾整備事業費 負担金収入	4,044,560	11,807,735	7,763,175	2005-00	貸付金等回収金 収入			
1501-21	土地改良事業費 負担金収入	965,414	259,529	705,885	2005-02	災害援護資金貸 付金償還金	1,248,230	889,078	359,152
1501-62	河川等災害復旧 事業費負担金収 入	117,021	195,501	78,480	2001-00	雑 収 入	73,153,335	46,039,746	27,113,589
1501-26	農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入	5,193	6,491	1,298	2001-01	労働保険料被保 険者負担金	1,187	1,219	32
1501-27	農地災害復旧事 業費負担金収入	7,246	9,518	2,272	2001-02	公務員宿舍貸付 料	47,113	46,945	168
1501-30	農業用施設等災 害関連事業費負 担金収入	50,142	58,772	8,630	2001-03	経過利子受入	5,978	11,769	5,791
1501-29	治山災害復旧事 業費負担金収入	0	157,322	157,322	2001-05	返 納 金	70,877,517	44,163,466	26,714,051
1600-00	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2001-07	不用物品売払代	244,345	226,636	17,709
1601-00	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2001-04	雑 入	1,977,195	1,589,711	387,484
1601-01	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入	265,435	430,789	165,354	2004-00	雑 納 付 金			
1700-00	附帯工事費負担 金収入				2004-03	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構納付金	0	90,884	90,884
1701-00	附帯工事費負担 金収入				歳 入 合 計		2,073,948,115	2,134,790,326	60,842,211
1701-01	附帯工事費負担 金収入	653,000	1,343,000	690,000	歳 出				
2000-00	雑 収 入	666,314,972	541,884,863	124,430,109	復 興 庁				
2002-00	事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金収入				復 興 庁	1,402,391,594	1,478,145,989	75,754,395	
					01 復興庁共通費	6,465,924	6,174,053	291,871	
					95016-111-02 職員基本給	1,139,801	1,103,981	35,820	
					95016-111-03 職員諸手当	628,106	588,305	39,801	

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-111-04	超過勤務手当	209,635	195,711	13,924	95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
95016-111-05	委員手当	2,868	2,868	0	02	東日本大震災復興 支援対策費	16,511,174	18,849,534	2,338,360
95016-111-05	非常勤職員手 当	131,860	163,213	31,353	95199-815-16	被災者支援総 合交付金	15,480,169	17,661,090	2,180,921
95016-151-05	公務災害補償 費	148	610	462	95016-405-16	復興特区支援 利子補給金	1,031,005	1,188,444	157,439
95016-111-05	退職手当	136,814	147,358	10,544	03	東日本大震災復興 推進費			
95089-111-05	児童手当	14,990	17,500	2,510	95199-825-16	東日本大震災 復興交付金	11,275,380	57,346,104	46,070,724
95016-129-06	諸謝金	6,687	6,655	32	05	原子力災害復興再 生支援事業費	88,473,813	100,177,821	11,704,008
95016-122-08	職員旅費	139,981	143,471	3,490	95016-125-14	福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費	9,359,165	11,132,896	1,773,731
95016-122-08	赴任旅費	7,074	7,074	0	95199-825-16	福島再生加速 化交付金	79,114,648	89,044,925	9,930,277
95016-122-08	委員等旅費	39,626	45,215	5,589	70	新しい東北施策推 進費	1,376,690	1,887,273	510,583
95016-123-09	庁費	1,609,283	1,633,574	24,291	95016-122-08	職員旅費	4,850	4,772	78
95016-123-09	情報処理業務 庁費	769,688	780,211	10,523	95016-122-08	委員等旅費	15,200	15,168	32
95016-123-09	復興政策調査 費	955,572	786,284	169,288	95016-123-09	復興政策調査 費	1,356,640	1,867,333	510,693
95016-123-09	土地建物借料	134,221	134,475	254	47	内閣共通費	47,346	47,200	146
95016-123-09	各所修繕	31,543	15,816	15,727	95016-111-02	職員基本給	29,551	29,551	0
95199-133-09	自動車重量税	403	627	224	95016-111-03	職員諸手当	12,659	12,480	179
95199-133-09	消費税	98,937	32,370	66,567	95016-111-05	退職手当	1,116	1,116	0
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	406,467	366,515	39,952	95089-111-05	児童手当	300	300	0
95016-129-17	交際費	1,020	1,020	0	95016-123-09	庁費	17	17	0
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0					

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	3,703	3,736	33	95089-111-05	児 童 手 当	2,160	2,160	0
49	法 務 省 共 通 費	227,155	324,355	97,200	95061-123-09	庁 費	357	357	0
95014-111-02	職 員 基 本 給	121,385	177,418	56,033	95061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	19,840	21,170	1,330
95014-111-03	職 員 諸 手 当	64,660	87,713	23,053	53	環 境 省 共 通 費	7,022,580	7,186,554	163,974
95014-111-04	超 過 勤 務 手 当	13,479	18,348	4,869	95016-111-02	職 員 基 本 給	2,779,482	2,797,014	17,532
95089-111-05	児 童 手 当	1,800	3,000	1,200	95016-111-03	職 員 諸 手 当	1,325,440	1,327,710	2,270
95014-123-09	庁 費	471	431	40	95016-111-04	超 過 勤 務 手 当	270,925	271,639	714
95014-115-16	国家公務員共 済組合負担金	25,360	37,445	12,085	95089-111-05	児 童 手 当	12,740	17,860	5,120
50	文 部 科 学 省 共 通 費	275,019	289,668	14,649	95016-129-06	諸 謝 金	2,783	2,307	476
95016-111-02	職 員 基 本 給	109,733	113,016	3,283	95016-122-08	職 員 旅 費	105,930	105,930	0
95016-111-03	職 員 諸 手 当	60,266	60,555	289	95016-122-08	委 員 等 旅 費	9,717	9,717	0
95016-111-04	超 過 勤 務 手 当	23,124	23,216	92	95016-123-09	庁 費	1,200,537	1,200,504	33
95016-111-05	退 職 手 当	26,359	27,811	1,452	95016-123-09	移 転 費	1,548	41,616	40,068
95089-111-05	児 童 手 当	1,500	1,500	0	95016-123-09	土 地 建 物 借 料	606,170	697,140	90,970
95016-123-09	庁 費	190	185	5	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	707,308	715,117	7,809
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	53,847	63,385	9,538	06	地 域 活 性 化 等 復 興 政 策 費	20,778,121	26,183,185	5,405,064
52	農 林 水 産 省 共 通 費	162,829	174,433	11,604	95016-129-06	諸 謝 金	13,710	15,005	1,295
95061-111-02	職 員 基 本 給	87,221	94,961	7,740	95016-122-08	職 員 旅 費	158	254	96
95061-111-03	職 員 諸 手 当	44,292	46,770	2,478	95016-123-09	庁 費	900	1,191	291
95061-111-04	超 過 勤 務 手 当	8,959	9,015	56	95016-125-14	避 難 指 示 区 域 入 域 管 理 等 委 託 費	5,094,273	5,837,979	743,706

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
55	法務行政復興事業費	4,156,886	2,079,618	2,077,268	13073-122-08	科学技術振興委員等旅費	1,179	684	495
	95014-202-08 施設施工旅費	3,507	2,964	543	95199-122-08	原子力損害賠償業務委員等旅費	23,851	28,003	4,152
	95014-203-09 施設施工庁費	8,317	4,121	4,196	15071-123-09	教育振興助成庁費	64,990	58,247	6,743
	95014-204-15 施設整備費	4,145,062	2,072,533	2,072,529	13073-123-09	科学技術振興庁費	88	156	68
56	東日本大震災復興 日本司法支援センター運営費				95199-123-09	原子力損害賠償業務庁費	860,560	889,966	29,406
	95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	573,018	606,535	33,517	15071-125-14	初等中等教育振興事業委託費	161,751	155,570	6,181
14	財務行政復興事業費				95199-125-14	原子力損害賠償仲介調査等委託費	30,000	40,741	10,741
	60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	2,700,000	3,700,000	1,000,000	15071-715-16	大学改革推進等補助金	399,519	403,333	3,814
15	教育・科学技術等復興政策費	14,297,082	16,641,642	2,344,560	15071-825-16	被災地通学用バス等購入費補助金	57,416	31,197	26,219
	95199-111-05 委員手当	605,761	827,241	221,480	15071-825-16	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	240,204	203,995	36,209
	95199-111-05 非常勤職員手当	1,806,998	1,936,614	129,616	15071-715-16	私立大学等経常費補助金	504,039	715,315	211,276
	15071-129-06 教育振興助成謝金	1,414	535	879	15071-715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	123,040	38,287	84,753
	13073-129-06 科学技術振興謝金	700	308	392	13073-305-16	医療研究開発推進事業費補助金	1,596,775	1,596,775	0
	95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	11,968	14,468	2,500	13073-715-16	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	536,457	578,522	42,065
	95072-122-08 職員旅費	383	383	0	95072-715-16	文化芸術振興費補助金	247,537	249,201	1,664
	15071-122-08 教育振興助成職員旅費	1,910	1,936	26					
	13073-122-08 科学技術振興職員旅費	562	477	85					
	95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	13,050	15,078	2,028					
	15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	1,952	718	1,234					

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	158,717	315,420	156,703	58	東日本大震災復興 国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構運営費			
11071-815-16	義務教育費国庫負担金	1,607,000	1,777,194	170,194					
15071-815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	165	293	128	13073-305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	334,989	334,989	0
15074-815-16	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	454	462	8	59	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費			
15071-845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	3,019,531	4,382,179	1,362,648	63073-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	1,997,892	2,173,079	175,187
15071-815-16	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	2,219,003	2,378,272	159,269	20	社会保障等復興政策費	7,584,168	11,240,099	3,655,931
15074-815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	108	72	36	95083-129-06	諸謝金	40	40	0
16	教育・科学技術等復興事業費	10,328,881	9,134,525	1,194,356	95083-122-08	職員旅費	1,483	1,485	2
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	80,721	834,258	753,537	95083-122-08	委員等旅費	685	682	3
14074-825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	8,487,618	6,142,039	2,345,579	95083-123-09	庁費	55	55	0
14071-825-16	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	19,726	285,881	266,155	95083-203-09	食品等試験検査費	95,445	95,271	174
15074-925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	372,796	117,173	255,623	95016-125-14	衛生関係指導者養成等委託費	0	100,540	100,540
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	1,368,020	1,755,174	387,154	07088-825-16	保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	2,000	0	2,000
					06088-815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	31,033	55,812	24,779

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	183,909	204,534	20,625	06081-715-16	国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1,472,349	2,815,913	1,343,564
06083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	14,903	14,903	0	06081-715-16	国民健康保険 組合災害臨時 特例補助金	72,559	145,135	72,576
06083-815-16	障害者総合支 援事業費補助 金	147,366	214,382	67,016	06081-715-16	国民健康保険 団体連合会等 補助金	6,184	6,184	0
07086-845-16	精神保健対策 費補助金	259,846	291,370	31,524	06081-715-16	後期高齢者医 療災害臨時特 例補助金	536,308	1,072,678	536,370
06081-715-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	2,170,018	3,230,339	1,060,321	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	1,881	1,782	99
06081-715-16	福島介護再生 臨時特例補助 金	148,616	212,453	63,837	08085-865-16	緊急雇用創出 事業臨時特例 交付金	664,022	1,000,752	336,730
06081-715-16	全国健康保険 協会特定健康 診査・保健指 導補助金	1,501	1,501	0	21	社会保障等復興事 業費	1,352,903	1,121,381	231,522
06081-715-16	健康保険組合 特定健康診査 ・保健指導補 助金	217	217	0	07088-825-16	保健衛生施設 等災害復旧費 補助金	175,237	0	175,237
06081-715-16	国民健康保険 特定健康診査 ・保健指導補 助金	7,914	7,914	0	06088-825-16	社会福祉施設 等災害復旧費 補助金	754,666	792,381	37,715
06081-715-16	国民健康保険 組合特定健康 診査・保健指 導補助金	96	96	0	07086-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	423,000	329,000	94,000
06081-715-16	国民健康保険 協会災害臨時 特例補助金	1,508,059	1,508,339	280	23	農林水産業復興政 策費	16,141,155	15,884,577	256,578
06081-715-16	健康保険組合 災害臨時特例 補助金	257,679	257,722	43	13061-129-06	農林水産業研 究開発・技術 移転推進業務 謝金	655	655	0
					95061-122-08	職員旅費	8,266	8,266	0
					65061-122-08	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策業務 旅費	910	1,346	436

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-122-08	農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	3,436	3,412	24	95061-405-16	林業振興事業費補助金	177,923	292,874	114,951
13061-122-08	農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	1,550	1,537	13	95061-405-16	林産物供給等振興事業費補助金	102,429	102,429	0
95061-123-09	庁費	8,325	8,325	0	95061-855-16	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	317,067	343,174	26,107
65061-123-09	食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	63,970	75,343	11,373	95061-815-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,452,923	2,464,114	11,191
13061-123-09	試験研究費	1,278	1,315	37	95061-305-16	水源林復興促進対策費補助金	33,086	33,086	0
95061-123-09	国有林野森林整備・保全管理費	14,923	14,923	0	65061-405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	459,458	432,599	26,859
65061-125-14	農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484	81,484	0	65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	851,400	927,334	75,934
13061-125-14	試験研究調査委託費	817,198	817,198	0	65061-855-16	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	34,314	34,314	0
95061-125-14	森林整備・保全調査等委託費	589,058	589,058	0	65061-405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,147,921	1,192,330	44,409
65061-125-14	水産資源回復対策調査等委託費	317,144	327,228	10,084	65061-815-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	255,865	88,712	167,153
65061-865-16	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	971,000	0	971,000	95061-825-16	共同利用小型漁船建造費補助金	21,666	26,913	5,247
65061-715-16	農業経営金融支援対策費補助金	909,668	1,051,670	142,002	65061-815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	420,475	582,175	161,700
13061-405-16	農林水産試験研究費補助金	135,497	135,497	0	65061-815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	699,979	714,464	14,485

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-825-16	養殖施設災害 復旧事業費補 助金	26,160	65,400	39,240	60062-125-14	中小企業経営 支援等対策委 託費	921,633	1,120,278	198,645
65061-815-16	農林水産業再 生支援交付金	4,578,031	4,658,222	80,191	95062-405-16	地域経済産業 活性化対策費 補助金	7,275,054	17,522,684	10,247,630
65061-815-16	農業・食品産 業強化対策推 進交付金	111,361	341,246	229,885	95062-405-16	天然ガス安定 供給対策事業 費補助金	26,633	63,386	36,753
65061-405-16	漁業信用保険 事業交付金	510,600	448,985	61,615	95062-405-16	国内立地推進 事業費補助金	0	8,801,297	8,801,297
65061-405-16	株式会社日本 政策金融公庫 補給金	16,135	18,949	2,814	26	経済・産業及工 業等復興事業 費	15,435,910	10,775,556	4,660,354
24	農林水産業復興事 業費	2,122,246	2,617,135	494,889	60062-865-16	中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	14,035,910	7,575,556	6,460,354
95061-825-16	林業振興整備 費補助金	903,466	903,466	0	60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	1,400,000	3,200,000	1,800,000
95061-825-16	木材加工流通 施設復旧対策 整備費補助金	58,565	58,565	0	61	東日本大震災復興 国立研究開発法人 産業技術総合研 究所運営費			
65061-825-16	水産業共同利 用施設復旧整 備費補助金	1,061,950	997,267	64,683	13062-305-16	国立研究開発 法人産業技術 総合研究所運 営費交付金	787,096	787,096	0
65061-825-16	農業・食品産 業強化対策整 備交付金	98,265	657,837	559,572	28	東日本大震災復興 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構運営費			
60	東日本大震災復興 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構運営費				60062-305-16	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構一般 勘定運営費交 付金	1,524,150	1,301,690	222,460
13061-305-16	国立研究開発 法人水産研 究・教育機 構研究・教育勘 定運営費交付 金	181,554	181,554	0	29	住宅・地域公共交 通等復興政策費	3,173,639	4,617,450	1,443,811
25	経済・産業及工 業等復興政策 費	9,510,374	28,724,811	19,214,437	95016-129-06	諸 謝 金	252	252	0
95062-125-14	地域経済産業 活性化対策委 託費	1,287,054	1,217,166	69,888					

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	職員旅費	3,324	3,019	305	95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,983	38,983	0
95016-122-08	委員等旅費	417	468	51	95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	17,981	17,976	5
95063-405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	722,464	925,518	203,054	95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理旅費	32,376	32,685	309
95016-405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	44,000	71,277	27,277	95016-122-08	環境放射線測定等職員旅費	5,355	5,306	49
95063-815-16	観光関連復興支援事業費補助金	299,732	299,732	0	95016-122-08	特定復興拠点整備業務旅費	15,644	15,740	96
95059-815-16	地籍調査費負担金	12,450	110,996	98,546	95016-122-08	委員等旅費	1,163	1,249	86
95063-815-16	東北観光復興対策交付金	2,091,000	3,206,188	1,115,188	95016-122-08	放射線量低減処理業務委員等旅費	1,653	1,659	6
77	東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費				95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	7,142	4,915	2,227
95062-305-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,000,000	1,000,000	0	95016-122-08	環境放射線測定等委員等旅費	180	178	2
30	環境保全復興政策費	233,868,153	307,398,975	73,530,822	95016-122-08	特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,206	1,112	94
95016-129-06	諸謝金	743	814	71	95016-123-09	庁費	132	166	34
95016-129-06	放射線量低減処理業務謝金	1,947	1,947	0	95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	44,722,592	66,519,855	21,797,263
95016-129-06	放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770	1,770	0	95016-123-09	環境放射線測定等庁費	878,001	931,020	53,019
95016-129-06	環境放射線測定等謝金	66	65	1	95016-123-09	環境保全調査費	2,846,825	2,930,332	83,507
95016-129-06	特定復興拠点整備業務謝金	425	425	0	95088-123-09	災害等廃棄物処理事業費	8,245,015	2,218,038	6,026,977
95016-122-08	職員旅費	4,730	4,735	5	95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	66,778,977	86,702,347	19,923,370
					95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	81,381,156	78,759,706	2,621,450

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	1,392,655	1,105,287	287,368	95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	4,896,000	6,111,701	1,215,701
95016-123-09	放射性物質測定費	172,475	273,924	101,449	95016-125-14	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	15,716,000	17,299,929	1,583,929
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	249,864	680,132	430,268	95016-204-15	施設整備費	7,994,289	7,497,295	496,994
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	574,008	1,037,491	463,483	95016-204-15	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	376,693,687	180,222,640	196,471,047
95016-125-14	放射性物質測定調査委託費	1,061,740	1,052,087	9,653	95016-944-15	不動産購入費	1,373,038	3,406,531	2,033,493
95016-125-14	放射線対策委託費	202,134	200,296	1,838	95016-944-15	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	580,000	492,772	87,228
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	9,713,504	11,129,918	1,416,414	95016-959-20	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	3,170,000	2,855,307	314,693
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	10,636,130	50,604,956	39,968,826	31	東日本大震災復興事業費	371,915,337	401,307,812	29,392,475
95016-865-16	原子力災害影響調査等交付金	800,000	800,000	0	41051-204-00	治山事業費	292,000	354,000	62,000
95016-959-18	賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0	41051-204-00	国有林野内治山事業費	674,000	1,278,000	604,000
95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	481,326	221,848	259,478	41051-204-00	河川改修費	1,256,740	3,547,355	2,290,615
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	2,283,913	478,913	1,805,000	42052-204-00	地域連携道路事業費	163,862,000	170,488,000	6,626,000
95016-959-20	放射線量低減処理業務補償金	1,286,342	1,593,100	306,758	42052-204-00	道路整備営繕宿舍費	79,135	82,997	3,862
63	環境保全復興事業費	410,768,354	218,203,121	192,565,233	43052-204-00	港湾改修費	9,737,012	29,016,562	19,279,550
95016-202-08	施設施工旅費	15,340	15,374	34	45052-204-00	国営追悼・祈念施設整備費	1,429,018	2,401,033	972,015
95016-203-09	施設施工庁費	330,000	301,572	28,428	45052-204-00	国立公園等整備費	155,932	810,543	654,611
					45052-204-00	国立公園等維持管理費	70,000	70,922	922

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-204-00	除塩事業費	28,000	26,000	2,000	46052-825-00	水産基盤整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	137,000	143,000	6,000
46052-204-00	農業水利施設 放射性物質対 策事業費	661,000	668,000	7,000	45086-825-00	循環型社会形 成推進交付金	29,454,000	25,552,000	3,902,000
46052-204-00	農業農村整備 営繕宿舍費	7,000	9,000	2,000	46052-825-00	農山漁村地域 整備交付金	18,108,000	16,175,000	1,933,000
46052-204-00	森林環境保全 整備事業費	2,254,000	2,254,000	0	47052-825-00	社会資本整備 総合交付金	119,782,000	122,555,000	2,773,000
46052-204-00	農業生産基盤 整備事業調査 費	784,000	883,000	99,000	43052-825-00	港湾改修費補 助	0	299,600	299,600
41051-825-00	治山事業費補 助	3,759,000	5,371,000	1,612,000	42052-825-00	道路整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	0	517,400	517,400
42052-825-00	地域連携道路 事業費補助	1,853,500	2,856,000	1,002,500	43052-825-00	港湾整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	0	6,500	6,500
43052-825-00	港湾廃棄物処 理施設整備事 業費補助	294,000	396,900	102,900	81	東日本大震災復興 受託工事費及換地 清算金			
46052-825-00	農村地域復興 再生基盤総合 整備事業費補 助	8,190,000	8,623,000	433,000	95061-944-15	換地清算金	300,000	0	300,000
46052-825-00	森林環境保全 整備事業費補 助	3,869,000	3,759,000	110,000	72	東日本大震災復興 附帯工事費			
46052-305-00	水源林造成事 業費補助	514,000	514,000	0	95059-204-15	附帯工事費	635,000	1,325,000	690,000
46052-825-00	水産物供給基 盤整備事業費 補助	2,474,000	1,741,000	733,000	73	東日本大震災復興 治水事業工事諸費	54,260	53,645	615
46052-825-00	水産資源環境 整備事業費補 助	1,903,000	581,000	1,322,000	41051-201-02	職員基本給	27,580	27,223	357
46052-825-00	農業生産基盤 整備事業調査 費補助	240,000	254,000	14,000	41051-201-03	職員諸手当	15,517	14,830	687
46052-825-00	農業農村整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	48,000	74,000	26,000	41051-201-04	超過勤務手当	3,345	3,358	13
					41089-201-05	児童手当	1,080	1,040	40
					41051-203-09	庁費	49	49	0

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-205-16	国家公務員共済組合負担金	6,689	7,145	456	45052-201-04	超過勤務手当	4,057	4,152	95
74	東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費	370,365	410,603	40,238	45089-201-05	児 童 手 当	840	1,280	440
42052-201-02	職 員 基 本 給	191,932	205,128	13,196	45052-203-09	庁 費	64	64	0
42052-201-03	職 員 諸 手 当	105,947	118,260	12,313	45052-205-16	国家公務員共済組合負担金	8,775	9,404	629
42052-201-04	超過勤務手当	21,683	25,428	3,745	35	東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費	11,068	57,535	46,467
42089-201-05	児 童 手 当	4,220	5,605	1,385	45052-202-08	職 員 旅 費	333	1,665	1,332
42052-203-09	庁 費	332	332	0	45052-202-08	工事施行旅費	763	3,811	3,048
42052-205-16	国家公務員共済組合負担金	46,251	55,850	9,599	45052-203-09	庁 費	25	24	1
75	東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費	23,988	25,438	1,450	45052-203-09	工 事 雑 費	9,947	52,035	42,088
43052-201-02	職 員 基 本 給	11,988	12,436	448	36	東日本大震災災害 復旧等事業費	135,902,717	213,612,911	77,710,194
43052-201-03	職 員 諸 手 当	6,560	7,001	441	49053-204-00	農業用施設災 害復旧費	2,608,000	2,883,300	275,300
43052-201-04	超過勤務手当	1,939	1,963	24	49053-204-00	農地災害復旧 費	1,012,000	1,322,000	310,000
43089-201-05	児 童 手 当	675	780	105	49053-204-00	農業用施設等 災害関連事業 費	1,644,000	1,927,000	283,000
43052-203-09	庁 費	48	48	0	49053-204-00	河川等災害復 旧費	3,900,717	6,516,722	2,616,005
43052-205-16	国家公務員共済組合負担金	2,778	3,210	432	49014-204-00	航路標識災害 復旧費	19,000	0	19,000
78	東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費	65,982	67,967	1,985	49053-204-00	営繕宿舍費	6,000	6,000	0
45052-201-02	職 員 基 本 給	33,561	34,318	757	49088-925-00	水道施設災害 復旧事業費補 助	8,099,000	8,996,000	897,000
45052-201-03	職 員 諸 手 当	18,685	18,749	64	49053-825-00	農業用施設災 害復旧事業費 補助	678,000	511,000	167,000

科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-825-00	農地災害復旧 事業費補助	2,837,000	4,197,000	1,360,000	49053-203-09	工事雑費	22,000	29,700	7,700
49053-825-00	農業用施設等 災害関連事業 費補助	23,000	118,000	95,000	76	東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費	75,283	125,278	49,995
49053-825-00	海岸保全施設 等災害復旧事 業費補助	490,000	0	490,000	49053-201-04	超過勤務手当	26,607	43,779	17,172
49053-825-00	林道施設災害 復旧事業費補 助	39,000	0	39,000	49053-202-08	日額旅費	4,523	7,573	3,050
49053-825-00	漁港施設災害 復旧事業費補 助	56,000,000	62,242,000	6,242,000	49053-203-09	工事雑費	44,153	73,926	29,773
49053-825-00	河川等災害復 旧事業費補助	52,445,000	114,151,000	61,706,000	04	東日本大震災復興 推進調整費 (95199-129-)	0	200,000	200,000
49088-865-00	住宅施設災害 復旧事業費補 助	29,000	20,000	9,000	67	東日本大震災復興 山林施設災害復旧 事業工事諸費	0	11,111	11,111
49053-825-00	港湾施設災害 復旧事業費補 助	5,968,000	1,891,000	4,077,000	49053-201-04	超過勤務手当	0	4,028	4,028
49053-825-00	港湾施設災害 関連事業費補 助	105,000	96,000	9,000	49053-202-08	日額旅費	0	407	407
49053-204-00	治山施設災害 復旧費	0	7,352,889	7,352,889	49053-203-09	工事雑費	0	6,676	6,676
49053-825-00	治山施設災害 復旧事業費補 助	0	644,000	644,000	総務省				
49053-825-00	漁港施設災害 関連事業費補 助	0	17,000	17,000	総務本省				
49053-825-00	都市災害復旧 事業費補助	0	722,000	722,000	03	地方交付税交付金			
66	東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費	36,000	45,700	9,700	31021-306-22	交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	339,816,142	324,596,640	15,219,502
49053-201-04	超過勤務手当	13,600	15,600	2,000	財務省				
49053-202-08	日額旅費	400	400	0	財務本省		331,740,379	332,043,574	303,195
					01	復興債費	31,740,379	32,043,574	303,195
					20100-129-06	諸謝金	115	132	17

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-959-07	褒 賞 品 費	132	146	14	農 林 水 産 省				
20100-122-08	職 員 旅 費	122	122	0	地 方 農 政 局				
20100-122-08	委 員 等 旅 費	4	0	4	32 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費				
20100-123-09	復 興 債 務 業 務 庁 費	14,459	12,376	2,083	46052-959-18 防 災 対 策 推 進 精 算 還 付 金	0	2	2	
20100-959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	418	418	0	国 土 交 通 省				
20100-306-22	復 興 債 償 還 財 源 等 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	31,725,129	32,030,380	305,251	地 方 整 備 局				
02 復 興 加 速 化 ・ 福 島 再 生 予 備 費 (97109-959-)		300,000,000	300,000,000	0	55 海 岸 事 業 工 事 諸 費				
					41051-959-18 防 災 対 策 推 進 精 算 還 付 金	0	4,121	4,121	
					歳 出 合 計	2,073,948,115	2,134,790,326	60,842,211	

所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	消費生活復興政策費							
	生活基盤行政復興政策費のうち							
	情報通信技術利活用事業費補助金							
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金							
	緊急消防援助隊活動費負担金							申請の遅延
	生活基盤行政復興事業費のうち							
	消防防災設備災害復旧費補助金							
	消防防災施設災害復旧費補助金							
	法務行政復興事業費							
	教育・科学技術等復興政策費のうち							
	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金 (農業高等学校産業教育施設設備整備費に限る。)							
	医療研究開発推進事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金							同
	国宝重要文化財等保存整備費補助金							前代における手法又は技術の困難

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	公立文教施設整備等都道府 県事務費交付金							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴つて支出する経費であること
	公立社会教育施設災害復旧 都道府県事務費交付金							公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴つて支出する経費であること
	私立学校施設災害復旧都道 府県事務費交付金							私立学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴つて支出する経費であること
	教育・科学技術等復興 事業費							
	社会保障等復興政策費のうち							
	保健衛生施設等設備災害復 旧費補助金							
	社会福祉施設等設備災害復 旧費等補助金							
	社会保障等復興事業費のうち							
	保健衛生施設等災害復旧費 補助金							
	社会福祉施設等災害復旧費 補助金							
	農林水産業復興政策費のうち							
	国有林野森林整備・保全管 理費							

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	森林整備・保全調査等委託 費(森林施業等放射性物質 対策技術検証事業費及び避 難指示解除区域等林業再生 実証等事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団 体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助 金 漁業経営安定対策事業費補 助金(漁業経営体質強化機 器設備導入支援事業費に限 る。) 共同利用漁船等復旧支援対 策費補助金 共同利用小型漁船建造費補 助金 養殖施設災害復旧事業費補 助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復 興政策費のうち 地域経済産業活性化対策費 補助金(原子力災害被災事 業者自立等支援事業費に限 る。) 天然ガス安定供給対策事業 費補助金							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費のうち 地籍調査費負担金 東北観光復興対策交付金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業費に限る。) 災害等廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 放射性物質測定費(リアルタイム線量システム更新経費に限る。) 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	放射性物質測定調査委託費 放射性物質汚染廃棄物処理 事業費補助金(農林業系廃 棄物処理等事業費に限る。) 放射線量低減対策特別緊急 事業費補助金 特定復興拠点整備業務補償 金 放射性物質汚染廃棄物処理 業務補償金 放射線量低減処理業務補償 金 環境保全復興事業費 東日本大震災復興事業 費のうち 治山事業費 国有林野内治山事業費 河川改修費 地域連携道路事業費 道路整備営繕宿舍費 港湾改修費 国営追悼・祈念施設整備費 国立公園等整備費 国立公園等維持管理費 除塩事業費							

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	農業水利施設放射性物質対 策事業費 農業農村整備営繕宿舍費 森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査 費 治 山 事 業 費 補 助 地域連携道路事業費補助 港湾廃棄物処理施設整備事 業費補助 農村地域復興再生基盤総合 整備事業費補助 森林環境保全整備事業費補 助 水源林造成事業費補助 水産物供給基盤整備事業費 補助 水産資源環境整備事業費補 助 農業生産基盤整備事業調査 費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興附帯 工事費							

所管・組織	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	東日本大震災復興治水 事業工事諸費のうち 超過勤務手当							治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興道路 整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興港湾 整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							港湾整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費のうち 超過勤務手当							国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によっ て年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する 経費であること
	東日本大震災復興自然 公園等事業工事諸費のうち 工事施行旅費							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完 了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であるこ と
	工事雑費							同
	東日本大震災災害復旧 等事業費							

所 管 ・ 組 織	事 項	事						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
	東日本大震災復興農業 施設災害復旧事業等工 事諸費 東日本大震災復興河川 等災害復旧事業工事諸 費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 河川等災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降(千円)	
復興庁	放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	12,939,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	4,313,000	8,626,000	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	3,677,521	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	2,297,963	1,379,558	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理 については、多くの日数を要するため
	指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	8,324,289 330,000 7,994,289	10,987,541 264,000 10,723,541	指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	364,000,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	95,000,000	269,000,000	放射性物質除去土壌等管理施設の整 備については、多くの日数を要するた め

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	634		-	1	1	25	27	184	294	91	-	11	2,643,409
次 長	1			1									
部 長	1				1								
課 長	17					10	7						
課 長 補 佐	127							100	27				
係 長	103								29	74			
保 全 統 括 官	5					5							
専 門 職	369					10	20	84	238	17			
一 般 職 員	11											11	
東日本大震災復興治水事業 工事諸費 東日本大震災復興道路整備 事業工事諸費 東日本大震災復興港湾整備 事業工事諸費 東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工事 諸費													
〔地方整備局〕													
一 般 職													
行政職俸給表(一)	59		-	-	-	-	1	7	28	16	6	1	245,193
事 務 所 課 長	4								4				
同 係 長	12									10	2		
専 門 職	38						1	7	24	6			
一 般 職 員	5										4	1	
(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。													

(添 付)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和2年度財政投融资計画

令和2年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	22	12	-	-	-	-	22	12	245	189	267	201
エネルギー対策特別会計	130	95	-	-	-	-	130	95	14,311	14,342	14,441	14,437
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	36,715	36,470	458	214	1,200	-	38,373	36,684	(3,200) 14,643	(3,000) 14,423	53,016	51,107
沖縄振興開発金融公庫	1,333	1,248	19	18	-	-	1,352	1,266	(200) 334	(100) 362	1,686	1,628
株式会社国際協力銀行	2,893	2,810	635	800	7,400	8,825	10,928	12,435	(200) 11,288	(200) 11,565	22,216	24,000
独立行政法人国際協力機構	4,852	5,051	-	-	640	660	5,492	5,711	(800) 8,458	(800) 8,289	13,950	14,000
(独 立 行 政 法 人 等)												
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	-	-	-	-	291	291	334	334	625	625
独立行政法人日本学生支援機構	6,744	6,585	-	-	-	-	6,744	6,585	(1,200) 240	(1,200) 847	6,984	7,432
独立行政法人福祉医療機構	2,931	2,594	-	-	-	-	2,931	2,594	(200) 237	(200) 231	3,168	2,825
独立行政法人国立病院機構	855	627	-	-	-	-	855	627	111	44	966	671
国立研究開発法人国立がん研究センター	29	27	-	-	-	-	29	27	-	-	29	27
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	30	-	-	-	-	-	30	-	-	-	30	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	48	-	-	-	-	12	48	-	-	12	48
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	18	2	-	-	-	-	18	2	6	-	24	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	466	456	-	-	-	-	466	456	(70) 41	(50) 43	507	499
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	351	1,568	32	34	-	-	383	1,602	(1,170) 2,817	(1,056) 2,349	3,200	3,951

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)
独立行政法人住宅金融支援機構	635	501	-	-	-	-	635	501	(30,770) 28,319	(29,151) 25,991	28,954	26,492
独立行政法人都市再生機構	4,454	4,339	-	-	-	-	4,454	4,339	(1,200) 9,192	(800) 9,240	13,646	13,579
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	10,000	8,600	-	-	5,200	1,200	15,200	9,800	(2,300) 40,222	(2,000) 51,532	55,422	61,332
独立行政法人水資源機構	58	30	-	-	-	-	58	30	(50) 1,496	(50) 1,268	1,554	1,298
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	1,000	-	1,000	-	17,909	-	18,909	-
国立研究開発法人森林研究・整備 機構	57	56	-	-	-	-	57	56	313	304	370	360
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	8	8	362	344	-	-	370	352	605	890	975	1,242
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	29,527	29,346	-	-	-	-	29,527	29,346	90,557	88,014	120,084	117,360
(特 殊 会 社 等)												
株式会社日本政策投資銀行	3,000	4,500	1,300	1,000	3,500	3,500	7,800	9,000	(5,800) 18,300	(6,100) 17,000	26,100	26,000
株式会社産業革新投資機構	-	-	-	1,000	-	-	-	1,000	-	2,300	-	3,300
東日本高速道路株式会社	-	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(4,900) 5,277	-	6,307
中日本高速道路株式会社	-	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(6,000) 6,450	-	7,480
西日本高速道路株式会社	-	540	-	-	-	-	-	540	-	(4,200) 5,208	-	5,748
成田国際空港株式会社	-	4,000	-	-	-	-	-	4,000	-	3,549	-	451
新関西国際空港株式会社	1,500	-	-	-	-	-	1,500	-	(100) 229	-	1,729	-
一般財団法人民間都市開発推進機 構	-	-	-	-	250	300	250	300	100	100	350	400
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	34	173	34	173	(148) 365	116	399	289
株式会社民間資金等活用事業推進 機構	-	-	-	-	500	400	500	400	500	350	1,000	750
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	170	230	-	-	170	230	230	170	400	400
株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	-	-	606	604	625	606	1,231	1,210	61	60	1,292	1,270

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和2年度 (億円)
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	267	266	85	157	352	423	-	-	352	423
合 計	106,911	111,864	3,849	4,510	20,434	15,821	131,194	132,195	(47,408)	(59,807)		

- 1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「令和元年度」欄は、令和元年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左か

ら主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12012	雇 用 勘 定
10010	地 震 再 保 険	12013	徴 収 勘 定
10020	国 債 整 理 基 金	90050	年 金
10040	外 国 為 替 資 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90052	国 民 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90053	厚 生 年 金 勘 定
90032	投 資 勘 定	90054	健 康 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	90056	業 務 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13010	食 料 安 定 供 給
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
12010	労 働 保 険	13013	農 業 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13014	漁 船 再 保 険 勘 定

13015	漁業共済保険勘定	15021	保障勘定
13016	業務勘定	15022	自動車検査登録勘定
13017	国営土地改良事業勘定	15023	自動車事故対策勘定
13110	国有林野事業債務管理	15024	空港整備勘定
14020	特許	90040	東日本大震災復興
15020	自動車安全		

(口) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	28	恩給支給事務費
02	年金給付費	29	遺族及び留守家族等援護費
03	医療給付費	31	地方交付税交付金
04	介護給付費	32	地方特例交付金
05	少子化対策費	33	地方譲与税譲与金
06	生活扶助等社会福祉費	35	防衛関係費
07	保健衛生対策費	40	公共事業関係費
08	雇用労災対策費	41	治山治水対策事業費
10	文教及び科学振興費	42	道路整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	43	港湾空港鉄道等整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅都市環境整備事業費
14	文教施設費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農林水産基盤整備事業費
16	育英事業費	47	社会資本総合整備事業費
20	国債費	48	推進費等
25	恩給関係費	49	災害復旧等事業費
26	文官等恩給費	50	経済協力費
27	旧軍人遺族等恩給費	60	中小企業対策費

63	エネルギー対策費	96	産業投資予備費
65	食料安定供給関係費	97	復興加速化・福島再生予備費
95	その他の事項経費	98	予備費

(八) 目的別分類

010	国家機関費	062	商工鉱業費
011	皇室費	063	運輸通信費
012	国会費	065	物価及び物価調整費
013	選挙費	070	教育文化費
014	司法、警察及び消防費	071	学校教育費
015	外交費	072	社会教育及び文化費
016	一般行政費	073	科学振興費
017	徴税費	074	災害対策費
018	貨幣製造費	080	社会保障関係費
020	地方財政費	081	社会保険費
021	地方財政調整費	082	生活保護費
029	その他	083	社会福祉費
030	防衛関係費	084	住宅対策費
050	国土保全及び開発費	085	失業対策費
051	国土保全費	086	保健衛生費
052	国土開発費	087	試験研究費
053	災害対策費	088	災害対策費
054	試験研究費	089	その他
059	その他	090	恩給費
060	産業経済費	091	文官恩給費
061	農林水産業費	092	旧軍人遺族等恩給費

099	そ の 他	110	予 備 費
100	国 債 費	190	そ の 他
108	産 業 投 資 予 備 費	191	そ の 他 行 政 費
109	復興加速化・福島再生予備費	199	そ の 他

(二) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあ

らわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ホ) 使途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事務取扱費	2,481,813	2,647,331	165,518
95016-111-02 職員基本給	213,630	216,405	2,775

95 016 - 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5)

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) 目的別 | 一般行政費 |
| (3) 経済性質別 | 雇用者報酬 |
| (4) 使途別 | 人件費 |
| (5) 従来目番号 | |

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科	目	令和2年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02	空港整備事業費	160,400,995	137,663,913	22,737,082
43052-004-00	空港整備事業費	155,872,777	131,879,123	23,993,654

$\frac{43}{(1)}$
 $\frac{052}{(2)}$
 $\frac{-00}{(3)}$
 $\frac{4}{(4)}$
 $\frac{-00}{(5)}$

- (1) 主要経費別 港湾空港鉄道等整備事業費
- (2) 目的別 国土開発費
- (3) 経済性質別
- (4) 使 途 別 施 設 費
- (5) 従来 の 目 番 号

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

閲覧したい「年度」をリストから選択

「こちら」をクリック

昭和・平成・令和 年度予算書関連

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算

について、PDF版、XML版で掲載。